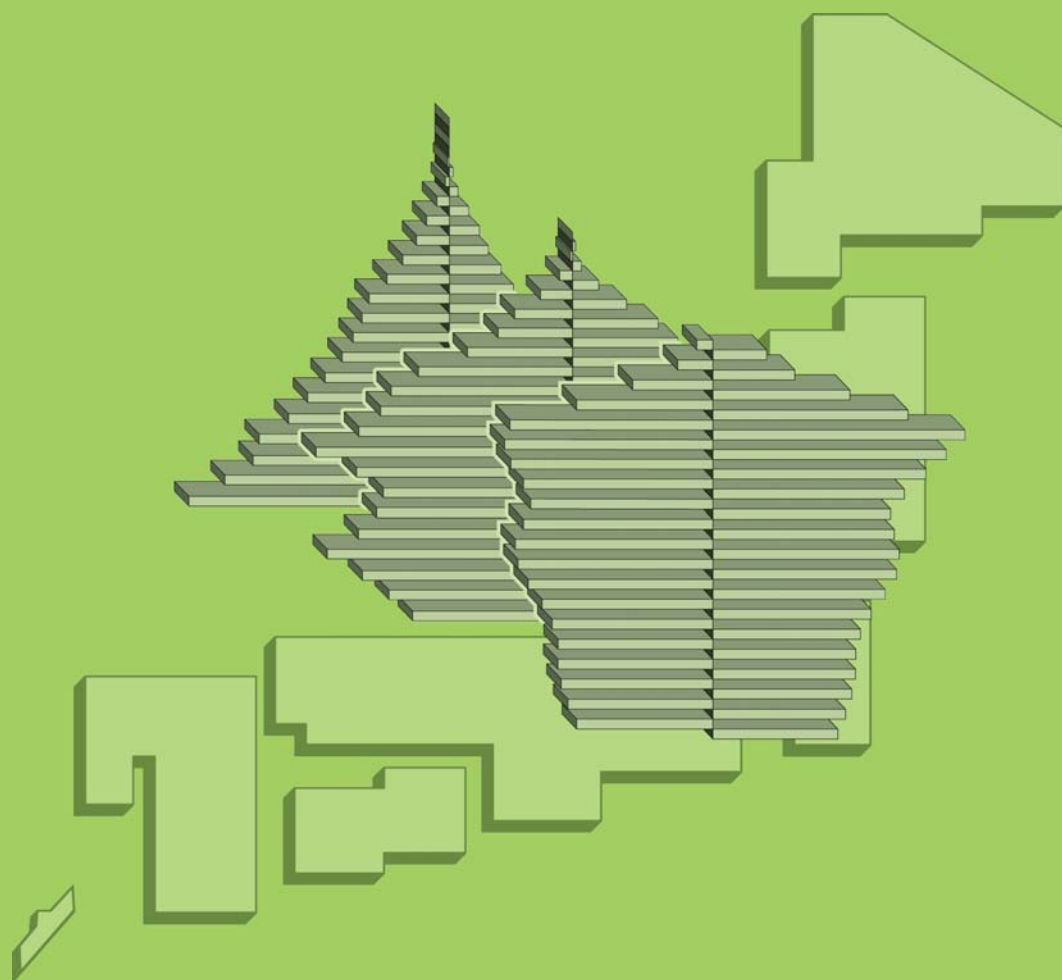


# 人口問題研究

Journal of Population Problems

第80巻第1号 2024年

特集Ⅰ：長期的人口減少と大国際人口移動時代における  
将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究  
特集Ⅱ：地方創生に関連した研究（その2）



国立社会保障・人口問題研究所

## 『人口問題研究』編集規程

### I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

### II. 発行回数および発行形態

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。また印刷媒体によるほか、電子媒体をホームページ上で公開する。

### III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の職員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外の研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

### IV. 査読制度

研究論文と研究ノートは査読を経なければならない。特集論文は、執筆者が希望する場合、査読を経るものとする。査読は編集委員会の指定する所外の査読者に依頼して行う。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。査読済み論文は、掲載誌に査読終了の日を記載する。

### V. 著作権

掲載された論文等の編集著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

2013年2月

# 人口問題研究

## 第80巻第1号(2024年3月)

### 特集Ⅰ：長期的人口減少と大国際人口移動時代における

#### 将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究

- 特集によせて……………小池司朗・ 1～ 2  
人口・子育て環境の地域性と出生力……………岩澤美帆・鈴木貴士・ 3～ 25  
在宅要介護高齢者の介護費用と家族介護の同時決定モデルに  
関する研究－「国民生活基礎調査」(2016年)を用いた分析－  
……………小島克久・ 26～ 45

### 特集Ⅱ：地方創生に関連した研究(その2)

- 東京圏の転入超過とコロナ禍……………清水昌人・ 46～ 69

### 資料

- 新聞記事で振り返る2023年の人口問題……………今井博之・ 70～ 73  
日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)  
—令和2(2020)～32(2050)年—……………小池司朗・菅桂太・  
藤井多希子・小山泰代・貴志匡博・久井情在・  
中川雅貴・大泉嶺・井上希・西岡八郎・  
江崎雄治・山内昌和・丸山洋平・ 74～110  
地域ブロック内および三大都市圏との人口移動  
—都道府県別, 年齢別5歳階級別転入率, 転出率, 転入超過率  
(2021年, 2022年)—……………貴志匡博・清水昌人・111～118  
Summary Report of the National Survey of Family,  
Gender/Sexuality, and Diversity  
……………釜野さおり・岩本健良・小山泰代・申知燕・  
武内今日子・千年よしみ・平森大規・  
藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・119～153

### 書評・紹介

- 福本拓(著) 大阪のエスニック・バイタリティ  
(藤井多希子)……………154～155

### 研究活動報告……………156～158

- 第82回日本公衆衛生学会総会－NCTS分野横断の二日間ワークショップ：  
人口ダイナミクスと関連トピックス－国連ESCAP第7回アジア太平洋人口会議－グローバルヘルス合同大会2023－2023年人文地理学会大会－第7回UNFPA少子高齢化グローバルシンポジウム－  
韓国人口学会2023年後期学術大会

**Special Issue I: The Methods and Applications of Population/Household Projections in the Era of Long-term Depopulation and Growing Global Migration**

- Introduction .....KOIKE Shiro• 1-2  
Regional Conditionson on Population and Child-rearing, and Fertility  
.....IWASAWA Miho and SUZUKI Takashi• 3-25  
Simultaneous Equation Model Analysis of Family Caregiving and Long-Term  
Care Cost Expenditure by the Older Person Private Household in Japan  
- Governmental Survey Micro-Data Analysis-  
.....KOJIMA Katsuhisa• 26-45

**Special Issue II: Demographic Research Related to Regional Revitalization (Part2)**

- The COVID-19 Pandemic and Net Migration in the Tokyo Area  
.....SHIMIZU Masato• 46-69

**Materials**

- Population Problems Reported in Japanese Newspapers in 2023  
.....IMAI Hiroyuki• 70-73  
Regional Population Projections for Japan: 2020-2050  
...KOIKE Shiro, SUGA Keita, FUJII Takiko, KOYAMA Yasuyo,  
KISHI Masahiro, HISAI Seia, NAKAGAWA Masataka,  
OIZUMI Ryo, INOUE Nozomu, NISHIOKA Hachiro,  
ESAKI Yuji, YAMAUCHI Masakazu  
and MARUYAMA Yohei• 74-110  
Migration within Regions and to/from the Metropolitan Areas: the Rates  
of In-, Out- and Net Migration by Age and Prefecture (2021, 2022)  
.....KISHI Masahiro and SHIMIZU Masato•111-118  
Summary Report of the National Survey of Family, Gender/Sexuality,  
and Diversity .....KAMANO Saori, IWAMOTO Takeyoshi,  
KOYAMA Yasuyo, SHIN Jiyeon, TAKEUCHI Kyoko,  
CHITOSE Yoshimi, HIRAMORI Daiki, FUJII Hiromi,  
FUSE Kana, and YAMAUCHI Masakazu•119-153

**Book Review**

- FUKUMOTO Taku "Osaka no Ethnic Vitality" (Japanese)  
(FUJII Takiko) .....•154-155

**Miscellaneous News**

---

*National Institute of Population  
and Social Security Research*  
Hibiya Kokusai Building 6F  
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-0011

---

## 特 集 I

---

長期的人口減少と大国際人口移動時代における  
将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究

### 特集によせて

小 池 司 朗

今回特集する厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」（令和2～4年度，研究代表者：小池司朗）は，新たなフェーズに入ったと考えられる国際人口移動をはじめ，出生・死亡・国内人口移動の短期的・長期的傾向を的確に把握して分析するとともに，国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が実施する人口・世帯の将来推計の精度向上および推計手法の方法論的発展およびその応用に関する研究を行うことを目的として遂行された。本厚労科研は，「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」（平成26～28年度，研究代表者：石井太），「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」（平成29年～令和元年度，研究代表者：石井太（令和元年度のみ小池司朗））に続くプロジェクトであり，各時期における社会情勢や人口動態の趨勢等に合わせて主体とするテーマを変化させてきた。以下，本号に掲載する2論文について簡単に紹介する。

岩澤・鈴木論文では，市区町村別の出生力，および出生力を分解して得られる結婚力と夫婦出生力を従属変数としたモデルを推定するとともに，クラスター分析を用いることによって地域特性がもたらす文脈効果の有無が検証されている。結婚力，夫婦出生力それぞれに対して正の関係を示す説明変数が明らかにされているが，とくに興味深いのは，地域によって説明変数の符号が異なるケースが多く観察されたという点である。すなわち，地域文脈によって効果のある対策は異なる可能性が高く，全国的な分析からは有効と考えられた施策が地域によっては逆効果となる場合もあることを示唆している。これは，本論文における地域横断的な分析によって得られた重要な知見であり，今後地域別の少子化対策を講じていくうえでも不可欠な論点となるだろう。

わが国の介護サービス利用は，居宅介護を中心に利用が大きく増えているが，介護ニーズがすべて満たされているわけではなく，同居家族が介護を担うことも多い。小島論文では，家計の介護費用と家族介護の負担がともに多くなる要因を検討するため，厚生労働省「国民生活基礎調査」（2016年）を用い，要介護高齢者のための介護費用と家族が担う介護

の双方の負担を増やす要因が特定されており、個票データを活用した分析ならではの貴重な知見が得られている。同時に、本論文の考察に今後の課題として記されているように、介護サービス利用と家族介護との関係には地域差が存在することが考えられる。「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」による推計結果からも、将来の高齢者人口の推移は地域によって多様であることが示されており、地域性を考慮した分析の深化が期待される。

次号以降においても本特集の論文掲載が予定されており、併せてご一読いただければ幸いである。

さて、本プロジェクトが開始されたのは2020年4月であるが、ちょうど同じ時期に新型コロナウイルス感染症流行に伴い政府から1回目の緊急事態宣言が発令され、その後長期間にわたり、わが国のみならず全世界的に同感染症の拡大が継続したことは周知の事実である。コロナ禍の影響を受け、わが国においても人口動態は大きく変化した。とりわけ国際人口移動に関しては、水際対策の強化等により大幅な増加基調であった傾向が一変し、一時は出入国ともにゼロに近い水準で推移するという異常な事態となった。国際人口移動の活発化に焦点を当てた分析を主体に据える本プロジェクトの計画は、結果的に方針転換を余儀なくされ、コロナ禍に伴う人口動態の変化に関する分析等についても部分的に取り組まれることとなった。しかしながら、データはまだ十分に蓄積されておらず分析も道半ばの状態であるため、本年度より、ポストコロナ期の人口動態について制度的・国際的・歴史的な観点から見通すことを主目的とする厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」（令和5～7年度、研究代表者：小池司朗）を立ち上げ、既に各種の分析に取りかかっているところである。

---

## 特 集 I

---

長期的人口減少と大国際人口移動時代における  
将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究

### 人口・子育て環境の地域性と出生力

岩澤美帆・鈴木貴士

本研究では、市区町村マクロデータを用いて、当該地域の人口レジームと子育て環境に関する特徴と出生力との関係を調べた。その際、総合的な合計出生率だけでなく、合計出生率に対する当該地域の結婚力効果や夫婦出生力効果を別途推定し、それらを従属変数にしたモデルも推定した。またクラスター分析により、市区町村を似たような地域特性によって分類し、地域特性がもたらす文脈効果の有無も検証した。

9つのクラスターごとに出生力指標を見てみると、結婚力も夫婦出生力も高い「4 地方沿岸」、夫婦出生力が高い「9 西日本／北東北・過疎」、平均的な「3 東北日本海・共働き」、結婚力のみ高い「2 南東北・親族保育」「8 市部近郊」、夫婦出生力のみやや高い「6 東山・WLB」、夫婦出生力が低い「1 北海道」「7 市部・子育て優先」、そして、結婚力も夫婦出生力も低い「5 区部・主婦／キャリア」との結果を得た。

結婚力効果と正の関係を示したのは、通学や通勤に基づく人口流入超過率、女性休業割合（育休代理変数）、保育所利用割合などであった。また夫婦出生力効果指数と正の関係を示したのは、女性の就業時間、保育所利用割合、待機児童率であり、女性の労働力率、平均所得、男性就業時間とは負の関係を示した。そしてこれらの関係は地域特性により異なっており、妻の家計補助的就业や平均所得、男性の就業時間、保育所利用割合と結婚力効果との関係を示す符号は地域によっては逆転していた。

全国的に、どのような地域特性が結婚や出産を促しうるかが示されたと同時に、地域特性によって出生に影響を与える条件が異なる可能性が示された。こうした地域に限定した場合に鍵となる条件にも着目し、政策導入に生かしていくことが有効であると示唆される。

キーワード：合計特殊出生率、市区町村、結婚力、夫婦出生力、子育て環境

#### I. 背景

諸外国では、様々な形で子育て支援策が講じられているが、とりわけ少子化が深刻で人口減少に結びついている国においては、どのような子育て支援策が出生促進に結びつくのかが、大きな政策的関心事となっている。それに応えるべく、学術領域でも数多くの調査研究が蓄積されてきた。総じて、出生力に影響を与える要因の特定、とりわけ政策効果を

把握することは難しいが、主に経済学分野においては、ミクロモデルの精緻化やパネルデータの活用によって、因果関係を特定する試みが進んでいる（山口 2009, 樋口ほか 2016）。一方で、ミクロモデル分析という枠組みでは、政策介入の効果を十分に捉えきれないとの指摘もある。家族政策と出生力の関係に詳しい Thévenon は、政策は個別の政策が加算的に影響するというより、いくつかの政策が組み合わせられて出生行動に影響することや、組み合わせ方の違いでも影響が異なること、そしてその社会の歴史や文化など、コンテキスト（文脈）によっても影響が異なることを指摘する（Thévenon 2016）。例えば Rindfuss らは、分析に用いた国における出生力の違いを説明する重要な文脈として、政府の金銭的子育て支援以外に、労働市場の柔軟性や結婚と出産の結びつきの度合い、ジェンダー平等の達成度、教育システム、住宅市場が重要であることに着目している（Rindfuss and Choe 2016）。このような指摘は、どのような対策が子育て負担を緩和し出生行動を促進する効果をもたらすかを理解するためには、その個人が直接的にうける刺激だけでなく、その個人をとりまく社会環境についても関心を寄せる必要があることを示唆する。そこで、本研究では、地域特性が同質な地域ごとに人口状況や子育て環境に関わる変数で出生力を説明するモデルを推定し、その結果が、対象とした地域ごとにどのように異なるかを観察することで、地域の文脈の効果を確認し、違いをもたらす地域特性を解釈することを試みる。

こうした問題関心は、実は2010年代後半以降の日本の子育て支援策の議論とも親和性が高い。2014年の日本創成会議（日本生産性本部）による「成長を続ける二一世紀のために『ストップ少子化・地方元気戦略』」（通称、増田レポート）では地方自治体の持続可能性に関心が寄せられた。そして、同年「まち・ひと・しごと創生本部」が発足し、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されると、そこで示された方針に基づき、各市区町村は「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」を策定し、地方の人口減少の緩和と地方創生のための取り組みを進めた。総合戦略では「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」という目標が掲げられ、少子化対策は「地域アプローチ」という枠組みの中で、地方自治体が当該地域のデータなどを収集し評価することで、効率的に当該地域の課題を把握し、少子化対策に取り組むことが進められている。

このように地方自治体がデータに基づき課題を探り、必要な対策を効率的に進める枠組みは整いつつあるが、現実には多種のデータが有機的に結びつけられているとは限らない。本研究は、こうした地方自治体における少子化に対する取り組みをさらに効果的に進めるための一助とすべく、少子化に関わる地域の文脈と出生力との関係に着目する。

## II. 環境・文脈に着目する研究と本研究の特徴

子育て環境に関するマクロ変数と出生力の関係に着目した先行研究は少なくないが、その多くは国や行政単位の指標を比較して議論している（Rindfuss and Choe 2016, 中村



2016, 山内 2016, 加藤 2017). しかし, 行政単位といっても, 人口の規模が大きく違いすぎる場合がある. 例えば, 行政レベルとしては異なるノルウェーと北海道であるが, ノルウェーは人口520万(2015年), 北海道は人口538万(2015年)と人口規模という観点からは類似している. この場合, 子育て環境についてノルウェーと日本を比較するより, ノルウェーと北海道を比較した方が, 有効な対策が浮上するかもしれない. また, 行政単位は必ずしも家族に関わる地域文化の区分とは一致せず, むしろ行政区分を超えた家族システムの地域性の重要性を指摘するものもある (Kato 2013).

つまり行政区域よりも, その地域に住む人々に影響を与える条件がある程度共通する地域を特定し, その違いを比較する分析視角が必要であると考え. その場合, ある程度の範囲で効果を推定する工夫として, 地域効果の非定常性を考慮した地理的加重回帰の活用(鎌田・岩澤 2009)や, 複数の地域レベルで効果を把握できるマルチレベルモデルの活用が試みられている(鎌田 2013, Harknett et al. 2014). 本研究では, こうしたモデル上での空間の分類ではなく, 同質な社会経済文化条件を有する具体的な地域の特定に関心を寄せ, 市区町村を社会生活に関わる様々な共変量を用いたクラスター分析によって分類することを試みる.

既存の研究の二つ目の限界は, 出生力に関心がある場合, マクロ変数としては都道府県や市区町村の合計出生率(合計特殊出生率, Total Fertility Rate(TFR))が利用されていることである. 子育て環境の結果変数としての出生力をとらえたいとき, 結婚力にも依存する合計出生率はかならずしも適切ではない. そこで合計出生率における結婚力の効果と夫婦出生力の効果を分離して, それぞれに与える影響を評価する必要がある. 夫婦出生力に関しては, 有配偶出生率に基づく間接標準化法を用いたいくつかの先行指標がある(Coale and Watkins 1986, 小池 2010, 山内 2006). ただし, 間接標準化法では年齢構造が完全には標準化されない問題があるほか, これらのモデルが結婚年齢構造の差異を十分に考慮できない問題もあるため(Sánchez-Barricarte 2001), 本研究では, 再生産年齢女性の有配偶者割合が合計出生率を説明する対数線形モデルを推定し, 合計出生率の地域差をもたらす結婚力効果(完結結婚量(50歳時時点の既婚者割合)による直接効果と結婚タイミングによる間接効果)と夫婦出生力効果を推計し(岩澤ほか 2022)(後述), それぞれを従属変数に利用する.

すなわち本研究は, 前半で市区町村のマクロ変数を用いたクラスター分析による市区町村の分類を行い, 後半で, 全国およびクラスターごとに, そうした社会環境変数が合計出生率, そして結婚力効果指数および夫婦出生力効果指数とどのような関係があるかを確認し, 出生力に対する地域文脈の影響を検証する.

### III. 方法とデータ

#### 1. クラスター分析と共変量

本研究では, 市区町村のマクロデータを用いてクラスター分析を行う. 変数は主に2015

年の情報を用いて作成し、欠測のない1,843の市区町村について、非階層型クラスタリング手法であるk平均法により行う。

クラスター分析に用いる共変量は、国勢調査や行政のオープンデータを中心に表1に示した15の変数を用いる。地域文脈に関連するものとして、今回は人口特性や男女のあり方にかかわるものと、子育て負担の経済面、時間面、サービス面に關わる変数を選んだ。前者は、Demenyが人口転換段階や家族システムを特徴付ける要素として定義した人口レジーム(Demeny 2005)に関する変数として、高齢化や人口の特性、ジェンダー公平の進展度、家族システムの特徴に關わる変数を取り上げる。後者は子育て環境に關わる変数群であり、近年の高所得国での家族政策の主要な枠組みとされる、経済的支援、ワークライフバランスの推進／休業制度の整備、保育サービスの充実(Thévenon and Gauthier 2011)に対応する変数を取り上げる。以下で各変数について説明する。なお、これらの変数は市区町村別にデータを収集するが、境域は2018年3月時点のものを用いる。

- ① 「人口密度(対数)(2015)」は2015年国勢調査による人口密度の対数である。
- ② 「高齢化率(2015)」は2015年国勢調査による総人口に占める65歳以上人口の割合である。
- ③ 「流入超過率(2015)」は2015年国勢調査による従業地・通学地に基づく流出入人口に着目したものである。職場や学校などの活動拠点があるかどうかを反映する。流入数・流出数の差分の当該総人口に対する割合である。正は流入超過、負は流出超過を示す。
- ④ 「25～49歳男女労働力率比(男性=1)(2015)」は、2015年国勢調査から得られる出産・子育て期と言える25～49歳の男女の労働力率について、男性1に対する女性の比率である。女性の労働力率が相対的に男性よりも低いと1を下回る。この変数は、学校卒業後の出産・子育て期(25～49歳)の労働力の総合的な男女差を捉えるものである。
- ⑤ 「就業者に占める「家事のほかに仕事」割合(%) (有配偶女性35～39歳)(2005)」は2005年国勢調査から求める。④では働き方にかかわらず労働力を捉えるが、その仕事の主ではない、すなわち家計補助的な働き方かをここで捉える。時間帯拘束性の強いケアが必要な未就学児を持っている割合は35～39歳の女性で高いと想定して設定した。
- ⑥ 「30～39歳女性の大卒者割合(2010)」は、教育の状況に関する項目がある2010年国勢調査の結果を用い、女性の教育水準が大学卒業以上の割合を示す。大学院を修了している年齢である30代の男女について測定した。
- ⑦ 「30～39歳大卒者割合の男女比(男性=1)(2010)」は、⑥の2010年国勢調査による男女別の大卒者割合の比をとり、男性1に対する女性の比率を表す。高学歴化について、相対的に女性が進んでいない場合、値が1を下回る。
- ⑧ 「三世帯世帯割合(2015)」は2015年国勢調査の結果を用い、二人以上一般世帯に対する三世帯世帯の割合を示す。

- ⑨ 「物価調整平均課税所得（2015）」は2015年の総務省「市町村税課税状況等の調」より得られる平均課税所得を「消費者物価地域差指数」で調整し、生活水準を示す指標としている。
- ⑩ 「生活被保護者数（0～17歳人口千対）（2015）」は2015年の厚生労働省「被保護者調査」から0～17歳人口千対0～17歳の生活被保護者数を出している。地域の子どもの貧困指標となる。
- ⑪ 「男性週間就業時間（2005）」は、就業時間については2005年国勢調査で表章されているため、男性の週あたりの平均就業時間を得た。
- ⑫ 「女性週間就業時間（2005）」は⑪を女性について求めた。
- ⑬ 「25～39歳有配偶女性休業割合（2005）」は2005年国勢調査より、25～39歳有配偶女性の休業者割合である。出産を経験する女性が多い年齢層であり、育児休業取得者が多い場合、この指標に反映されると想定し、育児休業普及の代理指標とする。
- ⑭ 「0～6歳児保育所利用割合（2015）」は保育園利用の普及度合いを示すものとして、厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」により、6歳以下総人口に占める、6歳以下の保育園利用者の割合としている。
- ⑮ 「申し込みに対する待機児童率（2015）」は、厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」から、申し込み者に占める待機児童者数の割合である。

表1 分析に使用する変数（市区町村レベル統計指標）

| 変数     | 指標                        | 資料  |                              |
|--------|---------------------------|---|------------------------------|
| 従属変数   | 出生力                       | ベイズ推定合計出生率(2013～2017年平均)  |                              |
|        | 結婚力                       | 結婚力総合効果指数(標準=1.00)(2015)<br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">           結婚力直接効果<br/>           結婚力間接効果         </div> |                              |
|        | 夫婦出生力                     | 夫婦出生力効果指数(標準=1.00)(2015)  |                              |
| 説明変数   | 人口・高齢化                    | ① 人口密度(対数)(2015)  | 総務省「国勢調査」                    |
|        |                           | ② 高齢化率(%) (2015)  | 総務省「国勢調査」                    |
|        |                           | ③ 従業地・通学地による流入超過率(対総人口)(%) (2015)   | 総務省「国勢調査」                    |
|        | ジェンダー公平                   | ④ 25～49歳男女労働力率比(男性=1)(2015)   | 総務省「国勢調査」                    |
|        |                           | ⑤ 就業者数うち「家事のほか仕事」割合(%) (有配偶女性35～39歳)(2005)  | 総務省「国勢調査」                    |
|        |                           | ⑥ 30～39歳女性の大学卒者割合(2010)   | 総務省「国勢調査」                    |
|        | 家族システム                    | ⑦ 30～39歳大学卒者割合の男女比(男性=1)(2010)  | 総務省「国勢調査」                    |
|        |                           | ⑧ 三世代世帯割合(%) (2015)   | 総務省「国勢調査」                    |
| 子育て環境  | 経済状況                      | ⑨ 物価調整平均課税所得(2015)  | 総務省「市町村税課税状況等の調」「消費者物価地域差指数」 |
|        |                           | ⑩ 生活被保護者数(0～17歳人口千対)(2015)  | 厚生労働省「被保護者調査」                |
|        | WLB/休業制度                  | ⑪ 男性週間就業時間(2005)  | 総務省「国勢調査」                    |
|        |                           | ⑫ 女性週間就業時間(2005)  | 総務省「国勢調査」                    |
|        |                           | ⑬ 25～39歳有配偶女性休業割合(%) (2005)   | 総務省「国勢調査」                    |
| 保育サービス | ⑭ 0～6歳児保育所利用割合(%) (2015)  | 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」、総務省「国勢調査」  |                              |
|        | ⑮ 申し込みに対する待機児童率(%) (2015) | 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」  |                              |

## 2. 出生力指標：合計出生率，結婚力効果指数，夫婦出生力指数

従属変数となる出生力指標については，年齢構造が標準化された出生力指標を3つ用いる。一つは総合的出生力指標である2015年の合計出生率である。その他に，当該地域の相対的な結婚力を示す結婚力効果指数と当該地域の相対的な夫婦出生力を示す夫婦出生力効果指数を用いる。

### (1) 合計出生率

合計出生率は厚生労働省が5年ごとに公表している市区町村別合計出生率のベイズ推定値を用いる（厚生労働省 2020）。ベイズ推定では，同じ都道府県に属する市区町村の出生の状況は似通っていると仮定し，同一都道府県内のほかの市区町村の出生の状況を援用することで小地域も含む市区町村別指標の安定化が図られる<sup>1)</sup>。今回用いる合計出生率は2013～2017年のデータを用いて推定されている。

### (2) 結婚力効果指数および夫婦出生力効果指数

上記合計出生率を結婚力効果と夫婦出生力効果に分解した指標として岩澤ほか（2022）において開発された結婚力総合効果指数と夫婦出生力効果指数を用いる。この2つの指標を市区町村ごとに測定するために，以下のモデルによる推計を行う。

$TFR^i$  は市区町村  $i$  で観測される合計出生率の実績値である。合計出生率が，標準となる合計出生率  $TFR^c$  と，(1)結婚力総合効果  $I_\mu$ （完結結婚量（50歳時時点の既婚者割合）に基づく結婚力の直接効果および結婚タイミングに基づく結婚力の間接効果）と(2)夫婦出生力効果  $I_\gamma$ （いずれも標準に対する相対値）の積で表せると考える。式は以下となる。なお，間接標準化法によって有配偶率と有配偶出生率の分解を試みたコールの  $I$  指標（Coale and Watkins 1986）は，総出生力を示すラベルを  $f$ ，結婚力を示すラベルを  $m$ ，夫婦出生力を示すラベルを  $g$  としたので，本研究では総出生力を示すラベルを  $\phi$ ，結婚力を示すラベルは  $\mu$ ，夫婦出生力を示すラベルを  $\gamma$  とする。また，コールのモデルと同様，無配偶女性からの出生は無視できるとする。

$$\begin{aligned} TFR^i &= TFR^c \times I_\phi^i \\ &= TFR^c \times I_\mu^i \times I_\gamma^i. \end{aligned} \quad (1)$$

(1)式における各指標を算出するために，実際に観察可能な変数を用いて，以下のよう  
なモデルを定式化する。

$$TFR^i = TFR^c \times (PM^i/PM^1)^\beta \times v^i. \quad (2)$$

---

1) 市区町村別合計出生率のベイズ推定値の解説および実績値との比較については小池（2021）に詳しい。

ここで  $TFR^c$  は標準合計出生率となる定数である。PM は再生産年齢女性の平均的有配偶者割合 (proportion married) である。ここでは分析対象とする2015年において、再生産年齢の範囲で合計出生率との相関が最も高かった20～39歳女性の5歳階級別有配偶者割合の平均値 ( $= (\sum_{x=20}^{35} PM_x) / 4$ ) を用いた (合計出生率の変動に対する説明力が高いという意味でこれを有効有配偶者割合と呼ぶ)。この有効有配偶者割合と合計出生率との相関係数は0.63であり正の関係を示す。  $PM^i / PM^1$  は全国値で基準化した地域  $i$  の有配偶者割合である。  $\beta$  は「有配偶者割合効果係数」であり、有配偶者割合と合計出生率との関係の強さを示す。  $v^i$  は有配偶者割合の影響以外で変動する市区町村固有の値であり、今回考慮しない離再婚の影響や測定誤差などを含むが、ここでは主として夫婦出生力の効果であると見なす。  $v^i = \exp u^i$  とし、基準化された有配偶者割合を  $\Delta PM$  とすると、(2)式は、

$$TFR^i = TFR^c \times \Delta PM^{i\beta} \times \exp u^i, \quad (3)$$

となる。これを対数変換すると、対数合計出生率を従属変数、基準化された対数有配偶者割合を説明変数、  $\beta$  を結婚力総合効果を測るパラメータとする対数線形モデルになる。

$$\ln TFR^i = \ln TFR^c + \beta \ln \Delta PM^i + u^i. \quad (4)$$

このモデルを推定して係数を得、真数に戻すと、対象市区町村の合計出生率に対し、(1)式で示した標準合計出生率、結婚力総合効果、夫婦出生力効果の各推計値を得る。

$$\begin{aligned} TFR^i &= T\hat{F}R^c \times (PM^i / PM^1)^{\hat{\beta}} \times \exp u^i \\ &= T\hat{F}R^c \times \hat{I}_\mu^i \times \hat{I}_\gamma^i. \end{aligned} \quad (5)$$

ベイズ推定出生率に欠測のない1,846市区町村のものを対象とし、2015年の国勢調査に基づく市区町村別有配偶者割合を用いて、パラメータを推定し、有効有配偶者割合の全国値を43.8%として各市区町村の合計出生率 ( $TFR$ ) を表すと、有配偶者割合およびモデル残差項から、(4)式の切片(0.394(95%CI[0.390, 0.399])と  $\beta$  (0.773(95%CI[0.732, 0.814])が推定された (自由度調整済み決定係数は0.427)。対数合計出生率は(6)式で表され、当該市区町村の合計出生率および女性の有効有配偶者割合の実績を代入し、真数に戻すことで市区町村  $i$  の結婚力総合効果  $I_\mu$  と夫婦出生力効果  $I_\gamma$  を推計することができる (岩澤ほか 2022)。

$$\begin{aligned} \ln TFR^i &= \ln T\hat{F}R^c + \hat{\beta} \ln (PM^i / 43.8) + u^i \\ &= 0.394 + 0.773 \times \ln \Delta PM^i + u^i. \end{aligned} \quad (6)$$

$$\begin{aligned} TFR^i &= \exp 0.394 \times (PM^i / 43.8)^{0.773} \times \exp u^i \\ &= 1.484 \times I_\mu^i \times I_\gamma^i. \end{aligned} \quad (7)$$

### (3) 出生力の重回帰モデルの推定

出生力指標がクラスターごとにどのように異なるかを確認した後、全国およびクラスターごとに、どのような環境(X)が出生力指標(Y)と関係するのかを重回帰モデル（最小二乗法）で検証する。同一クラスター内市区町村はある程度、人口レジーム、子育て環境のレベルが近いと考えられる。そうした文脈を同じくする自治体に限定した上で、その中の差異がどのような人口レジーム、子育て環境の違いで説明できるのかを確認する。全国データを使ったモデルの係数とクラスターごとに行った場合の係数の比較から、文脈による関連変数の違いを確認する。全国および9クラスター別に、3つの従属変数、合計出生率、結婚力効果指数、夫婦出生力効果指数について推定するため、合わせて30のモデルの推定結果を得る。

## IV. クラスター分析の結果

クラスター分析においては、分析目的に沿うクラスター数の設定が重要である。本研究の目的は、共通の地域文脈を持つグループに分類することであるが、代替するものとして都道府県や、都道府県をまとめた地域ブロックなどがある。日本の地域ブロックは地理学習分野では全国を北海道地方、東北地方、関東地方、中部地方、近畿地方、中国・四国地方、九州地方、沖縄地方の8区分に分類したものが主に用いられている。一方で、総務省の「地域別表章に関するガイドライン」（平成31年3月28日）によれば、採用事例が多いものとして、北海道、東北、関東、北陸、東海／中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄の10区分が類型Ⅰとして提示されている。本研究は日本の地域性に関する分類の多くが8～10区分であったことを鑑み、予備的に8～10のクラスター分析を行った後、地域特性の解釈がわかりやすい9つのクラスター数を採用することとした。分類に使用した共変量のクラスターごとの平均値を表2に示した。

表2 全国およびクラスター別にみた出生力指標および共変量の平均値

| 対象および共変量             |         |  | クラスター番号                   |       |       |       |       |        |       |       |      | 全国     |       |
|----------------------|---------|--|---------------------------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|------|--------|-------|
|                      |         |  | 1                         | 2     | 3     | 4     | 5     | 6      | 7     | 8     | 9    |        |       |
| 市区町村数                |         |  | 223                       | 92    | 172   | 252   | 58    | 255    | 315   | 301   | 175  | 1,843  |       |
| 15～49歳女性人口(千人)(2015) |         |  | 3,250                     | 472   | 657   | 2,644 | 1,607 | 921    | 9,263 | 6,814 | 478  | 26,106 |       |
| 説明変数                 | 人口・高齢化  | 人口密度(対数)(2015)                             | 4.89                      | 4.44  | 4.44  | 5.18  | 7.82  | 4.76   | 7.71  | 6.36  | 3.98 | 5.57   |       |
|                      |         | 高齢化率(%) (2015)                             | 32.3                      | 33.0  | 34.4  | 31.7  | 23.8  | 35.4   | 25.8  | 27.6  | 39.9 | 31.4   |       |
|                      |         | 従業地・通学地による流入超過率(対総人口)(%) (2015)            | -3.59                     | -9.06 | -2.05 | 41.04 | -6.33 | -14.74 | -0.33 | -1.22 |      |        | -3.49 |
|                      | ジェンダー公平 | 25～49歳男女労働力率比(男性=1)(2015)                  | 0.80                      | 0.84  | 0.90  | 0.85  | 0.81  | 0.84   | 0.77  | 0.80  | 0.88 | 0.82   |       |
|                      |         | 就業者数うち「家事のほかに仕事」割合(%) (有配偶女性35～39歳) (2005) | 54.8                      | 33.1  | 26.0  | 35.5  | 48.0  | 50.7   | 57.4  | 51.6  | 31.8 | 45.4   |       |
|                      |         | 30～39歳女性の大卒者割合(2010)                       | 0.12                      | 0.11  | 0.10  | 0.13  | 0.20  | 0.12   | 0.19  | 0.15  | 0.12 | 0.14   |       |
|                      |         | 30～39歳大卒者割合の男女比(男性=1)(2010)                | 0.53                      | 0.62  | 0.62  | 0.62  | 0.67  | 0.58   | 0.59  | 0.58  | 0.64 | 0.59   |       |
|                      | 家族システム  | 三世代世帯割合(%) (2015)                          | 6.7                       | 19.7  | 25.4  | 13.7  | 8.3   | 14.2   | 6.9   | 11.6  | 12.7 | 12.5   |       |
|                      | 子育て環境   | 経済状況                                       | 物価調整平均課税所得(2015)          | 3.37  | 3.27  | 3.20  | 3.27  | 3.56   | 3.29  | 3.49  | 3.41 | 3.20   | 3.34  |
|                      |         |  | 生活被保護者数(0～17歳人口千対)(2015)  | 23.4  | 6.5   | 5.5   | 8.7   | 16.3   | 7.4   | 12.4  | 6.9  | 8.4    | 10.4  |
|                      |         | WLB・休業制度                                   | 男性週間就業時間(2005)            | 47.6  | 44.8  | 45.0  | 44.9  | 46.1   | 44.7  | 45.7  | 45.2 | 44.0   | 45.3  |
|                      |         |  | 女性週間就業時間(2005)            | 37.4  | 37.7  | 38.5  | 37.2  | 35.8   | 36.1  | 33.3  | 34.8 | 37.5   | 36.1  |
|                      |         |  | 25～39歳有配偶女性休業割合(%) (2005) | 4.77  | 5.94  | 6.37  | 6.84  | 7.61   | 5.60  | 7.50  | 6.78 | 6.22   | 6.40  |
| 保育サービス               |         | 0～6歳児保育所利用割合(%) (2015)                     | 30.4                      | 17.2  | 60.8  | 44.6  | 34.3  | 53.2   | 27.8  | 33.4  | 64.2 | 41.0   |       |
|                      |         | 申し込みに対する待機児童率(%) (2015)                    | 0.22                      | 1.04  | 0.05  | 0.64  | 1.01  | 0.02   | 1.24  | 0.69  | 0.01 | 0.53   |       |

また、各クラスターが、どの地域に分布しているかを確認するため、各クラスターに含まれる市区町村を図1に示した。ここからクラスター1は主に北海道、クラスター2は南東北地方、クラスター3は日本海側や東北に多いことがわかる。またクラスター4は日本海と西南地域の沿岸部、クラスター5は区部など都市的地域、クラスター6は東山地方(山梨県・長野県・岐阜県)のほか比較的各地に広がっている。クラスター7は区部の周辺など都市近郊地域、クラスター8は市部の近郊と見られる。クラスター9は西日本および北東北に広がっている。各クラスターに含まれる比較的大規模自治体の例を表3に示した。

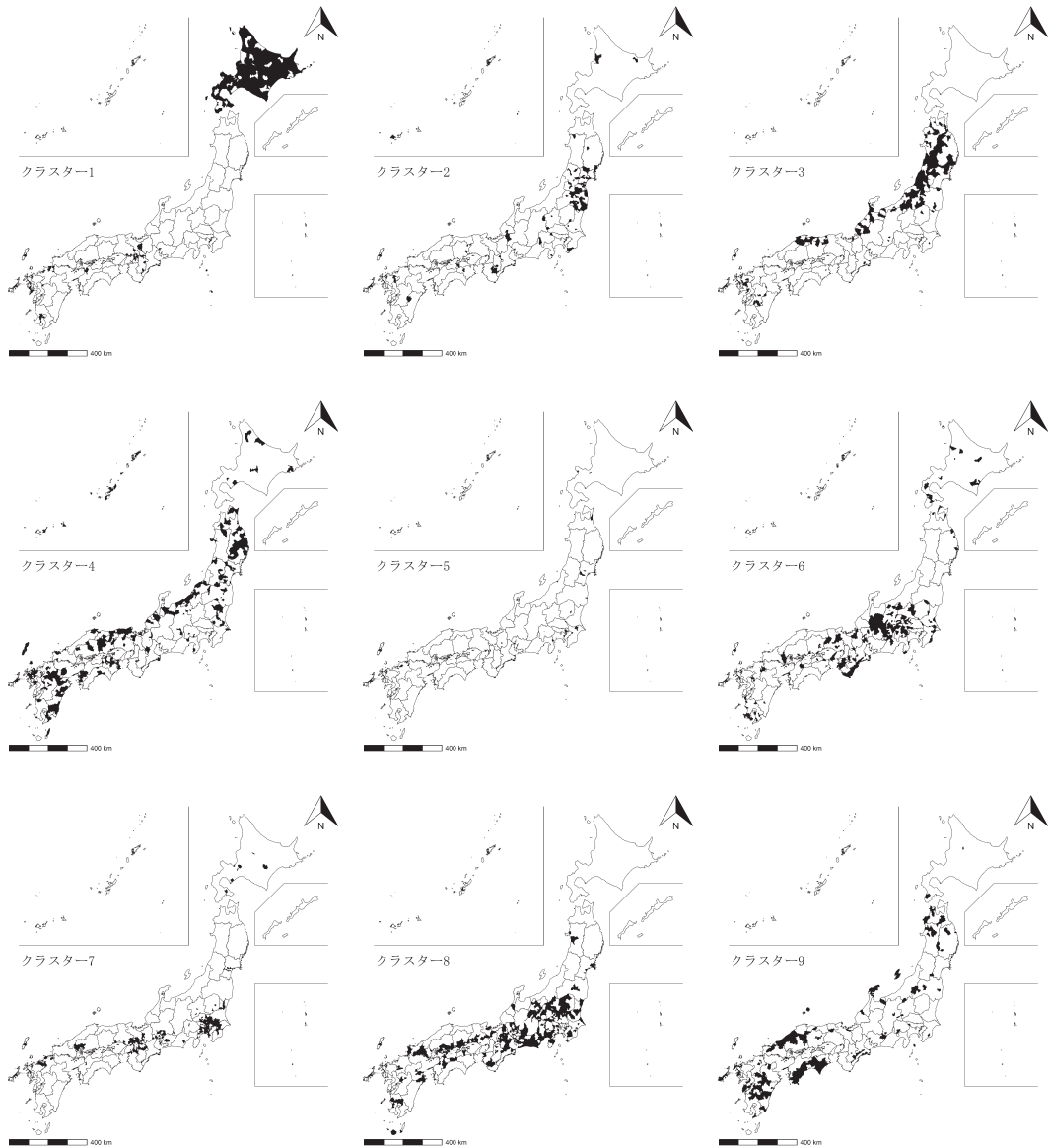


図1 各クラスターの空間的分布（クラスター別）

注：各クラスター特性：1 北海道，2 南東北・親族保育，3 東北日本海・共働き，4 地方沿岸，5 区部・主婦／キャリア，6 東山・WLB，7 市部・子育て優先，8 市部近郊，9 西日本／北東北・過疎

クラスターごとの各変数平均値の水準（表2）および空間分布（図1）から、それぞれのクラスターの空間的特徴および「人口レジーム」「子育て環境」の特徴を以下に解釈し、表3に特徴をまとめた。



表3 クラスターの特徴と解釈

| クラスター名   | クラスター番号                        |                          |                                       |                      |                               |                     |   |                 |                               |
|----------|--------------------------------|--------------------------|---------------------------------------|----------------------|-------------------------------|---------------------|---|-----------------|-------------------------------|
|          | 1                              | 2                        | 3                                     | 4                    | 5                             | 6                   | 7   | 8               | 9                             |
| クラスター名   | 北海道                            | 南東北・親族保育                 | 東北日本海・共働き                             | 地方沿岸                 | 区部・主婦／キャリア                    | 東山・WLB              | 市部・子育て優先  | 市部近郊            | 西日本／北東                        |
| 主な地域     | 北海道                            | 南東北                      | 日本海東北                                 | 日本海西南                | 区部                            | 東山・各地               | 区部近郊  | 市部近郊            | 西日本／北東北                       |
| 市区町村の例   | 大阪堺市, 鹿児島市, 愛媛松山市              | 福島いわき市, 福島市, 佐賀市         | 島根出雲市, 山形鶴岡市, 岩手一関市                   | 新潟市, 富山県, 宮崎県, 沖縄那覇市 | 東京江東区, 東京品川区, 東京新宿区           | 千葉野田市, 東京青梅市, 山口岩国市 | さいたま市, 東京世田谷区, 東京練馬区                            | 静岡県浜松市, 岡山市     | 熊本八代市, 福島会津若松市, 熊本天草市         |
| クラスターの特徴 | 男性長時間労働・生活被保護者多・妻パート・核家族・育休利用少 | 三世代・女性長時間労働・待機児童多・保育所利用少 | 共働き・三世代・女性長時間労働・保育所利用多・女性学歴低・所得低・転出超過 | 標準的・共働き傾向            | 人口過密・流入超過・女性学歴高・所得高・育休利用多・核家族 | 保育所利用多・男女非長時間労働     | 人口過密・妻パート・育休利用・待機児童多・流出超過・核家族・女性長時間労働・女性学歴高・所得高 | 生活被保護者少・女性短時間労働 | 高年齢化・保育所利用多・所得低・男性短時間労働過疎・共働き |

- 1) クラスター1は、北海道を中心に分布するため「1北海道」クラスターとする。男性が長時間労働で、25～39歳有配偶女性の休業割合は低いので、女性の育児休業取得割合も高くないと考えられる。そして17歳以下の生活被保護者数（人口千対）が多い。ただし戸室（2018）による子どもの貧困率の都道府県別比較によれば、北海道よりも沖縄県、大阪府、鹿児島県、福岡県の貧困率が高くなっており、北海道だけが子どもの貧困地域として特定されたものではないことに留意が必要である。
- 2) クラスター2は南東北地方に分布し保育所利用が少なく、待機児童があり、三世代世帯割合が高い。「2南東北・親族保育」クラスターとする。
- 3) クラスター3は日本海側、東北地方に多く、女性労働力率が高く、三世代世帯割合、保育所利用者割合がともに高い。「3東北日本海・共働き」クラスターとする。
- 4) クラスター4は日本海側や西南地域の沿岸部、沖縄県に多く、「家事のほか仕事」の割合がやや低いが、標準的特徴を持つ。「4地方沿岸」クラスターとする。
- 5) クラスター5は人口密度が高く、通勤や通学に基づく人口流入が多い区部である。女性は高学歴で世帯所得が高い。育休利用は多いが保育所利用割合は低い。女性の労働力率は高くないことから、フルタイム就労の女性と就労を制限して子育てに専念する女性が混在しているとみられる。「5区部・主婦／キャリア」クラスターとする。
- 6) クラスター6は東山地方（山梨県・長野県・岐阜県）を中心に比較的全国に分布し、高齢化率や流出超過は極端に高くなく、平均所得も全国平均と同水準で、17歳以下の生活被保護者数は少ない。保育所利用割合が高く、待機児童率は低く、就業時間も短いことから、都市的地域ではないが、ある程度暮らしにゆとりがあり、男女ともに仕事と生

活のバランスがとれていると解釈し「6 東山・WLB」クラスターとする。

- 7) クラスター7は「5 区部・主婦／キャリア」クラスターの近郊にあり、再生産年齢女性は多いが三世代世帯は少ないことから核家族が多い地域である。育児休業は多いと見られるが、待機児童率が高く、保育園利用者割合は低い。有配偶女性は「家事のほか仕事」という形で家計補助的に就労する割合が高く、就業時間も短い。子育てのために女性が就労制限をしていると解釈できる。「7 市部・子育て優先」クラスターとする。
- 8) クラスター8は市部の近郊に多く、17歳以下の生活被保護者数は少なく、性別役割分業地域といえる。「8 市部近郊」クラスターとする。
- 9) クラスター9は西日本や北東北に多く、人口密度が低く高齢化が進んでいる。女性の労働力率は高いが、三世代世帯は少なく、保育所の利用が高い。「9 西日本／北東北・過疎」クラスターとする。

## V. 全国およびクラスター別にみた出生力との関連

以上のようにクラスター分析により、人口レジーム、子育て環境という観点で全国の市区町村を9つに分類することができた。ここでは、分類されたクラスターと出生力指標との関係を確認してみたい。二つのアプローチを行う。一つ目では、クラスターごとに、合計出生率、結婚力効果指数、夫婦出生力指標の平均水準を比較する。二つ目では、共変量と出生力変数との関係を、全国の市区町村および同一クラスターに限定して推定し、クラスターによって関係がどのように異なるかを確認する。

### 1. クラスターと出生力指標

クラスターごとに出生力3指標の平均値を比較したのが表4および図2である。合計出生率が高い順に左からクラスターを並べると、4 地方沿岸、9 西日本／北東北・過疎、3 東北日本海・共働き、2 南東北・親族保育、8 市部近郊、6 東山・WLB、1 北海道、7 市部・子育て優先、5 区部・主婦／キャリアとなる。ちなみに、6 東山・WLB クラスターは、合計出生率で比較すると6番目であるが、夫婦出生力指数では3番目に高い。結婚力が低いことが合計出生率を低くとどめていることがわかる。一方、2 南東北・親族保育、8 市部近郊の地域は合計出生率が比較的高いが、これは結婚力が相対的に高いことに起因していると解釈できる。なお、結婚力効果の高さには、独身者が流出し結果的に有配偶者割合が高くなっている効果も含まれており、結婚の起こりやすさのみを示さないことに注意が必要である。

表4 全国およびクラスター別にみた対象および出生力指標の平均値

| 対象および出生力指標           |                    | クラスター |          |           |       |            |        |          |       |            | 全国     |
|----------------------|--------------------|-------|----------|-----------|-------|------------|--------|----------|-------|------------|--------|
|                      |                    | 1     | 2        | 3         | 4     | 5          | 6      | 7        | 8     | 9          |        |
|                      |                    | 北海道   | 南東北・親族保育 | 東北日本海・共働き | 地方沿岸  | 区部・主婦／キャリア | 東山・WLB | 市部・子育て優先 | 市部近郊  | 西日本／北東北・過疎 |        |
| 市区町村数                |                    | 223   | 91       | 172       | 252   | 56         | 255    | 315      | 301   | 174        | 1,839  |
| 15～49歳女性人口(2015)(千人) |                    | 3,250 | 464      | 657       | 2,644 | 1,606      | 921    | 9,263    | 6,814 | 477        | 26,097 |
| 従属変数                 | 出生力                |       |          |           |       |            |        |          |       |            |        |
|                      | ベイズ推定合計出生率(2015)   | 1.42  | 1.52     | 1.53      | 1.63  | 1.31       | 1.50   | 1.42     | 1.51  | 1.62       | 1.51   |
|                      | 結婚力総合効果指数(標準=1.00) | 1.02  | 1.03     | 1.02      | 1.03  | 0.94       | 0.99   | 1.00     | 1.03  | 1.00       | 1.01   |
|                      | 夫婦出生力効果指数(標準=1.00) | 0.94  | 1.00     | 1.02      | 1.07  | 0.93       | 1.03   | 0.96     | 0.99  | 1.09       | 1.01   |

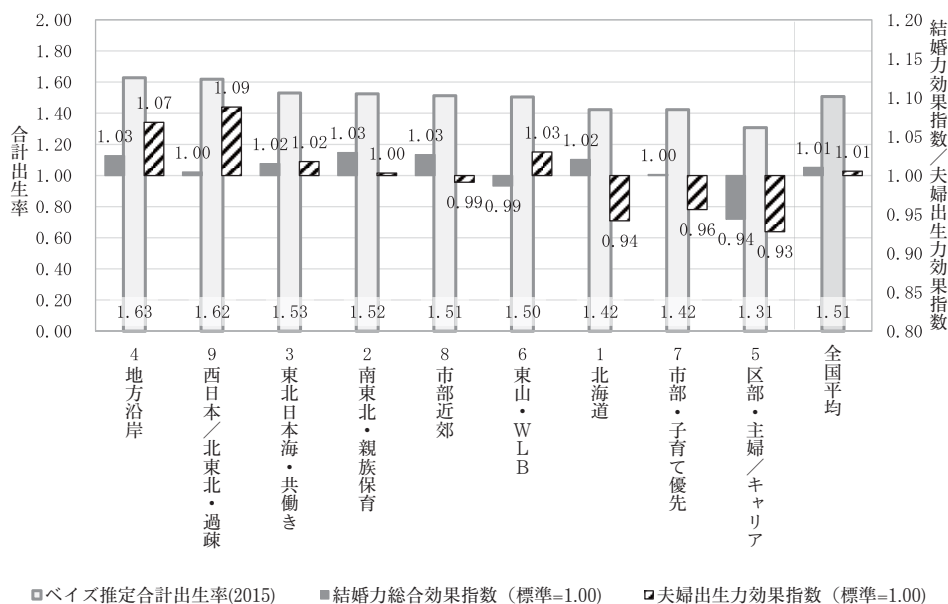


図2 全国およびクラスター別にみた結果変数の平均値

注：左ほど合計出生率が高い。

## 2. 全国およびクラスターごとの重回帰分析の比較

全国および9つのクラスターについて、合計出生率、結婚力効果指数、夫婦出生力効果指数を従属変数とし、クラスター分析に用いた人口レジーム、子育て環境に関わるマクロ変数を説明変数とした重回帰分析を行った。なお、各変数に対するクラスター間の異質性を統制し精緻な分析結果を得るため、全国モデルには各クラスターのダミー変数を投入し

ている。ベイズ推定合計出生率および説明変数が欠測ではない1,839の市区町村を分析対象とした<sup>2)</sup>。なお表5に、全国モデルに関してのみ、合計出生率、結婚力効果指数、夫婦出生力効果指数に関するモデルの推定結果を掲載し、クラスターごとの結果は図3～図5に示した。

### (1) 合計出生率

まず、合計出生率と関係を示した人口レジーム、子育て環境変数を見ていく。以下では係数の95%信頼区間に0が含まれず、合計出生率と正または負の関係が予想されるものを記述する。

全国モデルでは人口密度が高いほど合計出生率は低いことが予想される。また65歳以上人口割合が高いほど、女性の労働力が高いほど、「家事のほかに仕事」の割合が高いほど、30代女性の大学卒割合が高いほど、合計出生率は低いと考えられる。また、三世代割合が高いほど、所得が高いほど、生活被保護者数が多いほど、男性の就業時間が長いほど、合計出生率は低い。一方で、通学や通勤での流入人口が多いほど、女性の就業時間が長いほど、30歳前後の有配偶女性の休業割合（育休利用の代理変数）が高いほど、保育所利用割合が高いほど、合計出生率は高い、と解釈できる結果であった。

こうした全国での傾向と異なっていたクラスター別の結果を以下に示す。流入超過率と合計出生率の正の関係は、全国では5%水準であったが、6 東山・WLBでは、0.1%水準で流入超過率が高いと合計出生率が高いとの関係が示され、5 区部・主婦／キャリアでは反対に流入超過率が高いと合計出生率は低いという結果が示された。また、1 北海道では所得が高いほど合計出生率が高いという関係が予測できる。

### (2) 結婚力効果指数

結婚力効果指数と関連する変数を全国モデルでみると、人口密度、65歳以上人口、女性労働力率、「家事のほかに仕事」の割合、女性の大学卒割合、三世代世帯割合、生活被保護者数、待機児童率のいずれも、高いほど結婚効果指数は低い。一方、流入超過率、男性の就業時間、女性就業時間、女性休業割合（育休代理変数）は、高いほど結婚効果が高い。このような状況に対し、クラスターごとに見た場合に全国と傾向が異なるのは、4 地方沿岸では、男女の学歴差が小さいと結婚力効果指数が低くなる。7 市部・子育て優先では「家事のほかに仕事」の割合が高いと結婚効果が高く、1 北海道では所得が高いほど高く、9 西日本／北東北・過疎では、男性就業時間が長いほど結婚効果が低かった。保育所利用割合は、9 西日本／北東北・過疎では、低いほど結婚効果が高いが、5 区部・主婦／キャリア、3 東北日本海・共働きでは、保育園利用が高いほど結婚効果が高いなど、違いが見られる。

---

2) ベイズ推定合計出生率が欠測である宮城県女川町、福島県南相馬市、福島県広野町、福島県川内村は分析から除いている。

### (3) 夫婦出生力効果指数

最後に夫婦出生力指数に関連する変数を説明する。全国モデルでは65歳以上人口，女性の労働力率，三世代世帯割合，所得，男性の就業時間のいずれも，高いほど夫婦出生力効果指数は低いことが分かる。一方，女性の就業時間，保育所利用割合，待機児童率は夫婦出生力効果指数と正の関係を示した。これをクラスターごとに見ると，結果が全国の傾向と異なるものがあり，人口密度が9西日本／北東北・過疎および1北海道では正の関係を示し，8市部近郊では負の関係であった。大卒者割合の男女差がないほど，9西日本／北東北・過疎，7市部・子育て優先では，夫婦出生力効果が低いとの関係が示された。

表5 出生力3指標（合計出生率，結婚力効果指数，夫婦出生力効果指数）についてのモデルの推定結果（全国モデル）

| 全市区町村モデル   |                        |                             | 従属変数                                     |          |       |       |         |           |          |       |       |         |           |          |       |       |         |       |
|------------|------------------------|-----------------------------|--|----------|-------|-------|---------|-----------|----------|-------|-------|---------|-----------|----------|-------|-------|---------|-------|
|            |                        |                             | ベイズ推定合計出生率                               |          |       |       |         | 結婚力総合効果指数 |          |       |       |         | 夫婦出生力効果指数 |          |       |       |         |       |
|            |                        |                             | 係数                                       | p記号      | p値    | 標準誤差  | 95%信頼区間 | 係数        | p記号      | p値    | 標準誤差  | 95%信頼区間 | 係数        | p記号      | p値    | 標準誤差  | 95%信頼区間 |       |
| 切片         |                        |                             | 4.88***                                  | 0.000    | 0.24  | 4.41  | 5.35    | 1.76***   | 0.000    | 0.10  | 1.56  | 1.96    | 2.49***   | 0.000    | 0.13  | 2.24  | 2.75    |       |
| 説明変数       | 人口レシーム                 | 人口・高齢化                      | 人口密度(対数)(2015)                           | -0.03*** | 0.000 | 0.00  | -0.04   | -0.02     | -0.02*** | 0.000 | 0.00  | -0.03   | -0.02     | 0.00     | 0.310 | 0.00  | 0.00    | 0.01  |
|            |                        |                             | 高齢化率(%) (2015)                           | -0.02*** | 0.000 | 0.00  | -0.02   | -0.01     | -0.01*** | 0.000 | 0.00  | -0.01   | -0.01     | 0.00***  | 0.000 | 0.00  | 0.00    | 0.00  |
|            |                        |                             | 従業地・通学地による流入超過率(対総人口)(%) (2015)          | 0.00*    | 0.020 | 0.00  | 0.00    | 0.00      | 0.00***  | 0.000 | 0.00  | 0.00    | 0.00      | 0.00     | 0.860 | 0.00  | 0.00    | 0.00  |
|            |                        | ジェンダー平等                     | 25～49歳男女労働力率比(男性=1)(2015)                | -1.66*** | 0.000 | 0.13  | -1.92   | -1.40     | -0.80*** | 0.000 | 0.06  | -0.91   | -0.68     | -0.33*** | 0.000 | 0.07  | -0.48   | -0.19 |
|            |                        |                             | 就業者数うち「家事のほか仕事」割合(%) (有配偶女性35～39歳)(2005) | 0.00***  | 0.000 | 0.00  | 0.00    | 0.00      | 0.00***  | 0.000 | 0.00  | 0.00    | 0.00      | 0.00     | 0.680 | 0.00  | 0.00    | 0.00  |
|            |                        |                             | 30～39歳女性の大卒者割合(2010)                     | -0.35**  | 0.000 | 0.12  | -0.58   | -0.11     | -0.32*** | 0.000 | 0.05  | -0.43   | -0.22     | 0.10     | 0.110 | 0.06  | -0.02   | 0.23  |
|            | 家族システム                 | 30～39歳大卒者割合の男女比(男性=1)(2010) | -0.02                                    | 0.540    | 0.03  | -0.09 | 0.05    | -0.01     | 0.700    | 0.01  | -0.03 | 0.02    | -0.01     | 0.600    | 0.02  | -0.05 | 0.03    |       |
|            |                        |                             | 三世代世帯割合(%) (2015)                        | -0.01*** | 0.000 | 0.00  | -0.01   | -0.01     | 0.00***  | 0.000 | 0.00  | 0.00    | 0.00      | 0.00***  | 0.000 | 0.00  | -0.01   | 0.00  |
|            |                        | 経済状況                        | 物価調整平均課税所得(2015)                         | -0.33*** | 0.000 | 0.05  | -0.42   | -0.23     | 0.02     | 0.310 | 0.02  | -0.02   | 0.06      | -0.23*** | 0.000 | 0.03  | -0.29   | -0.18 |
|            |                        |                             | 生活被保護者数(0～17歳人口千対)(2015)                 | -0.01*** | 0.000 | 0.00  | -0.01   | -0.01     | 0.00***  | 0.000 | 0.00  | 0.00    | 0.00      | 0.00     | 0.060 | 0.00  | 0.00    | 0.00  |
|            | 子育て環境                  | WLB/休業制度                    | 男性週間就業時間(2005)                           | -0.03*** | 0.000 | 0.00  | -0.03   | -0.02     | 0.00*    | 0.040 | 0.00  | 0.00    | 0.01      | -0.02*** | 0.000 | 0.00  | -0.02   | -0.02 |
|            |                        |                             | 女性週間就業時間(2005)                           | 0.03***  | 0.000 | 0.00  | 0.02    | 0.04      | 0.00*    | 0.010 | 0.00  | 0.00    | 0.01      | 0.02***  | 0.000 | 0.00  | 0.01    | 0.02  |
|            |                        | 保育サービス                      | 25～39歳有配偶女性休業割合(%) (2005)                | 0.01**   | 0.000 | 0.00  | 0.00    | 0.01      | 0.00***  | 0.000 | 0.00  | 0.00    | 0.01      | 0.00     | 0.680 | 0.00  | 0.00    | 0.00  |
|            | 0～6歳児保育所利用割合(%) (2015) |                             | 0.00***                                  | 0.000    | 0.00  | 0.00  | 0.00    | 0.00      | 0.090    | 0.00  | 0.00  | 0.00    | 0.00***   | 0.000    | 0.00  | 0.00  | 0.00    |       |
|            | クラスター異質性(6基準)          | クラスター                       | クラスター1                                   | -0.03    | 0.150 | 0.02  | -0.08   | 0.01      | 0.03**   | 0.000 | 0.01  | 0.01    | 0.05      | -0.05*** | 0.000 | 0.01  | -0.07   | -0.03 |
|            |                        |                             | クラスター2                                   | 0.01     | 0.660 | 0.03  | -0.04   | 0.07      | 0.01     | 0.570 | 0.01  | -0.02   | 0.03      | 0.01     | 0.740 | 0.02  | -0.03   | 0.04  |
|            |                        |                             | クラスター3                                   | 0.03     | 0.190 | 0.02  | -0.01   | 0.07      | 0.02*    | 0.010 | 0.01  | 0.00    | 0.04      | 0.00     | 0.880 | 0.01  | -0.03   | 0.02  |
|            |                        |                             | クラスター4                                   | 0.04*    | 0.010 | 0.02  | 0.01    | 0.08      | 0.01     | 0.290 | 0.01  | -0.01   | 0.02      | 0.02*    | 0.030 | 0.01  | 0.00    | 0.04  |
|            |                        |                             | クラスター5                                   | -0.20*** | 0.000 | 0.04  | -0.27   | -0.12     | -0.07*** | 0.000 | 0.02  | -0.10   | -0.04     | -0.07**  | 0.000 | 0.02  | -0.11   | -0.03 |
|            |                        |                             | クラスター7                                   | -0.03    | 0.170 | 0.02  | -0.07   | 0.01      | 0.02     | 0.080 | 0.01  | 0.00    | 0.03      | -0.03**  | 0.000 | 0.01  | -0.06   | -0.01 |
| クラスター8     |                        |                             | -0.02                                    | 0.270    | 0.02  | -0.05 | 0.02    | 0.00      | 0.880    | 0.01  | -0.01 | 0.02    | -0.01     | 0.120    | 0.01  | -0.03 | 0.00    |       |
| クラスター9     |                        |                             | 0.06**                                   | 0.000    | 0.02  | 0.02  | 0.10    | 0.03**    | 0.000    | 0.01  | 0.01  | 0.04    | 0.02      | 0.120    | 0.01  | 0.00  | 0.04    |       |
| 決定係数       |                        |                             | 0.410                                    | 0.400    |       |       |         |           |          |       |       |         |           |          |       |       |         |       |
| 自由度調整済決定係数 | 0.410                  | 0.390                       |  |          |       |       |         |           |          |       |       |         |           |          |       |       |         |       |

注：客体自治体数は1,839。\*\*\*は0.1%水準，\*\*は1%水準，\*は5%水準。各クラスター特性は，1 北海道，2 南東北・親族保育，3 東北日本海・共働き，4 地方沿岸，5 区部・主婦／キャリア，6 東山・WLB，7 市部・子育て優先，8 市部近郊，9 西日本／北東北・過疎。

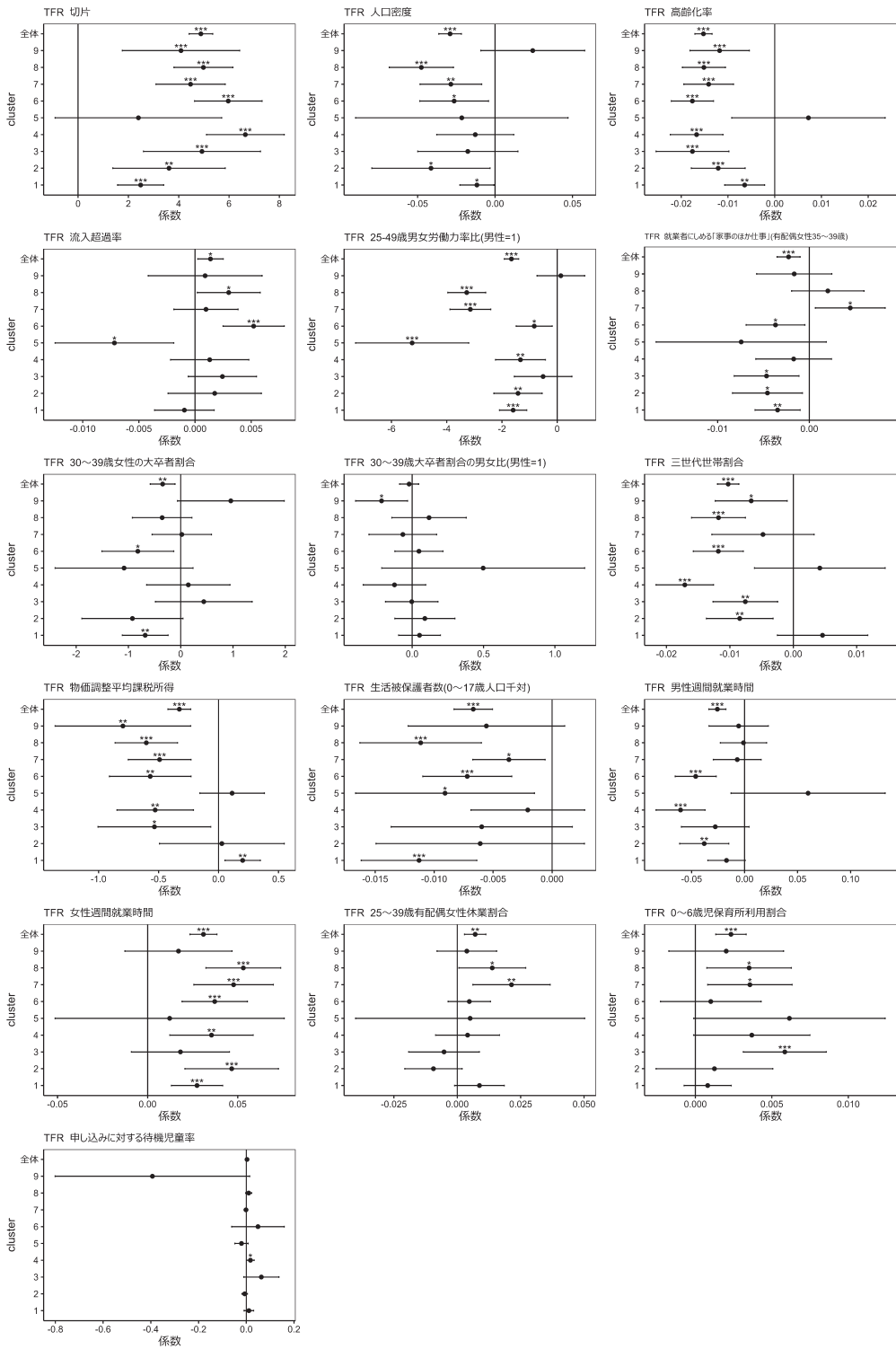


図3 合計出生率モデルの説明変数の編回帰係数（全体およびクラスターごとの比較）

注：\*\*\*は0.1%水準，\*\*は1%水準，\*は5%水準。各クラスター特性は、1 北海道、2 南東北・親族保育、3 東北日本海・共働き、4 地方沿岸、5 区部・主婦／キャリア、6 東山・WLB、7 市部・子育て優先、8 市部近郊、9 西日本／北東北・過疎。

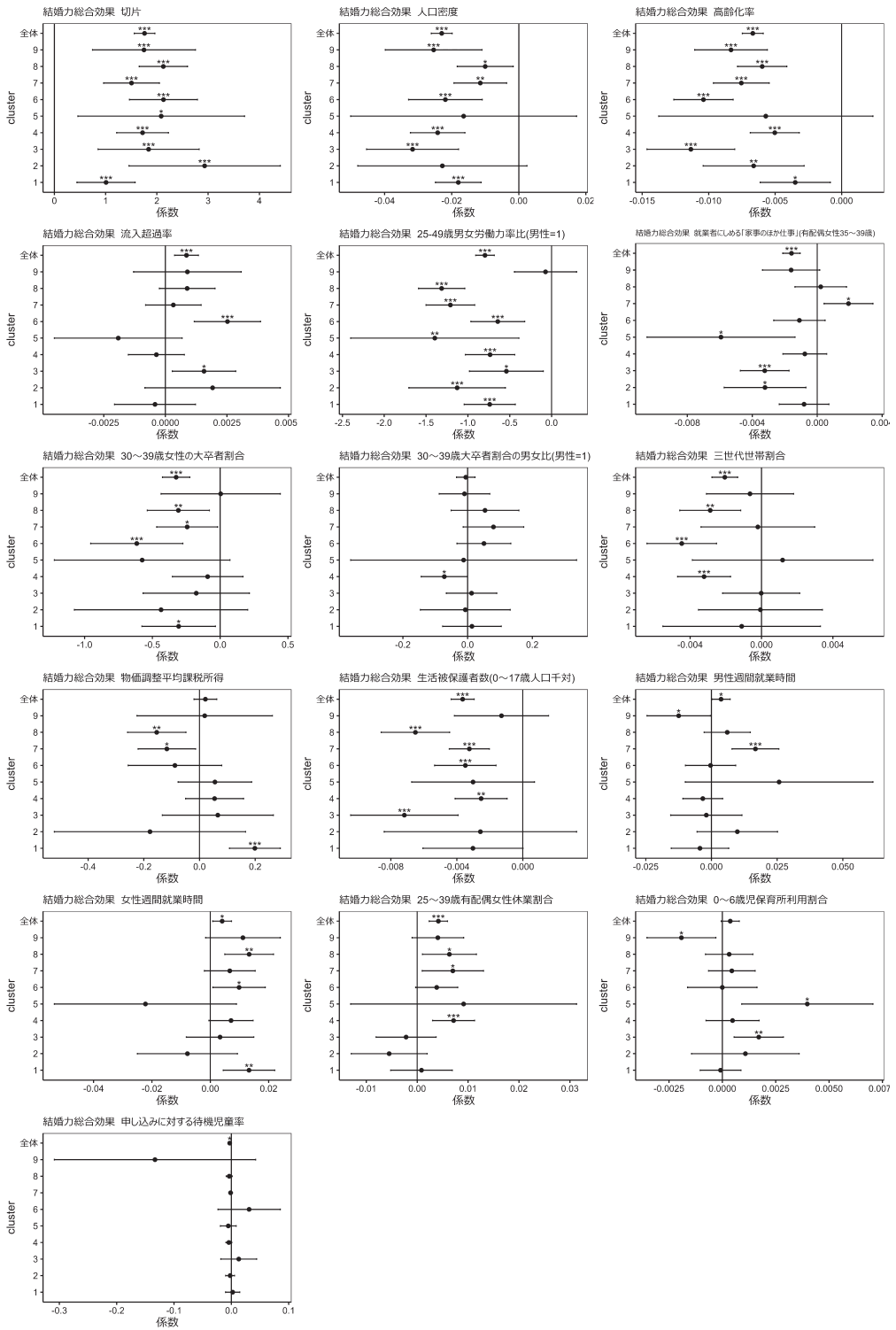


図4 結婚力効果モデルの説明変数の編回帰係数（全体およびクラスターごとの比較）

注：\*\*\*は0.1%水準，\*\*は1%水準，\*は5%水準。各クラスター特性は、1 北海道、2 南東北・親族保育、3 東北日本海・共働き、4 地方沿岸、5 区部・主婦/キャリア、6 東山・WLB、7 市部・子育て優先、8 市部近郊、9 西日本/北東北・過疎。

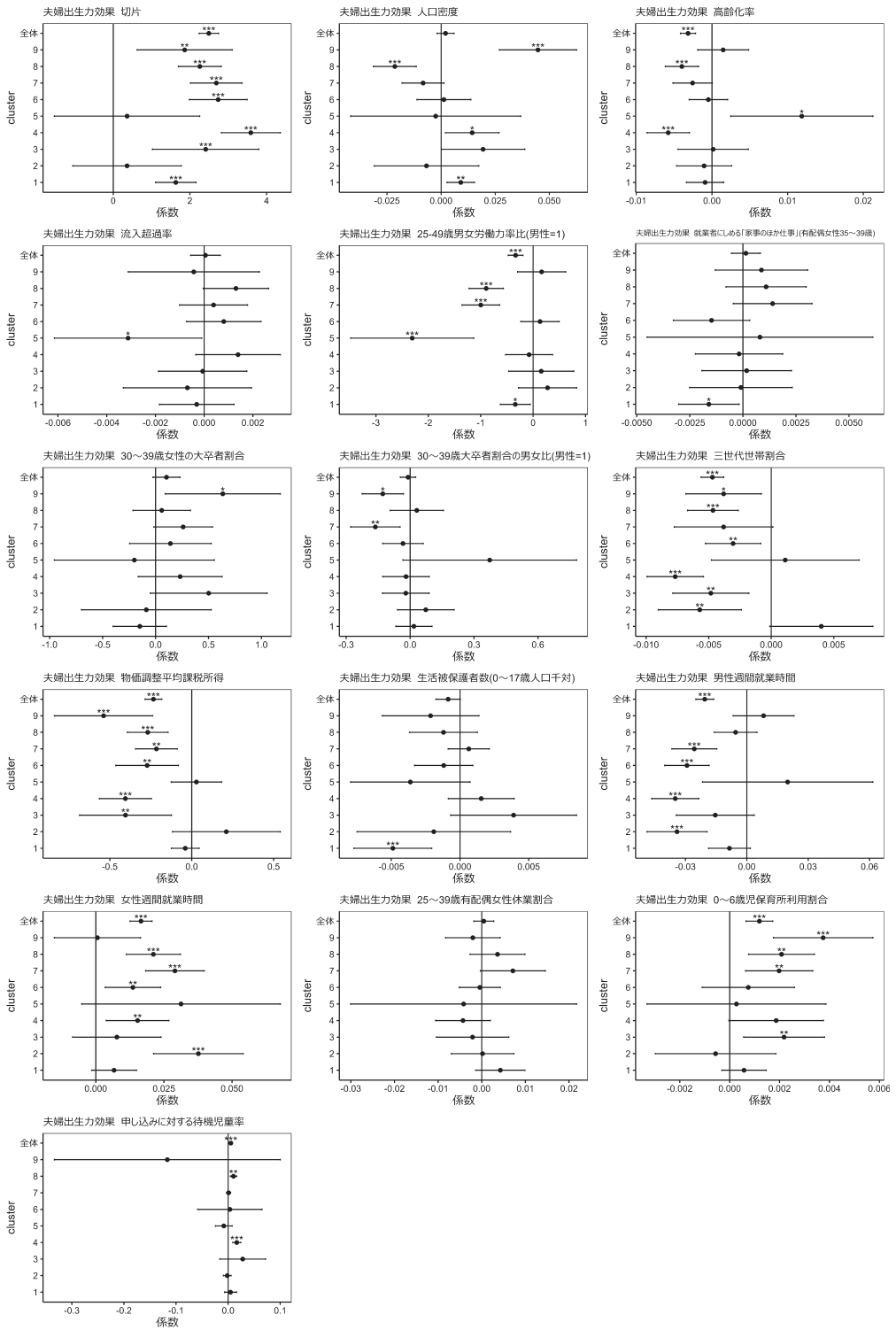


図5 夫婦出生力効果モデルの説明変数の編回帰係数（全体およびクラスターごとの比較）

注：\*\*\*は0.1%水準，\*\*は1%水準，\*は5%水準。各クラスター特性は、1 北海道、2 南東北・親族保育、3 東北日本海・共働き、4 地方沿岸、5 区部・主婦/キャリア、6 東山・WLB、7 市部・子育て優先、8 市部近郊、9 西日本/北東北・過疎。



## VI. 結論

本研究は居住地域の特徴と出生力の関係を捉えることを試みた。まず地域性については、昨今、出生力変動には個人の属性だけでなく、地域性や文化といった文脈が関与していることに関心が高まっている。日本ではこうした地域性は都道府県や地域ブロック単位で分析されることが多い。しかし国や都道府県という行政区分だけでは十分に同質な文脈をとらえきれていない可能性がある。そこで本研究では、人口レジームおよび子育て環境に関連する15のマクロ指標を用いて、全国の市区町村を9つのクラスターに分類し、それを用いて同質な文脈の比較、統制を試みた。また、現在地方自治体で展開されている子育て支援策は、結婚した夫婦を対象としているものが多い。その場合、地域の出生力指標は、結婚の多寡による影響を除去した夫婦出生力で評価することが望ましい。そこで従属変数については、女性全体の指標である合計出生率だけでなく、合計出生率の差異に寄与する、相対的な結婚力効果指数と夫婦出生力効果指数を算出し、それぞれを従属変数に用いて関係を推定した。

人口レジーム、子育て環境に関するマクロデータが揃う1,843の自治体を9つにわけたクラスターは、その空間的分布と各変数の平均水準から「1 北海道」（自治体数223）、「2 南東北・親族保育」（同92）、「3 東北日本海・共働き」（同172）、「4 地方沿岸」（同252）、「5 区部・主婦／キャリア」（同58）、「6 東山・WLB」（同255）、「7 市部・子育て優先」（同315）、「8 市部近郊」（同301）、「9 西日本／北東北・過疎」（同175）と特徴付けられた。

9つのクラスターごとに出生力指標を見てみると、結婚力も夫婦出生力も高い「4 地方沿岸」、夫婦出生力が高い「9 西日本／北東北・過疎」、全国平均に近い「3 東北日本海・共働き」、結婚力のみ高い「2 南東北・親族保育」「8 市部近郊」、夫婦出生力のみ高い「6 東山・WLB」、夫婦出生力が低い「1 北海道」、「7 市部・子育て優先」、そして、結婚力も夫婦出生力も低い「5 区部・主婦／キャリア」となることが分かった。

つまり、結婚力効果は「2 南東北・親族保育」「8 市部近郊」「4 地方沿岸」で高く、「5 区部・主婦／キャリア」で低い。そして夫婦出生力効果は、「9 西日本／北東北・過疎」「4 地方沿岸」「6 東山・WLB」で高く、「5 区部・主婦／キャリア」「1 北海道」「7 市部・子育て優先」で低い。なお、出生数へのインパクトという意味では、人口が多く含まれる「7 市部・子育て優先」（自治体数315）、「8 市部近郊」（同301）における動向が鍵となる。

全国モデルで結婚力効果に関係していると考えられるのは、人口密度、65歳以上人口割合、女性労働力率（男性との相対値）、「家事のほか仕事」の割合、女性の大卒者割合、三世代世帯割合、生活被保護者数、待機児童率で、いずれも高いほど結婚効果は低い。一方、流入超過率、男性の就業時間、女性の就業時間、女性休業割合（育休代理変数）は、高いほど結婚効果が高いと考えられる。

夫婦出生力指数に関連する変数は、65歳以上人口割合、女性の労働力率（男性との相対値）、三世代世帯割合、所得、男性の就業時間で、いずれも高いほど夫婦出生力効果指数

は低い。なお、女性の就業時間、保育所利用割合、待機児童率は夫婦出生力効果指数と正の関係が見られた。

全国モデルでは人口密度と夫婦出生力効果指数の関係は明確でなかったが、「8 市部近郊」では負の関係、「9 西日本／北東北・過疎」「4 地方沿岸」「1 北海道」では正の関係を示した。30代の女性の大学卒者割合やその男女比は、全国モデルでは夫婦出生力指標と明確な関係が見られなかったが、「9 西日本／北東北・過疎」では、大学卒者割合が正の関係を示し、「7 市部・子育て優先」では学歴の男女差がないほど、夫婦出生力指標が低かった。このように、地域特性、文脈によって関係がみられる条件は異なっており、こうした状況は、欧州各国比較などによる文脈と出生力の関係を説明している専門家の見解とも近い(Gauthier 2013)。

本研究には留意点も存在する。今回は2015年を中心とした一時点のマクロデータの関係性を議論している。時系列や時間の変化についてデータを蓄積すれば変化についての議論が進むであろう。また使用しているデータは多くが2015年のデータであるものの、一部はデータの制約により2005年や2010年のものが含まれており時点の統一が完全にはかかれていないことには留意が必要である。また、国内の市区町村マクロデータは、往々にして、地域間人口移動に大きく影響を受ける(丸山 2018)。マクロデータの特徴は地域住民の特性なのか、地域に残る、あるいは地域に転入するといったセレクションの結果なのかについては、十分な検討はできていない。こうした点は今後の課題としたい。

このように人口レジーム、子育て環境と出生力との関係性は全国の傾向をローカルにも一般化できるものもあれば、地域の文脈によっては解釈が異なるものがあることが改めて示された。近年では各地方自治体が域内の子育て支援策を検討する機会が増えている。そうした際に、社会構造や文化の異なる諸外国で実践されている対策や日本全体で平均的に検出された結果、あるいは出生力が回復した他の市区町村の事例を参照することがある。しかし、地域文脈によって効果のある対策が異なるとすれば、当該地域がどのような社会経済文化的特徴を有しているのかを理解し、また同じような社会経済文化を持つ地域を参考に、有効な取り組みを議論していくことが効率的である。そうした意味で本研究で示されたクラスター分析による分類と地域性の把握が、そうしたアプローチに貢献することを期待したい。

## 謝辞

本研究は、厚生労働行政推進調査事業費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))「長期の人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」(研究代表者:小池司朗, 課題番号:20AA2007)および「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」(研究代表者:小池司朗, 課題番号:23AA2005)による助成を受けた。

## 参考文献

- 岩澤美帆・菅桂太・鎌田健司・余田翔平・金子隆一 (2022) 「出生力の地域差に対する結婚力効果と夫婦出生力効果—対数線形モデルを利用した市区町村別合計出生率の分解—」『人口問題研究』, 第78巻第1号, pp.78-105.
- 加藤久和 (2017) 「市区町村別にみた出生率格差とその要因に関する分析 (特集 人口減少と地方経済)」『フィナンシャル・レビュー』平成29年第3号 (第131号), pp.6-23.
- 鎌田健司・岩澤美帆 (2009) 「出生力の地域格差の要因分析: 非正常性を考慮した地理的加重回帰法による検証」『人口学研究』第45号, pp.1-20.
- 鎌田健司 (2013) 「地域の就業・子育て環境と出生タイミングに関する研究—マルチレベルモデルによる検証—」『人口問題研究』第69巻第1号, pp.42-66.
- 小池司朗 (2010) 「GISを利用した戦前市区町村別出生力」『地域人口からみた日本の人口転換』古今書院, pp.169-192.
- 小池司朗 (2021) 「人口動態市区町村別統計」における合計出生率の実績値とベイズ推定値の比較」『厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究 (課題番号20AA2007) 令和2年度総括研究報告書 (研究代表者小池司朗)』, pp.51-66.
- 厚生労働省 (政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室) (2020) 「平成25年～平成29年人口動態保健所・市区町村別統計」(2020.7.31).
- 戸室健作 (2018) 「都道府県別の子どもの貧困率とその要因—福井県に着目して—」『社会政策』第10巻第2号, pp.40-51.
- 中村真由美 (2016) 「地域ブロック内における出生率の違い—富山と福井の比較から—」『家族社会学研究』28巻1号, pp.26-42.
- 樋口美雄・坂本和靖・萩原里紗 (2016) 「女性の結婚・出産・就業の制約要因と諸対策の効果検証: 家計 パネル調査によるワーク・ライフ・バランス分析」『三田商学研究』58巻6号, pp.29-57.
- 丸山洋平 (2018) 『戦後日本の人口移動と家族変動』文眞社.
- 山内昌和 (2006) 「Child-Woman Ratioを応用した地域出生力指標の検討」『人口学研究』第38号, pp.99-110.
- 山内昌和 (2016) 「東京大都市圏に居住する夫婦の最終的な子ども数はなぜ少ないのか—第4回・第5回全国家庭動向調査を用いた人口学的検討—」『人口問題研究』第72巻第2号, pp.73-98.
- 山口一男 (2009) 「少子化の決定要因と対策について—夫の役割、職場の役割、政府の役割、社会の役割」山口一男『ワークライフバランス—実証と政策提言』日本経済新聞社, pp.38-73.
- Coale, A. J. and Watkins, S.C. (1986) *The Decline of Fertility in Europe: the Revised Proceedings of a Conference on the Princeton European Fertility Project*, Princeton University Press.
- Demeny, Paul (2005) "Policy challenges of Europe's demographic changes: From past perspectives to future prospects," in Miroslav Macura et al. (eds.), *The New Demographic Regime: Population Challenges and Policy Responses*, New York: United Nations, pp.1-9.
- Gauthier, Anne H. (2013) "Family policy and fertility: Do policies make a difference?" in Buchanan, Anne and Rotkirch, Anna (eds.), *Fertility Rates and Population Decline*, Springer, pp.269-87
- Harknett, K., Billari, F. C., and Medalia, C. (2014) "Do family support environments influence fertility? Evidence from 20 European countries," *European Journal of Population*, 30(1), pp.1-33.
- Kato, Akihiko (2013) "The Japanese family system: change, continuity, and regionality over the twentieth century," *MPIDR Working Papers* WP-2013-004, Max Planck Institute for Demographic Research, Rostock, Germany.
- Rindfuss, R. R. and Choe, M. K. (2016) "Diverse paths to low and lower fertility: An overview," in Rindfuss, Ronald R. and Choe, Minja K. (eds.), *Low Fertility, Institutions, and Their Policies*, Springer, pp.1-11.
- Sánchez-Barricarte, Jesús J. (2001) "A New Proposal for Measuring Marital Fertility in Historical

Populations", *Canadian Studies in Population*, Vol. 28(1), 2001, pp. 1-33.

Thévenon, Olivier (2016) "The influence of family policies on fertility in France: Lessons from the past and prospects for the future" in Rindfuss, R. R. and Choe, M. K. (eds.), *Low Fertility, Institutions, and Their Policies: Variations across Industrialized Countries*, Springer, pp.49-76.

# Regional Conditions on Population and Child-rearing, and Fertility

IWASAWA Miho and SUZUKI Takashi

Reproductive behavior is influenced not only by the attributes and attitudes of individuals but also by the socioeconomic and cultural condition and population structure surrounding the individuals. We examined the relationship between the local environment and fertility using municipal data. We used not only the overall total fertility rate but also the effects of marriage and marital fertility on total fertility in the region as dependent variables. We also examined contextual effects by categorizing municipalities according to similar regional characteristics. Using the census and various open administrative data, we prepared fertility indicators (dependent variables) and variables related to the population regime and child-rearing environment (explanatory variables) for each municipality in 2015.

Looking at fertility indices for each of the nine clusters, we found "Rural coastal areas (No.4)" with high marital and couple fertility, "western/northern Northeast Japan and depopulated areas (No.9)" with high couple fertility, "Areas in the Tohoku region and on the Sea of Japan coast with many dual earner couples (No.3)" with average fertility, "Southern Tohoku areas and areas where relatives are involved in childcare (No.2)" with high marital fertility only, "Suburb areas (No.8)," "Tosan areas and WLB (No.6)" with high couple fertility only; "Hokkaido (No.1)" with low couple fertility; "City areas and childcare oriented (No.7)"; and "Ward areas and housewives and career (No.5)" with low nuptiality and marital fertility.

Factors related to the marriage effect index were men's and women's working hours, and the ratio of women's leave (childcare leave). In addition, women's working hours, the ratio of day-care center use, and the percentage of children waiting to go to day-care centers were positively related to the marital fertility effect index. These relationships differed by regional characteristics, and the sign of the relationship between income or men's working hours and the marriage effect index differed by regional characteristics.

While the results indicate which regional conditions can promote marriage and childbearing nationwide, they also show that the conditions that affect fertility differ by regional characteristics. It would be effective to focus on these key regional conditions and apply them to policy implementation.

Keywords : total fertility rate, municipality, marriage, marital fertility, child-rearing environment

---

## 特 集 I

---

長期的人口減少と大国際人口移動時代における  
将来人口・世帯推計の方法論的發展と応用に関する研究

# 在宅要介護高齢者の介護費用と家族介護の 同時決定モデルに関する研究

—「国民生活基礎調査」(2016年)を用いた分析—

小 島 克 久

わが国では介護保険の下での介護サービス利用が多く、それに伴う自己負担も家計から支出される。一方、同居家族が介護で果たす役割も大きい。そこで、家計の介護費用と家族介護の負担がともに多くなる要因を検討するため、厚生労働省「国民生活基礎調査」(2016年)を用いた分析を行った。介護費用と家族介護の種類が同時に多くなる要因として、高齢者の要介護度、認知症の通院ダミー、要介護の理由としての認知症、脳血管疾患、介護サービス利用、主介護者の女性ダミーが5%水準で正の有意な結果を示した。高齢者の年齢は下に凸の二次関数となった。この分析は、介護費用と介護負担の関係が補完的である場合を想定した結果である。両者の関係に代替的な関係にある場合など、両者の関係はさまざまである。さらに、地域によっては介護サービスが十分でなく、家族介護に頼る場合が多くなるなど、分析に当たっての課題も明らかにした。

キーワード：高齢化 高齢化対策 介護制度 家族介護

## I. はじめに

わが国では「介護保険」が実施されてから24年を迎えようとしている。この間に要介護認定者数、介護サービス利用者数は大きく増加した。たとえば、要介護認定者数は、2000年度の約256万人から2021年度の約690万人へと約2.7倍にまで増加した。その中で、介護サービス利用者数は、2000年度の約184万人から2021年度の約589万人へと約3.2倍へと増加している。特に居宅サービスは、2020年の約124万人から2021年度の約405万人へと大きな増加となっており、2021年度では介護サービス利用者数の68.7%を占めている(厚生労働省「令和3年度介護保険事業状況報告」)。つまり、わが国の介護サービス利用は、居宅介護を中心に利用が大きく増えている。そうした介護サービス利用の際には、自己負担が伴う。つまり、介護サービス利用の増加にともなって、要介護高齢者の世帯の介護サービス支出も増えることになる。

一方、高齢者の介護ニーズのすべてに介護保険のサービスが対応しているわけではない。介護保険の給付対象外の介護内容、介護サービスが提供されない時間帯の介護は、家族が担う可能性が大きい。厚生労働省「国民生活基礎調査」(2022年)によると、在宅の要介護高齢者の主介護者のうち45.9%は同居家族である。主な内訳は、配偶者が22.9%、子が16.2%、子の配偶者が5.4%となっている。また同居の主な介護者の男女構成を見ると、女性、男性でそれぞれ68.9%、31.1%をとっている。

つまり、高齢化に伴う介護ニーズの増加は、家計が負担する介護サービス費用、家族による介護負担の両方が増える面があると考えられる。このような問題意識のもと、介護保険実施下で、介護サービス費用、家族介護の両方の負担が大きくなる要因を検討するため、厚生労働省「国民生活基礎調査」(2016年)の個票データを用いた分析を行った<sup>1)</sup>。

## II. 先行研究

家族介護に関する研究として、諸外国の現状を見ると、制度化された介護サービス以外の「インフォーマルケア」(その多くは家族介護)<sup>2)</sup>に関する研究が多い。例えば、インフォーマルケアに従事している者の数の把握として、OECD(2009)やEU(2005)がある。前者では、イタリアの約403万人、オランダの約119万人などの結果となっている。後者では、週20時間以上のインフォーマルケアに従事している者をEU25カ国全体で約1,900万人と推計している。Stobert他(2004)によると、カナダでインフォーマルケアに従事する者は、45~64歳で約175万人、65歳以上で約32万人である。

また、インフォーマルケアに従事する者の属性として、OECD(2005)によると、男女別では女性が多く、その割合は6~8割を占める。要介護者との続柄では、配偶者と子が多い。特に配偶者の割合が高い(30%以上)のは、オーストラリア(43%)、ドイツ(32%)、韓国(32%)である。子の割合が高い(40%以上)のは、韓国(55%)、アイルランド(48%)、スウェーデン(46%)等である。年齢別構成を見ると45~64歳が4~5割程度を占めている。EU(2003)によると、インフォーマルケア従事者による介護等の内容として、身体介護、医療的な内容の介護が20~30%を占める一方、家事支援、金銭管理の割合も高く、要介護者の生活を支えるさまざまな面をインフォーマルケアが支えている。

わが国でも家族介護者に関する研究が蓄積されつつある。特に、国立社会保障・人口問

---

1) 「国民生活基礎調査」の調査票情報(本文中では個票データ)の利用は、厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」の一環として、統計法第33条および厚生労働省がこの法律に基づいて定めた規則に基づいて行った利用申出とその承諾に基づく。この個票データには、世帯や個人を識別する変数の中に、直接に世帯や個人を特定できる情報は含まれていない。そのため、個票データ利用の上で懸念される、個人情報流出、毀損などを含む倫理上の問題は発生しなかった。

2) OECDではインフォーマルケアを「配偶者、その他の家族、親類等によって行われる介護」としている。米国の家族介護者の団体であるFCA(Family Caregiver Alliance)では、「インフォーマルケア(家族介護)とは、家族、親類等が無給で行う介護」としている。そのため、家族介護を含むインフォーマルケアの定義は様々である。詳細は小島(2010)参照。

題研究所『社会保障研究』の第6巻1号（2021年7月刊行）では、高齢者介護における家族介護の実態を特集している。その中で、川越（2021）では在宅での家族介護の実態について、政府の各種調査からまとめるとともに、家族介護の現状を整理している。また小山（2021）は「全国家庭動向調査」を用いた家族介護における介護者の状況を、介護負担に関連する事項を中心に観察している。涌井（2021）も介護を担う家族の介護負担感を整理することで、家族介護者の存在が要介護高齢者の在宅生活を支えるとともに、施設入所を遅らせる重要な要素であるとしている。

介護制度、特に介護保険では介護サービス利用時の自己負担がある一方、介護制度が給付対象としない介護の場面での費用がある。こうした費用は、家計からの支出となる。こうした面に関する調査研究の例として、家計経済研究所では、2011年に「在宅介護のお金とくらしについての調査」を実施している<sup>3)</sup>。その詳細分析結果のうち、特に山田他（2013）では、在宅介護時間と在宅介護にかかる経常的費用との相関関係について分析し、両者には有意な関係は見いだせなかったとしている。

家族介護に関しては、その実態、負担感など研究が蓄積されている。しかし、介護費用負担の場合、介護負担との明確な関係が見られず、家族介護の負担と介護費用の両方が多いというケースは要介護高齢者のどのくらいの割合を占めるのか。そして、どのような人々がそうしたケースに当てはまるのか。これを明確にする必要がある。このような問題意識のもと、本研究では家族介護の負担と介護費用の支出の両方が多いという状況に至る要因の分析を行った。

### Ⅲ. 政府統計から見る「家族介護」と「介護費用負担」

上述の家族介護、介護費用負担の議論の基礎として、わが国の政府統計がこれらの実態を明らかにしている。そこで、詳細な分析に進む前に、主な政府統計からこれらについて概観する。

#### 1. 家族介護

厚生労働省「国民生活基礎調査」には、3年に1度実施している「介護票」に家族などの介護者に関する調査項目がある。その結果は、「介護者」に関する結果の概要や統計表で公表されている。

---

3) この調査は、2016年にも「在宅介護のお金とくらしについての調査2016」を行っている。詳細は田中（2017）を参照。



表1 男女・続柄別にみた介護者の割合の推移

|              |        | 2001年  | 2004年  | 2007年  | 2010年  | 2013年  | 2016年  | 2019年  | 2022年  |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総数（割合）       |        | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 同別居および<br>続柄 | 同居     | 71.1%  | 66.1%  | 60.0%  | 64.1%  | 61.6%  | 58.7%  | 54.4%  | 45.9%  |
|              | 配偶者    | 25.9%  | 24.7%  | 25.0%  | 25.7%  | 26.2%  | 25.2%  | 23.8%  | 22.9%  |
|              | 子      | 19.9%  | 20.3%  | 17.9%  | 20.9%  | 21.8%  | 21.8%  | 20.7%  | 16.2%  |
|              | 子の配偶者  | 22.5%  | 18.8%  | 14.3%  | 15.2%  | 11.2%  | 9.7%   | 7.5%   | 5.4%   |
|              | 父母     | 0.4%   | 0.6%   | 0.3%   | 0.3%   | 0.5%   | 0.6%   | 0.6%   | 0.1%   |
|              | その他の親族 | 2.3%   | 1.7%   | 2.5%   | 2.0%   | 1.8%   | 1.3%   | 1.7%   | 1.2%   |
|              | 別居の家族等 | 7.5%   | 8.7%   | 10.7%  | 9.8%   | 9.6%   | 12.2%  | 13.6%  | 11.8%  |
|              | 事業者    | 9.3%   | 13.6%  | 12.0%  | 13.3%  | 14.8%  | 13.0%  | 12.1%  | 15.7%  |
|              | その他    | 2.5%   | 6.0%   | 0.6%   | 0.7%   | 1.0%   | 1.0%   | 0.5%   | 0.6%   |
|              | 不詳     | 9.6%   | 5.6%   | 16.8%  | 12.1%  | 13.0%  | 15.2%  | 19.6%  | 26.0%  |
| (同居主な介護者)    | 男      | 23.6%  | 25.1%  | 28.1%  | 30.6%  | 31.3%  | 34.0%  | 35.0%  | 31.1%  |
| 男女           | 女      | 76.4%  | 74.9%  | 71.9%  | 69.4%  | 68.7%  | 66.0%  | 65.0%  | 68.9%  |

出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」

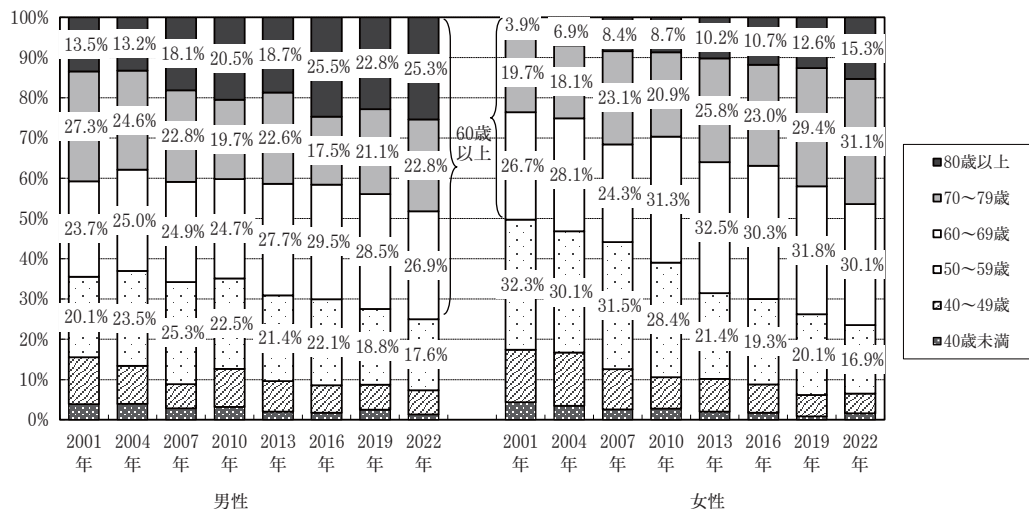
注：2016年は熊本県を除く。2022年には別居の介護者の男女別割合（男性26.0%，女性71.1%）が公表されている。

表1は主な介護者の同別居・続柄等の別，男女別（同居の家族のみ）の構成比の推移をまとめたものである。まず，別居の家族，事業者などを含めた主な介護者の同別居・続柄等の構成比を見ると，最も多いのは「同居の家族」であり，2022年で45.9%を占める。その内訳を見ると，配偶者が22.9%，子が16.2%，子の配偶者が5.4%などとなっている。同居の家族の割合は2001年の71.1%から低下傾向にはあるものの，主な介護者としての割合は依然として高い。特に配偶者，子の割合は2001年以降それぞれ20%台，20%付近で安定的に推移している。一方で子の配偶者の割合は2001年の22.5%から大きく低下している。別居の家族等の割合は，2022年で11.8%であり，2001年の7.5%から大きく上昇している。また，事業者の割合も2022年で15.7%であり，2001年の9.3%から上昇している。

同じ表から同居の家族に限られるが，男女別では女性の割合が高く，2022年で68.9%を占める。この割合は2001年には76.4%であったので，同居の家族介護者については男性の割合が上昇する傾向にある。しかし，同居の女性の家族が主な介護者であるという傾向に変わりない。

同居の家族介護者の年齢構造の推移を男女別にまとめたものが図1である。年齢構造は男女別に，40歳未満，40～49歳，以降は10歳階級別に，80歳以上までの6区分にまとめた。それによると，男性では60歳以上が60%以上を占め，70%程度に増える傾向が見られる。その中で60～69歳が20%台の前半から後半の割合で推移している。70～79歳は20%程度を占めるが，80歳以上は2001年の13.5%から2022年の25.3%へと上昇傾向にある。同居の男性介護者はもともと高齢者が多いが，より高齢の介護者が増える傾向にある。女性の場合，60歳以上の割合は，2001年で50%程度であったが，2022年には70%を超える水準となり，介護者の高齢化が急速に進んでいる。その中で60～69歳は20%台後半から30%程度にまで上昇し，70～79歳も20%程度から30%程度にまで上昇している。また80歳以上も2001

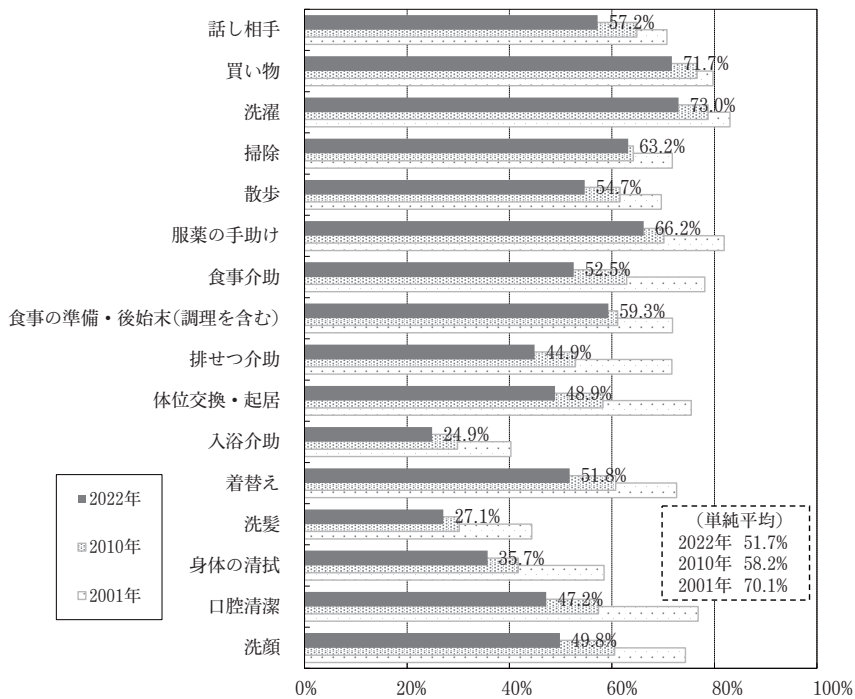
年の3.9%から2022年の15.3%へと上昇傾向にある。さらに、50～59歳は2001年の32.3%から2022年の16.9%へと低下している。同居の女性介護者の年齢構成は、男性よりも顕著な形で、高齢化が進んでいる。



出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」  
注：2016年は熊本県を除く

図1 主な同居介護者の年齢構成

家族介護者がどのような介護の場面で多くの役割を担っているかもこの調査で分かる。図2は、介護の場面別に家族のみ（事業者以外の主な介護者とその他の介護者の合計）で担っている割合を主な調査年次（2001年，2010年，2022年）についてまとめた。それによると、介護の場面によって家族だけで担っている割合に差があり、例えば2022年で見ると、入浴介助，洗髪では20%台，身体の清拭で30%台にとどまる。これらは訪問介護，訪問入浴事業者による介護サービスによって行われる介護であることが背景にあるものと思われる。一方で，買い物，洗濯は70%台を占める。服薬の手助け，掃除も60%台を占める。これらは必ずしも介護制度のサービスではなく，日常生活や健康管理を支援する内容であるため，家族が担う場面が多くなるものと思われる。この傾向に年次による大きな変化はなく，介護事業者によるサービスがカバーしない場面を中心に家族が果たす役割が大きいことがわかる。なお，家族のみで介護を担っている割合の平均（図2の横棒グラフの水準の単純平均）は，2001年では70.1%，2010年は58.2%，2022年で51.7%である。この数値でみると家族介護者の役割は小さくはなっているが，割合の水準自体は依然として高く，高齢者介護における家族の役割は依然として大きいことがわかる。



出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」  
 注：主な介護者とその他の介護者だけで介護を担っている割合。数字は2022年

図2 家族等の介護者だけで介護を行っている割合（介護の種類別）

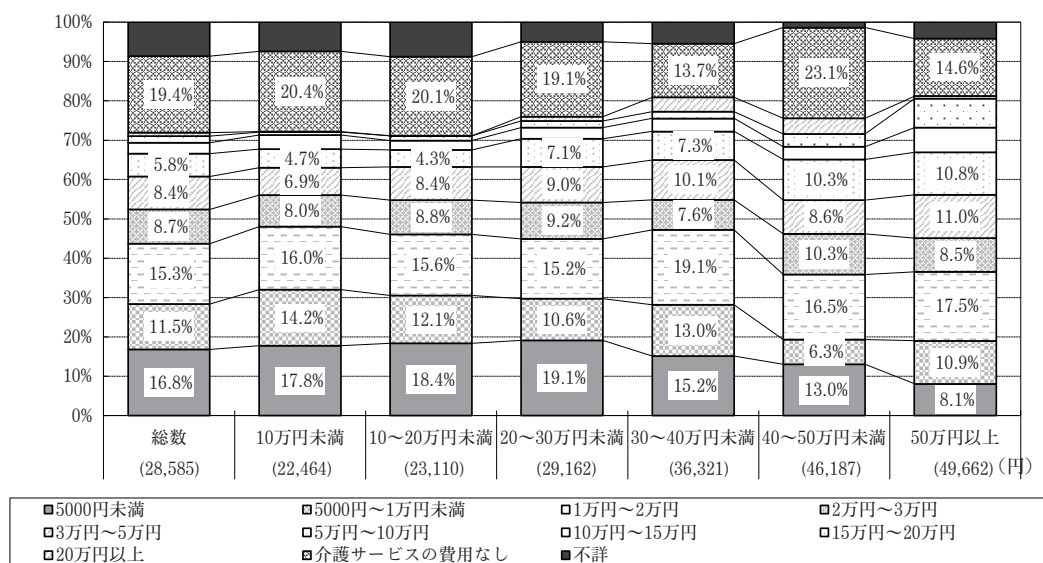
## 2. 家計による介護費用負担

「国民生活基礎調査」では、1か月当たりの介護サービス費用を調査している。図3は要介護者のいる世帯の家計支出額（月額）階級別に、介護サービス費用の構成（要介護者の数）をまとめている。積み上げグラフの下は介護サービス支出5000円未満ではじまり、以降5000円～1万円未満、1万円～2万円などが続き、そして20万円以上、介護サービスの費用なし、不詳となっている。「介護サービスの費用なし」の割合には家計支出額による差があるが、13.7%～23.1%の間に分布し、総数で見ると19.4%と2割程度の世帯で介護サービスの利用がないことがわかる。

これを念頭に置いて介護サービス費用の支出状況を見ると、5000円未満は家計出額40万円未満の世帯で多く、15.2%～19.1%の水準である。同40万円以上の世帯ではこの割合は低下し、8.1%～13.0%の水準である。5000円～1万円未満は家計支出額40万円未満の世帯で10.6%～14.2%の水準にあり、同40万円以上の世帯では6.3～10.9%の水準にとどまる。これより、家計出額が40万円未満の世帯では、介護サービス支出が1万円に満たない場合が3割近くを占める。介護サービス支出が1～2万円未満の割合は、家計支出額階級別に15.2%～19.1%の水準である。2万円以上になると、どの介護サービス支出金額でも、そ

の割合は低下する。ただし、家計支出額40～50万円未満の世帯では、介護サービス支出額が2～3万円未満、5～10万円未満、同50万円以上の世帯では、介護サービス支出額が3～5万円未満、5～10万円未満の世帯で10%台に達する。つまり、家計支出額が多い世帯で、介護サービスへの支出が多くなる者が増える。

また、介護サービス支出の平均は28,585円であるが、家計支出額10万円未満で22,464円と最も少ない。家計支出額が多くなるに従って、介護サービス支出額の平均は上昇し、家計支出額50万円以上で49,662円と最も多い。



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」

注：項目軸の( )内の数値は、1人当たり平均介護サービス費用額で、総数は家計支出額不詳を含み、家計支出額階級別の金額は筆者算定(単位は円)

図3 家計支出額(月額)・介護サービス支出額別介護を要する者の構成比(2022年調査)

介護サービス費用は、家計に関する政府統計でもわかる。総務省統計局「全国消費実態調査」を全面的に見直す形で2019年に実施された総務省統計局「全国家計構造調査」<sup>4)</sup>では、要介護・要支援認定者のいる世帯の家計の状況の集計表を利用できる。その中から、消費支出、訪問介護・通所サービス等費用、介護機器等レンタル料をまとめたものが表2である。

4)「全国家計構造調査」は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする調査である。調査に関する詳細は、総務省統計局 web サイト (<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/index.html>) を参照(2023年12月16日最終確認)。

表2 要介護・要支援認定者のいる世帯の消費支出及び介護費用支出（2019年）

（単位：円）

|                 |                                      | 消費支出    | 訪問介護・通所サービス等費用 | 介護機器等レンタル料 |
|-----------------|--------------------------------------|---------|----------------|------------|
| 要介護・要支援認定者のいる世帯 |                                      | 249,749 | 8,487          | 387        |
| 居宅サービス利用有無      | 要介護・要支援認定者のいる世帯 居宅サービス等を利用している人がいる   | 255,443 | 11,376         | 475        |
|                 | 要介護・要支援認定者のいる世帯 居宅サービス等を利用していない人はいない | 235,461 | 1,237          | 169        |
| 要介護認定者のいる世帯     |                                      | 271,936 | 12,985         | 576        |
| 居宅サービス利用有無      | 要介護認定者のいる世帯 居宅サービス等を利用している人がいる       | 278,880 | 15,325         | 643        |
|                 | 要介護認定者のいる世帯 居宅サービス等を利用していない人はいない     | 241,972 | 2,888          | 290        |
| 要介護認定者人数        | 要介護認定者1人                             | 270,506 | 12,865         | 587        |
|                 | 要介護認定者2人以上                           | 313,677 | 16,489         | 268        |

出所：総務省統計局「全国家計構造調査」より作成

表2から、要介護・要支援者認定者のいる世帯の介護費用の支出（2019年）を見ると、要介護・要支援認定者のいる世帯全体で見た介護費用は、訪問介護・通所サービス等費用が8,487円、介護機器等レンタル料が387円である。合計で8,874円と消費支出（24万9,749円）の3.6%に相当する。この世帯のうち、実際に居宅サービス等を利用している者がいる世帯では、訪問介護・通所サービス等費用が11,376円、介護機器等レンタル料が475円である。合計で11,851円となり、消費支出（25万5,443円）に占める割合も4.6%に上昇する。この表の中から介護費用の支出が最も多くなるのは、要介護認定者2人以上の世帯であり、訪問介護・通所サービス等費用が16,489円、介護機器等レンタル料が268円であり、合計は16,757円と消費支出（31万3,677円）の5.3%を占める。このように、この統計から分かる居宅介護サービスの費用は、平均で8千円台、消費支出の3%台、実際に居宅介護サービス利用者がある世帯ではそれぞれ、1万1千円、4%台となる。

#### IV. 家族介護と介護費用のモデル分析—「国民生活基礎調査」を用いた分析—

##### 1. 分析の考え方

わが国の高齢者介護では、介護保険下でのサービス利用が増えたが、家族介護が依然として大きな役割を果たし、介護サービス利用に対する家計支出も伴っている。既述の山田他（2013）でも、在宅介護時間と在宅介護費用には有意な関係は見いだせなかった。しかし、家族介護と介護費用の関係を整理すると、①家族介護、介護費用ともに平均よりも多い、②家族介護は平均よりも少なく、介護費用が多い、③家族介護が平均よりも多く行われ、介護費用は少ない、④家族介護、介護費用両方とも平均よりも少ない、の4パターンとなろう。わが国の介護保険が「介護の社会化」を目標に実施されたのであれば、その前提にある考え方は、②か③になる。②は介護サービスを使うことで、家族介護負担が軽減

される場合、③は介護サービスをあまり使わず、家族介護で対応する場合、である。つまり、家族介護と介護サービス利用が代替的であり、③から②に移行していくという考えである。④は介護ニーズがあまり大きくないケースである。①は介護ニーズが多く、介護サービスと家族介護の両方で対応するケースであり、両者の関係が補完的だと捉えることができる。

そこで、介護サービス利用と家族介護が補完的な①のケースにあてはまる、要介護者や家族介護者の属性は何であるかを検討した。その検討を行うため、下記のような同時決定モデルでの分析を行った。

## 2. 使用データ「国民生活基礎調査」について

本研究では、厚生労働省「国民生活基礎調査」（2016年調査）の個票データを用いた。この調査は、全国の世帯や世帯員を対象に、「保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定すること」を目的として毎年行われている。ただし3年に一度の頻度で大規模調査として、毎年行われる「世帯票」、「所得票」に加えて、「健康票」、「介護票」、「貯蓄票」が加わる。2016年は大規模調査年であった。この年の調査も、全国の世帯及び世帯員を調査対象とし、世帯票及び健康票については、平成22年国勢調査区のうち後置番号1及び8から層化無作為抽出した5,410地区内のすべての世帯（約29万世帯）及び世帯員（約71万人）を対象とした。介護票については、前記の5,410地区内から層化無作為抽出した2,446地区内の介護保険法の要介護者及び要支援者（約8千人）を対象とした。なお、所得票・貯蓄票については、前記の5,410地区に設定された単位区のうち後置番号1から層化無作為抽出した1,963単位区内のすべての世帯（約3万世帯）及び世帯員（約8万人）を対象とした。ただし、熊本地震の影響で熊本県全域では調査を中止している。

調査項目は世帯主および世帯員の属性や就業状況、5月中の家計総支出額など（世帯票）、自覚症状、通院、日常生活への影響、健康意識など（健康票）、介護が必要な者の性別と出生年月、要介護度の状況、介護サービスの利用状況、家族などと介護事業者による主な介護内容など（介護票）、前年1年間の所得の種類別金額、課税の状況など（所得票）、現在貯蓄高など（貯蓄票）である。

調査方法として、調査員が配布した調査票に世帯員が自ら記入し、後日、調査員が回収する方法により行った。ただし、貯蓄票については、密封回収する方法により行い、健康票・所得票については、やむを得ない場合のみ密封回収を行った。

調査対象世帯数は、世帯票と健康票で28万9,470世帯、所得票と貯蓄票で3万4,286世帯、介護票で7,573人であった。これに対して有効回収数（回収されたもののうち、集計不能なものを除く）はそれぞれ、22万4,208世帯、2万4,604世帯、6,790人であった。

本研究では、この調査の介護票の有効回収数6,790人のうち65歳以上の者について、世帯票と健康票をマッチングさせた上で、家族が主介護者で、以下で述べる被説明変数、説

明変数の両方でデータに不詳がない3,596人を対象とした。

### 3. 分析の枠組み

#### (1) 被説明変数—家族介護者が担う介護の種類と介護費用負担—

本研究で用いたモデルの概要は次のとおりである。まず、「国民生活基礎調査」の介護票を世帯票、健康票とマッチングさせた個票データから、主介護者が同居している要介護高齢者を対象にした、同時決定モデルを用いた。同時決定モデルでは、二つの被説明変数と説明変数が必要である。ここでは以下の被説明変数を設定した。

まず一つ目の被説明変数として、「家族介護者が主介護者として行っている介護の種類」を設定した。本研究の分析では同居家族が主介護者として行っている介護の種類（洗顔、口腔清潔など16種類）をカウントした<sup>5)</sup>。変数は0から16までの範囲となる<sup>6)</sup>。これをもとに、家族介護の種類の平均が6種類であるので、家族介護の種類が平均以上の場合は1、少ない場合は0とした。なお、この被説明変数を作成するときには、担う家族介護の種類不詳は除いた。

次にもう一つの被説明変数として、「介護サービスの費用の支払」を設定した。調査では1か月当たりの金額を調査しているが、本研究では、居宅介護サービスの支払額が施設介護の平均的な自己負担よりも多い場合は1、そうでない場合は0とした。具体的には、厚生労働省「介護給付費等実態調査」より、介護保険施設サービスの費用額（自己負担も含めた費用）が29万7,200円（平成29年4月審査分）であり、その1割の2万9,720円をもとに、10円単位を切り上げた2万9,800円とした。この基準以上に介護費用を支払っていれば1、そうでなければ0となる。

#### (2) 説明変数—要介護高齢者および家族介護者の属性—

この分析モデルで用いる説明変数について、要介護高齢者および家族介護者の属性を設定した。具体的な変数の内容などは記述統計をまとめた表3のとおりであるが、主な内容は以下のとおりである。

まず、要介護高齢者の属性として最も基本的な属性として、男女、年齢を設定した。男女については女性を1、男性を0とした「女性ダミー」を設定した。年齢については、年齢各歳の値をそのまま用い、その二乗も説明変数として加えた。これにより、要介護高齢者に対する家族介護の程度が年齢とともにどのように変化するかを明らかにすることができる。

次に、健康状態や要介護状態に関する変数を設定した。要介護状態は、要介護度（要支

5) 具体的には、洗顔、口腔清潔、身体の清拭、洗髪、着替え、入浴介助、体位交換・起居、排せつ介助、食事の準備・後始末（調理を含む）、食事介助、服薬の手助け、散歩、掃除、洗濯、買い物、話し相手、である。

6) この変数が0であるからといって、要介護度が低い、家族は何もやっていないというわけではない。重度の要介護者に対して、介護事業所が主介護者である場合、家族はこの調査で挙げられていない場面で要介護高齢者の介護を担っている可能性がある。

援1,2および要介護1から5の7段階)をもとに最も軽い要支援1を1に,最も重い要介護5を7に設定した。健康状態はこの調査では回答者自身による主観的な評価であり,「よい、まあよい、ふつう、あまりよくない、よくない」の5段階である。そこで,この変数の内容をそのまま用いて,「よい」を1,「まあよい」を2,「ふつう」を3,「あまりよくない」を4,「よくない」を5とした。こころの状態は,「K6指標」を設定した。具体的には,「神経過敏に感じましたか」などの6つのこころの状態に関する質問項目で,「いつも」から「たいてい」「ときどき」「少しだけ」,そして「まったくない」までの5段階の回答に点数をつけてそれを合計したものである。各項目の点数はこころの状態が良くないほど高く,最も良くない場合で24,最も良い場合で0となる<sup>7)</sup>。通院の状態として,「認知症での通院」と「認知症以外での通院」の二つを設定し,それぞれ通院している場合は1,そうでない場合は0とした。

通院やこころの状態以外で要介護高齢者や家族介護者にとって重要なのは,どのようなきっかけで要介護になったか,である。「国民生活基礎調査」の介護票では,「要介護の理由(および主要な理由)」を調査している<sup>8)</sup>。その中から回答が多い理由として,①認知症,②脳血管疾患,③高齢による衰弱,④骨折・転倒,を設定した。それぞれが要介護の主要な理由になっている場合は1,そうでない場合は0を設定した。

さらに,介護サービスの利用状況であるが,介護サービス利用種類数として,介護保険からの給付である,「訪問系サービス」,「通所系サービス」,「短期入所系サービス」,「居住系サービス(グループホーム)」,「小規模多機能型サービス等」,その他,「配食サービス」,「外出支援サービス」,「寝具類等洗濯乾燥消毒サービス」の8種類である。利用があるサービスの数をカウントした。よって変数の範囲は0から8までである。「介護サービス費用負担者」として,要介護高齢者の収入または貯蓄の場合は1,そうでない場合は0とした。

最後に,家族介護者の属性であるが,同居していない家族の調査票データが利用できないため,「介護票」から利用できる変数に限定した。「家族介護者性別」として女性ダミーを設定した。

これらの説明変数についても不詳があるものは分析から外した。

### (3) モデル

このように,二つの被説明変数に対して,それぞれに用いる説明変数は15個である。被説明変数相互間で5%水準の有意な相関関係がないか検証した。5%有意でかつ相関係数が絶対値で0.4以上の説明変数の組み合わせについては,多重共線性をもたらすものと判断した。これを避けるため,お互いの相関関係が低い,高くても有意でない変数同士でグループ分けして回帰式を設定した。その結果18本の回帰式が設定された。性,年齢,年齢

7) 「K6指標」に関する詳細は野口(2011)を参照。

8) 具体的には,脳血管疾患(脳卒中),心疾患(心臓病),悪性新生物(がん),呼吸器疾患,関節疾患,認知症,パーキンソン病,糖尿病,視覚・聴覚障害,骨折・転倒,脊髄損傷,高齢による衰弱,その他,わからない,の14種類である。これらから,介護が必要となった主な原因を調査している。



の二乗が説明変数として含まれるグループ（回帰式1～9），含まれないグループ（回帰式10～18）に分けられる．二つの被説明変数に対して，それぞれ同じ説明変数を投入する同時決定モデルなので，推定された説明変数の係数は，被説明変数ごとに得られる．なお，解析ソフトはStata16.1を用いた．

表3 使用変数と記述統計量

| 使用変数               |  | タイプ                        | 記述統計量 |       |       |       |        |
|--------------------|--|----------------------------|-------|-------|-------|-------|--------|
|                    |  |                            | 平均    | 標準偏差  | 最小    | 最大    |        |
| サンプル数              |  |                            | 3,596 |       |       |       |        |
| 被説明変数              | 介護費用が特別養護老人ホームの自己負担の平均（2.98万円*）以上か否か（多い=1，そうでない=0） | 二値                         | 0.189 | 0.391 | 0     | 1     |        |
|                    | 家族介護の種類が平均より多いか否か（16種類中6種類以上）                      | 二値                         | 0.451 | 0.498 | 0     | 1     |        |
| 説明変数               | 要介護高齢者属性等  | 性別（女性=1，男性=0）              | 二値    | 0.664 | 0.472 | 0     | 1      |
|                    |  | 年齢（各歳）                     | 整数    | 84.06 | 7.25  | 65    | 106    |
|                    |  | 年齢の二乗                      | 整数    | 7,119 | 1,202 | 4,225 | 11,236 |
|                    |  | 要介護度（要支援1=1，…，要介護度5=7）     | カテゴリー | 3.392 | 1.591 | 1     | 7      |
|                    | 認知症での通院（あり=1，なし=0）                                 | 二値                         | 0.201 | 0.401 | 0     | 1     |        |
|                    | 認知症以外での通院（あり=1，なし=0）                               | 二値                         | 0.852 | 0.355 | 0     | 1     |        |
|                    | 健康状態（よい=1，まあよい=2，ふつう=3，あまりよくない=4，よくない=5）           | カテゴリー                      | 3.624 | 0.897 | 1     | 5     |        |
|                    | こころの状態（K6，0～24）                                    | 整数                         | 5.669 | 5.303 | 0     | 24    |        |
|                    | 要介護の理由   | 認知症（あてはまる=1，あてはまらない=0）     | 二値    | 0.180 | 0.385 | 0     | 1      |
|                    |  | 脳血管疾患（あてはまる=1，あてはまらない=0）   | 二値    | 0.163 | 0.370 | 0     | 1      |
|                    |  | 高齢による衰弱（あてはまる=1，あてはまらない=0） | 二値    | 0.169 | 0.375 | 0     | 1      |
|                    |  | 骨折・転倒（あてはまる=1，あてはまらない=0）   | 二値    | 0.132 | 0.339 | 0     | 1      |
|                    | 介護サービス利用数（0～8種類）                                   | 整数                         | 1.300 | 0.913 | 0     | 8     |        |
|                    | 介護サービス費用負担者（要介護高齢者の収入等=1，それ以外=0）                   | 二値                         | 0.840 | 0.366 | 0     | 1     |        |
| 家族介護者性別（女性=1，男性=0） | 二値   | 0.675                      | 0.468 | 0     | 1     |       |        |

注：※は厚生労働省『介護保険事業状況報告』より費用額から給付額を引いて算定した1件当たり金額。

#### 4. 記述統計量

これらの変数に関する記述統計は表3のとおりである．被説明変数，説明変数ともに不詳がないサンプルを用いたので，サンプル数は3,596である．二つの被説明変数はともに，0か1の値をとる．「介護費用が特別養護老人ホームの自己負担の平均（2.98万円）以上か否か」の平均は0.189であるので，施設入所費用より多くの居宅介護サービス費用を支払っている要介護高齢者は18.9%となる．「家族介護の種類が平均より多いか否か（16種類中6種類以上）」の平均は，0.451であり，45.1%の高齢者は家族からの介護をより多く

受けていることになる。

上記でまとめた家族介護と介護費用負担の4つのパターンを、この表とは別にこのデータでの分布を図4にまとめた。両方の変数が1になる、つまり本研究での検討対象である、家族介護、介護費用の両方が多い要介護高齢者（上述のケース①）は、13.24%である。両方が0になる要介護高齢者（同ケース④）は49.22%、介護費用が多く、家族介護が少ない要介護高齢者（同ケース②）は5.65%、介護費用が少なく、家族介護が多い要介護高齢者（同ケース③）は31.9%となる。

|                |         | 家族介護負担    |           |
|----------------|---------|-----------|-----------|
|                |         | 平均より多い    | 平均より少ない   |
| 介護費用<br>(自己負担) | 平均より多い  | ①(13.24%) | ②(5.65%)  |
|                | 平均より少ない | ③(31.9%)  | ④(49.22%) |

注：割合は本分析結果による。色つきの部分は、本分析が対象とした、介護費用、家族介護負担ともに多い要介護高齢者のパターン

図4 本研究における介護費用・家族介護負担の関係

説明変数については、多くのもので数値として0または1の値をとる。そのため、平均値は1を下回る小数値となっている。一方、年齢は実際の年齢を用いたため、最小値が65、最大値が106となっている。こころの状態は0から24の範囲の値をとり、要介護度は1から7の範囲、介護サービス利用数は0から8の範囲の値をとる。

## V. 分析結果

同時決定モデルによる分析結果は表4-1、表4-2の通りである。両者の違いは、説明変数に性、年齢（および年齢の二乗）が含まれるか否かである。表の見方として、上段、下段はそれぞれ被説明変数が介護費用負担、家族介護の程度の結果を指す。

### 1. 性、年齢（およびその二乗）を含むモデル（回帰式1～9）

表4-1から介護費用負担、家族介護程度の両方が大きくなる被説明変数を見ると、回帰式1から9の回帰式のすべて、または一部に投入された変数で、5%水準で有意（表中に\*が2つ以上ついた変数）な説明変数は以下ようになる。

まず、要介護高齢者の属性に関する説明変数では、要介護高齢者の女性ダミーは家族介護程度の方で有意な負の係数をとる。年齢と年齢の二乗も家族介護程度でのみ有意な係数をとる。変数は有意ではないが介護費用負担でも、年齢が負の係数、年齢の二乗が正の係数をとる。つまり、下に凸の関数となるので、要介護高齢者はある年齢以上になると、介護費用、家族介護の負担がともに増えることがわかる。その年齢は回帰式により大きく異なるが、介護費用負担の場合は66歳から81歳、家族秋後程度の場合は76歳から83歳の間となる。

要介護度、認知症での通院は、介護費用負担、家族介護程度の両方で有意な正の係数をとる。要介護度が上がったり、認知症を患ったりしている場合でも、介護費用、家族介護の負担がともに増える。健康状態とこころの状態は、介護費用負担では一部の回帰式（健

康状態は回帰式 3，心の状態は回帰式 4 と 8) で有意な負の係数をとる一方，家族介護程度では変数を投入したすべての回帰式で有意な正の係数をとる．健康状態やこころの状態が良くない場合は介護費用が減り，家族介護負担がむしろ増えるという結果となる．

要介護の理由に関する説明変数について，有意な正の係数をとるのは，認知症，脳血管疾患である（ただし，家族介護負担程度の回帰式 6 と 8 の認知症を除く）．高齢による衰弱は，家族介護程度でのみ有意な負の係数をとる．つまり，要介護の理由に，認知症，脳血管疾患があると，介護費用，家族介護の負担ともに増えることがわかる．高齢による衰弱では，介護費用負担は増えるが，家族介護負担は少なくなる．

介護サービス利用に関する説明変数について見ると，介護サービス利用数，介護費用負担者ダミーは，介護費用負担，家族介護程度のどちらでもすべて 5%水準で有意な正の係数を示している．介護サービスの利用が増えるほど，要介護高齢者本人が介護費用を支払っているほど，介護費用，家族介護負担がともに増える．

家族介護者に関する説明変数である家族介護者の女性ダミーであるが，表4-1では性，年齢の他の変数との相関があったため，モデルに含めなかった．そのためこの変数を投入した結果は表4-2 から分かる．

表4-1 同時決定モデルの推定結果（性，年齢あり）

| 使用変数          |                       | 推定結果          |            |            |            |            |            |            |            |            |            |
|---------------|-----------------------|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|               |                       | 回帰式1          | 回帰式2       | 回帰式3       | 回帰式4       | 回帰式5       | 回帰式6       | 回帰式7       | 回帰式8       | 回帰式9       |            |
| 介護費用負担        | 要介護高齢者属性等             | 性別(女性=1)      | 0.0163     | -0.0916    | -0.0076    | -0.0872    | -0.004     | -0.0931    | 0.0039     | -0.0903    | 0.0055     |
|               |                       | 年齢(各歳)        | -0.0368    | -0.1112*   | -0.0815    | -0.1123*   | -0.0824    | -0.1197*   | -0.0824    | -0.1218*   | -0.0839    |
|               |                       | 年齢(各歳の二乗)     | 0.0003     | 0.0007*    | 0.0006     | 0.0007*    | 0.0006     | 0.0008**   | 0.0006*    | 0.0008**   | 0.0006*    |
|               |                       | 要介護度(7段階)     | 0.3957***  | 0.3068***  | 0.3841***  | 0.3031***  | 0.3808***  | 0.3046***  | 0.3780***  | 0.3020***  | 0.3756***  |
|               |                       | 認知症での通院(あり=1) |            | 0.2995***  | 0.3703***  | 0.3089***  | 0.3775***  |            |            |            |            |
|               |                       | 認知症以外での通院(同上) |            | -0.2330*** | -0.1946*** | -0.2456*** | -0.2104*** |            |            |            |            |
|               |                       | 健康状態(5段階)     |            | -0.0626*   | -0.0633**  |            |            |            | -0.0475    | -0.0428    |            |
|               | こころの状態(K6指標)          |               |            |            | -0.0127**  | -0.0098*   |            |            |            | -0.0106**  | -0.0068    |
|               | 要介護の理由                | 認知症(あてはまる=1)  |            |            |            |            |            | 0.4907***  | 0.5319***  | 0.4991***  | 0.5423***  |
|               |                       | 脳血管疾患(同上)     |            |            |            |            |            | 0.1902**   | 0.3008***  | 0.1838**   | 0.2993***  |
|               |                       | 高齢による衰弱(同上)   |            |            |            |            |            | 0.0546     | 0.0184     | 0.0563     | 0.023      |
|               |                       | 骨折・転倒(同上)     |            |            |            |            |            | -0.0547    | -0.05      | -0.0583    | -0.051     |
|               | 介護サービス利用数(0~6種類)      |               |            | 0.6434***  |            | 0.6448***  |            | 0.6372***  |            | 0.6387***  |            |
|               | 介護サービス費用負担者(要介護高齢者=1) |               |            |            | 0.6083***  |            | 0.6027***  |            | 0.5755***  |            | 0.5714***  |
| 家族介護者性別(女性=1) |                       |               |            |            |            |            |            |            |            |            |            |
| 定数            |                       | -1.675        | 1.5324     | 0.0712     | 1.4598     | -0.0273    | 1.4633     | -0.3556    | 1.4645     | -0.3916    |            |
| 家族介護程度        | 要介護高齢者属性等             | 性別(女性=1)      | -0.1931*** | -0.2308*** | -0.2119*** | -0.2417*** | -0.2234*** | -0.1976*** | -0.1755*** | -0.2088*** | -0.1878*** |
|               |                       | 年齢(各歳)        | -0.1636*** | -0.1954*** | -0.1893*** | -0.1974*** | -0.1913*** | -0.1878*** | -0.1791*** | -0.1906*** | -0.1821*** |
|               |                       | 年齢(各歳の二乗)     | 0.0010***  | 0.0012***  | 0.0012***  | 0.0012***  | 0.0012***  | 0.0012***  | 0.0012***  | 0.0012***  | 0.0012***  |
|               |                       | 要介護度(7段階)     | 0.3877***  | 0.3436***  | 0.3706***  | 0.3471***  | 0.3732***  | 0.3419***  | 0.3676***  | 0.3452***  | 0.3697***  |
|               |                       | 認知症での通院(あり=1) |            | 0.2585***  | 0.2806***  | 0.2410***  | 0.2626***  |            |            |            |            |
|               |                       | 認知症以外での通院(同上) |            | -0.0061    | -0.004     | 0.0032     | 0.0028     |            |            |            |            |
|               |                       | 健康状態(5段階)     |            | 0.0919***  | 0.0866***  |            |            | 0.0972***  | 0.0940***  |            |            |
|               | こころの状態(K6指標)          |               |            |            | 0.0250***  | 0.0250***  |            |            | 0.0265***  | 0.0268***  |            |
|               | 要介護の理由                | 認知症(あてはまる=1)  |            |            |            |            |            | 0.1313*    | 0.1532**   | 0.1163*    | 0.1394**   |
|               |                       | 脳血管疾患(同上)     |            |            |            |            |            | 0.1621**   | 0.1949***  | 0.1692**   | 0.2021***  |
|               |                       | 高齢による衰弱(同上)   |            |            |            |            |            | -0.1724**  | -0.1738**  | -0.1811**  | -0.1812**  |
|               |                       | 骨折・転倒(同上)     |            |            |            |            |            | -0.0727    | -0.0801    | -0.0673    | -0.0737    |
|               | 介護サービス利用数(0~6種類)      |               |            | 0.1641***  |            | 0.1598***  |            | 0.1584***  |            | 0.1534***  |            |
|               | 介護サービス費用負担者(要介護高齢者=1) |               |            |            | 0.1522**   |            | 0.1530**   |            | 0.1370**   |            | 0.1377**   |
| 家族介護者性別(女性=1) |                       |               |            |            |            |            |            |            |            |            |            |
| 定数            |                       | 4.9591**      | 5.9097***  | 5.5725**   | 6.1365***  | 5.7842***  | 5.3759**   | 4.9154**   | 5.6493**   | 5.1832**   |            |
| 各種指標          | /athrho               | 0.1679***     | 0.0834**   | 0.1557***  | 0.0868**   | 0.1566***  | 0.0861**   | 0.1561***  | 0.0893**   | 0.1567***  |            |
|               | サンプル数                 | 3,596         | 3,596      | 3,596      | 3,596      | 3,596      | 3,596      | 3,596      | 3,596      | 3,596      |            |
|               | ll                    | -3,510        | -3,270     | -3,450     | -3,260     | -3,440     | -3,260     | -3,430     | -3,250     | -3,420     |            |
|               | chi2                  | 1,118         | 1,404      | 1,187      | 1,418      | 1,202      | 1,412      | 1,208      | 1,427      | 1,225      |            |
|               | aic                   | 7,046         | 6,586      | 6,932      | 6,563      | 6,909      | 6,575      | 6,911      | 6,550      | 6,886      |            |

注：\* > 0.1, \*\* > 0.05, \*\*\* > 0.01で有意

## 2. 性，年齢（およびその二乗）を含まないモデル（回帰式10~18）

表4-2の性，年齢（およびその二乗）を含まないモデルの結果から，介護費用負担，家族介護程度の両方が大きくなる被説明変数を見ると，回帰式10から18のすべて，または一部に投入した説明変数で，5%水準で有意（表中に\*が2つ以上ついた変数）なものは以下ようになる。

まず，要介護高齢者の属性に関する説明変数では，要介護度，認知症での通院が正の係

表4-2 同時決定モデルの推定結果(性, 年齢なし)

| 使用変数   |                       | 推定結果          |            |            |            |            |            |            |            |           |           |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|--------|-----------------------|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|--|--|--|-----------|---------|--|--|
|        |                       | 回帰式10         | 回帰式11      | 回帰式12      | 回帰式13      | 回帰式14      | 回帰式15      | 回帰式16      | 回帰式17      | 回帰式18     |           |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
| 介護費用負担 | 要介護高齢者属性等             | 性別(女性=1)      |            |            |            |            |            |            |            |           |           |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        |                       | 年齢(各歳)        |            |            |            |            |            |            |            |           |           |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        |                       | 年齢(各歳の二乗)     |            |            |            |            |            |            |            |           |           |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        |                       | 要介護度(7段階)     | 0.3962***  | 0.3099***  | 0.3866***  | 0.3067***  | 0.3833***  | 0.3098***  | 0.3846***  | 0.3078*** | 0.3826*** |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        |                       | 認知症での通院(あり=1) |            | 0.2825***  | 0.3680***  | 0.2920***  | 0.3757***  |            |            |           |           |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        |                       | 認知症以外での通院(同上) |            | -0.2529*** | -0.2275*** | -0.2617*** | -0.2412*** |            |            |           |           |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        |                       | 健康状態(5段階)     |            | -0.0547*   | -0.0604**  |            |            |            |            | -0.0402   | -0.0381   |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        | こころの状態(K6指標)          |               |            |            |            | -0.0125**  | -0.0105**  |            |            |           |           |           |           |  |  |  |  | -0.0106** | -0.0076 |  |  |
|        | 要介護の理由                | 認知症(あてはまる=1)  |            |            |            |            |            |            |            | 0.4950*** | 0.5753*** | 0.4997*** | 0.5826*** |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        |                       | 脳血管疾患(同上)     |            |            |            |            |            |            |            | 0.1722**  | 0.2432*** | 0.1659*   | 0.2407*** |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        |                       | 高齢による衰弱(同上)   |            |            |            |            |            |            |            | 0.1428    | 0.1778**  | 0.1399    | 0.1795**  |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        |                       | 骨折・転倒(同上)     |            |            |            |            |            |            |            | -0.0336   | 0.0205    | -0.0386   | 0.0183    |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        | 介護サービス利用数(0~6種類)      |               | 0.6479***  |            | 0.6491***  |            | 0.6435***  |            | 0.6447***  |           |           |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        | 介護サービス費用負担者(要介護高齢者=1) |               |            |            | 0.5998***  |            | 0.5936***  |            | 0.5738***  |           |           |           | 0.5698*** |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        | 家族介護者性別(女性=1)         | 0.2509***     | 0.2417***  | 0.2317***  | 0.2428***  | 0.2361***  | 0.2452***  | 0.2412***  | 0.2450***  | 0.2434*** |           |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
| 定数     | -2.5708***            | -2.9318***    | -2.7434*** | -3.0428*** | -2.8767*** | -3.2845*** | -3.1054*** | -3.3614*** | -3.1911*** |           |           |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
| 家族介護程度 | 要介護高齢者属性等             | 性別(女性=1)      |            |            |            |            |            |            |            |           |           |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        |                       | 年齢(各歳)        |            |            |            |            |            |            |            |           |           |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        |                       | 年齢(各歳の二乗)     |            |            |            |            |            |            |            |           |           |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        |                       | 要介護度(7段階)     | 0.3961***  | 0.3546***  | 0.3804***  | 0.3592***  | 0.3839***  | 0.3533***  | 0.3789***  | 0.3577*** | 0.3823*** |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        |                       | 認知症での通院(あり=1) |            | 0.2199***  | 0.2437***  | 0.2006***  | 0.2239***  |            |            |           |           |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        |                       | 認知症以外での通院(同上) |            | -0.0238    | -0.0255    | -0.0066    | -0.0107    |            |            |           |           |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        |                       | 健康状態(5段階)     |            | 0.1124***  | 0.1065***  |            |            |            | 0.1150***  | 0.1113*** |           |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        | こころの状態(K6指標)          |               |            |            | 0.0255***  | 0.0255***  |            |            |            | 0.0264*** | 0.0266*** |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        | 要介護の理由                | 認知症(あてはまる=1)  |            |            |            |            |            |            | 0.1269*    | 0.1567**  | 0.1034    | 0.1343**  |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        |                       | 脳血管疾患(同上)     |            |            |            |            |            |            | 0.1472**   | 0.1685**  | 0.1495**  | 0.1712**  |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        |                       | 高齢による衰弱(同上)   |            |            |            |            |            |            | -0.0873    | -0.0731   | -0.0949   | -0.0797   |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        |                       | 骨折・転倒(同上)     |            |            |            |            |            |            | -0.0618    | -0.06     | -0.058    | -0.0554   |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        | 介護サービス利用数(0~6種類)      |               | 0.1581***  |            | 0.1535***  |            | 0.1581***  |            | 0.1535***  |           |           |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        | 介護サービス費用負担者(要介護高齢者=1) |               |            |            | 0.1460**   |            | 0.1481**   |            | 0.1359**   |           |           |           | 0.1384**  |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        | 家族介護者性別(女性=1)         | 0.4265***     | 0.4442***  | 0.4454***  | 0.4391***  | 0.4414***  | 0.4427***  | 0.4443***  | 0.4372***  | 0.4397*** |           |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
| 定数     | -1.7728***            | -2.2818***    | -2.2699*** | -2.0379*** | -2.0497*** | -2.2866*** | -2.2816*** | -2.0218*** | -2.0375*** |           |           |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
| 各種指標   | /athrho               | 0.1569***     | 0.0714*    | 0.1476***  | 0.0752*    | 0.1485***  | 0.0758*    | 0.1519***  | 0.0798**   | 0.1532*** |           |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        | サンプル数                 | 3,596         | 3,596      | 3,596      | 3,596      | 3,596      | 3,596      | 3,596      | 3,596      | 3,596     |           |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        | ll                    | -3,500        | -3,250     | -3,430     | -3,240     | -3,420     | -3,240     | -3,420     | -3,230     | -3,410    |           |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        | chi2                  | 1,144         | 1,433      | 1,212      | 1,445      | 1,225      | 1,438      | 1,224      | 1,450      | 1,238     |           |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |
|        | aic                   | 7,006         | 6,533      | 6,890      | 6,515      | 6,871      | 6,526      | 6,878      | 6,506      | 6,857     |           |           |           |  |  |  |  |           |         |  |  |

注: \*>0.1, \*\*>0.05, \*\*\*>0.01で有意

数で有意となる。ここは回帰式1~9の結果と同じく、要介護度が上がったり、認知症を患ったりしていると、介護費用、家族介護の負担が増える。健康状態とこころの状態では、介護費用負担では一部の回帰式(健康状態は回帰式12, 心の状態は回帰式13, 14, 17)で有意な負の係数をとる。一方、家族介護程度では投入されたすべての回帰式で有意な正の係数をとる。健康状態やこころの状態が良くないほど介護費用が減る一方、家族介護の負担がむしろ増えるという結果となる。この点は回帰式1~9と同じである。

要介護の理由に関する変数では、認知症、脳血管疾患では介護費用負担、家族介護程度のどちらでも変数を投入した回帰式の多くで有意な正の係数をとる（介護費用負担では、回帰式17の脳血管疾患、家族介護程度では回帰式15、17の認知症を除く）。高齢による衰弱は、介護費用負担の一部の回帰式（回帰式16、18）でのみ有意な正の係数をとる。要介護の理由に、認知症、脳血管疾患があると、介護費用、家族介護の負担ともに増えることは、回帰式1～9と変わらない。

介護サービス利用に関する説明変数の係数を見ると、介護サービス利用数、介護費用負担者ダミーは、介護費用、家族介護のどちらでもすべて5%水準で有意な正の係数を示している。介護サービスの利用が増えるほど、要介護高齢者本人が介護費用を支払っているほど、介護費用、家族介護負担がともに増える。この点も回帰式1～9と同じである。

家族介護者に関する説明変数である家族介護者の女性ダミーであるが、介護費用負担、家族介護程度の両方で有意な正の係数をとる。つまり、女性が主介護者であると、介護費用、家族介護の両方の負担が増えることがわかる。

### 3. 同時決定モデルによる分析から分かること

このように、要介護高齢者のための介護費用負担、家族が担う介護の種類を同時に左右する、特に両方の負担を増やす要因を中心にまとめると、以下のようになる。

- ① 高齢者の年齢はある年齢から介護費用、家族介護負担の両方を増やす。
- ② 要介護度が上がったたり、認知症を患ったりしていると、介護費用、家族介護の負担が増える。
- ③ 健康状態やこころの状態が良くないほど介護費用が減る一方で、家族介護の負担が増える。
- ④ 要介護の理由として、認知症、脳血管疾患があると、介護費用、家族介護の負担ともに増える。
- ⑤ 介護サービスの利用が増えるほど、介護費用、家族介護の負担ともに増える。
- ⑥ 女性が主介護者であると、介護費用、家族介護の両方の負担がともに増える。

これより、要介護者の身体、健康状況の他、要介護になった理由、介護サービスの利用状況、主介護者の性別が、介護費用と家族介護の程度を同時に増やす。つまり図4の①に当てはまりやすくなることわかる。

## VI. 考察

わが国では介護保険が実施されて24年を迎えようとしており、介護サービスも普及している。しかし、家族介護が担う役割は依然として大きい。また、家計による介護負担も消費支出の3%以上を占めている。そのような中、家族介護と介護費用の関係として、①家族介護、介護費用両方とも平均よりも多い、②家族介護は平均よりも少なく、介護費用が多い、③家族介護が平均よりも多く行われ、介護費用は少ない、④家族介護、介護費用両

方とも平均よりも少ない、の4パターンを整理できる。わが国の介護保険が「介護の社会化」を目標に実施されたのであれば、③から②に移行するという介護費用と家族介護負担が代替的であるという考えが前提となる。しかし、本研究の分析では、①～④に該当するケースがそれぞれあり、介護費用と家族介護の負担に一義的な関係を示すことが難しい。本研究では、①の介護サービスと家族介護の両方の負担が多いという、両者の関係が補完的と捉えることができるケースに着目し、介護費用と家族介護の負担が同時に増える要因を検討した。その結果、より高齢で、重度要介護者であり、認知症での通院がある、要介護のきっかけが認知症や脳血管疾患である場合で①に該当する可能性は高くなる。また、介護サービス利用が多く、主介護者が女性である場合も、①に該当する可能性が高くなる。

このように本研究では、「介護の社会化」が進む一方で、介護費用負担（介護サービス利用）と家族介護負担が補完的な関係にあるケースが存在する要因を明らかにした。本研究で取り上げなかったこととして、③や④のように介護サービス利用が少ない場合、その理由として介護サービス提供体制が十分でないことも考える必要がある。介護サービス提供体制の視点からの分析は、本研究で使用したデータだけではできず、この点は今後の課題として残された。また、介護サービス利用と家族介護との関係には地域差も考えられる。今回の分析では、サンプル数や調査方法の関係から、地域差に言及することができず、この点も課題として残された。さらに、新型コロナの影響で介護サービス利用や家族介護への依存度に変化が生じた可能性も否定できない。こうした課題に対応するには、介護サービス提供体制を考慮した外生変数の導入検討、地域差を考慮した分析枠組みの検討、新型コロナの時期を含めたデータでの検討を進めていく必要がある。

#### 付記および謝辞

本稿は、厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」（課題番号：20AA2007）」の成果を土台とし、第22回国際老年学会（2022年 6月12～16日・オンライン）でのポスター報告“SIMULTANEOUS EQUATION MODEL ANALYSIS OF FAMILY CAREGIVING AND LONG-TERM CARE COST EXPENDITURE BY THE ELDERLY PRIVATE HOUSEHOLD IN JAPAN-”をもとに、論文として新たに執筆したものである。同学会でコメントをくださった方々に御礼を申し上げる。

#### 参考文献

- 川越雅弘（2021）「地域在住要支援・要介護高齢者に対する家族介護の実態—全国調査を中心に—」『社会保障研究』第6巻1号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.4-17.  
<https://doi.org/10.50870/00000215>
- 小島克久（2010）「OECD加盟国等におけるインフォーマルケアの状況等に関する分析」『持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究報告書 平成21年度』所内研究報告第31号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.17-35（2010.4）

- 小山泰代 (2021)「家族介護者の介護負担の経時変化」『社会保障研究』第6巻1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.18-32.  
<https://doi.org/10.50870/00000216>
- 田中慶子 (2013)「在宅介護のお金とくらしについての調査」の概要『家計経済研究』第98号, 家計経済研究所, pp.2-11.
- 田中慶子 (2017)「在宅介護のお金とくらしについての調査2016」について『家計経済研究』第113号, 家計経済研究所, pp.5-19.
- 万琳静・小島克久 (2022)「介護保険パイロット事業等からみる中国の高齢者介護制度」『社会保障研究』第6巻4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.454-468.  
<https://doi.org/10.50870/00000302>
- 山田篤裕・田中慶子・大津唯 (2013)「在宅介護のお金とくらしについての調査」の概要『家計経済研究』第98号, 家計経済研究所, pp.12-24.
- 涌井智子 (2021)「在宅介護における家族介護者の負担感規定要因」『社会保障研究』第6巻1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.33-44.  
<https://doi.org/10.50870/00000217>
- EU (2003) "Feasibility Study –Comparable Statistics in the Area of Care of Dependent Adults in the European Union".
- OECD (2005), "Long-term Care for Older People".
- OECD (2009), "THE LONG-TERM CARE WORKFORCE: OVERVIEW AND STRATEGIES TO ADAPT SUPPLY TO A GROWING DEMAND", OECD HEALTH WORKING PAPERS 44.
- Susan Stobert and Kelly Cranswick (2004) "Looking after seniors: Who does what for whom", Canadian Social Trends, 2004 autumn, No. 74, Statistics Canada.



# Simultaneous Equation Model Analysis of Family Caregiving and Long-Term Care Cost Expenditure by the Older Person Private Household in Japan - Governmental Survey Micro-Data Analysis-

KOJIMA Katsuhisa

In Japan, the use of long-term care services under long-term care insurance has increased with 10% (in principle) out-of-pocket payment out of the household budget. On the other hand, family members living together also play a significant role in long-term care for older persons.

Therefore, I have conducted an analysis using the Ministry of Health, Labor and Welfare's "Comprehensive Survey of Living Standard" (2016) micro-data in order to examine the factors that increase both household caregiving cost burden and the burden of family caregiving. As factors that increase both of the burdens at the same time, I have found that the level of care required by the older persons, a dummy for hospital visits for dementia, dementia and cerebrovascular disease as reasons for requiring long-term care, use of long-term care services, and a female dummy for the primary caregiver were positive with 5% significant level. The age of the older persons was a downward convex quadratic function.

The results of this analysis assume a complementary relationship between the payment of long-term care services and the burden of family caregiving. The relationship between two factors may differ, including cases in which the relationship between the two factors is alternative.

In addition, I have found the challenges for the future, such as the fact that I have to consider the regional difference with regions lack of sufficient long-term care services only to rely on family caregiving.

Keywords: Population ageing, Policy for population ageing, Long-term care system, Family Caregiving

---

## 特 集 II

---

### 地方創生に関連した研究 (その2)

# 東京圏の転入超過とコロナ禍

清水 昌 人

東京圏の転入超過数はコロナ禍下で大きく減少したが、コロナ禍にのみ注目すると他の要因がこの時期の人口移動に与えた影響を見逃す。本研究では2020年以降における転入超過数急減の諸要因を捉えるため、東京圏の移動と人口学的、社会経済的要因との関連を検討した。分析によれば、転入と転出には時間差関係があり、2020年の転出数の水準は2010年代後半の転入数でよく説明できた。また、2019~2021年間の転入数の減少はその約2割が人口減少に起因していた。ここには少子化による減少も含まれる。一方、有効求人倍率等の地域差は2010年代後半に東京圏の転入超過を抑える方向に変化していた。この時期の転入超過はオリンピック・パラリンピックの開催準備等で例外的に多かった可能性がある。以上によれば、転入超過数のある程度減少させる条件は元々揃っていたが、コロナ禍により減少の動きが大幅に強化された、との解釈も成り立ちうる。

キーワード：東京圏、転入超過、コロナ禍、2010年代後半

## I. 導入

2020年初頭に始まったコロナ禍は世界各地の国内人口移動に大きな影響を与えた。各種の報告によれば、2020年には様々な国で国内の移動率が低下するとともに、郊外や非都市圏に向かう移動が増加した (Tønnessen 2021, Perales and Bernard 2023)。また、日本ではとくに後者の移動方向の変化が注目を集めており、コロナ禍が人口の東京圏一極集中に「歯止めをかけた」(小池 2022b:510) ことが大きな話題となった。

一方、これまでの研究によれば、この時期の変化のうち、実際にどの程度がコロナ禍によるものかは十分明らかになっていない。周知のように、コロナ禍下においては、世界の各地で政府・自治体による移動制限、経済不況、あるいは移動に対する忌避感の増加などの事態が起り、人々の移動行動は平時と大きく異なる状況下に置かれた。ただ、統計資料からも分かるとおり、実際にはコロナ禍下でも多くの人々が移動していたようである。したがって、この時期の人口移動とコロナ禍との関係を捉えるには、コロナ禍それ自体だけではなく、以下のような点にも注目する必要がある。まず、コロナ禍下においても、コロナ禍前と同じように移動していた人たちもいたはずなので、コロナ禍以外の要因が移動

に与えた影響にも目を向けなければならない。こうした視点は、この時期の人口移動の全体像を掴むために必須であるが、同時にコロナ禍の影響を明確化することにも寄与する。次に、従来の研究では、コロナ禍の影響を測るにあたって、コロナ禍前の移動状況を参照することが常となっているが、この参照の対象となる時期、あるいはそうした時期の選び方については、もう少し検討を加えたほうがよいように思われる。既存研究の多くはコロナ禍下の移動を2010年代後半や2019年の移動と比較してきた (Fielding and Ishikawa 2021, Tønnessen 2021)。しかし、これら比較対象の時期にはこの時期特有の期間効果があるため、その点を考慮せずに比較を行っても、コロナ禍の影響を正当に評価したことはない。コロナ禍下の移動を分析するには、コロナ禍以前からの社会経済の動向や移動自体の趨勢を正確に把握しておくことが不可欠である。

本研究では、コロナ禍下における東京圏の転入超過の変化を中長期的な動向のなかに位置づけるため、2010年代以降の人口移動の推移と人口学的・社会経済的な要因との関連を検討する。周知のように、東京圏の2010年代、とくにその後半は、人口の面では転入超過が急増し、社会経済面ではオリンピック等の開催準備が進んだ時期に当たる。本研究ではまず2020年前後の数年間に着目し、その時期の移動の特徴を把握する。ここでは2010年代後半とコロナ禍下の2020年代<sup>1)</sup>という特殊な時期の連続が、コロナ禍下での転入超過の急減やその評価に少なからず影響した可能性を示す。一方、本研究では人口移動とその規定要因との中期的な関係を捉えるため、2000年代後半以降の社会経済変数の推移も観察する。ここでは、人口移動と社会経済変数との関係が2010年代に変化したこと、この関係の変化が2020年前後の状況の理解を複雑にしていることが示される。

## II. 既存研究

コロナ禍下の国内人口移動については、日本以外でも色々な特徴が報告されているが、とくに2020年の前後の変化に着目する場合には、それら各国の移動の特徴はおおむね次の2点にまとめられる。第一に、コロナ禍下では多くの国々において国内移動の量や率、方向などに顕著な動きが見られた。例えば、ドイツではコロナ禍下に全体的な移動量が低下するとともに、流入超過率<sup>2)</sup>が村落部で大きく上昇し、大都市部で大きく低下した (Stawarz et al. 2022)。また、一部の地域では非統計的な観察も含むが、例えばインド (Behera et al. 2021)、スウェーデン (Vogiazides and Kawalerowicz 2023)、スペイン (González-Leonardo et al. 2022)、ノルウェー (Tønnessen 2021)、ペルー、フィリピン、

---

1) 本稿では主に年単位の統計を使うため、本分析で「コロナ禍下」にあたるのは2020年から2022年頃までの約3年間の状況である。ただし、月単位の観察が可能な場合には、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行した2023年5月をもって一応の区切りと見なすことができる。

2) 『現代人口辞典』の「移動率」の項には「流入（転入）、流出（転出）」との記述があるので（人口学研究会編 2010）、本稿では流入と転入、流出と転出を互換的に用いる。ただし、同文献の「転出入」の項では、この用語の説明として「住民基本台帳上の... 行政用語である」ともあるため、国外の事例については流入・流出の語を用いた。

セネガル等 (Martin and Bergmann 2021) でも、移動率の低下、あるいは大都市からの流出や村落部への流入などが目立ったとの報告がある。

第二に、これは移動自体の特徴というより評価の特徴であるが、コロナ禍における一部の变化は、コロナ禍以前からの抜本的な変化というよりも、むしろ過去の趨勢の延長や強化と見なされている場合がある。この点はとくに郊外化が進行する国々の研究で見受けられ、例えばドイツやノルウェーでは、コロナ禍下における人口移動の向き自体は2010年代の郊外化のそれと同じ、ないし郊外化の方向がさらに強化されたものと捉えられている (Tønnessen 2021, Stawarz et al. 2022)。こうした国々では、コロナ禍下で起きた変化のうち、どの部分を過去の趨勢の延長と解釈するかによって、コロナ禍とその影響の評価が左右されることになる。

一方、日本の国内移動については、全体として上述の国々と似た変化を示したが、そうした変化の評価はドイツやノルウェーの場合と異なる。すなわち、コロナ禍下の日本では、いくつかの国々と同じく人口移動率が低下した (阿向 2021)。また、大都市圏内部では中心部から郊外への移動が相対的に比重を高め、大都市圏・非大都市圏間の移動では大都市圏、とくに東京圏 (一都三県) の転入超過数が減少した (小池 2022a, 2022b)。ただし、後者の東京圏の移動については、コロナ禍前の転入超過数が多かったこともあり、コロナ禍下での変化は従来の傾向の延長ではなく、むしろ中断や転換 (の可能性) という文脈で捉えられたようである。実際に、当時のマスメディアでは「東京圏への集中に急ブレーキ」 (東京新聞2021年1月29日) といった見方が多く、また専門家の研究でもコロナ禍が東京の人口一極集中を変えうるかが論じられていた (石川 2021)。こうしたコロナ禍下の状況に対する (ある種の期待を含んだ) 評価は、コロナ禍が一段落した現在では東京圏への人口再集中への懸念に置き替わったが (例えば「人口の東京一極集中が再加速 22道県は流出拡大」日経新聞2023年1月30日)、少なくともコロナ禍の時点では、一時的にせよ、東京圏に「人口移動の方向転換」 migration turnaround に類する現象が起きたと考えられていたことは間違いない。

ただし、これまでの研究によれば、コロナ禍下の東京圏では以上のような変化が起きたことが分かっているものの、こうした変化がすべてコロナ禍 (のみ) によって引き起こされたのかについては詳しい検討がなされていない。先に述べたように、コロナ禍は当時の個人や社会に広範な影響を及ぼした。それゆえ研究のなかには、コロナ禍「下で」起きた変化を、主としてコロナ禍「に起因する」と仮定して分析を行うものもある (Fielding and Ishikawa 2021:2)。しかし、少なくとも近年の人口移動の統計を見る限り、そうした見方はやや正確さを欠くように思われる。筆者がこのように考える理由は主に2つある。

第一に、コロナ禍下の東京圏で転入超過が急減したという評価は、2010年代後半との比較を根拠にしている (Fielding and Ishikawa 2021, 小池 2022a)。が、実際には、2010年代後半には転入超過が急増していたため、この超過数の急増自体がコロナ禍の影響を強調するように働いた可能性がある。2020年前後の統計から想像すると、コロナ禍前の段階では東京圏に来ようと思っていた人たちが以前に増して多く、しかしコロナ禍下ではそれ

らの人たちの相当数が移動をやめたため、転入超過数は大きく減少したようにも思われる。つまり、東京圏に来ようと思っていた人たちが元々少なければ、コロナ禍で移動をやめる人も少なくなり、2010年代との「ギャップ」としての転入超過の減少もより目立たなくなっていた可能性がある。ただし、こうした見方はコロナ禍前の状況の検討が必要なことを意味するが、コロナ禍やコロナ禍下の状況が転入超過の減少の一因となったことを否定するものではない。

第二に、人口移動の推移や既存研究を踏まえると、東京圏の転入超過数はコロナ禍がなくてもある程度低下した可能性がある。この主張の根拠をいくつか挙げると、まず月別のデータによれば、2019年10月以降、転入超過数の対前年同月の上昇幅が前の年より減少する月が目立ちはじめた（菅他（2023）も参照）。コロナ禍が発生しなくても、転入超過数のピークは間近に来ていたかもしれない。次に、転入と転出の時間差の分析によれば、大都市圏では転入が増えた数年後に転出が増えることが知られている（阿部 1994）。東京圏では2016年頃から転入が増えたので、コロナ禍がなくても2020年か2021年には転出が増え、転入超過数を引き下げる方向に力が加わったのではないだろうか。さらに、社会経済要因については、東京では2013年9月に東京オリンピック・パラリンピックの開催が決まり、各種のインフラ整備が進んだが、この間の移動の推移は1998年前後の長野市の状況と似ている。長野市ではオリンピック開催の前年までは転入超過であったが、オリンピックや関連事業が終わった1998年には大幅な転出超過に転じた（長野市（2013）、長野県（2018）も参照）。したがって、東京でも類似のことが起きた可能性がないとはいえない。

以上に示した想定は、現段階では可能性の域を出ていない。しかし、過去の状況がその後の移動の制約条件となることを踏まえると、2020年代に至る移動の趨勢をより正確に理解するには、少なくとも2010年代の移動の推移や、移動と社会状況との関連を検討することは必要である。また、そうした検討の結果、コロナ禍以外の理由で転入超過数が減少した可能性が見つければ、今回の「移動の方向転換」が過去のパターンの中断や転換とはいきれないことが示されるかもしれない。

日本の人口移動研究では、これまで人口移動自体の特徴や、移動と人口学的、地理的、および社会経済的な要因との関係などが分析されてきた。その結果、人口の年齢構造（河邊 1985、井上 2002）、転入と転出の時間差（阿部 1994）、移動の発地・着地パターン（酒井 1991）、各地域の雇用や所得水準、産業構造（石川 1994、2001）、住宅地価（石川 2001）、あるいは大学等への進学者数の推移（中川 2005）などが人口移動全体の動向を規定してきたことが知られている。東京圏をめぐる近年の人口移動でも、移動自体の動向と合わせて以上のような規定要因を分析することが有用と考えられる。一方、2010年代後半に特有の期間効果、とくに東京オリンピック・パラリンピックの影響に関しては、上で指摘した通り、ある程度は東京圏の人口移動を左右したと推測されるが、その影響を直接的に検証できるデータはない。そのため、実際の分析ではオリンピックの経済効果の予測や社会経済的要因の観察を通してオリンピック等が移動に与えた影響を推測するか、あるいは人口移動の変化のうち、各種の要因では説明できない部分にその効果を想定する、といっ

た間接的な方法を取らざるを得ない。

以上のことを踏まえ、本研究では次の4点を課題とした。第一に、近年の東京圏における国内移動の転入超過数の推移を把握する。ここでは、中長期的な趨勢に2010年代以降の特徴を位置付けるため、過去30年で転入超過数が最も少なかった1994年からの動向を観察する。第二に、転出入の時間差関係を検討する。2010年代における転入の増加が（コロナ禍の有無にかかわらず）その後の転出増加をもたらした可能性を検討する。第三に、有効求人倍率や大学進学移動等の社会経済的要因、および年齢別の人口規模や地理的要素（移動の発地・着地）等と移動との関係を観察する。社会経済的要因については各指標の時系列の推移を検討し、人口規模や地理的要素などに関しては移動量との計量的な関係を分析する。第四に、以上の課題の検討をもとに、コロナ禍と転入超過の急減との関係を考察する。ここでは、オリンピック・パラリンピックの開催準備期であったことを含め、2010年代後半の東京圏が特異な状況に置かれていたことがコロナ禍下の移動の評価にも影響を及ぼした可能性があることを示す。

### Ⅲ. データと手法

本研究では、既存の統計資料をいくつかの地域区分（後述）にまとめて分析を行う。

まず、人口移動のデータには「住民基本台帳人口移動報告」の都道府県間移動数（転入数、転出数）の各年の値を用いた。対象は2013年までは日本人、2014年以降は日本人と外国人の値だが、時系列の分析では日本人のみの値を使う場合がある。

社会経済指標には有効求人倍率、賃金、住宅地価、大学進学移動者数の各データを用いる。有効求人倍率は厚生労働省の「一般職業紹介状況」の有効求職者数と有効求人数（都道府県別、季節調整なし）の値から計算した。本稿では求職者数と求人数の値を地域区分別に合計した上で、各地域の就業地別（実際に働く場所）と受理地別（求人を受理した場所）の求人倍率を算出している。この2指標は、分母は受理地ベースの求職者数で同じだが、分子の求人数は就業地別か受理地別かで異なる（両者の違いは愛媛労働局（発行年不明）を参照）。本稿では2006年から得られる就業地別の値を主に観察する。

賃金の指標には「賃金構造基本統計調査」の都道府県別、産業別の賃金（きまって支給する現金給与額、および年間賞与その他特別給与額）を用いた。この調査は事業所を単位とした抽出調査であり、賃金はその事業所の従業員の給与を基に抽出率を踏まえて推定されている。本稿では、令和2年度と同じ推計方法の時系列データが得られる項目として、従業員数が10人以上の事業所のデータを選び、地域区分別の賃金水準の推移を観察した。地域区分別の賃金の計算には以下の方法を用いた。第一に、賃金水準の評価はその地域の物価水準によって変わるため、ここでは各都道府県の賃金を小売物価統計調査の消費者物価地域差指数（全国=100）により基準化した（賃金×全国指数100÷地域指数）。ただし、消費者物価の指数は2008年から2012年までは調査されていない。また、本稿では産業別の賃金も検討するが、産業分類は2007年に大きく変更されている（賃金構造基本統計調査で

は2009年調査から新分類)。そこで本稿では、2012年以前の物価指数に暫定的に2013年から2015年の平均値を当てはめた上で、賃金指標の観察期間を切りのよい2010年以降に限定した。第二に、物価指数で調整した賃金は、各都道府県の就業人口を用いて地域区分別の値にまとめた。賃金構造基本統計調査のデータには従業者数も表章されているが、国勢調査の就業者の分布とはやや乖離するよう見える場合がある。本稿では、2010年以降の各年の就業者総数の地域分布（全国計に占める各都道府県の割合）を計算し、その値を全産業の地域別賃金を推定する際の重みに用いた。産業別の集計では、就業者総数の都道府県別割合に各都道府県の産業別就業者割合（分類不能を除く）を乗じた値を重みとした。就業総数の地域分布と産業別割合は、国勢調査年では同調査に基づく（従業地別、就業者総数の従業地不詳は按分、公式の不詳按分値がある場合はその値）。また、国勢調査時以外の値は、上記の国勢調査時の値を補間・補外して推定した。

住宅地価は国土交通省の「地価公示」の時系列データ（価格・変動率推移表）から得た。本稿では各都道府県の「用途区分：住宅」の1平方メートルあたりの平均価格を調査地点数で重みづけし、地域区分ごとの平均価格を算出した。また、観察期間は有効求人倍率に合わせて2006年からとした。物価指数については、不明な年が多いので適用しなかった。

大学進学者数の推移は「学校基本調査」のデータによった。ここで用いた出身高校のある都道府県別、大学（学部）の所在都道府県別のOD表は、住居を移動せず他の都道府県に通学する人も含むが、ここでは中川（2005）に倣って移動数のデータと見なし、2006年以降の東京圏への進学者数と、各地域の大学進学者総数に占める東京圏への進学者の割合を観察した。

年齢別の人口規模と発着地の地理的構造の変化については、上述の人口移動数と各年1月1日時点の住民基本台帳人口を使って分析した。移動数、人口ともに年齢不詳は各年齢に比例配分したが、外国人人口が一定規模以下の市区町村では年齢別の外国人人口が表章されないため、外国人人口では表章されない分（総数から表章された年齢別人口の計を引いた値）を年齢不詳と同じ扱いとした。また、これらのデータの検討にはシフトシェア分析を使い、コロナ禍前の2019年と2021年の転出数の変化（東京圏への転出、東京圏からの転出）を年齢別人口規模、移動性、地理的要因の3要素に分解した。

最後に、本稿で使う地域区分は都道府県単位で構成した。東京圏は一都三県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）とし、その他の地域は大きく大阪・名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）と非大都市圏（他の36道県）に分けた。また、一部の分析では東日本や西日本、地域ブロックなどのより細かな地域区分も使用した<sup>3)</sup>。

---

3) 東日本は新潟、長野、静岡とその東側の非大都市圏の道県、西日本は東日本以外の非大都市圏とした。地域ブロック（東京圏を除く）は、以下のように分けた。北海道：北海道、東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、北関東：茨城、栃木、群馬、中部：新潟、山梨、長野、静岡、北陸：富山、石川、福井、名古屋圏：岐阜、愛知、三重、大阪圏：京都、大阪、兵庫、奈良、近畿：滋賀、和歌山、中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、四国：徳島、香川、愛媛、高知、九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄。

## IV. 結果

### 1. 転入超過数の推移

東京圏における国内移動の転入超過数の推移を男女別に示した（図1）。ここでは日本人の転入超過数を4系列で整理し、全国（非大都市圏+大阪・名古屋圏）、非大都市圏、東日本および北関東に対する値を示した。また、2014年からは外国人（住民登録者）の転入超過数を加えたグラフも載せた。まず、全体の推移を見ると、東京圏の転入超過数は男女とも1990年代半ば以降に大きく増加し、2007年には男性で7.9万人、女性で7.6万人（いずれも対：全国）に達した（男女計では15.5万人）。しかし、リーマンショック（2008年）から東日本大震災（2011年）にかけては数を大きく減らした。また、その後は2013年頃からは回復基調に入り、2019年には転入超過数が男性で6.4万人、女性で8.2万人となったが、コロナ禍が始まった2020年には大きく減少した。2020年と2021年の転入超過数は男性で4.2万人と3.4万人、女性で5.6万人と4.6万人であった（対：全国、日本人の値）。

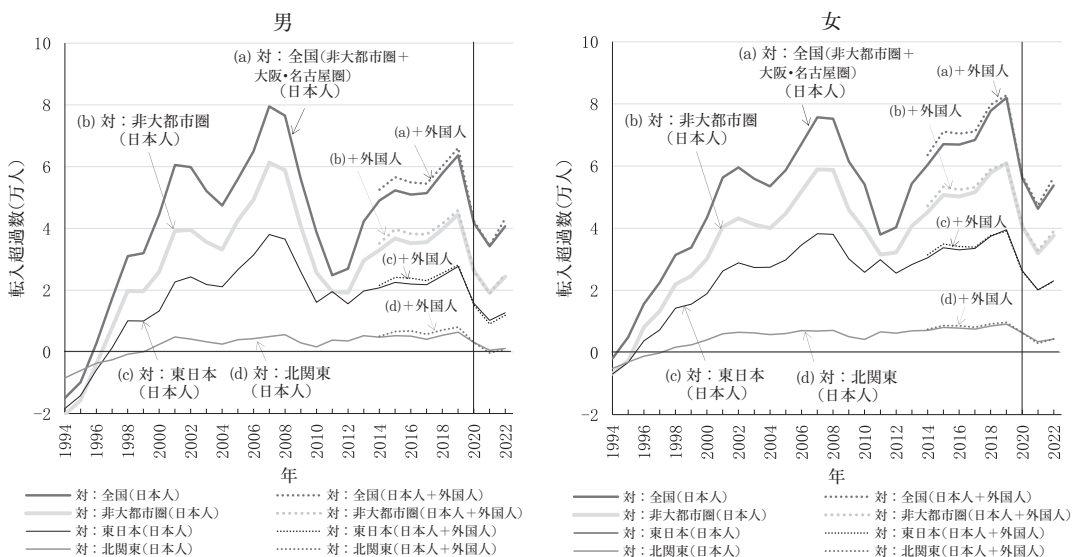


図1 東京圏における転入超過数の推移

資料：住民基本台帳人口移動報告  
地域区分は本文を参照。

本稿の主題である2010年代以降の転入超過数に注目すると、この図からは以下の特徴を見いだせる。第一に、この時期の発着地別、男女別、国籍別の水準は2010年代初頭から変化している。発着地別では、2010年代前半には男女とも大阪・名古屋圏を含む対：全国の超過数の伸びが大きかったが、2010年代後半の変化では地域差は比較的小さかった。しかし、コロナ禍下では対：全国の縮小の程度が相対的に小さかったが、とくに東日本と北関



東の値は大きく減少して2010年代初頭の水準を下回った。一方、男女別の値については、2010年代には女性の超過数が男性を上回るようになったが、この状態はコロナ禍下でも続いている。また、北関東以外では2010年代後半の増加、コロナ禍下での減少のいずれでも基本的に女性の変化量が男性を上回る。ただし、2011年の値を基準（分母）にした相対的な変化の程度は男性のほうが大きい。国籍別の動向では、2010年代半ばには外国人を含んだ値と日本人との差が目についた。しかし、2017年前後からは外国人の転入超過数が相対的に減った（北関東を除く）。コロナ禍下の2020年には、外国人の対：東日本の値（男女）、対：非大都市圏の値（男性）などが転出超過に転じた。以上のことから、2020年を挟む数年間では、発着地別では東京圏－非大都市圏（東日本、北関東）、男女別では絶対量では女性、相対比では男性、国籍別では日本人の移動が東京圏の転入超過数全体の変化に強く影響したと考えられる。

第二に、2019年から2021年にかけての転入超過数の減少幅は対：全国、対：非大都市圏の値とも、2008年から2011年にかけての減少と同じか、やや小さい程度であった。コロナ禍開始直後の1年間の変化は確かに大きい、複数年間の変化で見ると、コロナ禍下での超過数の変化は戦後のいくつかの大不況下のそれと同程度か、むしろ小さかったようである。一方、東日本と北関東に対する転入超過数の減少はかなり大きく、2021年の転入超過数は2010年代初頭の値を下回った。しかし、少なくとも日本人については転出超過に至らなかった。例えば、転入超過数がマイナスに転じたバブル経済崩壊直後などに比べると、コロナ禍下における変化の程度は相対的に小さかった可能性がある。

第三に、2010年代後半における転入超過数の増加は、2020年の直前の時期にとくに集中して起きていた。すなわち、全国に対する超過数は2015年から2017年まで12万人弱で推移していたが、その後2019年にかけては2.6万人増加した（日本人の男女計の値）。また、非大都市圏に対する値も同時期に1.8万人増加した。コロナ禍の影響という課題を考えた場合、コロナ禍直前のこうした状態は次のことを示唆する。

まず、前章でも触れたが、2020年前後で転入超過数の減少が大きくなったのは、コロナ禍直前に超過数が増えていたことと関係があると思われる。これは、コロナ禍が超過数の急増直後に起きたために、差が強調されて見えるということでもあるが、ある程度までは人口統計上の必然でもある。つまり、一般にごく最近移動してきた人は、地元住民や定住後に一定の時間が経過した元転入者よりも移動性が高い。転入後1、2年しか経っていない転入者が多くいる状況で突発的な事象が起きれば、規模の大きい彼らが再び移動しやすい状況になるため、転出者が増加して転入超過数が急減することは十分起こりうる。

次に、上記の点をさらに敷衍すると、2020年前後における転入超過数の変化パターンには、従来の「移動の方向転換」との共通点を見いだすことができる。戦後の東京圏の場合、転入超過数が大きく減少する時期は、おおむね超過数が大きく増加した時期のすぐ後に来ている（正確には、減少開始の前にほぼ横ばいの年が一年入ることが多い<sup>4)</sup>。おそらく

---

4) 1971年からの急減の前には1966～1969年に緩やかな上昇期があるが、この時期の評価は1971年以降の動きを1963年ごろからの減少傾向の続きと見なすかどうかで変わる。

経済因による説明では、こうした動きを好・不況の転換に対応するものと見なすだろうが、これまでの研究によれば、景気と東京圏の転入超過数の変動とは厳密に対応していない（石川 2001:147）。例えば、1980年代の転入超過数の最大値はGDP成長率のピーク前の1987年に記録されており、転入超過数の減少はバブル崩壊（1990年代初頭）の数年前から始まっていた。また、コロナ禍のような災害は経済変動と無関係に起きるので、今回の転入超過数の急減は横ばいの時期の後に起きてよかったはずだが、やはり超過数の急増期の直後に急減期が来ていた。これらの点を踏まえると、転入超過数が急減する一因が、先行する超過数の急増それ自体に内包されている可能性も考えるべきではないだろうか。

転入超過の増加と減少の時間関係は、日本の人口学では主にコーホート規模の影響や転入・転出の時間差の分析のなかで取り上げられてきた（河邊 1985, 阿部 1994）。そこで次節の要因分析では、転入数と転出数の時間差が転入超過へ及ぼす影響から検討する。

## 2. 人口学的, 社会経済的な要因

### (1) 転入と転出の時間差

阿部（1994）の研究によれば、大都市圏への転入数や転入率の変動は、数年後の転出数や転出率の変動によく反映されるといわれる。その原因として、阿部は大学進学者や若年就職者の一部が転入後数年で帰還することや、景気変動の影響をあげている。本稿ではこの時間差関係を見るため、阿部（1994）と同様、時系列データを用いて転入と転出の相関係数を計算した（いずれも日本人の移動数）。ここでは、本研究の主な観察対象が転入超過数であることを踏まえ、移動率ではなく移動数を使った。また、2020年前後の移動では年ごとの変動が大きく、前後3年の平均値などを使うと転入と転出の対応関係が不明確に

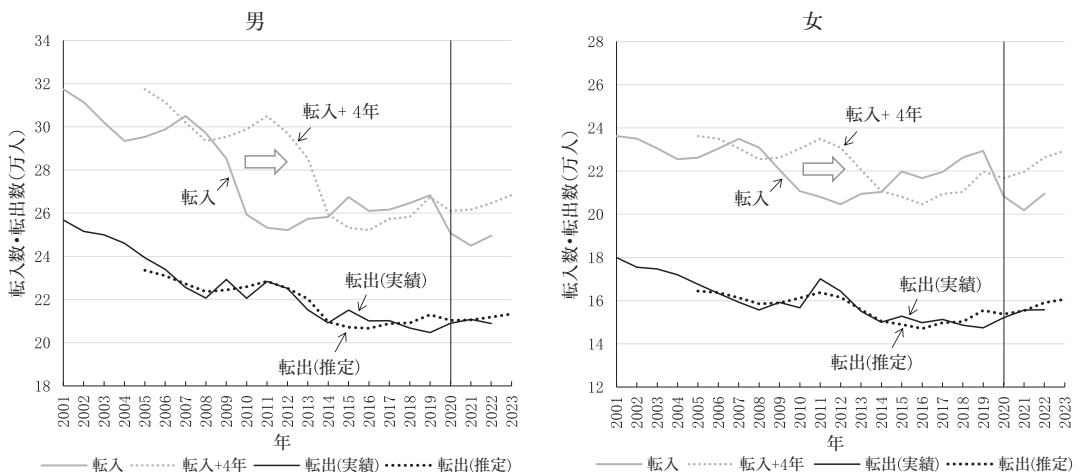


図2 東京圏の転入数・転出数の推移（対：全国（非大都市圏+大阪・名古屋圏））

資料：住民基本台帳人口移動報告

対象は日本人の移動数。「転入+4年」は「転入」のグラフを右に4年分ずらしたもの。転出（推定）は単回帰分析により転出数を4年前の転入数で推定した値。地域区分は本文を参照。

なることから、計算には期間平均ではなく各年の値を用いた。対象期間については2001年からコロナ直前の2019年とした。一般に、最近の状況を相関係数に反映させるには対象の時期を直近の期間に絞ることが望ましい。しかし、観測の期間を絞りすぎると観測数が減って係数の安定性が落ちるので、ここでは出発点を2000年代前半、時間差を0年から10年までとして、男女別に日本人の転出入の相関係数を計算した。その結果、男女とも出発点を2001年、時間差を4年とした場合に係数が最も高くなった（対：全国，対：非大都市圏の順に、男性0.904と0.919，女性0.860と0.913）。この結果は、転入数の動向が4年後の転出数のそれに強く反映されることを示している。

2001年以降の日本人の移動について、転入数と転出数の推移を図2に示した。転出入の推移パターンは発着地の地域区分ごとに異なるが、ここでは紙幅の都合により対：全国の転入・転出のみを対象とし、それぞれの実績値とともに、転入数の実績値を4年後に平行移動させたグラフを掲載した。また、転入数と転出数を使って単回帰分析を行い、転入数から4年後の転出数を推定した結果も載せた。はじめに実績値を見ると、男性では2010年代後半に転入が増加して転出が減少したが、コロナ禍開始以降は逆に転入は減り、転出は増えた（図2左）。各時期の転出入を比べると、コロナ禍前には転出入の変化幅は比較的似ているが、コロナ禍下では転入の減少のほうが多い。一方、女性でも2020年前後に似たような変化が起きたが、こちらでは2020年の前でも後でも転入の変化（増加→減少）のほうが目立つ（図2右）。すでに確認したように、この時期には全体の転入超過が大きく拡大し、その後急減したが、転入と転出はこうした転入超過数の変化を促進する方向に変化にしていた。また、男女別には、とくに女性の転入数の増減が男女全体の超過数の変化に寄与したと考えられる。

次に、転入と転出の時間差関係を見ると、おおむね2つの点が指摘できる。第一に、転入を4年後にずらした「転入+4年後」のグラフでは、男女ともに2020年以降の値が上昇している。この上昇は転入の2016年から2019年までの実際の動きを反映したものだが、相関係数によれば転出の趨勢は4年前の転入のそれとよく対応するので、この「転入+4年」のグラフは、コロナ禍がなかった場合の転出の動向を示唆すると考えられる。つまり、コロナ禍下で起きた転出数の増加はコロナ禍がなくても起きた可能性がある。このことは単回帰分析による転出数の推定値でも示されている。図によれば、2020年の実際の転出数は、コロナ禍前のデータを使った推定値とほぼ同じであった。こうしたことを踏まえると、2020年の転出数の水準は、少なくともある程度まではコロナ禍以前に決定されていたと見ることができる。図1の観察では、滞在期間の短い新規の転入者がコロナ禍で再移動した可能性を提起したが、そうした移動が起きなくても転出数は増加しえただろう。

第二に、転出の実績値と推定値を比べると、2010年代後半にはいくつかの年で両者の差が目立つ。具体的には、男性の2015年では実績値のほうが、男女の2019年では推定値のほうがかなり大きい。こうした乖離はいずれもその時点の転入超過数の水準に影響するが、とくに2019年の水準はコロナ禍下の2020年の状態と比較されることが多いため、コロナ禍下での変化の評価にも影響する。つまり、コロナ禍下で転入超過数が激減したように見え

る一つの理由は、上述のように2019年の超過数の水準が高かったためである可能性があるが、その2019年の高水準の一因は、2019年の転出数が男女とも過去の趨勢にもとづく想定よりも少なかったことにある。つまり、上述した2010年代後半の転入数の増加に加えて、2019年に転出数が増加しなかったことが、2020年の前後で転入超過数の変化が顕著になったことに一定程度寄与したと考えられる。

## (2) 有効求人倍率

これまでの研究によれば、ある地域における就業機会の多さや賃金（ないし所得）水準の高さはその地域への転入や転入超過を促進するといわれる（河野 1963, 田淵 1986, 石川 1994, 2001, 渡辺 1994, Boyle et.al 1998, Green 2017）。2000年代以降の東京圏についてこの関係を確認するため、図3に就業地基準の有効求人倍率の推移を示した。図3(1)によれば、東京圏の有効求人倍率はリーマンショック後の2010年に0.50まで低下したが、その後は2018年の1.51まで直線的に上昇した。しかし、この値はリーマンショック前には非大都市圏の水準を大きく上回っていたものの、2010年代には図に載せた他の2地域の値より低く、とくに2017年からコロナ禍下までは他の地域の値を大きく下回っていた。例えば、2019年の値は東京圏の1.49に対し、大阪・名古屋圏は1.68、非大都市圏は1.62であった。また、コロナ禍下の2020年の値は上記の順に1.08, 1.23, 1.17であった。

次に、上記の地域差を細かく見るために、非大都市圏の値を100とした指数を示した（図3(2)）。この図には比較用に非大都市圏に対する日本人の転入超過数を載せ、参考として従来の研究で使われていた受理地基準の有効求人倍率の指数も示している。この図によれば、就業地基準の倍率は2010年以降、100を下回る（非大都市圏より低い）が、2010年代前半と2020年以降では、変化の方向自体は転入超過数の推移の方向と対応していた。

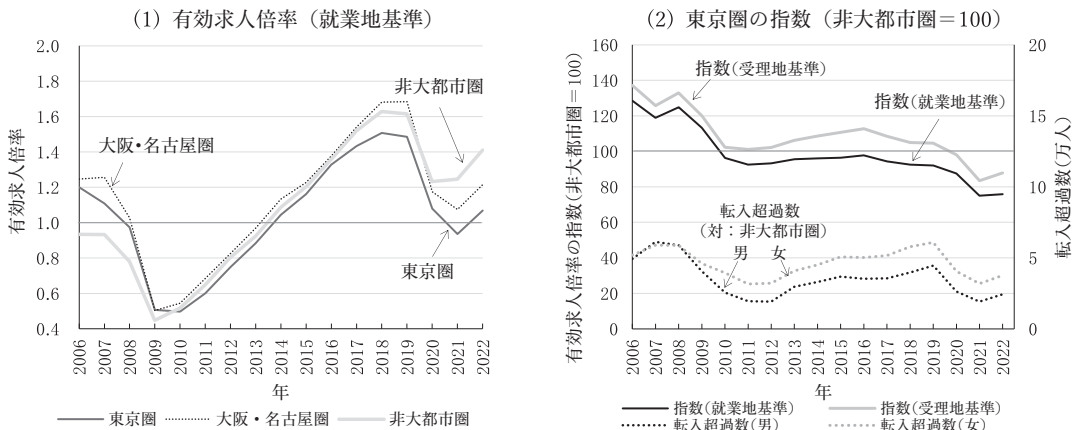


図3 有効求人倍率の推移

資料：職業安定業務統計，住民基本台帳人口移動報告

(2)の「受理地基準」は求人を受付地、「就業地基準」は求人を実際に働く場所でもとめた統計による値。転入超過数は日本人の値。地域区分は本文を参照。

しかし、2010年代後半では両者の動きが逆、つまり東京圏の有効求人倍率が相対的に低下したのに対し、転入超過数は増加していた（内閣府（2021）も参照）。こうした移動と就業機会の関係の変化は、両者の相関係数を見るとより明確になる。すなわち、男女計の超過数を使って2006年から2022年までの期間の相関係数を計算すると、係数は0.72でかなり高い。しかし、2011年から2019年の期間では0.03で無相関になる。また、従来指標の受理地基準の値（この値は地域の需給状況との対応が就業地基準の値より弱いと思われる）を使った場合でも、相関は0.78（2006-2022年）から0.49（2011-2019年）へと大幅に低下する。2010年代後半には、人口移動の動向が就業機会との従来との関係からはずれ、特殊な動き方をしていたと考えられる。

なお、先に触れた通り、コロナ禍下に入るとこうした移動と就業機会の対応関係は2010年代前半の状態に戻るが、2023年時点でも東京圏の倍率は非大都市圏よりも低位にとどまる（2023年5月の指数は83.3、同年9月では84.3）。東京圏はコロナ禍下でも転入超過なので、両者の関係が従来との知見と異なる状態は依然として続いている。

### (3) 地域別の賃金水準

賃金水準の地域差を見るため、図4に東京圏と大阪・名古屋圏の賃金水準（きまって支給する現金支給額×12か月＋年間賞与その他特別給与額）と非大都市圏を100とした指数を示した。指数は各年の値を示したが、年によっては変動が大きく傾向が把握しにくいいため、前後の年を含めた3年間の平均値も併記した。また、産業別の図では、産業大分類別の就業者数（全国）が最も多い製造業、東京圏への集中が著しい情報通信業、2010年代後半の東京オリンピック・パラリンピック開催準備に関連する建設業、インバウンドの増加など、この時期の観光振興に対応する「宿泊業、飲食サービス業」の賃金を載せた。この図によれば、前項の有効求人倍率とは異なり、東京圏の賃金水準は2020年の前後ともに非大都市圏や大阪・名古屋圏より高い（図4(1)、(2)）。例えば、2010年代で最も高い2015年の指数は123.5、コロナ禍直前の2019年の指数は119.2であった（大阪・名古屋圏は順に117.3、116.2）。したがって、この時期に東京圏が転入超過であったことは整合的である。

ただし、地域差の変化の方向については、有効求人倍率と同じく整合性は見られない。図4(2)によれば、東京圏の賃金（3年平均）は2010年代前半には相対的に上昇しており、転入超過数の上昇とよく対応していた。しかし、2010年代後半には賃金指数が低下しており、相対的に賃金が低下しているのにより多くの人が転入する、という従来との知見と逆の事態が起きている。こうした傾向は産業別のグラフでも観察することができる。図4(4)の3年平均の賃金指数によれば、2010年代前半から後半にかけては、製造業の値が横ばいから低下、宿泊業、飲食サービス業の値が上昇から低下へ転じた（製造業では2019年に値がやや上昇しているが、各年の値では低下した）。また、建設業では2017年まで値が上昇し、2019年にもやや上昇したが、2019年の各年の値は低下している。情報通信業でも2016年から2018年まで指数が低下している。全体としては、この時期の賃金水準と人口移動の

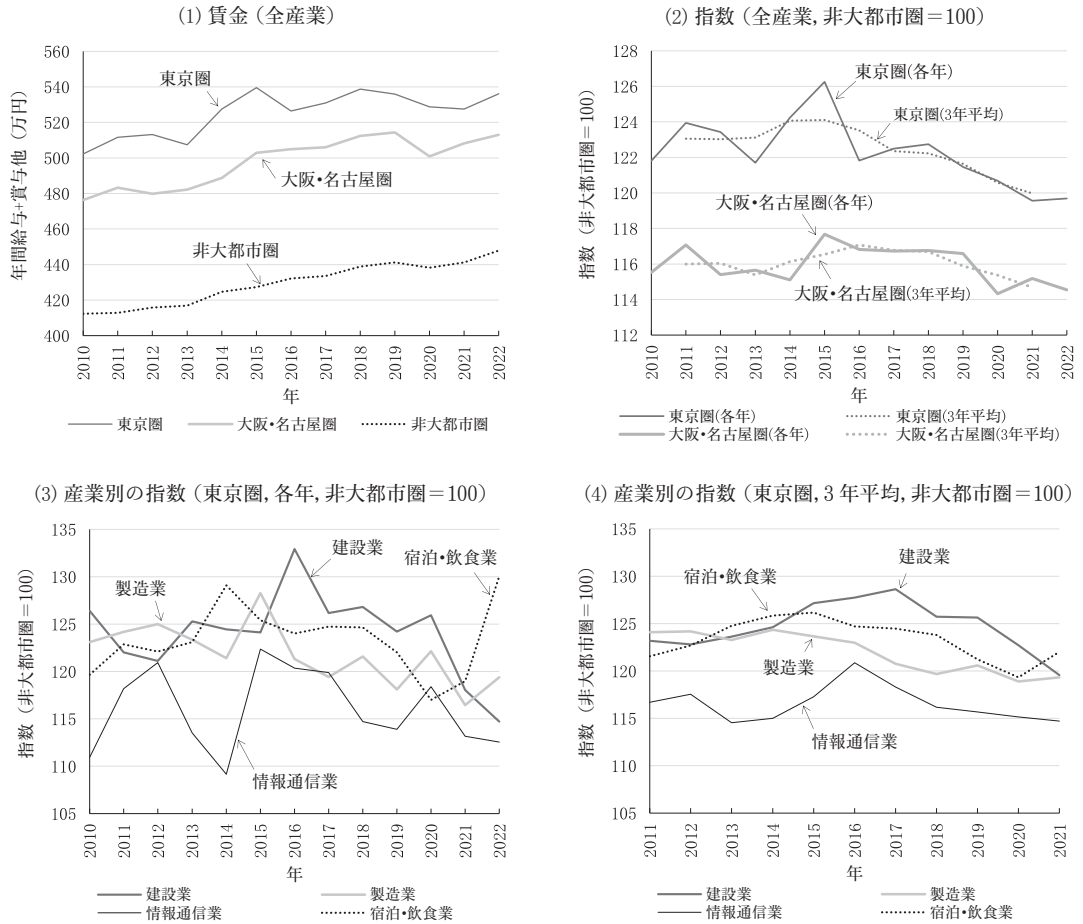


図4 地域別の賃金

資料：賃金構造基本統計調査，小売物価統計調査（構造編），国勢調査

賃金構造基本統計調査の2019年までの値は2020年の調査方法で遡した値。賃金はきまって支給する現金給与額×12ヶ月に年間賞与その他特別給与額を足した値。地域別の賃金は消費者物価地域差指数と就業人口（全産業，産業別）で調整した値（調整方法は本文を参照）。3年平均は当該年と前後2年の値の平均。「宿泊・飲食業」は「宿泊業，飲食サービス業」を指す。地域区分は本文を参照。

関係がこれまでの知見とは異なる状態にあったことが示されている。

なお，コロナ禍下の賃金水準については，産業計では2021年，建設業，情報通信業では2022年まで賃金指数が低下したが，製造業と宿泊業，飲食サービス業では前者の指数は2021年，後者の指数は2020年以降，上昇に転じた（各年の値による）。この2つの産業では，少なくとも2021年以降の賃金水準の変化が転入超過数の推移とある程度対応している。

#### (4) 住宅地価の地域差

一般に，住宅の取得等を理由とする移動は比較的短距離のものが多くとされるが（国土庁計画・調整局編 1995），既存研究には大都市圏・非大都市圏間の移動でも住宅地価の影

響を指摘するものがある（石川 2001）。通常、大都市地域の地価は他地域より高いが、住宅価格が低ければ転入者が大都市にとどまりやすくなる。それゆえ、住宅価格や地価の動向は転入超過数の推移にも影響を与える可能性がある。

図5に圏域別の住宅地価の推移を示した。(1)には平米あたりの平均価格、(2)には非大都市圏を100とした指数を載せた。これらの図によれば、東京圏の住宅地価は2008年から2014年にかけて低下し、その後上昇したが、観察期間では他地域の地価より常に高く、また少なくとも2010年代半ばから後半にかけては、他地域との差が拡大し続けていた。例えば、2014年の平均住宅地価は東京圏で平米あたり20.2万円、大阪・名古屋圏で10.9万円、非大都市圏で4.4万円であったが、2019年にはそれぞれ23.6万円、11.6万円、4.7万円になった。また、非大都市圏を100とした指数は、2010年には東京圏、大阪・名古屋圏の順に413と233、2019年では501と246であり、東京圏の住宅地価は2014年から2019年にかけて、非大都市圏、大阪・名古屋圏双方に対して差を拡大させている。Ⅲ章で述べたように、この図では物価の地域差を補正していないが、例えば2010年代後半の消費者物価の指数（全国＝100。各都道府県の総人口で重み付けした値）は東京圏が103、非大都市圏が98.4程度でほぼ安定している。それゆえ、ここで示した住宅地価の趨勢は、物価の地域差を考慮した場合でも大きくは変わらないと思われる。

以上の住宅地価の地域差を転入超過数の推移と比べると、全体としては地域差が拡大する時期と転入超過数が増える時期は一致していた。つまり、両者の関係は当初想定した逆相関的なものではなかった。一方、2010年代後半の動きを見ると、転入超過数は大きく増えているが、非大都市圏に対する東京圏の地価の差は伸びが小さく、両者の対応はやや弱い。したがって、住宅地価においては、有効求人倍率のように2010年代後半における転入超過数との関係が他の時期と大きく異なるまでには至っていないが、図5による限りでは、

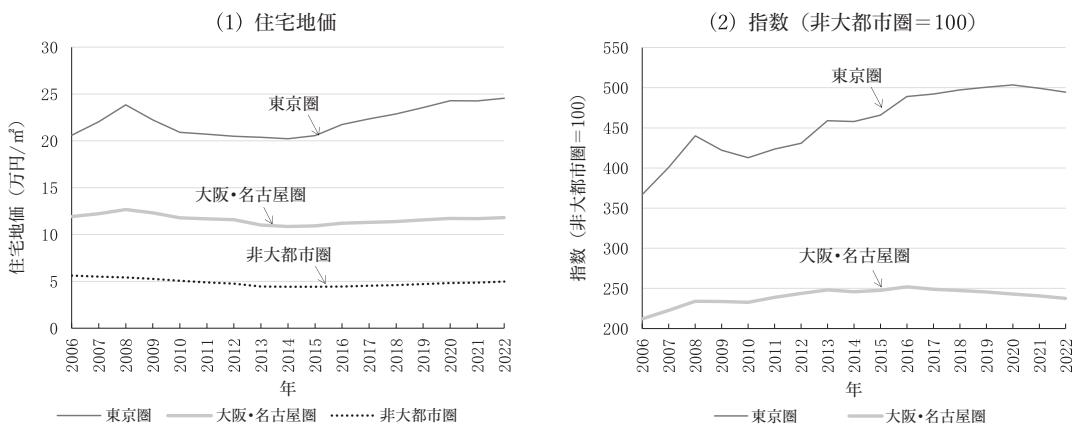


図5 住宅地価の推移

資料：地価公示  
住宅地価は調査地点の平均値。地域区分は本文を参照。

住宅地価が転入超過数に影響定するという考え方自体も疑問視される。むしろ、転入超過数から住宅地価への影響を考える方が合理的と思われる。

なお、2020年以降については、東京圏の指数が2022年にかけて低下している。2021年から2022年にかけては転入超過数が回復しているの、少なくともこの時期については地価と人口移動の間に想定通りの関係が見られる。

(5) 東京圏への大学進学者の推移

大学進学にともなう東京圏への転入は、住民票上の移動があれば全体の人口移動のなかに含まれるので、大学進学は上で取り上げた経済要因とは規定因としての性質が異なる。ここでは、主として2010年代後半の転入超過数の増加に大学への進学移動が関わっていたかどうかを観察する。

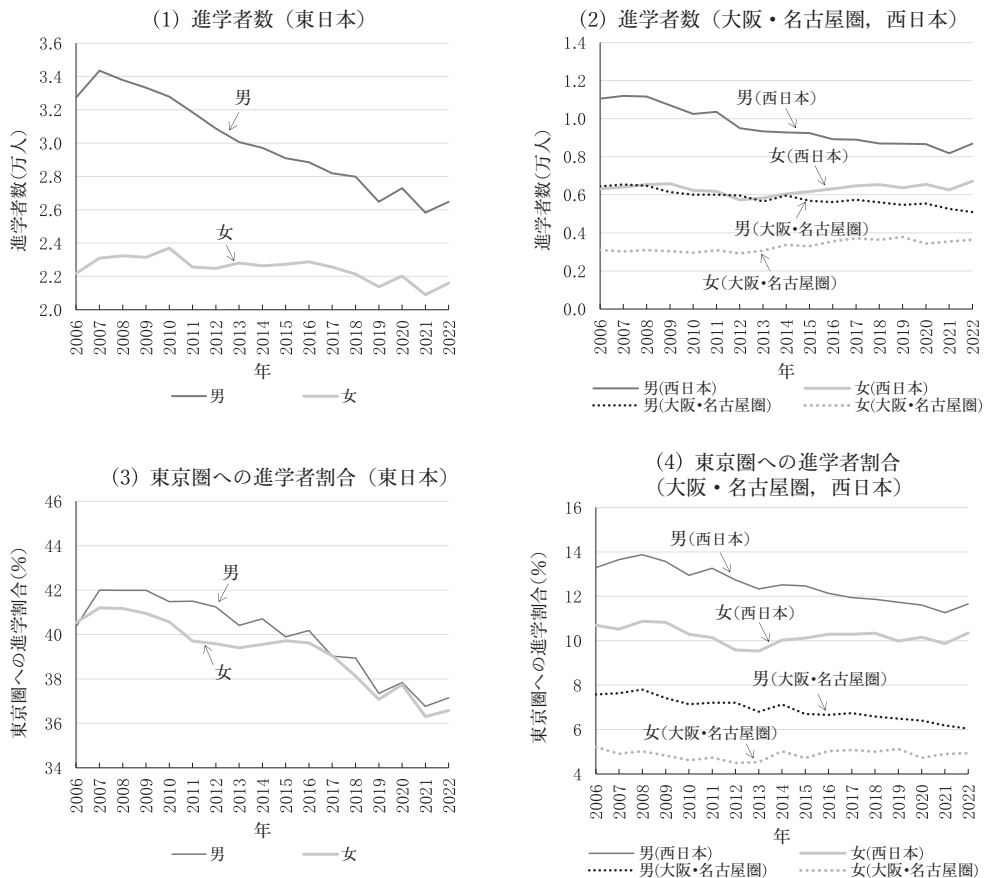


図6 東京圏への大学進学者数と進学割合の推移

資料：学校基本調査

東京圏への進学割合は、各地域から東京圏へ進学した人数がその地域の大学進学者総数（男女別）に占める割合。地域区分は本文を参照。



図6に東京圏への大学進学者数の推移を男女別に示した。ここでは高校の所在地を東日本、西日本（いずれも非大都市圏）、および大阪・名古屋圏に分けている。また、実数のほかに各地域の大学進学者全体に占める東京圏への進学者の割合も載せた。この図によると、東京圏への大学進学者は東日本からの男性が最も多いが、2007年の3.4万人からほぼ一貫して減少し、2019年には2.6万人になった。その後は年により増減があるが、全体としては低下傾向が続いている。女性ではやはり東日本からの進学者が多いが、男性よりも変化が少ない。ただし、2017年からは数が減っている。こうした減少傾向は各地域の進学者全体に占める割合にも表れている（図6(3)）。東京圏への進学指向は徐々に低下しているといえる。

一方、西日本と大阪・名古屋圏からの進学者数は東日本よりもかなり少ないが、男性では東日本と同じく減少傾向にある。しかし、女性の進学者数は2013年から2019年ごろまでおおむね増加していた。また、東京圏への進学者が各地の進学者全体に占める割合も、男性では低下したが、女性では2010年代半ばから終わりごろまで上昇傾向にあった。

以上のことから、2010年代の大学進学移動では、大阪・名古屋圏と西日本の女性が東京圏の転入超過数の推移に沿った動きを示していたことが分かる。しかし、数の上で大多数を占める東日本の男女、さらに大阪・名古屋圏と西日本の男性では進学者数が減少するとともに、東京圏への進学指向も弱まっていた。したがって、2010年代、とくにその後半における東京圏の転入超過数の急増は、大部分が進学以外の移動により生じていたと考えられる。ただし、進学者のその後の転出（帰還移動等）の動向は別に検討する必要がある。

#### (6) シフトシェア分析

前項までは主に2010年代後半から2020年代にかけての状況を観察したが、ここでは2019年と2021年の移動数の変化をシフトシェア分析により検討する。シフトシェア分析はある事象の変化をいくつかの要素に分解する分析方法であり、人口移動の研究でも石川（1994, 2001）、山口他（2000）など使用例は多い。以下では、東京圏における2か年の男女別移動数の差分を人口規模、移動性、および地理的成分の3要素の変化に分解し、各要素の変化が移動数の変化に与えた効果を明らかにする。分解は以下の式で行った。

$$\begin{aligned} \Delta M_{ijk} &= (\Delta P_{ik} / P_{ik}) M_{ijk} \\ &+ [(\Delta M_{i^*k} / M_{i^*k}) - (\Delta P_{ik} / P_{ik})] M_{ijk} \\ &+ [(\Delta M_{ijk} / M_{ijk}) - (\Delta M_{i^*k} / M_{i^*k})] M_{ijk} \end{aligned}$$

ただし、P：人口、M：移動数、i：出発地、j：到着地、k：年齢。人口と移動数は男女別の値。△は2019年と2021年の差、\*は添え字の各要素の計を表す。

上記の式では、移動数の変化量を右辺第一項（年齢別人口の変化）、第二項（移動性の変化）、第三項（到着地の構成＝地理的成分の変化）に分解する。今回の計算は、東京圏

への転出数，東京圏からの転出数のそれぞれについて，出発地の都道府県別，5歳階級別に行った。また，計算結果は適宜足し上げ，総計（地域ブロックと年齢の計），および年齢別，地域ブロック別の結果に分けて示した。

図7に総計の計算結果を示した。まず東京圏への転出数の変化について見ると，各要素が移動全体の変化に与えた寄与のうち，最も大きいのは地理的成分の変化であった。男性では転出数の変化量の42.8%，女性では44.2%が転出先の変化，つまり到着地が東京圏から別の場所へ変わったことで生じている。一方，移動率の寄与は対象の2年間でより移動しなくなったことの効果を示すが，この効果の割合も比較的高く，寄与の程度は男性で35.7%，女性では33.3%であった。また，3つめの人口規模の効果は，各年齢層の人口の増減が移動数を変化させる効果を表しており，この効果の寄与は男女とも22%程度である。長距離の人口移動が10歳代後半から30歳代前半で活発なことを踏まえると，この効果の多くは2年間でこうした青年層で人口が減ったことの寄与を示すと考えられる。この人口規模の減少には移動や死亡による減少のほかに，少子化による減少分も含まれる<sup>5)</sup>。

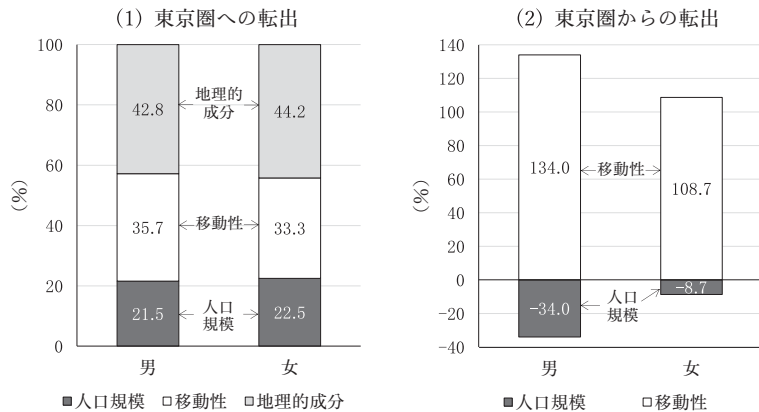


図7 転出数の変化量に対する要因別の寄与（2019-2021年）

資料：住民基本台帳人口移動報告，住民基本台帳に基づく人口，人口動態及び世帯数調査

次に，各要素の寄与の構成を見るため，年齢別，地域ブロック別の計算値のなかから全体の変化に対する割合の大きいものを抜粋して表1に示した。年齢別の表によれば，どの要素でも15-39歳による寄与の大きさが目立つが，人口規模や移動性では35-49歳の寄与も一定の割合を占める。やや古いですが，これらの年齢では転勤による移動が比較的多いというデータがあるので（国立社会保障・人口問題研究所 2009），移動性に対するこうした年齢

5) 東京圏以外の地域において転出超過がコロナ禍前に増加し，コロナ禍で減少したとすれば，2019年から2021年にかけては，人口移動が地域人口の減少を相対的に緩和する方向に作用したことになる。これは移動が少子化による人口減少を相殺する方向に働くことをも意味するので，少子化自体が転出に与える寄与は，場合によっては図7に示した人口規模の効果より大きくなる可能性もある。しかし，とくに20歳代以上では人口の減少分のなかに年少期からの移動に起因する分が多く含まれるため，人口減に対する少子化とその他の寄与を峻別するには別途詳細な分析が必要になる。

表1 転出数の変化量に対する主な寄与（年齢別，地域ブロック別，2019-2021年）

(1) 東京圏への転出

a：年齢別

| 人口規模        |             | 移動性         |             |             |              | 地理的成分 |   |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------|---|
| 男           | 女           | 男           | 女           | 男           | 女            | 男     | 女 |
| 30-34 (6.4) | 30-34 (5.8) | 20-24 (7.9) | 30-34 (6.7) | 25-29 (7.3) | 20-24 (11.9) |       |   |
| 40-44 (4.2) | 20-24 (4.9) | 45-49 (5.0) | 35-39 (5.9) | 30-34 (6.1) | 25-29 (6.9)  |       |   |
| 15-19 (3.2) | 40-44 (2.9) | 30-34 (5.0) | 25-29 (3.9) | 20-24 (5.1) | 30-34 (5.2)  |       |   |

b：地域ブロック別

| 人口規模      |           | 移動性         |             |           |             | 地理的成分 |   |
|-----------|-----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------|---|
| 男         | 女         | 男           | 女           | 男         | 女           | 男     | 女 |
| 東北 (4.3)  | 東北 (4.7)  | 北関東 (10.8)  | 北関東 (7.8)   | 大阪圏 (9.0) | 東北 (9.7)    |       |   |
| 北関東 (3.6) | 中部 (3.7)  | 名古屋圏 (6.2)  | 九州・沖縄 (5.2) | 北関東 (7.9) | 大阪圏 (9.4)   |       |   |
| 中部 (3.5)  | 北関東 (3.4) | 九州・沖縄 (5.2) | 名古屋圏 (4.9)  | 東北 (7.3)  | 九州・沖縄 (7.4) |       |   |

(2) 東京圏からの転出

a：年齢別

| 人口規模          |               | 移動性          |              |   |   |
|---------------|---------------|--------------|--------------|---|---|
| 男             | 女             | 男            | 女            | 男 | 女 |
| 30-34 (-29.7) | 25-29 (15.8)  | 35-39 (25.4) | 25-29 (21.1) |   |   |
| 25-29 (29.5)  | 30-34 (-12.5) | 30-34 (25.0) | 20-24 (19.3) |   |   |
| 40-44 (-28.0) | 40-44 (-9.8)  | 40-44 (21.2) | 30-34 (13.9) |   |   |

b：地域ブロック別

| 人口規模         |              | 移動性          |              |              |             | 地理的成分 |   |
|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------|---|
| 男            | 女            | 男            | 女            | 男            | 女           | 男     | 女 |
| 九州・沖縄 (-5.9) | 大阪圏 (-1.9)   | 北関東 (21.6)   | 大阪圏 (18.8)   | 北関東 (41.8)   | 北関東 (21.6)  |       |   |
| 大阪圏 (-5.8)   | 九州・沖縄 (-1.7) | 大阪圏 (21.5)   | 北関東 (16.4)   | 東北 (-41.7)   | 東北 (-14.0)  |       |   |
| 北関東 (-4.4)   | 名古屋圏 (-1.0)  | 九州・沖縄 (20.9) | 九州・沖縄 (16.2) | 名古屋圏 (-38.8) | 名古屋圏 (-7.2) |       |   |

資料：住民基本台帳人口移動報告，住民基本台帳に基づく人口，人口動態及び世帯数調査  
寄与の絶対値が上位の年齢，地域ブロックを示した。地域区分は本文の注1を参照。

の寄与は，コロナ禍下での転勤移動の状況と関係しているかもしれない。一方，地域ブロック別の表では，全体として東日本の寄与が大きいの結果は，コロナ禍での超過数の減少が対：東日本で大きかったことと整合する（図1）。ただし，西日本や他の大都市圏の寄与も一定の水準にのぼっており，例えば男性の地理的成分では大阪圏の寄与が最も高かった（9.0%）。これは2010年代以降，大阪・名古屋圏や西日本に対する転入超過が増えたことを反映している。コロナ禍下での転入超過数の減少が東日本だけでなく，それ以外の地域における移動性向や到着地選択の変化によっても規定されていたことが示唆される。

東京圏からの転出については，上述のように過去の転入の趨勢で相当程度説明できるので，概要のみを記す。まず，転出の増加に対する人口規模の寄与は男性では-34.0%だが，女性では-8.7%と大きくない。一方，移動性は転出数の増加のほとんどを説明しており，

男性での寄与は134.0%、女性でも108.7%だった。人口規模の効果は東京圏からの転出を抑え、転入超過を引き上げているが、その効果を移動の数で見ると、寄与の値が大きい男性でも計算上は全体で1,178人分の効果にとどまっており、東京圏への転出における人口規模の寄与6,070人分の効果より少ない。地理的要因については、一地域（東京圏）からの転出データでは年齢別寄与の都道府県の合計は計算上0になるので、ブロックごとの値のみを見ると、男性では北関東（41.8%）、東北（-41.7%）、名古屋圏（-38.8%）で効果が大きい。また、女性では北関東（21.6%）、東北（-14.0%）で絶対値が大きい。コロナ禍下では遠方への転出が相対的に減り、近場への移動が相対的に増えたことが分かる。こうした結果は小坪・中谷（2022）の分析結果とある程度整合する。

## V. 考察

本研究では、コロナ禍下における東京圏の転出超過の急減について、コロナ禍以外の要因を探るため、2010年代以降の転入超過数の推移や人口学的、社会経済的要因の影響を検討してきた。ここで分析の結果とその含意を整理すると、以下のようにまとめられる。

まず、コロナ禍下における転入超過数の減少については、転入が2019年に対して大幅に減少し、転出が増加したことにより生じていた。しかし、2020年時点の転出数の水準は、2010年代後半の転入数の増加が時間差を置いて転出に反映された場合と同程度の水準であった。また、シフトシェア分析によれば、転入数の減少はその2割強が主に人口減少に起因するものだが、このなかには少子化による人口減も含まれる。したがって、こうした過去の転入や少子化による超過数の減少分は、コロナ禍とは独立に生じたと考えられる。

次に、2010年代後半の転入超過数の増加は、グラフ上ではそれなりに大きく、結果的に2020年の減少幅の大きさを強調させる効果を持ったと思われる。しかし、この2010年代後半の変化は、本稿で取り上げた社会経済変数では説明できなかった。このことが示唆することは以下の2点である。

第一に、少なくとも2010年後半においては、有効求人倍率等の指標と転入超過数の因果関係の方向は、当初想定したものと逆であった可能性がある。一般に、他の地域より就業機会が多く、住宅費の安い地域には人が集まりやすいが、流入の増加は求職者数や住宅需要を増加させる。そのため、人の流入に職や住宅の増加が追いつかなければ、就業機会は減り、住宅価格は上昇する。本稿で観察した2010年代後半の社会経済変数の推移は、少なくとも形の上では流入増加後のこうした変化に沿うようにも見えるので、この時期においては人口移動のほうが説明変数であったという解釈も成り立ちうる<sup>6)</sup>。

第二に、上のような社会経済因との関係を踏まえると、2010年代後半の転入超過数の増加は通常 の社会経済的要因とは別の事象によって引き起こされた可能性が高い。この場合、当該の事象はこの時期の社会経済的要因が転入超過を引き下げる効果を打ち消しているの

---

6) 人口移動が社会経済的要因に与える効果は、河野（1963:46）、石川（2001）でも言及されている。

で、かなり大きな出来事だったと推測される。この時期の東京圏で大きな出来事といえば、第一の候補はおそらく東京オリンピック・パラリンピックであろう。東京オリンピック・パラリンピックは2013年9月に開催が決定され、2017年の東京都の試算によれば、その経済効果（需要増加額）は直接的・間接的（「レガシー」）効果を合わせて東京都で14.2兆円とされていた。また、大会前から大会期間中までに誘発される雇用数は、直接効果だけで東京都で20.7万人分、その他間接効果を含めると東京都で82.8万人、全国では123.4万人と見積もられていた（東京都 2017）。これは一定の仮定をおいた試算であるが、実際のオリンピック・パラリンピックはコロナ禍により延期、かつ原則無観客開催となったため、現実の経済効果は推定より低水準であったともいわれる（三崎 2022）。また、雇用については直接的効果の3/4は施設整備と大会運営によるものなので、この分についてはコロナ禍の影響が小さかったはずだが、雇用創出分は東京圏の地元住民にも吸収されるため、すべてが転入超過に結びつくことはなかったはずである。ただ、こうした諸々のことを踏まえても、少なくとも雇用の一部は他地域からの転入増や転出の減少で埋められた可能性がある。2010年代後半の転入超過数がオリンピック効果で上乗せされていたとしても不思議ではない。また、コロナ後についても、すでに述べたようにオリンピック・パラリンピック開催前の超過数の動向が長野オリンピック・パラリンピック時の超過数の動きと似ていることを踏まえると、長野市の場合と同様、開催（ないし準備終了<sup>7)</sup>後に超過数が減ることは、コロナ禍がなかったとしても起こりえたと思われる。

以上をまとめると、2020年前後で転入超過数の変動が大きくなったのは、1)オリンピック開催などが原因で2010年代後半の転入数や転入超過数が期間限定で急増していた、2)元々オリンピック・パラリンピックの終了後は転入超過数が減る可能性があったが、コロナ禍の発生により転入超過数の減少がさらに進んだ、ためであろうと推測される。

なお、コロナ禍下における転入超過数の評価について一つ付け加えると、すでに述べたように、コロナ禍下での転入超過数の減少幅は以前の「方向転換」期よりも比較的小さい。この点については、人口移動に対するコロナ禍の影響が世間で言われているほどではなかったと解釈することもできるが、この減少幅の小ささはむしろ東京圏への集中傾向が以前より強まっていることを示すように思われる。このことは、例えば東京圏の有効求人倍率が他地域を下回っているのに転入超過が続いていることにも表れている。長年の少子化により、現在ではどの地域でも人手不足が進行している。こうした状況下では、東京圏への人口集中過程が景気の指標の地域差と関係なしに進んでいく局面に入った可能性も考慮に入れる必要がある<sup>8)</sup>。

---

7) 例えば新国立競技場は2019年11月、選手村住宅棟等は同年12月に竣工した（読売新聞「新国立完成、デザイン案白紙撤回や工事現場の酷暑乗り越え」2019年12月1日、および東京都（掲載年不明））。

8) 海外の研究では、就業機会が全体に豊富で地域差が少ない状況では、職の量や種類の多い大都市部に住むほうが移動者にとっては有利であるともいわれている（Green 2017）。

## VI. まとめ

本研究では、2020年以降の東京圏の転入超過を規定した要因のうち、主にコロナ禍以外の要因の影響を明らかにするために、東京圏における2010年代以降の移動の変化と人口学的・社会経済的な要因の影響を検討した。分析では、はじめに1994年以降の転入超過数の推移を観察し、転入超過数がコロナ禍直前に大きく増加していたこと、超過数の急増後に急減期が続く状況がこれまでの「人口移動の方向転換」と共通することを確認した。次に、転入数と転出数の時間差を検討し、転出数の推移が4年前の転入数の推移をよく反映することを示した。2010年代後半に転入数が急増していた状況下では、2020年以降の転出数はコロナ禍がなくても増加しうることが示唆された。第三に、有効求人倍率、賃金水準、住宅地価、および東京圏への大学進学移動の趨勢を検討し、2010年代後半の転入超過数の上昇がこうした要因により引き起こされたのではないことを明らかにした。このことを踏まえ、本稿では2010年代後半の転入超過数の急増が東京オリンピック・パラリンピックの開催準備等によってもたらされた可能性を指摘した。第四に、2019年と2021年の人口移動をシフトシェア分析で要素分解し、転入数の減少の2割強が人口減に起因するであろうことを示した。この人口減には少子化による分が含まれる。最後に、本研究の結論として、2020年前後における転入超過数の急減はコロナ禍に大きく影響されたが、同時にオリンピック開催などによる2010年代後半の転入数と転入超過数の急増、長年の少子化による青年人口の減少にも影響されていたと考えられることを述べた。

ここ30年ほどの東京圏では、何度かの「方向転換」を経験しつつも、おおむね転入超過の状態が続いてきた。いわゆるリモートワークの動向などを踏まえると、広い意味でのコロナ禍の影響は短期には終わらず、しばらくは何らかの形で人々の移動行動を規定しつづける可能性があるが、そうした一連の影響も東京圏への人口集中という中長期的な人口過程のなかに位置づけることにより、その意味をより正確に理解することが可能になると思われる。

(2024年1月25日 査読終了)

### 謝辞

本研究の概要は日本人口学会2022年度第1回東日本地域部会で報告しました(2022年10月1日、札幌市立大学・オンライン同時開催)。ご質問、ご意見をいただいた皆様に御礼申し上げます。

### 参考文献

- 阿部隆(1994)「国内人口移動における主流と逆流のタイムラグ」『人口学研究』17号, pp.33-40.  
阿向泰二郎(2021)「新型コロナウイルス感染症の流行と2020年度の国内移動者数の状況(1)－住民基本台帳人口移動報告の結果<全国>－」『統計 Today』No.171.  
<https://www.stat.go.jp/info/today/171.html> (2023年11月28日最終アクセス)

- 石川義孝 (1994) 『人口移動の計量地理学』 古今書院.
- 石川義孝編著 (2001) 『人口移動転換の研究』 京都大学学術出版会.
- 石川義孝 (2021) 「コロナ禍は東京一極集中を変えるか？」『学術の動向』 26(11), pp.68-71.
- 井上孝 (2002) 「人口学的視点からみたわが国の人口移動転換」 荒井良雄・川口太郎・井上孝編 『日本の人口移動—ライフコースと地域性—』 古今書院, pp.53-70.
- 愛媛労働局 (発行年不明) 「有効求人倍率の受理地別値 (公表値) と就業地別値 (試算値)」.  
<https://jsite.mhlw.go.jp/ehime-roudoukyoku/var/rev0/0109/1096/jyuritisyuuugyouti.pdf> (2023年11月28日最終アクセス)
- 河邊宏 (1985) 「コーホートによってみた戦後日本の人口移動の特色」『人口問題研究』 第175号, pp.1-15.
- 小池司朗 (2022a) 「新型コロナウイルス感染拡大に伴う東京圏の人口移動傾向の変化」『ESTRELA』 335号, pp.14-19.
- 小池司朗 (2022b) 「新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内人口移動傾向変化の人口学的分析—東京圏を中心として」『人口問題研究』 第78巻第4号, pp.509-527.
- 河野綱果 (1963) 「府県間人口移動の要因分析: 1956年と1961年」『人口問題研究』 第88号, pp.24-51.
- 国土庁計画・調整局編 (1995) 『我が国の人口移動の実態』 大蔵省印刷局.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2009) 『第6回人口移動調査 (2006年社会保障・人口問題基本調査) 日本における近年の人口移動』.
- 小坪将輝・中谷友樹 (2022) 「コロナ禍における東京都区部からの転出者分布パターンの変化」『E-journal GEO』 17(1), pp.112-122.
- 酒井高正 (1991) 「都道府県間人口移動パターンの推移について」『奈良大学紀要』 19号, pp.113-130.
- 人口学研究会編 (2010) 『現代人口辞典』 原書房.
- 菅桂太・小池司朗・鎌田健司 (2023) 「2000年代以後の地域別別人口動態の趨勢と新型コロナ・パンデミック以後の変化」 日本人口学会2023年度第1回東日本地域部会 (札幌市立大学, 2023年9月20日)
- 田淵隆俊 (1986) 「地域間所得格差と地域間人口移動」『地域学研究』 17巻, pp.215-226.
- 東京都 (2017) 「東京2020大会開催に伴う経済波及効果 (試算結果のまとめ)」.
- 東京都 (掲載年不明) 「選手村の整備状況」  
<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/taikaijyunbi/torikumi/facility/sensyu/kouji/index.html>  
 (2024年1月24日最終アクセス)
- 内閣府 (2021) 『地域の経済2020-2021—地方への新たな人の流れの創出に向けて—』.
- 中川聡史 (2005) 「東京圏をめぐる近年の人口移動: 高学歴者と女性の選択的集中」『国民経済雑誌』 191巻5号, pp.65-78.
- 長野県 (2018) 「長野県の状況 (しあわせ信州創造プラン 2.0 参考資料)」.
- 長野市 (2013) 「人口減少時代に対応した長野市のまちづくり」平成25年度第2回長野市総合計画審議会資料.
- 三崎富査雄 (2022) 「東京2020大会の実態からみて、今後のオリンピックに経済効果は期待できるか【オリンピック・パラリンピックのレガシー】」  
[https://www.ssf.or.jp/knowledge/history/olympic\\_legacy/44.html](https://www.ssf.or.jp/knowledge/history/olympic_legacy/44.html) (2023年11月28日最終アクセス)
- 山口泰史・荒井良雄・江崎雄治 (2000) 「地方圏における若年者の出身地残留傾向とその要因について」『経済地理学年報』 46巻1号, pp.43-54.
- 渡辺真知子 (1994) 『地域経済と人口』 日本評論社.
- Behera, M., Sibanarayan, M. and Beheara, A.R. (2021) "The COVID-19-Led Reverse Migration on Labour Supply in Rural Economy: Challenges, Opportunities and Road Ahead in Odisha," *The Indian Economic Journal* 69(3), pp. 392-409.
- Boyle, P., Halfacree, K. and Robinson, V. (1998) *Exploring Contemporary Migration*, London, Routledge.
- Fielding, T. and Ishikawa, Y. (2021) "COVID-19 and Migration: A Research Note on the Effects of COVID-19 on Internal Migration Rates and Patterns in Japan," *Population, Space and Place*, 2021:27:e2499, pp.1-11.
- Green, A. (2017) "Understanding the Drivers of Internal Migration," Champion, T., Cooke, T. and Shuttleworth, I. (eds.) *Internal Migration in the Developed World: Are We Becoming Less Mobile?* New York, Routledge, pp.31-55.

- González-Leonardo, M., López-Gay, A., Newsham, N., Recaño, J. and Rowe, F. (2022) "Understanding Patterns of Internal Migration During the COVID-19 Pandemic in Spain," *Population, Space and Place*, 2022:28:e2578, pp.1-13.
- Martin, S. and Bergmann, J. (2021) "(Im)mobility in the Age of COVID-19," *International Migration Review*, 55(3), pp.660-687.
- Perales, F. and Bernard, A. (2023) "Continuity or Change? How the Onset of COVID-19 Affected Internal Migration in Australia," *Population, Space and Place*, 2023:29:e2626, pp.1-20.
- Stawarz, N., Rosenbaum-Feldbrügge, M., Sander, N., Sulak, H. and Knobloch, V. (2022) "The Impact of the COVID-19 Pandemic on Internal Migration in Germany: A Descriptive Analysis," *Population, Space and Place*, 2022:e66, pp.1-11.
- Tønnessen, M. (2021) "Movers from the Cities in the First Year of Covid," *Nordic Journal of Urban Studies*, Vol.1, No.2, pp. 131-147.
- Vogiazides, L. and Kawalerowicz, J. (2023) "Internal Migration in the Time of Covid: Who Moves Out of the Inner City of Stockholm and Where Do They Go?" *Population, Space and Place*, 2023:29:e2641, pp.1-18.



# The COVID-19 Pandemic and Net Migration in the Tokyo Area

SHIMIZU Masato

After the outbreak of the COVID-19 pandemic, net migration to the Tokyo Area declined sharply. Since Tokyo's unipolar population concentration has long had various adverse effects on Japanese society, a seemingly new trend of reverse migration has attracted attention. However, excessive focus on the impact of the pandemic may lead us to overlook other factors in population movement that occurred around the year 2020. To place the recent decline in net migration in the context of longer-term population change in the Tokyo Area, this paper examines the trend in net migration after the 2010s and its relationship to demographic/socioeconomic factors. The analysis reveals the following points.

First, the analysis of the time-lagged correlation between in-migration and out-migration indicates that the level of out-migration corresponds well to the level of in-migration four years earlier. As for the volume of out-migration in 2020, the estimate based on the level of in-migration in 2016 is close to the actual volume of out-migration in 2020. Out-migration in 2020 could have reached a high level even if the COVID-19 pandemic had not occurred. Second, according to demographic shift-share analysis, approximately twenty percent of the 2019-2021 in-migration decline is explained by population decline. This population decline includes the decline caused by Japan's low fertility, which began long before the pandemic. Third, the data on employment opportunities and annual income indicate that regional disparities in economic factors were shifting in the direction of suppressing net migration growth in the late 2010s. This implies that the increased net migration in the late 2010s (a benchmark used by many researchers to evaluate the effects of the pandemic) was somewhat temporary, likely due to period specific events such as the infrastructure and commercial development for the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games. These findings suggest that while the COVID-19 pandemic has contributed to the sharp decline in net migration, pre-pandemic conditions were already in place to bring about a certain level of decline after 2020.

keywords: Tokyo Area, net migration, COVID-19 pandemic, late 2010s

---

資 料

---

## 新聞記事で振り返る2023年の人口問題

今 井 博 之

国立社会保障・人口問題研究所においては、『朝日新聞』、『毎日新聞』、『読売新聞』、『日本経済新聞』、『産経新聞』、『東京新聞』の6紙の記事のうち、社会保障または人口問題に関係するものを収集している<sup>1)</sup>。本稿では、人口問題の2023年における動向を新聞記事の概観によって振り返る。

人口問題に関する主なできごとを月別に示したものが表1である。新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は年初までは猛威をふるい、国内の累積の死者は2月7日に7万人を超えたが<sup>2)</sup>、5月8日には感染症法上の位置づけが「5類」に引き下げられ<sup>3)</sup>、以降は新聞記事に現れる重要性は比較的小さくなっている。

2023年の日本の人口問題を象徴することばは、岸田文雄首相が1月の記者会見で掲げた「異次元の少子化対策」であろう<sup>4)</sup>。その実現のために6月13日に閣議決定された「こども未来戦略方針」では、児童手当の拡充、出産費用の保険適用等の具体策が示された<sup>5)</sup>。12月22日に閣議決定された「こども未来戦略」では、多子世帯の大学授業料の無償化も盛り込まれ、少子化対策の財源年間約3.6兆円のうち約1兆円を公的医療保険に上乗せして徴収する支援金で賄うとされた<sup>6)</sup>。

世界の人口に関しては、インドの人口が中国を抜いて世界最多となることが話題となった<sup>7)</sup>。インドでは医療水準の向上に伴って乳児死亡率が低下したとされている。

- 
- 1) クリップ作業は、筆者および研究支援員の峯島靖志氏が担当した。
  - 2) 「コロナ死者累計7万人」『日本経済新聞』2023年2月8日朝刊。
  - 3) 「コロナ5類移行」『読売新聞』2023年5月8日朝刊。
  - 4) 「首相、少子化対策拡充へ」『読売新聞』2023年1月5日朝刊。
  - 5) 「児童手当来年10月拡充」『読売新聞』2023年6月14日朝刊。
  - 6) 「少子化対策3.6兆円」『読売新聞』2023年12月23日朝刊。
  - 7) 「インド人口年内世界最多」『日本経済新聞』2023年4月20日朝刊。

表1 人口問題に関する主なできごと：2023年

| 月 | 日  | できごと  |
|---|----|---|
| 1 | 4  | 警察庁が2022年の全国の交通事故死者数を2610人と発表した。統計が残る1948年以降で最少を更新したが、前年からの減少人数は26人とどまった。（『毎日新聞』2023年1月5日朝刊）  |
|   | 17 | 中国国家统计局が、香港、マカオを除く中国本土の総人口が2022年末時点で14億1175万人となり、前年から85万人の減少となったと発表した。「大躍進」の失敗で多くの餓死者を出した1961年以来、61年ぶりの人口減少である。（『読売新聞』2023年1月17日夕刊）             |
|   | 20 | 厚生労働省が2022年の自殺者数（速報値）を2万1584人と発表した。前年から577人増加しており、男性は1万4543人、女性は7041人であった。（『朝日新聞』2023年1月21日朝刊）  |
|   | 27 | 厚生労働省が、2022年10月末時点の外国人労働者を前年比5.5%増の182万2725人と発表した。うち技能実習生は前年比2.4%減の34万3254人であった。（『東京新聞』2023年1月27日夕刊）  |
| 2 | 30 | 出入国在留管理庁が、2022年の外国人の新規入国者数（速報値）を前年比23倍の342万3000人と発表した。（『日本経済新聞』2023年1月28日朝刊）  |
|   | 17 | 総務省が住民基本台帳に基づく2022年の人口移動報告を発表した。東京都は3万8023人の転入超過となり、東京23区も2万1420人の転入超過となった。（『読売新聞』2023年1月31日朝刊）   |
|   | 17 | 出入国在留管理庁が、特定技能の在留資格で働く外国人が2022年12月末時点で13万923人であったと発表した。前年同期の約2.6倍となった。（『読売新聞』2023年2月18日朝刊）  |
| 3 | 22 | 韓国統計庁が2022年の合計特殊出生率（暫定値）を0.78と発表した。経済協力開発機構（OECD）加盟国で最も低い。（『日本経済新聞』2023年2月23日朝刊）  |
|   | 28 | 厚生労働省が人口動態統計の速報値を発表し、2022年の出生数は前年比5.1%減の79万9728人となり死亡数は前年比8.9%増の158万2033人となった。（『読売新聞』2023年3月1日朝刊）   |
|   | 3  | 厚生労働省が2020年度の人口動態職業・産業別統計を発表した。働きながら出産した女性は第1子で62.9%、第2子で57.7%に上り、前回調査の2015年度からそれぞれ17.1ポイント、18.0ポイント上昇した。（『読売新聞』2023年3月4日朝刊）                    |
|   | 16 | 国立がん研究センターが、2010年にがんと診断された患者約34万人の10年生存率を53.3%と発表した。算出方法をより実態に近いものに変更したため、2009年を対象とした生存率とは比較できない。（『読売新聞』2023年3月16日朝刊）                           |
| 4 | 24 | 出入国在留管理庁が、2022年末時点で日本に在留する外国人が307万5213人であったと発表した。前年から11%増えて過去最多を更新した。（『日本経済新聞』2023年3月25日朝刊）   |
|   | 28 | 東京都が都内の人口の予測を発表した。2030年の1424万人をピークに減少するとした。（『日本経済新聞』2023年3月29日朝刊）   |
|   | 1  | 政府の子ども政策の司令塔となるこども家庭庁が発足した。（『読売新聞』2023年4月1日朝刊）  |
| 5 | 4  | 世界保健機関が、世界の成人の6人に1人が不妊を経験しているとする報告書を発表した。（『読売新聞』2023年4月4日夕刊）  |
|   | 5  | 厚生労働省に新型コロナウイルス対策を助言する専門家組織の会合において、死者数が例年の水準をどれだけ上回ったかを表す「超過死亡」が2022年は最大約11万3千人であったとする国立感染研究所等の推計が示された。2021年の最大約5万人から倍増している。（『産経新聞』2023年4月6日朝刊） |
|   | 26 | 国立社会保障・人口問題研究所が日本の将来推計人口を発表した。2070年の総人口は2020年から約3割減少して8700万人となるとした。総人口に占める外国人の割合は2020年の2.2%から2070年の10.8%まで拡大するとした。（『読売新聞』2023年4月27日朝刊）          |
| 5 | 5  | 世界保健機関のテドロス事務局長が、新型コロナウイルスの世界の現状について「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」の終了を宣言した。（『朝日新聞』2023年5月6日朝刊）   |
|   | 12 | 厚生労働省が2020年の市区町村別生命表を発表した。平均寿命は男女ともに川崎市麻生区が最長であった。（『日本経済新聞』2023年5月13日朝刊）  |

表1 人口問題に関する主なできごと：2023年（つづき）

| 月  | 日  | できごと   |
|----|--|--|
| 6  | 2  | 厚生労働省が2022年の人口動態統計（概数）を発表した。出生数は77万747人とされ、死亡数は156万8961人とされた。合計特殊出生率は1.26となり7年連続で低下した。（『読売新聞』2023年6月3日朝刊）                                    |
|    | 8  | 同性同士の結婚を認めていない現行制度が憲法に反するとした訴訟において、福岡地裁は賠償請求を棄却したものの「違憲状態」と判断した。同種の提訴に対する全国5地裁の判決が出そろい、「違憲」、「違憲状態」、「合憲」がそれぞれ2件、2件、1件となった。（『毎日新聞』2023年6月8日夕刊） |
|    | 13   | 中国民政省が2022年の婚姻数を683万3千組と発表したことが報じられた。ピークだった2013年の半数近くにまで落ち込んでいる。（『朝日新聞』2023年6月13日朝刊）   |
|    | 16   | LGBT等性的少数者への理解増進法案が参院本会議で可決されて成立した。性的指向による不当な差別はあってはならないとされた。（『東京新聞』2023年6月16日夕刊）  |
|    | 19   | 旧優生保護法の下で障害者らに不妊手術が強制された問題について、衆参厚生労働委員長が両院議長に調査報告書を提出した。別の手術と偽った例があることや厚生省（当時）が手術件数を増やすよう都道府県に通知を出したことも記されている。（『毎日新聞』2023年6月20日朝刊）          |
| 29 | 厚生労働省が、新型コロナウイルス流行「第8波」の2022年11月-2023年1月に自宅で死亡した患者が全国で少なくとも1309人いたことを発表した。2022年7-8月の「第7波」では776人であった。（『東京新聞』2023年6月30日朝刊） |  |
| 7  | 26   | 総務省が住民基本台帳に基づく2023年1月1日時点の人口を発表した。日本人は1億2242万3038人で14年連続の減少となり、増加した都道府県はなかった。日本に住む外国人は299万3839人で、統計を始めた2013年以降の最多を更新した。（『読売新聞』2023年7月26日朝刊）  |
|    | 28   | 厚生労働省が2022年の簡易生命表を発表した。女性、男性の平均寿命はそれぞれ87.09歳、81.05歳であり、いずれも2年連続で前年を下回った。（『朝日新聞』2023年7月29日朝刊）   |
| 8  | 22   | 国立社会保障・人口問題研究所が2022年の「全国家庭動向調査」の結果を発表した。夫婦の家事分担では妻の担う割合が80.6%を占めた。（『産経新聞』2023年8月23日朝刊）   |
|    | 30   | 国内で実施された不妊治療の体外受精により2021年に生まれた子どもは6万9797人であったことが報じられた。日本産科婦人科学会が調査しているものであり、前年から9416人増えて過去最多となった。（『読売新聞』2023年8月30日夕刊）                        |
|    | 31   | 国立がん研究センターのチームが2021年の年齢調整死亡率（人口10万人当たりの死者数）を発表した。2020年に比べて2.2%増加したが、前年比の増加は東日本大震災があった2011年以来である。（『産経新聞』2023年9月1日朝刊）                          |
| 9  | 1  | こども家庭庁が、認可保育所等に申し込んでも入れない待機児童が2023年4月1日時点で2680人であったと発表した。1994年の調査開始以降で最少となった。（『読売新聞』2023年9月1日夕刊）   |
|    | 15   | 厚生労働省が、100歳以上の高齢者が2023年9月15日時点で9万2139人になったと発表した。女性は8万1589人で男性は1万550人である。（『読売新聞』2023年9月15日夕刊）   |
|    | 17   | 総務省が2023年9月15日時点の人口推計を発表し、65歳以上の高齢者は3623万人であり前年比1万人減であるとした。（『読売新聞』2023年9月18日朝刊）  |
|    | 29   | 厚生労働省が2023年版の労働経済白書を発表した。2013年からの5年間の調査により年収200万円未満の20代男性では結婚した割合が約1割にとどまることが指摘されている。（『朝日新聞』2023年10月4日朝刊）                                    |

表1 人口問題に関する主なできごと：2023年（つづき）

| 月  | 日  | できごと   |
|----|----|--|
| 10 | 20 | 2023年版の自殺対策白書が閣議決定された。著名人の自殺報道が他の人の自殺を増やす現象「ウェルテル効果」への言及があった。（『毎日新聞』2023年10月21日朝刊）   |
|    | 25 | 手術を性別変更の条件とする性同一性障害特例法の要件の憲法適合性が争われた家事審判において、最高裁大法廷は生殖不能手術要件を違憲と判断した。（『毎日新聞』2023年10月26日朝刊）   |
| 11 | 9  | 米国情勢調査局が、米国の人口が将来的に減少する予測を発表した。ピークを2080年の3億7000万人とした。（『日本経済新聞』2023年11月11日朝刊）   |
|    | 11 | 国立社会保障・人口問題研究所の釜野さおり氏らのチームが住民基本台帳を基にした性の多様性に関する全国調査の結果を発表したことが、報じられた。LGBTを含む性的マイノリティーであるとの回答は3.5%であった。（『東京新聞』2023年11月11日夕刊）                        |
|    | 17 | 京都大学の西浦博教授のチームが新型コロナウイルスワクチンの接種の効果について推計結果をまとめたことが、報じられた。国内の2021年2-11月の感染者、死者は接種によってそれぞれ92.6%、97.2%減少しているとされた。（『日本経済新聞』2023年11月17日朝刊）              |
|    | 23 | 東京都が2022年の都人口動態統計年報（確定数）を発表したことが報じられた。合計特殊出生率は6年連続で低下して1.04となった。（『東京新聞』2023年11月23日朝刊）  |
|    | 24 | 技能実習と特定技能の両制度の見直しを検討してきた政府の有識者会議が、技能実習に代わる新制度「育成就労」（仮称）の創設を盛り込んだ最終報告書を取りまとめた。「転籍」の制限が緩和される方向となっている。（『毎日新聞』2023年11月25日朝刊）                           |
|    | 28 | 望まない妊娠を防ぐ緊急避妊薬（アフターピル）を医師の処方箋なしで試験販売する調査研究が始まった。厚生労働省から委託された日本薬剤師会が全国145か所の薬局で実施する。（『読売新聞』2023年11月28日夕刊）   |
| 12 | 21 | 熊本市の慈恵病院が、2年間で21人の女性が「内密出産」をしたと発表した。病院の担当者だけに身元を明かして出産する仕組みであり、21人すべてが県外居住であった。（『朝日新聞』2023年12月22日朝刊）   |
|    | 22 | 国立社会保障・人口問題研究所が日本の地域別将来推計人口を発表した。2050年には46道府県で75歳以上の割合が20%を超えるとした。（『朝日新聞』2023年12月23日朝刊）  |
|    | 26 | 公的医療保険の対象が2022年4月に拡大した不妊治療について、厚生労働省が集計結果をまとめたことが報じられた。2022年度の医療費は895億5622万円であり、患者数は37万3575人であった。経済的負担の軽減で治療が受けやすくなったとみられている。（『読売新聞』2023年12月26日朝刊） |
|    | 27 | 内閣府が日本各地の経済動向を分析するレポート「地域の経済」を発表した。国勢調査を基に20-34歳の未婚女性1に対する未婚男性の人口を都道府県別に調べ、東北、北関東、甲信越は未婚男性の比率が高いと指摘した。（『日本経済新聞』2023年12月28日朝刊）                      |

## 資 料

# 日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）<sup>1)</sup>

—令和2（2020）～32（2050）年—

小池司朗，菅桂太，藤井多希子，小山泰代，貴志匡博，  
久井情在，中川雅貴，大泉嶺，井上希，西岡八郎<sup>2)</sup>，  
江崎雄治<sup>3)</sup>，山内昌和<sup>4)</sup>，丸山洋平<sup>5)</sup>

国立社会保障・人口問題研究所では，新たな地域別の将来人口推計を行った．この推計は，市区町村別に将来人口を推計したものである．ただし，福島県においては平成23（2011）年3月に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故の影響が甚大で長期に及んでいるため，浜通り地域に属する13市町村（いわき市，相馬市，南相馬市，広野町，楡葉町，富岡町，川内村，大熊町，双葉町，浪江町，葛尾村，新地町，飯館村）についてはそれらの市町村をひとつにまとめた地域を単位（「浜通り地域」）として推計し，浜通り地域以外の中通り地域，会津地域については市町村別に推計した．

この新しい推計の結果は，国立社会保障・人口問題研究所がすでに公表した「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）（以下，「全国推計」とする）による男女・年齢別推計人口の値と合致する．

以下，この新しい推計の概要を報告する．なお，本推計で用いた「人口動態統計」の集計結果には，統計法第32条・第33条に基づき調査票情報を二次利用したものが含まれている．

## I. 推計方法の概要

### 1. 推計期間

推計期間は，令和2（2020）～32（2050）年まで5年ごとの30年間とした．

### 2. 推計の対象となる地域

本推計の対象とした地域は，令和5（2023）年12月1日現在の1,883市区町村（東京23

1) 本稿は，令和5（2023）年12月22日に公表した資料のうちの概要に基づいている．ただし，紙幅の都合で概要に取められた図表は一部削除した．本推計の結果の詳細は研究所のHP（<https://www.ipss.go.jp>）をご覧ください．

2) 元・国立社会保障・人口問題研究所

3) 専修大学文学部

4) 早稲田大学教育・総合科学学術院

5) 札幌市立大学デザイン学部

区（特別区）、および20政令指定都市の175区と、この他の769市、736町、180村）、および福島県「浜通り地域」から成る1,884地域である。20政令指定都市は、北海道札幌市、宮城県仙台市、埼玉県さいたま市、千葉県千葉市、神奈川県横浜市、神奈川県川崎市、神奈川県相模原市、新潟県新潟市、静岡県静岡市、静岡県浜松市、愛知県名古屋、京都府京都市、大阪府大阪市、大阪府堺市、兵庫県神戸市、岡山県岡山市、広島県広島市、福岡県北九州市、福岡県福岡市、熊本県熊本市であり、これら政令指定都市については区を単位として将来人口を推計し、区別の将来人口の合計を市の将来人口とした。

### 3. 推計方法

5歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を用いた。コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法である。コーホート要因法では、5歳以上の人口推計においては生残率と移動率の仮定値が必要であるが、0-4歳人口の推計においては生残率と移動率に加えて出生率および出生性比に関する仮定値が必要である。しかしながら、市区町村別の出生率は年による変動が大きいことから、本推計では0-4歳人口を子ども女性比および0-4歳性比の仮定値によって推計した。したがって、本推計においては、(1)基準人口、(2)将来の生残率、(3)将来の移動率、(4)将来の子ども女性比、(5)将来の0-4歳性比、が必要となる。本推計のフローチャートは図1の通りである。

### 4. 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、「国勢調査報告」（総務省統計局）による令和2（2020）年10月1日現在、市区町村別、男女・年齢（5歳階級）別人口（総人口）である。ただし、福島県「浜通り地域」については、男女・年齢（5歳階級）別人口（総人口）の13市町村の合計を基準人口に用いた。いずれも、令和2年国勢調査の参考表として公表されている「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」を用いている。

### 5. 将来の生残率

生残率の仮定値設定では「全国推計」から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用した。ただし、生残率には明らかな地域差が存在するため、次のように仮定値を設定した。

55-59歳→60-64歳以下の年齢については、市区町村間の生残率の差は極めて小さいため、都道府県別に将来の生残率を仮定し、それを各都道府県に含まれる市区町村の仮定値とした。具体的には、まず、「日本版死亡データベース」（<https://www.ipss.go.jp/p-toukei/JMD/>）の全国及び都道府県別生命表を用いて、平成27（2015）～令和2（2020）年の都道府県別、男女・年齢別生残率を計算した。次に、この都道府県別、男女・年齢別生残率の全国に対する相対的較差（比）を計算し、令和27（2045）～令和32（2050）年の全国値との相対的較差が、平成27（2015）～令和2（2020）年における相対的較差の2分の1となるよう直線的に減少させた。その上で、この相対的較差と「全国推計」から得られる全

国の男女・年齢別生残率を利用して、将来の生残率を設定した。

60-64歳→65-69歳以上については、同じ都道府県に属する市区町村間においても生残率の差が大きく、将来人口推計に対して生残率がおよぼす影響も大きくなるため、都道府県とそれに含まれる市区町村の較差を利用して生残率の仮定値を設定した。具体的には、まず、平成12（2000）年から令和2（2020）年の「市区町村別生命表」（厚生労働省）から、平成12（2000）～令和2（2020）年について5年毎に4期間の市区町村別、男女・年齢別生残率を計算した。次に、平成12（2000）～令和2（2020）年の「日本版死亡データベース」を用いて当該市区町村が所属する都道府県の男女・年齢別生残率を計算した。これら生残率の相対的較差を令和27（2045）～32（2050）年の期間まで一定と仮定し、55-59歳→60-64歳以下と同じ方法で設定した都道府県別の将来の生残率を用いて、市区町村別の将来の生残率を設定した。

ただし、令和2（2020）年以後の死亡状況は大きく変化し、この変化の地域差も大きかった。そのため、将来の生残率のうち令和2（2020）～7（2025）年については、「日本版死亡データベース」による都道府県別生命表を用いて得た生残率、基準人口と「人口動態統計」個票データを二次利用して得た死亡数による市区町村別、男女別、令和2（2020）年国勢調査時年齢コーホート別の死亡率を用いて、令和2（2020）～4（2022）年の死亡の地域差を反映させた。

## 6. 将来の移動率

本推計では、将来の人口移動に関して、転出数と転入数に分けて推計を行った。転出数の推計には男女・年齢別転出率の仮定値、転入数の推計には男女・年齢別配分率の仮定値をそれぞれ用いた。転出率は地域別人口に占める域外への転出数の割合、配分率は全地域の転入数に占める地域別の転入数のシェアを表す。以下では、転出率および配分率を総称して移動率と表現する。

地域別にみた男女・年齢別の人口移動傾向は、一時的な要因によって大きく変化することがあるため、一定の規則性をみいだすことが難しい。そこで原則として、平成17（2005）～22（2010）年、平成22（2010）～27（2015）年、平成27（2015）～令和2（2020）年の3期間に観察された地域別の平均的な人口移動傾向が令和27（2045）～32（2050）年まで継続すると仮定した。男女・年齢別転出率については、上述3期間の平均的な値を令和27（2045）～32（2050）年まで一定として仮定値を設定した。一方、配分率については、上述3期間の平均的な値をベースとし、推計期間中における推計対象地域の人口規模の変化や転入元となる他地域の人口分布の変化を考慮する形で、令和27（2045）～32（2050）年までの仮定値を設定した。なお、配分率に乗ずる全国の転入数は、「全国推計」による人口から各地域に生残する人口の合計値を引いた値とした。

ただし、上述3期間の移動率が大きく変動している地域については、突発的な変化がみられた期間を除外して算出された移動率を仮定値として設定するなどした。また、令和2（2020）年の国勢調査と前後して、新型コロナウイルスの感染拡大等により人口移動傾向



が大きく変化した地域については、令和2（2020）～7（2025）年に限定し、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省）を利用して、令和2（2020）年国勢調査以降における人口移動傾向の変化を仮定値に加味することとした。

## 7. 将来の子ども女性比

本推計では、出生に関する仮定値に子ども女性比を用いた。今回の推計では、子ども女性比を0-4歳人口の20-44歳女性人口に対する比と定義する。通常、子ども女性比は15-49歳女性人口に対する比とするのが一般的であるものの、15-19歳と45-49歳の年齢別出生率は非常に低く、これらの年齢別人口が今後相対的に大きくなる市区町村において0-4歳人口が過大になる可能性があることから、20-44歳女性人口に対する比を用いる。

将来の市区町村別子ども女性比の仮定値設定では、市区町村別の子ども女性比の全国の子ども女性比に対する相対的較差を用いた。具体的には、平成17（2005）年、平成22（2010）年、平成27（2015）年、令和2（2020）年の4時点における市区町村別の子ども女性比の全国に対する相対的較差（比）を算出した。そのうえで、原則として平成17（2005）～令和2（2020）年の較差の趨勢が令和7（2025）年まで続くと仮定して、直線的に延長することにより令和7（2025）年の市区町村別の較差を設定し、その後令和7（2025）～32（2050）年までは一定と仮定した。このように設定した市区町村別の子ども女性比の相対的較差を、「全国推計」による令和7（2025）～32（2050）年の男女・5歳階級別人口による将来の子ども女性比に乗じて得た市区町村別の子ども女性比を仮定値とした。

ただし、令和7（2025）年以後の子ども女性比の設定にあたっては、平成17（2005）～令和2（2020）年の5年毎4時点の相対的較差の変化が直線的かどうかを市区町村別に検討し、直線的に推移している場合には過去の趨勢を令和7（2025）年まで延長し、そうでない場合には直近の地域差の動向を投影した。まず、1時点の較差のみが極端な値の場合、当該時点を除く直線的な趨勢を延長した。平成22（2010）～令和2（2020）年の較差が明瞭に変化（低下）している場合には平成17（2005）以後の4時点ではなく3時点、場合によっては直近2時点の較差の趨勢を投影した。また、平成27（2015）～令和2（2020）年の2時点の較差がほとんど変化していない場合には、令和2（2020）年の較差が令和7（2025）年まで継続するとして、将来に投影した。

## 8. 将来の0-4歳性比

「7. 将来の子ども女性比」により将来の0-4歳人口が推計されるが、これを男女の別に振り分けるためには、将来の0-4歳性比の仮定値が必要となる。

これについては、「全国推計」による全国の令和7（2025）年以降令和32（2050）年までの0-4歳性比を各年次の仮定値とし、全地域の0-4歳推計人口に一律に適用した。

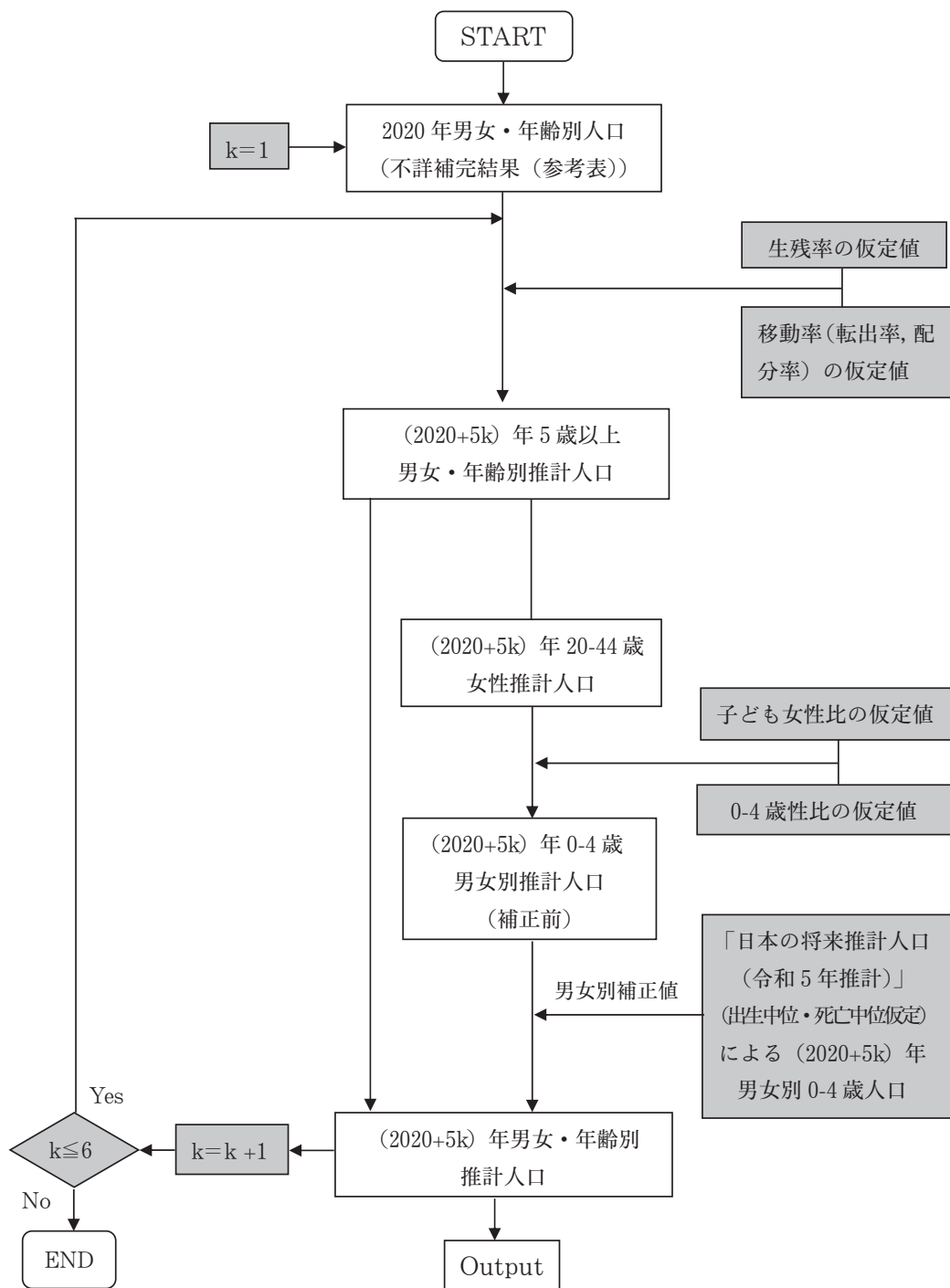


図1 地域別将来人口推計のフローチャート

## II. 都道府県別にみた推計結果の概要

### 1. 都道府県別総人口の推移

(1) 46道府県で令和2（2020）年以後の総人口は一貫して減少し、令和22（2040）年以降はすべての都道府県で一貫して減少する

先に公表された「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）（以下、「全国推計」）によれば、わが国の総人口は長期にわたって減少が続く。平成27（2015）年から令和2（2020）年の都道府県別の総人口の推移をみると、39道府県で総人口が減少している。今回の推計によれば（表1；表2；表3；表II-1）、総人口が減少する都道府県数は今後も増え、令和2（2020）年から令和7（2025）年にかけて東京都を除く46道府県で総人口が減少する。令和22（2040）年から令和27（2045）年以降は、東京都を含むすべての都道府県で総人口が減少するようになる。

総人口の増加率をみると、すべての都道府県で時間の経過とともに減少が加速する傾向にある。令和2（2020）年から令和7（2025）年にかけては総人口の増加率が-5%を下回るのは12県であるが、その数は次第に増し、令和17（2035）年から令和22（2040）年にかけては17道県、令和27（2045）年から令和32（2050）年にかけては25道県となる。なお、令和27（2045）年から令和32（2050）年には、8県で総人口の増加率が-7.5%を下回る。

表1 都道府県別総人口の推移

(1,000人)

| 順位 | 令和2年<br>(2020) |         | 令和17年<br>(2035) |         | 令和32年<br>(2050) |         |
|----|----------------|---------|-----------------|---------|-----------------|---------|
|    | 全国             | 126,146 | 全国              | 116,639 | 全国              | 104,686 |
| 1  | 東京都            | 14,048  | 東京都             | 14,459  | 東京都             | 14,399  |
| 2  | 神奈川県           | 9,237   | 神奈川県            | 9,012   | 神奈川県            | 8,524   |
| 3  | 大阪府            | 8,838   | 大阪府             | 8,167   | 大阪府             | 7,263   |
| 4  | 愛知県            | 7,542   | 愛知県             | 7,211   | 愛知県             | 6,676   |
| 5  | 埼玉県            | 7,345   | 埼玉県             | 7,101   | 埼玉県             | 6,634   |
| ⋮  | ⋮              |         | ⋮               |         | ⋮               |         |
| 43 | 福井県            | 767     | 福井県             | 672     | 秋田県             | 560     |
| 44 | 徳島県            | 720     | 徳島県             | 601     | 島根県             | 497     |
| 45 | 高知県            | 692     | 島根県             | 581     | 徳島県             | 481     |
| 46 | 島根県            | 671     | 高知県             | 568     | 高知県             | 451     |
| 47 | 鳥取県            | 553     | 鳥取県             | 479     | 鳥取県             | 406     |

表2 総人口が減少する都道府県数

| 平成27(2015)～<br>令和2(2020)年 | 令和2(2020)<br>～7(2025)年 | 令和7(2025)<br>～12(2030)年 | 令和12(2030)<br>～17(2035)年 | 令和17(2035)<br>～22(2040)年 | 令和22(2040)<br>～27(2045)年 | 令和27(2045)<br>～32(2050)年 |
|---------------------------|------------------------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 39                        | 46                     | 46                      | 46                       | 46                       | 47                       | 47                       |

このように都道府県単位での今後の人口減少は加速し、令和2(2020)年を100とした令和32(2050)年の総人口の指数が100を超えるのは東京都(102.5)のみとなり、残る46道府県では令和32(2050)年の総人口は令和2(2020)年を下回る。なかでも、秋田県の指数は58.4であり、令和2(2020)年と比べて令和32(2050)年の総人口は4割以上少なくなる。次いで、青森県(61.0)、岩手県(64.7)、高知県(65.2)、長崎県(66.2)、山形県(66.6)、徳島県(66.8)、福島県(68.0)、和歌山県(68.5)、山口県(69.0)、新潟県(69.3)の順にこの指数は小さく、これらの11県で令和32(2050)年の総人口は令和2(2020)年と比べて3割以上少なくなる。

地域ブロック別にみると、平成27(2015)年から令和2(2020)年にかけて、すでに南関東以外の地域ブロックで総人口が減少しているが、令和7(2025)年から令和12(2030)年にかけて南関東においても総人口が減少し、以後令和32(2050)年まですべての地域ブロックで総人口が減少する。

表3 令和2(2020)年の総人口を100としたときの指数でみた総人口

| 順位 | 令和17年<br>(2035) |       | 令和32年<br>(2050) |       |
|----|-----------------|-------|-----------------|-------|
|    | 全国              | 92.5  | 全国              | 83.0  |
| 1  | 東京都             | 102.9 | 東京都             | 102.5 |
| 2  | 沖縄県             | 98.9  | 沖縄県             | 94.8  |
| 3  | 神奈川県            | 97.6  | 神奈川県            | 92.3  |
| 4  | 千葉県             | 96.7  | 千葉県             | 90.5  |
| 5  | 埼玉県             | 96.7  | 埼玉県             | 90.3  |
| ⋮  | ⋮               |       | ⋮               |       |
| 43 | 長崎県             | 82.7  | 長崎県             | 66.2  |
| 44 | 岩手県             | 82.2  | 高知県             | 65.2  |
| 45 | 高知県             | 82.1  | 岩手県             | 64.7  |
| 46 | 青森県             | 80.4  | 青森県             | 61.0  |
| 47 | 秋田県             | 78.3  | 秋田県             | 58.4  |

(2) 今後も東京都と周辺県の総人口が全国の総人口に占める割合は増大する

令和2(2020)年の国勢調査によると、全国の総人口に占める割合が最も大きかったのは東京都(11.1%)、次いで神奈川県(7.3%)、大阪府(7.0%)の順である。今回の推計によれば、全国の総人口に占める割合は、東京都や神奈川県では今後徐々に上昇するが、

大阪府では概ね横ばいで推移し、令和32（2050）年には東京都（13.8%）、神奈川県（8.1%）、大阪府（6.9%）となる。この他の道府県については、埼玉県や千葉県、愛知県といった大都市圏に含まれる県と、滋賀県、福岡県、沖縄県で全国の総人口に占める割合がやや上昇する。

地域ブロック別にみると（表4）、令和2（2020）年に全国の総人口に占める割合が最も高かったのは南関東で29.3%であった。南関東の総人口が全国の総人口に占める割合は今後も上昇し、令和32（2050）年には33.7%に達する。一方で、南関東以外の地域ブロックでは低下幅に差があるものの、総人口が全国の総人口に占める割合はすべての地域ブロックで一貫して低下する。

表4 全国の総人口に占める各地域ブロックの総人口の割合

| ブロック  | （%）            |                |                 |                 |                 |                 |                 |
|-------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|       | 令和2年<br>（2020） | 令和7年<br>（2025） | 令和12年<br>（2030） | 令和17年<br>（2035） | 令和22年<br>（2040） | 令和27年<br>（2045） | 令和32年<br>（2050） |
| 北海道   | 4.1            | 4.1            | 4.0             | 3.9             | 3.8             | 3.7             | 3.6             |
| 東北    | 6.8            | 6.6            | 6.4             | 6.2             | 6.0             | 5.8             | 5.6             |
| 関東    | 34.6           | 35.3           | 35.9            | 36.6            | 37.3            | 38.0            | 38.7            |
| 北関東   | 5.3            | 5.3            | 5.2             | 5.2             | 5.1             | 5.1             | 5.0             |
| 南関東   | 29.3           | 30.0           | 30.7            | 31.4            | 32.2            | 32.9            | 33.7            |
| 中部    | 16.8           | 16.6           | 16.5            | 16.5            | 16.4            | 16.3            | 16.2            |
| 近畿    | 17.7           | 17.6           | 17.6            | 17.4            | 17.3            | 17.2            | 17.0            |
| 中国    | 5.8            | 5.7            | 5.6             | 5.5             | 5.4             | 5.4             | 5.3             |
| 四国    | 2.9            | 2.8            | 2.8             | 2.7             | 2.6             | 2.6             | 2.5             |
| 九州・沖縄 | 11.3           | 11.2           | 11.2            | 11.1            | 11.1            | 11.1            | 11.0            |

地域区分

北海道：北海道  
 東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県  
 北関東：茨城県、栃木県、群馬県  
 南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県  
 近畿：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県  
 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2. 年齢（0-14歳，15-64歳，65歳以上，75歳以上）別人口および割合の推移

(1) 0-14歳人口および0-14歳人口割合はすべての都道府県で減少傾向となる

「全国推計」によれば、全国の0-14歳人口は低い出生率のもとで今後減少を続ける。今回の推計によれば（表Ⅱ-2）、今後すべての都道府県で0-14歳人口は概ね一貫して減少する。

表5 0-14歳人口の割合

(%)

| 順位 | 令和2年<br>(2020) |      | 令和17年<br>(2035) |      | 令和32年<br>(2050) |      |
|----|----------------|------|-----------------|------|-----------------|------|
|    | 全国             | 11.9 | 全国              | 10.0 | 全国              | 9.9  |
| 1  | 沖縄県            | 16.6 | 沖縄県             | 14.1 | 沖縄県             | 13.8 |
| 2  | 滋賀県            | 13.6 | 熊本県             | 11.4 | 熊本県             | 11.6 |
| 3  | 佐賀県            | 13.5 | 福岡県             | 11.2 | 福岡県             | 11.3 |
| 4  | 熊本県            | 13.2 | 佐賀県             | 11.2 | 佐賀県             | 11.3 |
| 5  | 宮崎県            | 13.1 | 滋賀県             | 11.1 | 宮崎県             | 11.2 |
| ⋮  | ⋮              |      | ⋮               |      | ⋮               |      |
| 43 | 徳島県            | 10.9 | 高知県             | 8.7  | 山形県             | 8.5  |
| 44 | 高知県            | 10.9 | 北海道             | 8.6  | 福島県             | 8.2  |
| 45 | 北海道            | 10.7 | 岩手県             | 8.3  | 岩手県             | 8.0  |
| 46 | 青森県            | 10.5 | 青森県             | 8.0  | 青森県             | 7.4  |
| 47 | 秋田県            | 9.7  | 秋田県             | 7.2  | 秋田県             | 6.9  |

また、0-14歳人口が各都道府県の総人口に占める割合をみると（表5；表Ⅱ-3）、令和2（2020）年から令和17（2035）年まですべての都道府県で低下する。0-14歳人口の割合は他の年齢別人口の推移に影響されるため、0-14歳人口の規模は減少するが、0-14歳人口の割合が上昇する都道府県数は、令和17（2035）年から令和22（2040）年にかけて35都道府県、令和22（2040）年から令和27（2045）年にかけて27道県、令和27（2045）年から令和32（2050）年にかけて5県で微増となる。令和32（2050）年時点で、0-14歳人口の割合が最も高いのは沖縄県（13.8%）、最も低いのは秋田県（6.9%）である。

## (2) 15-64歳人口および15-64歳人口割合は東京都以外今後一貫して減少する

「全国推計」によれば、全国の15-64歳人口は今後一貫して減少する。今回の推計によれば（表Ⅱ-4）、15-64歳人口は東京都を除く46道府県で今後一貫して減少するが、東京都は5年ごとにみると令和12（2030）年にピークとなり、それ以降減少する。

また、15-64歳人口が各都道府県の総人口に占める割合は（表6；表Ⅱ-5）、他の年齢別人口の推移に影響されるため、15-64歳人口が減少しても令和2（2020）年から令和7（2025）年に7都府県、令和7（2025）年から令和12（2030）年にかけて6県で15-64歳人口割合が僅かに上昇するものの、全般的には各都道府県とも低下傾向で推移する。令和32（2050）年時点で、15-64歳人口の割合が最も高いのは東京都（60.4%）、最も低いのは秋田県（43.2%）である。

表6 15-64歳人口の割合

(%)

| 順位 | 令和2年<br>(2020) |      | 令和17年<br>(2035) |      | 令和32年<br>(2050) |      |
|----|----------------|------|-----------------|------|-----------------|------|
|    | 全国             | 59.5 | 全国              | 57.6 | 全国              | 52.9 |
| 1  | 東京都            | 66.1 | 東京都             | 64.7 | 東京都             | 60.4 |
| 2  | 神奈川県           | 62.7 | 愛知県             | 59.8 | 神奈川県            | 55.0 |
| 3  | 愛知県            | 61.7 | 神奈川県            | 59.7 | 愛知県             | 54.7 |
| 4  | 埼玉県            | 61.1 | 埼玉県             | 59.2 | 埼玉県             | 54.6 |
| 5  | 沖縄県            | 60.8 | 千葉県             | 59.1 | 千葉県             | 54.5 |
| ⋮  |                |      |                 |      |                 |      |
| 43 | 宮崎県            | 54.3 | 鹿児島県            | 51.8 | 長崎県             | 46.2 |
| 44 | 山口県            | 53.9 | 高知県             | 51.6 | 岩手県             | 46.2 |
| 45 | 高知県            | 53.6 | 青森県             | 51.0 | 高知県             | 45.7 |
| 46 | 島根県            | 53.6 | 長崎県             | 50.9 | 青森県             | 44.2 |
| 47 | 秋田県            | 52.8 | 秋田県             | 49.3 | 秋田県             | 43.2 |

### (3) 65歳以上人口は大幅な増加が続く大都市圏や沖縄県と、減少が続くそれ以外の地域に分かれる

「全国推計」によれば、全国の65歳以上人口は2043年のピークまで増加し、それ以降減少することが見通されている。今回の推計によれば（表Ⅱ-6）、令和2（2020）年から令和7（2025）年にかけて10府県で65歳以上人口は減少する。それ以降の期間で65歳以上人口が減少するのは、令和7（2025）年から令和12（2030）年にかけて23県、令和12（2030）年から令和17（2035）年にかけて24道県に増えた後、令和17（2035）年から令和22（2040）年にかけて13県となる。その後、全国の65歳以上人口がピークを迎える令和22（2040）年から令和27（2045）年にかけて36道県、令和27（2045）年から令和32（2050）年にかけては44道府県で65歳以上人口は減少する。

このように65歳以上人口が減少する都道府県数は、令和17（2035）年から令和22（2040）年の期間を除いて増える傾向がある。令和2（2020）年から令和32（2050）年までの間に65歳以上人口が最大となる年次をみると、令和22（2040）年が15道県で最も多く、次いで令和7（2025）年が12県の順になっている（表7）。秋田県、島根県、山口県、高知県など9県では令和2（2020）年に65歳以上人口が最大となっており、令和17（2035）年から令和22（2040）年を除けば、これらの9県では令和2（2020）年から令和32（2050）年にかけて65歳以上人口は減少し続ける。また、令和2（2020）年の値を100としたときの令和32（2050）年の65歳以上人口の指数が100未満になるのは26道県であり、すなわち、これら26道県では令和32（2050）年の65歳以上人口は令和2（2020）年を下回る（図2；表Ⅱ-6）。

一方、東京都と愛知県、沖縄県では令和2（2020）年から令和32（2050）年にかけて65歳以上人口は一貫して増加する。令和32（2050）年の65歳以上人口を、令和2（2020）年

の値を100としたときの指数でみると、沖縄県（141.1）と東京都（133.3）の指数は130以上、神奈川県（126.3）、愛知県（120.8）、滋賀県（120.8）の指数は120以上である。これらの5都県では令和2（2020）年から令和32（2050）年にかけて65歳以上人口が20%以上増加する（図2；表Ⅱ-6）。令和32（2050）年時点で65歳以上人口の規模が大きいのは、東京都、神奈川県、大阪府、埼玉県、愛知県、千葉県など大都市圏に属する都府県である。

表7 令和2（2020）年以降で65歳以上人口が最大となる年次別都道府県数

| 令和2年<br>(2020) | 令和7年<br>(2025) | 令和12年<br>(2030) | 令和17年<br>(2035) | 令和22年<br>(2040) | 令和27年<br>(2045) | 令和32年<br>(2050) |
|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 9              | 12             | 0               | 0               | 15              | 8               | 3               |

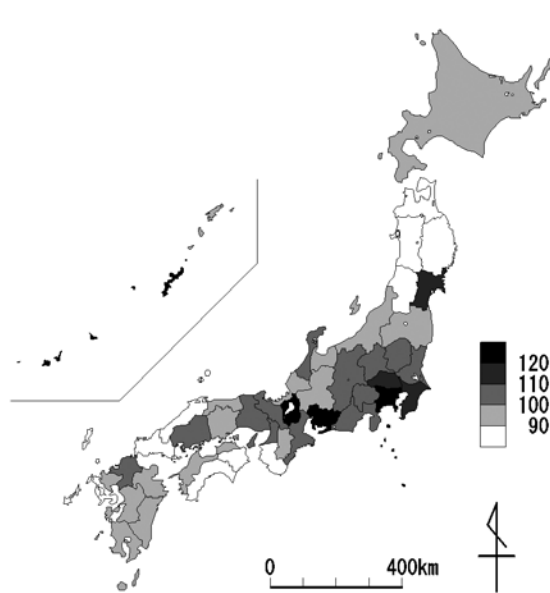


図2 令和2（2020）年の65歳以上人口を100としたときの令和32（2050）年の65歳以上人口の指数

(4) 令和32（2050）年には25道県で65歳以上人口割合が40%を超える

65歳以上人口が総人口に占める割合は、各都道府県とも今後一貫して上昇する。65歳以上人口割合が30%を超える都道府県数は令和2（2020）年では30道県だが、令和12（2030）年には38道府県、そして令和22（2040）年までに東京都を除く46道府県で65歳以上人口割合が30%を超えるようになる（表8；表Ⅱ-7）。65歳以上人口割合が40%を超える都道府県は令和2（2020）年時点ではゼロであるが、令和7（2025）年には秋田県の1県、そして令和22（2040）年には12県、令和32（2050）年には25道県に増える。令和32



(2050)年に65歳以上人口割合が最も高いのは秋田県(49.9%)であり、最も低いのは東京都(29.6%)である。大都市圏に属する都県や沖縄県では令和2(2020)年から令和32(2050)年にかけて65歳以上人口が急増するが、65歳以上人口割合は相対的に低い水準にとどまる(図3)。

表8 65歳以上人口の割合 (%)

| 順位 | 令和2年(2020) |      | 令和17年(2035) |      | 令和32年(2050) |      |
|----|------------|------|-------------|------|-------------|------|
|    | 全国         | 28.6 | 全国          | 32.3 | 全国          | 37.1 |
| 1  | 秋田県        | 37.5 | 秋田県         | 43.5 | 秋田県         | 49.9 |
| 2  | 高知県        | 35.5 | 青森県         | 40.9 | 青森県         | 48.4 |
| 3  | 山口県        | 34.6 | 高知県         | 39.7 | 岩手県         | 45.9 |
| 4  | 島根県        | 34.2 | 岩手県         | 39.3 | 高知県         | 45.6 |
| 5  | 徳島県        | 34.2 | 徳島県         | 39.1 | 徳島県         | 44.8 |
| ⋮  | ⋮          |      | ⋮           |      | ⋮           |      |
| 43 | 滋賀県        | 26.3 | 埼玉県         | 30.7 | 福岡県         | 35.1 |
| 44 | 神奈川県       | 25.6 | 神奈川県        | 30.2 | 神奈川県        | 35.0 |
| 45 | 愛知県        | 25.3 | 愛知県         | 29.2 | 愛知県         | 34.5 |
| 46 | 東京都        | 22.7 | 沖縄県         | 28.3 | 沖縄県         | 33.6 |
| 47 | 沖縄県        | 22.6 | 東京都         | 25.2 | 東京都         | 29.6 |

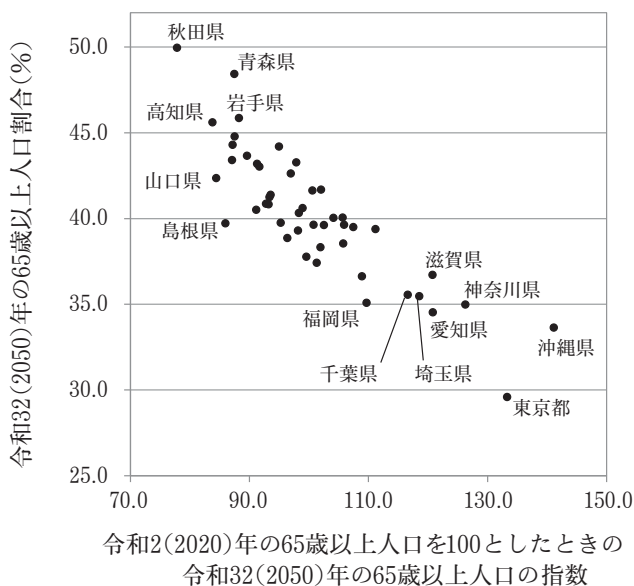


図3 令和32(2050)年の65歳以上人口の指数(令和2(2020)年=100)と65歳以上人口の割合

(5) 75歳以上人口は令和12（2030）年まで全都道府県で増加し、その後は減少傾向に転じるが、大都市圏や沖縄県では再度著しく増加する

「全国推計」によれば、全国の75歳以上人口は当面は増加傾向が続く。今回の推計によれば（表Ⅱ-8）、75歳以上人口は令和12（2030）年まですべての都道府県で増加する。しかし、75歳以上人口の増加率は令和12（2030）年から令和22（2040）年前後にかけて縮小し、その後、75歳以上人口は一貫して減少する県もある一方で、大都市圏では令和32（2050）年にかけて再度急増する。75歳以上人口が減少するのは、令和12（2030）年から令和17（2035）年にかけては31都道府県、令和17（2035）年から令和22（2040）年にかけては40道府県だが、令和22（2040）年から令和27（2045）年にかけて27道県、令和27（2045）年から令和32（2050）年は8県となる。残る39都道府県では令和27（2045）年から令和32（2050）年にかけて75歳以上人口は増加し、特に大都市圏の増加幅が著しい。

令和32（2050）年の75歳以上人口を、令和2（2020）年の値を100としたときの指数でみると、沖縄県（179.3）、神奈川県（152.9）、滋賀県（150.2）では指数が150以上、すなわち令和2（2020）年から令和32（2050）年にかけて75歳以上人口が1.5倍以上に増加する（図4）。このうち沖縄県では、令和2（2020）年と比べて令和32（2050）年の75歳以上人口の規模は約1.8倍になる（表Ⅱ-8）。令和32（2050）年時点で75歳以上人口が多いのは、東京都、神奈川県、大阪府、埼玉県、愛知県など大都市圏に属する都府県である。

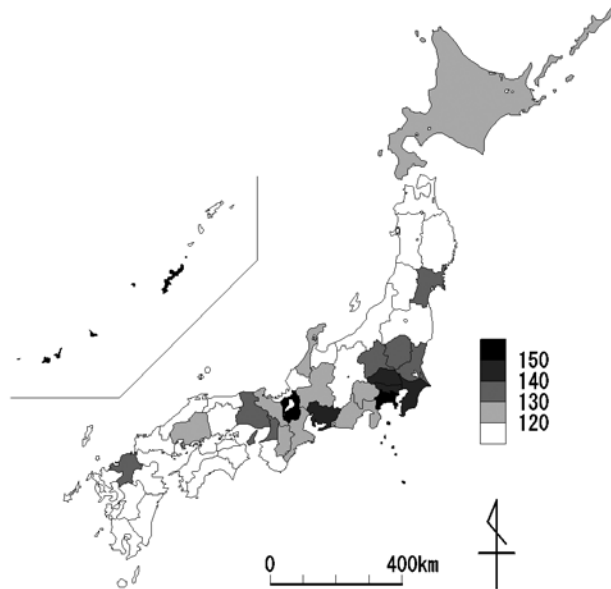


図4 令和2（2020）年の75歳以上人口を100としたときの令和32（2050）年の75歳以上人口の指数

(6) 令和32（2050）年には46道府県で75歳以上人口割合が2割を超える

75歳以上人口が総人口に占める割合は、他の年齢別人口の推移に影響されるため、令和12（2030）年から令和17（2035）年の埼玉県、千葉県、東京都、大阪府などのように僅かに低下する場合もあるものの、各都道府県とも今後ほぼ一貫して上昇する。特に令和2（2020）年から令和7（2025）年と令和27（2045）年から令和32（2050）年の期間で上昇幅が著しい都道府県が多い。75歳以上人口割合が20%を超える都道府県は令和2（2020）年時点ではゼロであるが、令和32（2050）年には46道府県で20%を超える（表9；表Ⅱ-9）。令和32（2050）年に最も75歳以上人口割合が高いのは秋田県（32.2%）、次いで青森県（31.1%）であり、この2県では総人口の3割以上が75歳以上人口となる。最も低いのは東京都（17.5%）であり、唯一20%を下回る。大都市圏に属する都県や沖縄県では令和2（2020）年から令和32（2050）年にかけて75歳以上人口が急増するが、75歳以上人口割合は相対的に低い水準にとどまる（図5）。

表9 75歳以上人口の割合

| 順位 | 令和2年<br>(2020) |      | 令和17年<br>(2035) |      | 令和32年<br>(2050) |      |
|----|----------------|------|-----------------|------|-----------------|------|
|    | 全国             | 14.7 | 全国              | 19.2 | 全国              | 23.2 |
| 1  | 秋田県            | 19.9 | 秋田県             | 28.3 | 秋田県             | 32.2 |
| 2  | 高知県            | 19.0 | 高知県             | 25.8 | 青森県             | 31.1 |
| 3  | 島根県            | 18.4 | 青森県             | 25.3 | 高知県             | 29.5 |
| 4  | 山口県            | 18.3 | 徳島県             | 25.1 | 岩手県             | 29.1 |
| 5  | 山形県            | 17.9 | 山形県             | 24.8 | 徳島県             | 28.8 |
| ⋮  | ⋮              |      | ⋮               |      | ⋮               |      |
| 43 | 神奈川県           | 13.3 | 大阪府             | 17.7 | 千葉県             | 22.0 |
| 44 | 滋賀県            | 13.1 | 神奈川県            | 16.8 | 愛知県             | 21.4 |
| 45 | 愛知県            | 13.0 | 愛知県             | 16.5 | 福岡県             | 21.3 |
| 46 | 東京都            | 12.1 | 沖縄県             | 16.5 | 沖縄県             | 20.4 |
| 47 | 沖縄県            | 10.8 | 東京都             | 13.3 | 東京都             | 17.5 |

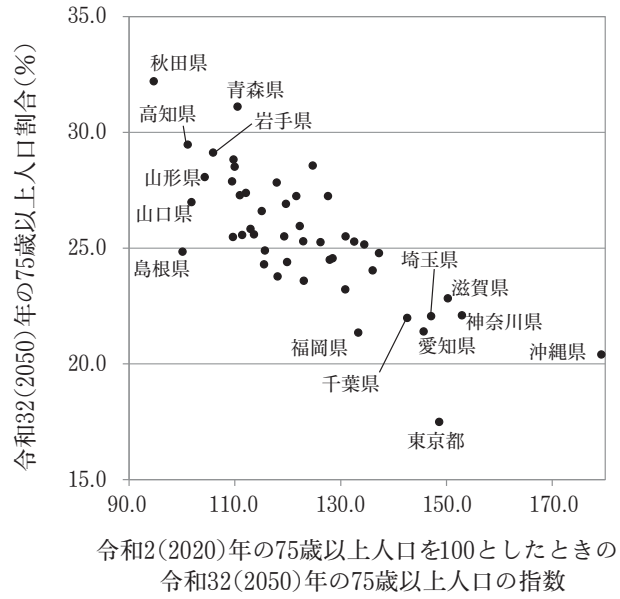


図5 令和32(2050)年の75歳以上人口の指数(令和2(2020)年=100)と75歳以上人口の割合

表Ⅱ-1 都道府県別総人口と指数（令和2（2020）年＝100）

| 地 域  | 総人口(1,000人)    |                |                 |                 |                 |                 |                 | 指数(令和2(2020)年=100) |                 |
|------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------|-----------------|
|      | 令和2年<br>(2020) | 令和7年<br>(2025) | 令和12年<br>(2030) | 令和17年<br>(2035) | 令和22年<br>(2040) | 令和27年<br>(2045) | 令和32年<br>(2050) | 令和17年<br>(2035)    | 令和32年<br>(2050) |
| 全 国  | 126,146        | 123,262        | 120,116         | 116,639         | 112,837         | 108,801         | 104,686         | 92.5               | 83.0            |
| 北海道  | 5,225          | 5,007          | 4,792           | 4,562           | 4,319           | 4,068           | 3,820           | 87.3               | 73.1            |
| 青森県  | 1,238          | 1,157          | 1,077           | 996             | 914             | 833             | 755             | 80.4               | 61.0            |
| 岩手県  | 1,211          | 1,138          | 1,066           | 995             | 924             | 853             | 783             | 82.2               | 64.7            |
| 宮城県  | 2,302          | 2,239          | 2,172           | 2,097           | 2,014           | 1,924           | 1,830           | 91.1               | 79.5            |
| 秋田県  | 960            | 888            | 819             | 752             | 686             | 622             | 560             | 78.3               | 58.4            |
| 山形県  | 1,068          | 1,005          | 945             | 886             | 828             | 769             | 711             | 83.0               | 66.6            |
| 福島県  | 1,833          | 1,732          | 1,640           | 1,546           | 1,449           | 1,349           | 1,247           | 84.4               | 68.0            |
| 茨城県  | 2,867          | 2,783          | 2,688           | 2,584           | 2,473           | 2,359           | 2,245           | 90.1               | 78.3            |
| 栃木県  | 1,933          | 1,867          | 1,802           | 1,732           | 1,658           | 1,581           | 1,502           | 89.6               | 77.7            |
| 群馬県  | 1,939          | 1,878          | 1,815           | 1,746           | 1,673           | 1,597           | 1,521           | 90.1               | 78.4            |
| 埼玉県  | 7,345          | 7,316          | 7,224           | 7,101           | 6,953           | 6,794           | 6,634           | 96.7               | 90.3            |
| 千葉県  | 6,284          | 6,258          | 6,179           | 6,076           | 5,956           | 5,824           | 5,690           | 96.7               | 90.5            |
| 東京都  | 14,048         | 14,199         | 14,349          | 14,459          | 14,507          | 14,483          | 14,399          | 102.9              | 102.5           |
| 神奈川県 | 9,237          | 9,201          | 9,122           | 9,012           | 8,869           | 8,703           | 8,524           | 97.6               | 92.3            |
| 新潟県  | 2,201          | 2,084          | 1,974           | 1,863           | 1,751           | 1,637           | 1,525           | 84.6               | 69.3            |
| 富山県  | 1,035          | 986            | 942             | 898             | 852             | 806             | 762             | 86.8               | 73.6            |
| 石川県  | 1,133          | 1,092          | 1,057           | 1,019           | 979             | 937             | 897             | 90.0               | 79.2            |
| 福井県  | 767            | 733            | 703             | 672             | 639             | 606             | 573             | 87.6               | 74.7            |
| 山梨県  | 810            | 782            | 749             | 716             | 681             | 646             | 612             | 88.4               | 75.5            |
| 長野県  | 2,048          | 1,974          | 1,899           | 1,822           | 1,743           | 1,663           | 1,582           | 89.0               | 77.2            |
| 岐阜県  | 1,979          | 1,901          | 1,820           | 1,734           | 1,646           | 1,557           | 1,468           | 87.6               | 74.2            |
| 静岡県  | 3,633          | 3,511          | 3,386           | 3,254           | 3,116           | 2,973           | 2,829           | 89.6               | 77.9            |
| 愛知県  | 7,542          | 7,453          | 7,346           | 7,211           | 7,050           | 6,870           | 6,676           | 95.6               | 88.5            |
| 三重県  | 1,770          | 1,703          | 1,637           | 1,568           | 1,496           | 1,422           | 1,347           | 88.6               | 76.1            |
| 滋賀県  | 1,414          | 1,399          | 1,376           | 1,346           | 1,309           | 1,267           | 1,223           | 95.2               | 86.5            |
| 京都府  | 2,578          | 2,518          | 2,445           | 2,361           | 2,267           | 2,170           | 2,076           | 91.6               | 80.5            |
| 大阪府  | 8,838          | 8,676          | 8,438           | 8,167           | 7,874           | 7,570           | 7,263           | 92.4               | 82.2            |
| 兵庫県  | 5,465          | 5,310          | 5,145           | 4,964           | 4,767           | 4,564           | 4,358           | 90.8               | 79.7            |
| 奈良県  | 1,324          | 1,272          | 1,215           | 1,151           | 1,083           | 1,015           | 950             | 86.9               | 71.8            |
| 和歌山県 | 923            | 875            | 827             | 778             | 728             | 679             | 632             | 84.3               | 68.5            |
| 鳥取県  | 553            | 527            | 503             | 479             | 454             | 430             | 406             | 86.5               | 73.3            |
| 島根県  | 671            | 640            | 610             | 581             | 553             | 525             | 497             | 86.6               | 74.1            |
| 岡山県  | 1,888          | 1,832          | 1,774           | 1,713           | 1,646           | 1,578           | 1,510           | 90.7               | 80.0            |
| 広島県  | 2,800          | 2,704          | 2,618           | 2,526           | 2,428           | 2,328           | 2,230           | 90.2               | 79.6            |
| 山口県  | 1,342          | 1,268          | 1,199           | 1,129           | 1,059           | 991             | 926             | 84.1               | 69.0            |
| 徳島県  | 720            | 679            | 640             | 601             | 561             | 520             | 481             | 83.5               | 66.8            |
| 香川県  | 950            | 911            | 875             | 838             | 800             | 762             | 724             | 88.2               | 76.2            |
| 愛媛県  | 1,335          | 1,267          | 1,203           | 1,139           | 1,074           | 1,008           | 945             | 85.3               | 70.8            |
| 高知県  | 692            | 648            | 608             | 568             | 528             | 488             | 451             | 82.1               | 65.2            |
| 福岡県  | 5,135          | 5,073          | 4,989           | 4,886           | 4,762           | 4,623           | 4,479           | 95.1               | 87.2            |
| 佐賀県  | 811            | 783            | 752             | 720             | 688             | 654             | 621             | 88.8               | 76.5            |
| 長崎県  | 1,312          | 1,230          | 1,159           | 1,086           | 1,012           | 940             | 869             | 82.7               | 66.2            |
| 熊本県  | 1,738          | 1,682          | 1,622           | 1,558           | 1,493           | 1,425           | 1,355           | 89.6               | 78.0            |
| 大分県  | 1,124          | 1,078          | 1,031           | 984             | 936             | 888             | 841             | 87.6               | 74.9            |
| 宮崎県  | 1,070          | 1,024          | 979             | 934             | 889             | 843             | 797             | 87.3               | 74.5            |
| 鹿児島県 | 1,588          | 1,518          | 1,448           | 1,378           | 1,309           | 1,240           | 1,171           | 86.8               | 73.7            |
| 沖縄県  | 1,467          | 1,462          | 1,459           | 1,451           | 1,438           | 1,419           | 1,391           | 98.9               | 94.8            |
| 減少県  | 39             | 46             | 46              | 46              | 46              | 47              | 47              |                    |                 |

注1) 指数とは、令和2（2020）年の総人口を100としたときの総人口の値のこと。

注2) 減少県とは、5年前より総人口が減少した都道府県の数のこと。

表Ⅱ-2 都道府県別 0-14歳人口と指数（令和2（2020）年=100）

| 地 域  | 総人口(1,000人)    |                |                 |                 |                 |                 |                 | 指数(令和2(2020)年=100) |                 |
|------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------|-----------------|
|      | 令和2年<br>(2020) | 令和7年<br>(2025) | 令和12年<br>(2030) | 令和17年<br>(2035) | 令和22年<br>(2040) | 令和27年<br>(2045) | 令和32年<br>(2050) | 令和17年<br>(2035)    | 令和32年<br>(2050) |
| 全 国  | 15,032         | 13,633         | 12,397          | 11,691          | 11,419          | 11,027          | 10,406          | 77.8               | 69.2            |
| 北海道  | 557            | 491            | 430             | 392             | 371             | 351             | 325             | 70.4               | 58.4            |
| 青森県  | 130            | 111            | 94              | 80              | 72              | 64              | 56              | 61.5               | 43.0            |
| 岩手県  | 133            | 113            | 95              | 83              | 76              | 70              | 62              | 62.5               | 47.0            |
| 宮城県  | 269            | 241            | 213             | 196             | 187             | 178             | 165             | 72.8               | 61.5            |
| 秋田県  | 93             | 77             | 63              | 54              | 49              | 44              | 39              | 58.1               | 41.5            |
| 山形県  | 120            | 103            | 88              | 78              | 72              | 67              | 60              | 64.6               | 50.2            |
| 福島県  | 207            | 178            | 155             | 137             | 126             | 115             | 103             | 66.2               | 49.5            |
| 茨城県  | 335            | 296            | 262             | 241             | 232             | 222             | 207             | 71.9               | 61.7            |
| 栃木県  | 228            | 198            | 174             | 160             | 155             | 148             | 138             | 70.2               | 60.3            |
| 群馬県  | 227            | 198            | 177             | 164             | 159             | 151             | 140             | 72.4               | 61.6            |
| 埼玉県  | 873            | 807            | 749             | 720             | 714             | 696             | 663             | 82.5               | 76.0            |
| 千葉県  | 737            | 678            | 631             | 608             | 605             | 591             | 565             | 82.6               | 76.7            |
| 東京都  | 1,568          | 1,524          | 1,476           | 1,467           | 1,486           | 1,481           | 1,440           | 93.5               | 91.8            |
| 神奈川県 | 1,086          | 998            | 929             | 906             | 906             | 890             | 852             | 83.4               | 78.4            |
| 新潟県  | 248            | 214            | 184             | 165             | 155             | 144             | 132             | 66.4               | 53.2            |
| 富山県  | 116            | 101            | 90              | 82              | 79              | 75              | 69              | 70.2               | 59.6            |
| 石川県  | 137            | 122            | 110             | 103             | 101             | 97              | 92              | 75.2               | 66.6            |
| 福井県  | 96             | 84             | 74              | 67              | 64              | 61              | 57              | 70.4               | 59.0            |
| 山梨県  | 93             | 83             | 74              | 68              | 65              | 62              | 58              | 73.3               | 62.2            |
| 長野県  | 245            | 216            | 192             | 177             | 172             | 164             | 152             | 72.4               | 62.1            |
| 岐阜県  | 243            | 213            | 187             | 172             | 165             | 156             | 143             | 71.0               | 59.1            |
| 静岡県  | 439            | 384            | 340             | 318             | 308             | 295             | 275             | 72.3               | 62.6            |
| 愛知県  | 980            | 896            | 826             | 793             | 784             | 762             | 722             | 80.9               | 73.7            |
| 三重県  | 213            | 187            | 166             | 154             | 148             | 141             | 130             | 72.3               | 60.8            |
| 滋賀県  | 192            | 174            | 158             | 150             | 147             | 142             | 133             | 78.0               | 69.4            |
| 京都府  | 294            | 265            | 241             | 227             | 220             | 210             | 196             | 77.0               | 66.5            |
| 大阪府  | 1,032          | 941            | 864             | 816             | 795             | 759             | 704             | 79.1               | 68.2            |
| 兵庫県  | 667            | 599            | 537             | 499             | 484             | 465             | 435             | 74.8               | 65.2            |
| 奈良県  | 155            | 137            | 121             | 110             | 105             | 99              | 92              | 71.1               | 59.2            |
| 和歌山県 | 106            | 93             | 82              | 73              | 69              | 64              | 58              | 69.5               | 54.8            |
| 鳥取県  | 69             | 62             | 55              | 50              | 48              | 46              | 43              | 72.6               | 62.6            |
| 島根県  | 82             | 74             | 66              | 61              | 59              | 56              | 53              | 74.8               | 64.4            |
| 岡山県  | 233            | 211            | 192             | 180             | 175             | 168             | 158             | 77.0               | 67.5            |
| 広島県  | 354            | 318            | 285             | 268             | 262             | 254             | 241             | 75.6               | 68.1            |
| 山口県  | 154            | 134            | 117             | 106             | 101             | 96              | 89              | 69.1               | 57.8            |
| 徳島県  | 78             | 69             | 59              | 53              | 49              | 46              | 41              | 67.3               | 52.8            |
| 香川県  | 115            | 102            | 90              | 83              | 80              | 77              | 72              | 72.1               | 62.5            |
| 愛媛県  | 154            | 135            | 116             | 104             | 99              | 94              | 87              | 67.7               | 56.3            |
| 高知県  | 75             | 65             | 56              | 49              | 46              | 43              | 39              | 65.7               | 52.3            |
| 福岡県  | 667            | 625            | 577             | 549             | 540             | 528             | 506             | 82.2               | 75.9            |
| 佐賀県  | 109            | 99             | 88              | 81              | 77              | 74              | 70              | 74.0               | 64.0            |
| 長崎県  | 165            | 146            | 127             | 112             | 104             | 97              | 90              | 68.2               | 54.8            |
| 熊本県  | 229            | 211            | 191             | 178             | 171             | 165             | 158             | 77.7               | 68.9            |
| 大分県  | 136            | 121            | 108             | 100             | 96              | 93              | 88              | 73.1               | 64.3            |
| 宮崎県  | 140            | 125            | 111             | 102             | 98              | 94              | 89              | 72.9               | 63.4            |
| 鹿児島県 | 208            | 187            | 165             | 151             | 143             | 137             | 130             | 72.8               | 62.6            |
| 沖縄県  | 244            | 229            | 213             | 204             | 201             | 198             | 192             | 83.7               | 78.5            |

注) 指数とは、令和2（2020）年の0-14歳人口を100としたときの0-14歳人口の値のこと。

表Ⅱ-3 都道府県別 0-14歳人口の割合

(%)

| 地 域  | 令和2年<br>(2020) | 令和7年<br>(2025) | 令和12年<br>(2030) | 令和17年<br>(2035) | 令和22年<br>(2040) | 令和27年<br>(2045) | 令和32年<br>(2050) |
|------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 全 国  | 11.9           | 11.1           | 10.3            | 10.0            | 10.1            | 10.1            | 9.9             |
| 北海道  | 10.7           | 9.8            | 9.0             | 8.6             | 8.6             | 8.6             | 8.5             |
| 青森県  | 10.5           | 9.6            | 8.7             | 8.0             | 7.8             | 7.7             | 7.4             |
| 岩手県  | 11.0           | 9.9            | 8.9             | 8.3             | 8.2             | 8.2             | 8.0             |
| 宮城県  | 11.7           | 10.8           | 9.8             | 9.3             | 9.3             | 9.2             | 9.0             |
| 秋田県  | 9.7            | 8.7            | 7.7             | 7.2             | 7.1             | 7.0             | 6.9             |
| 山形県  | 11.3           | 10.2           | 9.3             | 8.8             | 8.7             | 8.7             | 8.5             |
| 福島県  | 11.3           | 10.3           | 9.4             | 8.9             | 8.7             | 8.5             | 8.2             |
| 茨城県  | 11.7           | 10.6           | 9.8             | 9.3             | 9.4             | 9.4             | 9.2             |
| 栃木県  | 11.8           | 10.6           | 9.6             | 9.2             | 9.3             | 9.3             | 9.2             |
| 群馬県  | 11.7           | 10.5           | 9.7             | 9.4             | 9.5             | 9.5             | 9.2             |
| 埼玉県  | 11.9           | 11.0           | 10.4            | 10.1            | 10.3            | 10.2            | 10.0            |
| 千葉県  | 11.7           | 10.8           | 10.2            | 10.0            | 10.2            | 10.2            | 9.9             |
| 東京都  | 11.2           | 10.7           | 10.3            | 10.1            | 10.2            | 10.2            | 10.0            |
| 神奈川県 | 11.8           | 10.8           | 10.2            | 10.1            | 10.2            | 10.2            | 10.0            |
| 新潟県  | 11.3           | 10.3           | 9.3             | 8.8             | 8.8             | 8.8             | 8.6             |
| 富山県  | 11.2           | 10.3           | 9.5             | 9.1             | 9.3             | 9.3             | 9.1             |
| 石川県  | 12.1           | 11.2           | 10.4            | 10.1            | 10.3            | 10.4            | 10.2            |
| 福井県  | 12.5           | 11.5           | 10.6            | 10.0            | 10.1            | 10.0            | 9.9             |
| 山梨県  | 11.4           | 10.6           | 9.9             | 9.5             | 9.6             | 9.6             | 9.4             |
| 長野県  | 12.0           | 10.9           | 10.1            | 9.7             | 9.9             | 9.9             | 9.6             |
| 岐阜県  | 12.3           | 11.2           | 10.3            | 9.9             | 10.0            | 10.0            | 9.8             |
| 静岡県  | 12.1           | 10.9           | 10.0            | 9.8             | 9.9             | 9.9             | 9.7             |
| 愛知県  | 13.0           | 12.0           | 11.2            | 11.0            | 11.1            | 11.1            | 10.8            |
| 三重県  | 12.1           | 11.0           | 10.2            | 9.8             | 9.9             | 9.9             | 9.6             |
| 滋賀県  | 13.6           | 12.5           | 11.5            | 11.1            | 11.2            | 11.2            | 10.9            |
| 京都府  | 11.4           | 10.5           | 9.8             | 9.6             | 9.7             | 9.7             | 9.4             |
| 大阪府  | 11.7           | 10.8           | 10.2            | 10.0            | 10.1            | 10.0            | 9.7             |
| 兵庫県  | 12.2           | 11.3           | 10.4            | 10.0            | 10.2            | 10.2            | 10.0            |
| 奈良県  | 11.7           | 10.8           | 10.0            | 9.6             | 9.7             | 9.8             | 9.6             |
| 和歌山県 | 11.4           | 10.7           | 9.9             | 9.4             | 9.4             | 9.4             | 9.2             |
| 鳥取県  | 12.4           | 11.7           | 10.9            | 10.4            | 10.5            | 10.7            | 10.6            |
| 島根県  | 12.2           | 11.6           | 10.8            | 10.5            | 10.6            | 10.7            | 10.6            |
| 岡山県  | 12.4           | 11.5           | 10.8            | 10.5            | 10.6            | 10.6            | 10.4            |
| 広島県  | 12.6           | 11.8           | 10.9            | 10.6            | 10.8            | 10.9            | 10.8            |
| 山口県  | 11.5           | 10.6           | 9.7             | 9.4             | 9.6             | 9.7             | 9.6             |
| 徳島県  | 10.9           | 10.1           | 9.2             | 8.8             | 8.8             | 8.8             | 8.6             |
| 香川県  | 12.1           | 11.2           | 10.3            | 9.9             | 10.0            | 10.1            | 9.9             |
| 愛媛県  | 11.6           | 10.6           | 9.7             | 9.2             | 9.2             | 9.3             | 9.2             |
| 高知県  | 10.9           | 10.0           | 9.2             | 8.7             | 8.7             | 8.8             | 8.7             |
| 福岡県  | 13.0           | 12.3           | 11.6            | 11.2            | 11.3            | 11.4            | 11.3            |
| 佐賀県  | 13.5           | 12.6           | 11.7            | 11.2            | 11.2            | 11.3            | 11.3            |
| 長崎県  | 12.5           | 11.8           | 10.9            | 10.3            | 10.2            | 10.3            | 10.4            |
| 熊本県  | 13.2           | 12.5           | 11.8            | 11.4            | 11.5            | 11.6            | 11.6            |
| 大分県  | 12.1           | 11.2           | 10.5            | 10.1            | 10.3            | 10.4            | 10.4            |
| 宮崎県  | 13.1           | 12.2           | 11.4            | 11.0            | 11.0            | 11.1            | 11.2            |
| 鹿児島県 | 13.1           | 12.3           | 11.4            | 11.0            | 10.9            | 11.0            | 11.1            |
| 沖縄県  | 16.6           | 15.6           | 14.6            | 14.1            | 14.0            | 13.9            | 13.8            |

表Ⅱ-4 都道府県別15-64歳人口と指数（令和2（2020）年=100）

| 地 域  | 総人口(1,000人)    |                |                 |                 |                 |                 |                 | 指数(令和2(2020)年=100) |                 |
|------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------|-----------------|
|      | 令和2年<br>(2020) | 令和7年<br>(2025) | 令和12年<br>(2030) | 令和17年<br>(2035) | 令和22年<br>(2040) | 令和27年<br>(2045) | 令和32年<br>(2050) | 令和17年<br>(2035)    | 令和32年<br>(2050) |
| 全 国  | 75,088         | 73,101         | 70,757          | 67,216          | 62,133          | 58,323          | 55,402          | 89.5               | 73.8            |
| 北海道  | 2,989          | 2,829          | 2,670           | 2,484           | 2,235           | 2,029           | 1,867           | 83.1               | 62.5            |
| 青森県  | 690            | 625            | 567             | 508             | 441             | 383             | 333             | 73.7               | 48.3            |
| 岩手県  | 671            | 618            | 570             | 521             | 461             | 407             | 362             | 77.7               | 53.9            |
| 宮城県  | 1,385          | 1,332          | 1,282           | 1,215           | 1,113           | 1,021           | 944             | 87.7               | 68.1            |
| 秋田県  | 507            | 455            | 411             | 371             | 323             | 278             | 242             | 73.1               | 47.7            |
| 山形県  | 587            | 540            | 502             | 464             | 417             | 373             | 336             | 79.2               | 57.2            |
| 福島県  | 1,046          | 962            | 894             | 826             | 739             | 660             | 593             | 79.0               | 56.7            |
| 茨城県  | 1,682          | 1,613          | 1,546           | 1,454           | 1,322           | 1,220           | 1,139           | 86.5               | 67.8            |
| 栃木県  | 1,143          | 1,087          | 1,041           | 979             | 892             | 823             | 769             | 85.7               | 67.3            |
| 群馬県  | 1,128          | 1,088          | 1,042           | 977             | 887             | 821             | 772             | 86.6               | 68.5            |
| 埼玉県  | 4,488          | 4,472          | 4,385           | 4,202           | 3,924           | 3,744           | 3,619           | 93.6               | 80.6            |
| 千葉県  | 3,814          | 3,809          | 3,741           | 3,588           | 3,357           | 3,209           | 3,103           | 94.1               | 81.4            |
| 東京都  | 9,284          | 9,439          | 9,487           | 9,354           | 9,064           | 8,857           | 8,700           | 100.8              | 93.7            |
| 神奈川県 | 5,790          | 5,769          | 5,645           | 5,383           | 5,043           | 4,829           | 4,691           | 93.0               | 81.0            |
| 新潟県  | 1,232          | 1,149          | 1,082           | 1,001           | 897             | 807             | 735             | 81.3               | 59.6            |
| 富山県  | 582            | 551            | 525             | 491             | 440             | 403             | 377             | 84.5               | 64.9            |
| 石川県  | 658            | 630            | 606             | 573             | 522             | 485             | 462             | 87.0               | 70.2            |
| 福井県  | 436            | 413            | 392             | 369             | 335             | 307             | 285             | 84.6               | 65.4            |
| 山梨県  | 467            | 445            | 416             | 383             | 346             | 320             | 299             | 82.0               | 64.0            |
| 長野県  | 1,148          | 1,103          | 1,049           | 980             | 888             | 819             | 771             | 85.4               | 67.2            |
| 岐阜県  | 1,134          | 1,083          | 1,026           | 953             | 857             | 784             | 729             | 84.1               | 64.3            |
| 静岡県  | 2,101          | 2,018          | 1,931           | 1,808           | 1,647           | 1,528           | 1,433           | 86.1               | 68.2            |
| 愛知県  | 4,655          | 4,609          | 4,511           | 4,315           | 4,013           | 3,806           | 3,649           | 92.7               | 78.4            |
| 三重県  | 1,027          | 984            | 936             | 875             | 791             | 731             | 684             | 85.1               | 66.6            |
| 滋賀県  | 850            | 838            | 818             | 781             | 722             | 675             | 641             | 91.9               | 75.4            |
| 京都府  | 1,527          | 1,495          | 1,440           | 1,354           | 1,232           | 1,144           | 1,080           | 88.7               | 70.7            |
| 大阪府  | 5,363          | 5,301          | 5,114           | 4,803           | 4,387           | 4,108           | 3,899           | 89.6               | 72.7            |
| 兵庫県  | 3,197          | 3,087          | 2,961           | 2,775           | 2,518           | 2,338           | 2,202           | 86.8               | 68.9            |
| 奈良県  | 750            | 708            | 664             | 609             | 538             | 487             | 448             | 81.2               | 59.7            |
| 和歌山県 | 509            | 476            | 443             | 406             | 360             | 326             | 298             | 79.7               | 58.5            |
| 鳥取県  | 306            | 285            | 271             | 256             | 233             | 213             | 197             | 83.7               | 64.3            |
| 島根県  | 360            | 340            | 326             | 310             | 285             | 264             | 247             | 86.2               | 68.6            |
| 岡山県  | 1,082          | 1,046          | 1,014           | 967             | 887             | 828             | 783             | 89.3               | 72.3            |
| 広島県  | 1,623          | 1,557          | 1,509           | 1,430           | 1,308           | 1,220           | 1,155           | 88.1               | 71.2            |
| 山口県  | 724            | 677            | 643             | 598             | 534             | 484             | 445             | 82.7               | 61.5            |
| 徳島県  | 395            | 364            | 340             | 313             | 278             | 248             | 224             | 79.3               | 56.7            |
| 香川県  | 534            | 508            | 490             | 464             | 422             | 389             | 365             | 87.0               | 68.4            |
| 愛媛県  | 737            | 690            | 651             | 607             | 544             | 492             | 451             | 82.3               | 61.2            |
| 高知県  | 371            | 342            | 318             | 293             | 258             | 229             | 206             | 79.0               | 55.5            |
| 福岡県  | 3,035          | 2,979          | 2,932           | 2,837           | 2,665           | 2,519           | 2,401           | 93.5               | 79.1            |
| 佐賀県  | 454            | 429            | 409             | 388             | 358             | 331             | 307             | 85.5               | 67.7            |
| 長崎県  | 715            | 647            | 600             | 553             | 495             | 445             | 402             | 77.3               | 56.2            |
| 熊本県  | 963            | 914            | 874             | 832             | 773             | 718             | 671             | 86.4               | 69.7            |
| 大分県  | 614            | 580            | 554             | 524             | 480             | 442             | 413             | 85.4               | 67.3            |
| 宮崎県  | 580            | 544            | 516             | 489             | 449             | 413             | 383             | 84.2               | 65.9            |
| 鹿児島県 | 864            | 802            | 757             | 713             | 659             | 605             | 558             | 82.6               | 64.6            |
| 沖縄県  | 892            | 871            | 858             | 836             | 794             | 760             | 732             | 93.7               | 82.0            |

注) 指数とは、令和2（2020）年の15-64歳人口を100としたときの15-64歳人口の値のこと。



表Ⅱ-5 都道府県別15-64歳人口の割合

(%)

| 地 域  | 令和2年<br>(2020) | 令和7年<br>(2025) | 令和12年<br>(2030) | 令和17年<br>(2035) | 令和22年<br>(2040) | 令和27年<br>(2045) | 令和32年<br>(2050) |
|------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 全 国  | 59.5           | 59.3           | 58.9            | 57.6            | 55.1            | 53.6            | 52.9            |
| 北海道  | 57.2           | 56.5           | 55.7            | 54.4            | 51.7            | 49.9            | 48.9            |
| 青森県  | 55.7           | 54.0           | 52.6            | 51.0            | 48.3            | 45.9            | 44.2            |
| 岩手県  | 55.4           | 54.3           | 53.5            | 52.4            | 49.9            | 47.7            | 46.2            |
| 宮城県  | 60.2           | 59.5           | 59.0            | 57.9            | 55.3            | 53.1            | 51.6            |
| 秋田県  | 52.8           | 51.3           | 50.2            | 49.3            | 47.0            | 44.7            | 43.2            |
| 山形県  | 54.9           | 53.7           | 53.1            | 52.4            | 50.4            | 48.4            | 47.2            |
| 福島県  | 57.1           | 55.6           | 54.5            | 53.4            | 51.0            | 49.0            | 47.6            |
| 茨城県  | 58.7           | 58.0           | 57.5            | 56.3            | 53.5            | 51.7            | 50.7            |
| 栃木県  | 59.1           | 58.2           | 57.8            | 56.5            | 53.8            | 52.1            | 51.2            |
| 群馬県  | 58.2           | 57.9           | 57.4            | 55.9            | 53.0            | 51.4            | 50.8            |
| 埼玉県  | 61.1           | 61.1           | 60.7            | 59.2            | 56.4            | 55.1            | 54.6            |
| 千葉県  | 60.7           | 60.9           | 60.5            | 59.1            | 56.4            | 55.1            | 54.5            |
| 東京都  | 66.1           | 66.5           | 66.1            | 64.7            | 62.5            | 61.2            | 60.4            |
| 神奈川県 | 62.7           | 62.7           | 61.9            | 59.7            | 56.9            | 55.5            | 55.0            |
| 新潟県  | 56.0           | 55.1           | 54.8            | 53.7            | 51.3            | 49.3            | 48.2            |
| 富山県  | 56.2           | 55.9           | 55.7            | 54.7            | 51.6            | 50.0            | 49.5            |
| 石川県  | 58.1           | 57.6           | 57.3            | 56.2            | 53.3            | 51.8            | 51.5            |
| 福井県  | 56.9           | 56.3           | 55.8            | 54.9            | 52.4            | 50.7            | 49.8            |
| 山梨県  | 57.7           | 56.8           | 55.5            | 53.6            | 50.8            | 49.4            | 48.9            |
| 長野県  | 56.1           | 55.9           | 55.3            | 53.8            | 51.0            | 49.2            | 48.8            |
| 岐阜県  | 57.3           | 56.9           | 56.4            | 55.0            | 52.0            | 50.4            | 49.6            |
| 静岡県  | 57.8           | 57.5           | 57.0            | 55.6            | 52.9            | 51.4            | 50.7            |
| 愛知県  | 61.7           | 61.8           | 61.4            | 59.8            | 56.9            | 55.4            | 54.7            |
| 三重県  | 58.0           | 57.8           | 57.2            | 55.8            | 52.9            | 51.4            | 50.8            |
| 滋賀県  | 60.1           | 59.9           | 59.4            | 58.0            | 55.1            | 53.3            | 52.4            |
| 京都府  | 59.2           | 59.4           | 58.9            | 57.4            | 54.4            | 52.7            | 52.0            |
| 大阪府  | 60.7           | 61.1           | 60.6            | 58.8            | 55.7            | 54.3            | 53.7            |
| 兵庫県  | 58.5           | 58.1           | 57.5            | 55.9            | 52.8            | 51.2            | 50.5            |
| 奈良県  | 56.6           | 55.7           | 54.7            | 52.9            | 49.7            | 48.0            | 47.1            |
| 和歌山県 | 55.2           | 54.4           | 53.6            | 52.2            | 49.4            | 48.0            | 47.2            |
| 鳥取県  | 55.3           | 54.2           | 53.9            | 53.5            | 51.3            | 49.6            | 48.6            |
| 島根県  | 53.6           | 53.1           | 53.4            | 53.3            | 51.6            | 50.3            | 49.7            |
| 岡山県  | 57.3           | 57.1           | 57.2            | 56.4            | 53.9            | 52.5            | 51.8            |
| 広島県  | 58.0           | 57.6           | 57.6            | 56.6            | 53.9            | 52.4            | 51.8            |
| 山口県  | 53.9           | 53.4           | 53.6            | 53.0            | 50.4            | 48.8            | 48.1            |
| 徳島県  | 54.9           | 53.6           | 53.1            | 52.2            | 49.6            | 47.8            | 46.6            |
| 香川県  | 56.2           | 55.8           | 56.0            | 55.4            | 52.8            | 51.1            | 50.4            |
| 愛媛県  | 55.2           | 54.4           | 54.1            | 53.3            | 50.6            | 48.8            | 47.8            |
| 高知県  | 53.6           | 52.8           | 52.2            | 51.6            | 48.8            | 46.8            | 45.7            |
| 福岡県  | 59.1           | 58.7           | 58.8            | 58.1            | 56.0            | 54.5            | 53.6            |
| 佐賀県  | 55.9           | 54.8           | 54.4            | 53.9            | 52.1            | 50.5            | 49.4            |
| 長崎県  | 54.5           | 52.6           | 51.8            | 50.9            | 48.9            | 47.4            | 46.2            |
| 熊本県  | 55.4           | 54.3           | 53.9            | 53.4            | 51.8            | 50.4            | 49.5            |
| 大分県  | 54.6           | 53.8           | 53.7            | 53.3            | 51.3            | 49.8            | 49.1            |
| 宮崎県  | 54.3           | 53.1           | 52.7            | 52.3            | 50.6            | 49.0            | 48.0            |
| 鹿児島県 | 54.4           | 52.8           | 52.3            | 51.8            | 50.3            | 48.8            | 47.7            |
| 沖縄県  | 60.8           | 59.6           | 58.8            | 57.6            | 55.2            | 53.6            | 52.6            |

表Ⅱ-6 都道府県別65歳以上人口と指数（令和2（2020）年＝100）

| 地 域  | 総人口(1,000人)    |                |                 |                 |                 |                 |                 | 指数(令和2(2020)年=100) |                 |
|------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------|-----------------|
|      | 令和2年<br>(2020) | 令和7年<br>(2025) | 令和12年<br>(2030) | 令和17年<br>(2035) | 令和22年<br>(2040) | 令和27年<br>(2045) | 令和32年<br>(2050) | 令和17年<br>(2035)    | 令和32年<br>(2050) |
| 全 国  | 36,027         | 36,529         | 36,962          | 37,732          | 39,285          | 39,451          | 38,878          | 104.7              | 107.9           |
| 北海道  | 1,679          | 1,688          | 1,691           | 1,687           | 1,713           | 1,688           | 1,628           | 100.4              | 96.9            |
| 青森県  | 418            | 421            | 416             | 407             | 401             | 387             | 365             | 97.5               | 87.5            |
| 岩手県  | 407            | 408            | 401             | 391             | 386             | 376             | 359             | 96.0               | 88.2            |
| 宮城県  | 648            | 666            | 677             | 687             | 714             | 725             | 720             | 106.1              | 111.2           |
| 秋田県  | 360            | 356            | 344             | 327             | 315             | 300             | 280             | 90.9               | 77.8            |
| 山形県  | 361            | 362            | 355             | 344             | 339             | 330             | 315             | 95.3               | 87.2            |
| 福島県  | 580            | 592            | 591             | 583             | 584             | 573             | 551             | 100.5              | 95.0            |
| 茨城県  | 851            | 874            | 879             | 889             | 919             | 917             | 899             | 104.6              | 105.7           |
| 栃木県  | 562            | 582            | 587             | 593             | 612             | 610             | 595             | 105.4              | 105.9           |
| 群馬県  | 585            | 592            | 596             | 605             | 627             | 625             | 609             | 103.5              | 104.1           |
| 埼玉県  | 1,984          | 2,037          | 2,090           | 2,178           | 2,316           | 2,354           | 2,352           | 109.8              | 118.6           |
| 千葉県  | 1,734          | 1,770          | 1,807           | 1,880           | 1,994           | 2,024           | 2,022           | 108.4              | 116.6           |
| 東京都  | 3,195          | 3,236          | 3,385           | 3,638           | 3,957           | 4,144           | 4,259           | 113.9              | 133.3           |
| 神奈川県 | 2,361          | 2,434          | 2,548           | 2,723           | 2,920           | 2,983           | 2,981           | 115.3              | 126.3           |
| 新潟県  | 721            | 721            | 709             | 697             | 699             | 686             | 659             | 96.7               | 91.3            |
| 富山県  | 337            | 333            | 328             | 325             | 333             | 328             | 315             | 96.5               | 93.6            |
| 石川県  | 337            | 341            | 341             | 344             | 356             | 354             | 344             | 101.9              | 101.9           |
| 福井県  | 235            | 236            | 236             | 235             | 240             | 238             | 231             | 100.1              | 98.3            |
| 山梨県  | 250            | 255            | 260             | 264             | 270             | 265             | 255             | 105.8              | 102.0           |
| 長野県  | 655            | 655            | 657             | 664             | 683             | 680             | 658             | 101.5              | 100.6           |
| 岐阜県  | 602            | 606            | 607             | 609             | 624             | 617             | 596             | 101.0              | 99.0            |
| 静岡県  | 1,093          | 1,109          | 1,115           | 1,128           | 1,160           | 1,151           | 1,120           | 103.2              | 102.5           |
| 愛知県  | 1,907          | 1,948          | 2,009           | 2,103           | 2,252           | 2,301           | 2,305           | 110.2              | 120.8           |
| 三重県  | 530            | 532            | 535             | 539             | 556             | 550             | 534             | 101.8              | 100.8           |
| 滋賀県  | 372            | 387            | 400             | 415             | 441             | 450             | 449             | 111.7              | 120.8           |
| 京都府  | 756            | 759            | 765             | 780             | 815             | 816             | 800             | 103.1              | 105.7           |
| 大阪府  | 2,442          | 2,434          | 2,460           | 2,548           | 2,693           | 2,703           | 2,660           | 104.3              | 108.9           |
| 兵庫県  | 1,601          | 1,623          | 1,648           | 1,690           | 1,765           | 1,761           | 1,721           | 105.5              | 107.5           |
| 奈良県  | 420            | 426            | 429             | 432             | 440             | 429             | 411             | 102.8              | 97.9            |
| 和歌山県 | 308            | 306            | 303             | 298             | 300             | 290             | 276             | 96.9               | 89.6            |
| 鳥取県  | 179            | 180            | 177             | 173             | 173             | 171             | 166             | 96.7               | 92.8            |
| 島根県  | 230            | 226            | 218             | 210             | 209             | 205             | 197             | 91.6               | 86.0            |
| 岡山県  | 573            | 575            | 569             | 566             | 585             | 582             | 570             | 98.9               | 99.6            |
| 広島県  | 823            | 829            | 825             | 829             | 858             | 854             | 834             | 100.7              | 101.3           |
| 山口県  | 465            | 457            | 439             | 425             | 424             | 411             | 392             | 91.4               | 84.4            |
| 徳島県  | 246            | 246            | 241             | 235             | 234             | 226             | 215             | 95.4               | 87.5            |
| 香川県  | 302            | 301            | 295             | 291             | 298             | 296             | 288             | 96.3               | 95.3            |
| 愛媛県  | 443            | 443            | 436             | 428             | 431             | 423             | 406             | 96.5               | 91.7            |
| 高知県  | 245            | 241            | 234             | 226             | 224             | 217             | 206             | 92.0               | 83.8            |
| 福岡県  | 1,433          | 1,469          | 1,481           | 1,500           | 1,558           | 1,576           | 1,571           | 104.7              | 109.7           |
| 佐賀県  | 249            | 255            | 254             | 252             | 252             | 250             | 244             | 101.2              | 98.1            |
| 長崎県  | 433            | 438            | 432             | 421             | 414             | 397             | 377             | 97.2               | 87.1            |
| 熊本県  | 546            | 557            | 557             | 548             | 548             | 541             | 527             | 100.4              | 96.4            |
| 大分県  | 374            | 377            | 369             | 360             | 360             | 353             | 341             | 96.3               | 91.1            |
| 宮崎県  | 349            | 355            | 352             | 343             | 342             | 336             | 325             | 98.2               | 93.2            |
| 鹿児島県 | 517            | 529            | 525             | 514             | 508             | 498             | 483             | 99.4               | 93.4            |
| 沖縄県  | 331            | 363            | 387             | 410             | 443             | 461             | 468             | 123.9              | 141.1           |

注）指数とは、令和2（2020）年の65歳以上人口を100としたときの65歳以上人口の値のこと。

表Ⅱ-7 都道府県別65歳以上人口の割合

(%)

| 地 域  | 令和2年<br>(2020) | 令和7年<br>(2025) | 令和12年<br>(2030) | 令和17年<br>(2035) | 令和22年<br>(2040) | 令和27年<br>(2045) | 令和32年<br>(2050) |
|------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 全 国  | 28.6           | 29.6           | 30.8            | 32.3            | 34.8            | 36.3            | 37.1            |
| 北海道  | 32.1           | 33.7           | 35.3            | 37.0            | 39.7            | 41.5            | 42.6            |
| 青森県  | 33.7           | 36.3           | 38.6            | 40.9            | 43.9            | 46.4            | 48.4            |
| 岩手県  | 33.6           | 35.8           | 37.6            | 39.3            | 41.8            | 44.1            | 45.9            |
| 宮城県  | 28.1           | 29.7           | 31.2            | 32.8            | 35.4            | 37.7            | 39.4            |
| 秋田県  | 37.5           | 40.1           | 42.0            | 43.5            | 45.9            | 48.3            | 49.9            |
| 山形県  | 33.8           | 36.0           | 37.6            | 38.8            | 40.9            | 42.9            | 44.3            |
| 福島県  | 31.7           | 34.2           | 36.1            | 37.7            | 40.3            | 42.5            | 44.2            |
| 茨城県  | 29.7           | 31.4           | 32.7            | 34.4            | 37.2            | 38.9            | 40.0            |
| 栃木県  | 29.1           | 31.2           | 32.6            | 34.2            | 36.9            | 38.6            | 39.6            |
| 群馬県  | 30.2           | 31.5           | 32.9            | 34.7            | 37.5            | 39.1            | 40.0            |
| 埼玉県  | 27.0           | 27.8           | 28.9            | 30.7            | 33.3            | 34.7            | 35.5            |
| 千葉県  | 27.6           | 28.3           | 29.2            | 30.9            | 33.5            | 34.8            | 35.5            |
| 東京都  | 22.7           | 22.8           | 23.6            | 25.2            | 27.3            | 28.6            | 29.6            |
| 神奈川県 | 25.6           | 26.5           | 27.9            | 30.2            | 32.9            | 34.3            | 35.0            |
| 新潟県  | 32.8           | 34.6           | 35.9            | 37.4            | 39.9            | 41.9            | 43.2            |
| 富山県  | 32.6           | 33.8           | 34.8            | 36.2            | 39.1            | 40.7            | 41.4            |
| 石川県  | 29.8           | 31.2           | 32.3            | 33.7            | 36.4            | 37.8            | 38.3            |
| 福井県  | 30.6           | 32.2           | 33.6            | 35.0            | 37.6            | 39.3            | 40.3            |
| 山梨県  | 30.8           | 32.6           | 34.6            | 36.9            | 39.6            | 41.0            | 41.7            |
| 長野県  | 32.0           | 33.2           | 34.6            | 36.5            | 39.2            | 40.9            | 41.6            |
| 岐阜県  | 30.4           | 31.9           | 33.3            | 35.1            | 37.9            | 39.6            | 40.6            |
| 静岡県  | 30.1           | 31.6           | 32.9            | 34.7            | 37.2            | 38.7            | 39.6            |
| 愛知県  | 25.3           | 26.1           | 27.3            | 29.2            | 31.9            | 33.5            | 34.5            |
| 三重県  | 29.9           | 31.2           | 32.7            | 34.4            | 37.2            | 38.7            | 39.6            |
| 滋賀県  | 26.3           | 27.6           | 29.1            | 30.8            | 33.7            | 35.5            | 36.7            |
| 京都府  | 29.3           | 30.1           | 31.3            | 33.0            | 35.9            | 37.6            | 38.5            |
| 大阪府  | 27.6           | 28.1           | 29.2            | 31.2            | 34.2            | 35.7            | 36.6            |
| 兵庫県  | 29.3           | 30.6           | 32.0            | 34.0            | 37.0            | 38.6            | 39.5            |
| 奈良県  | 31.7           | 33.5           | 35.3            | 37.5            | 40.6            | 42.3            | 43.3            |
| 和歌山県 | 33.4           | 34.9           | 36.6            | 38.3            | 41.2            | 42.7            | 43.7            |
| 鳥取県  | 32.3           | 34.1           | 35.2            | 36.1            | 38.2            | 39.7            | 40.9            |
| 島根県  | 34.2           | 35.3           | 35.8            | 36.1            | 37.8            | 39.0            | 39.7            |
| 岡山県  | 30.3           | 31.4           | 32.0            | 33.1            | 35.5            | 36.9            | 37.8            |
| 広島県  | 29.4           | 30.7           | 31.5            | 32.8            | 35.3            | 36.7            | 37.4            |
| 山口県  | 34.6           | 36.0           | 36.7            | 37.6            | 40.0            | 41.5            | 42.3            |
| 徳島県  | 34.2           | 36.3           | 37.7            | 39.1            | 41.7            | 43.5            | 44.8            |
| 香川県  | 31.8           | 33.0           | 33.7            | 34.7            | 37.3            | 38.8            | 39.7            |
| 愛媛県  | 33.2           | 35.0           | 36.3            | 37.5            | 40.2            | 41.9            | 43.0            |
| 高知県  | 35.5           | 37.2           | 38.5            | 39.7            | 42.5            | 44.4            | 45.6            |
| 福岡県  | 27.9           | 29.0           | 29.7            | 30.7            | 32.7            | 34.1            | 35.1            |
| 佐賀県  | 30.6           | 32.5           | 33.8            | 34.9            | 36.7            | 38.2            | 39.3            |
| 長崎県  | 33.0           | 35.6           | 37.3            | 38.8            | 40.9            | 42.3            | 43.4            |
| 熊本県  | 31.4           | 33.1           | 34.3            | 35.2            | 36.7            | 37.9            | 38.8            |
| 大分県  | 33.3           | 35.0           | 35.8            | 36.6            | 38.4            | 39.8            | 40.5            |
| 宮崎県  | 32.6           | 34.7           | 35.9            | 36.7            | 38.5            | 39.9            | 40.8            |
| 鹿児島県 | 32.5           | 34.9           | 36.3            | 37.3            | 38.8            | 40.2            | 41.2            |
| 沖縄県  | 22.6           | 24.8           | 26.5            | 28.3            | 30.8            | 32.5            | 33.6            |

表Ⅱ-8 都道府県別75歳以上人口と指数（令和2（2020）年＝100）

| 地 域  | 総人口(1,000人)    |                |                 |                 |                 |                 |                 | 指数(令和2(2020)年＝100) |                 |
|------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------|-----------------|
|      | 令和2年<br>(2020) | 令和7年<br>(2025) | 令和12年<br>(2030) | 令和17年<br>(2035) | 令和22年<br>(2040) | 令和27年<br>(2045) | 令和32年<br>(2050) | 令和17年<br>(2035)    | 令和32年<br>(2050) |
| 全 国  | 18,602         | 21,547         | 22,613          | 22,384          | 22,275          | 22,772          | 24,332          | 120.3              | 130.8           |
| 北海道  | 856            | 985            | 1,056           | 1,047           | 1,028           | 1,010           | 1,041           | 122.4              | 121.6           |
| 青森県  | 212            | 237            | 252             | 252             | 246             | 238             | 235             | 118.7              | 110.5           |
| 岩手県  | 215            | 233            | 245             | 245             | 239             | 230             | 228             | 113.8              | 105.9           |
| 宮城県  | 323            | 370            | 408             | 418             | 418             | 419             | 440             | 129.5              | 136.1           |
| 秋田県  | 191            | 205            | 215             | 213             | 203             | 188             | 180             | 111.5              | 94.7            |
| 山形県  | 191            | 206            | 219             | 220             | 214             | 203             | 199             | 115.0              | 104.3           |
| 福島県  | 294            | 325            | 354             | 362             | 358             | 347             | 347             | 123.1              | 117.9           |
| 茨城県  | 420            | 499            | 542             | 542             | 532             | 534             | 565             | 129.2              | 134.5           |
| 栃木県  | 271            | 325            | 357             | 362             | 355             | 354             | 372             | 133.5              | 137.3           |
| 群馬県  | 296            | 347            | 370             | 367             | 361             | 365             | 388             | 123.9              | 131.0           |
| 埼玉県  | 994            | 1,211          | 1,282           | 1,260           | 1,259           | 1,326           | 1,463           | 126.7              | 147.1           |
| 千葉県  | 877            | 1,056          | 1,109           | 1,085           | 1,082           | 1,137           | 1,250           | 123.7              | 142.6           |
| 東京都  | 1,694          | 1,917          | 1,944           | 1,927           | 2,027           | 2,240           | 2,518           | 113.8              | 148.6           |
| 神奈川県 | 1,231          | 1,464          | 1,528           | 1,517           | 1,568           | 1,703           | 1,883           | 123.2              | 152.9           |
| 新潟県  | 375            | 419            | 442             | 437             | 423             | 410             | 416             | 116.7              | 111.0           |
| 富山県  | 176            | 205            | 209             | 202             | 193             | 190             | 203             | 114.6              | 115.1           |
| 石川県  | 172            | 205            | 214             | 211             | 206             | 205             | 220             | 122.8              | 127.9           |
| 福井県  | 122            | 138            | 145             | 145             | 143             | 141             | 146             | 118.4              | 119.3           |
| 山梨県  | 131            | 148            | 157             | 158             | 159             | 161             | 167             | 121.3              | 127.6           |
| 長野県  | 356            | 395            | 410             | 406             | 402             | 405             | 426             | 114.3              | 119.7           |
| 岐阜県  | 312            | 361            | 375             | 368             | 361             | 361             | 381             | 118.0              | 122.3           |
| 静岡県  | 566            | 654            | 686             | 679             | 670             | 677             | 714             | 120.0              | 126.2           |
| 愛知県  | 981            | 1,163          | 1,207           | 1,190           | 1,211           | 1,285           | 1,428           | 121.3              | 145.7           |
| 三重県  | 277            | 315            | 326             | 321             | 319             | 322             | 341             | 115.8              | 122.9           |
| 滋賀県  | 186            | 224            | 242             | 245             | 249             | 256             | 279             | 132.1              | 150.2           |
| 京都府  | 397            | 470            | 482             | 465             | 459             | 471             | 510             | 117.3              | 128.5           |
| 大阪府  | 1,288          | 1,505          | 1,518           | 1,445           | 1,439           | 1,525           | 1,686           | 112.1              | 130.9           |
| 兵庫県  | 831            | 974            | 1,013           | 997             | 994             | 1,023           | 1,101           | 120.0              | 132.6           |
| 奈良県  | 218            | 259            | 272             | 265             | 259             | 260             | 271             | 122.0              | 124.7           |
| 和歌山県 | 164            | 184            | 188             | 183             | 178             | 175             | 180             | 111.6              | 110.0           |
| 鳥取県  | 93             | 104            | 111             | 111             | 108             | 102             | 104             | 119.4              | 111.4           |
| 島根県  | 123            | 135            | 139             | 136             | 129             | 122             | 123             | 110.4              | 100.1           |
| 岡山県  | 304            | 348            | 359             | 353             | 340             | 336             | 359             | 116.0              | 118.1           |
| 広島県  | 427            | 501            | 519             | 508             | 492             | 492             | 526             | 118.8              | 123.0           |
| 山口県  | 245            | 278            | 285             | 273             | 255             | 243             | 250             | 111.4              | 101.8           |
| 徳島県  | 126            | 144            | 152             | 151             | 144             | 137             | 139             | 119.5              | 109.8           |
| 香川県  | 156            | 181            | 188             | 184             | 176             | 171             | 180             | 118.0              | 115.7           |
| 愛媛県  | 231            | 262            | 273             | 270             | 261             | 251             | 259             | 116.9              | 112.1           |
| 高知県  | 131            | 147            | 151             | 146             | 139             | 131             | 133             | 111.4              | 101.1           |
| 福岡県  | 717            | 846            | 915             | 919             | 904             | 904             | 956             | 128.2              | 133.3           |
| 佐賀県  | 126            | 142            | 156             | 159             | 156             | 151             | 151             | 126.1              | 119.9           |
| 長崎県  | 221            | 247            | 266             | 268             | 260             | 247             | 242             | 121.2              | 109.5           |
| 熊本県  | 285            | 318            | 343             | 349             | 343             | 330             | 329             | 122.5              | 115.5           |
| 大分県  | 195            | 221            | 234             | 233             | 222             | 212             | 214             | 119.1              | 109.7           |
| 宮崎県  | 179            | 202            | 218             | 222             | 216             | 205             | 204             | 123.6              | 113.6           |
| 鹿児島県 | 267            | 292            | 319             | 329             | 323             | 308             | 302             | 123.1              | 113.0           |
| 沖縄県  | 158            | 182            | 217             | 239             | 253             | 265             | 284             | 150.8              | 179.3           |

注）指数とは、令和2（2020）年の75歳以上人口を100としたときの75歳以上人口の値のこと。

表Ⅱ-9 都道府県別75歳以上人口の割合

(%)

| 地 域  | 令和2年<br>(2020) | 令和7年<br>(2025) | 令和12年<br>(2030) | 令和17年<br>(2035) | 令和22年<br>(2040) | 令和27年<br>(2045) | 令和32年<br>(2050) |
|------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 全 国  | 14.7           | 17.5           | 18.8            | 19.2            | 19.7            | 20.9            | 23.2            |
| 北海道  | 16.4           | 19.7           | 22.0            | 23.0            | 23.8            | 24.8            | 27.2            |
| 青森県  | 17.2           | 20.5           | 23.4            | 25.3            | 26.9            | 28.5            | 31.1            |
| 岩手県  | 17.8           | 20.5           | 23.0            | 24.6            | 25.9            | 26.9            | 29.1            |
| 宮城県  | 14.0           | 16.5           | 18.8            | 19.9            | 20.8            | 21.8            | 24.0            |
| 秋田県  | 19.9           | 23.1           | 26.2            | 28.3            | 29.6            | 30.3            | 32.2            |
| 山形県  | 17.9           | 20.5           | 23.1            | 24.8            | 25.8            | 26.4            | 28.1            |
| 福島県  | 16.0           | 18.8           | 21.6            | 23.4            | 24.7            | 25.7            | 27.8            |
| 茨城県  | 14.6           | 17.9           | 20.2            | 21.0            | 21.5            | 22.6            | 25.2            |
| 栃木県  | 14.0           | 17.4           | 19.8            | 20.9            | 21.4            | 22.4            | 24.8            |
| 群馬県  | 15.3           | 18.5           | 20.4            | 21.0            | 21.6            | 22.8            | 25.5            |
| 埼玉県  | 13.5           | 16.5           | 17.8            | 17.7            | 18.1            | 19.5            | 22.1            |
| 千葉県  | 14.0           | 16.9           | 17.9            | 17.9            | 18.2            | 19.5            | 22.0            |
| 東京都  | 12.1           | 13.5           | 13.5            | 13.3            | 14.0            | 15.5            | 17.5            |
| 神奈川県 | 13.3           | 15.9           | 16.7            | 16.8            | 17.7            | 19.6            | 22.1            |
| 新潟県  | 17.0           | 20.1           | 22.4            | 23.5            | 24.1            | 25.1            | 27.3            |
| 富山県  | 17.0           | 20.8           | 22.2            | 22.5            | 22.7            | 23.6            | 26.6            |
| 石川県  | 15.2           | 18.8           | 20.2            | 20.7            | 21.0            | 21.9            | 24.5            |
| 福井県  | 16.0           | 18.8           | 20.6            | 21.6            | 22.4            | 23.2            | 25.5            |
| 山梨県  | 16.1           | 18.9           | 21.0            | 22.1            | 23.3            | 25.0            | 27.2            |
| 長野県  | 17.4           | 20.0           | 21.6            | 22.3            | 23.0            | 24.4            | 26.9            |
| 岐阜県  | 15.7           | 19.0           | 20.6            | 21.2            | 21.9            | 23.2            | 25.9            |
| 静岡県  | 15.6           | 18.6           | 20.3            | 20.9            | 21.5            | 22.8            | 25.2            |
| 愛知県  | 13.0           | 15.6           | 16.4            | 16.5            | 17.2            | 18.7            | 21.4            |
| 三重県  | 15.7           | 18.5           | 19.9            | 20.5            | 21.3            | 22.6            | 25.3            |
| 滋賀県  | 13.1           | 16.0           | 17.6            | 18.2            | 19.0            | 20.2            | 22.8            |
| 京都府  | 15.4           | 18.7           | 19.7            | 19.7            | 20.2            | 21.7            | 24.6            |
| 大阪府  | 14.6           | 17.3           | 18.0            | 17.7            | 18.3            | 20.1            | 23.2            |
| 兵庫県  | 15.2           | 18.3           | 19.7            | 20.1            | 20.8            | 22.4            | 25.3            |
| 奈良県  | 16.4           | 20.3           | 22.4            | 23.1            | 23.9            | 25.6            | 28.6            |
| 和歌山県 | 17.7           | 21.0           | 22.7            | 23.5            | 24.5            | 25.8            | 28.5            |
| 鳥取県  | 16.8           | 19.7           | 22.0            | 23.2            | 23.7            | 23.8            | 25.6            |
| 島根県  | 18.4           | 21.1           | 22.8            | 23.4            | 23.4            | 23.3            | 24.8            |
| 岡山県  | 16.1           | 19.0           | 20.2            | 20.6            | 20.7            | 21.3            | 23.8            |
| 広島県  | 15.3           | 18.5           | 19.8            | 20.1            | 20.3            | 21.1            | 23.6            |
| 山口県  | 18.3           | 21.9           | 23.8            | 24.2            | 24.1            | 24.5            | 27.0            |
| 徳島県  | 17.5           | 21.2           | 23.8            | 25.1            | 25.7            | 26.4            | 28.8            |
| 香川県  | 16.4           | 19.9           | 21.4            | 21.9            | 21.9            | 22.4            | 24.9            |
| 愛媛県  | 17.3           | 20.7           | 22.7            | 23.7            | 24.3            | 24.9            | 27.4            |
| 高知県  | 19.0           | 22.7           | 24.8            | 25.8            | 26.4            | 26.9            | 29.5            |
| 福岡県  | 14.0           | 16.7           | 18.3            | 18.8            | 19.0            | 19.6            | 21.3            |
| 佐賀県  | 15.6           | 18.2           | 20.7            | 22.1            | 22.7            | 23.1            | 24.4            |
| 長崎県  | 16.9           | 20.1           | 23.0            | 24.7            | 25.7            | 26.3            | 27.9            |
| 熊本県  | 16.4           | 18.9           | 21.1            | 22.4            | 23.0            | 23.2            | 24.3            |
| 大分県  | 17.4           | 20.6           | 22.7            | 23.6            | 23.8            | 23.9            | 25.5            |
| 宮崎県  | 16.8           | 19.7           | 22.3            | 23.7            | 24.3            | 24.3            | 25.6            |
| 鹿児島県 | 16.8           | 19.3           | 22.0            | 23.9            | 24.7            | 24.9            | 25.8            |
| 沖縄県  | 10.8           | 12.5           | 14.9            | 16.5            | 17.6            | 18.7            | 20.4            |

### Ⅲ. 市区町村別にみた推計結果の概要

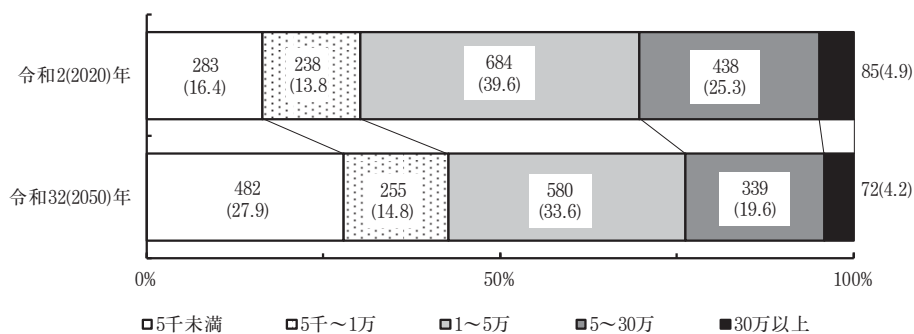
将来人口推計の結果を市区町村別に報告するにあたり、区別に推計を実施した20政令指定都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）については市を単位とし、東京23区は区を単位とした。したがって、この「Ⅲ. 市区町村別にみた推計結果の概要」で対象となる市区町村は、令和5（2023）年12月1日現在の1,728市区町村（789市、東京23区、736町、180村）である。なお、福島県「浜通り地域」としてまとめて将来人口を推計した13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）はここには含まれていない。

なお、本章におけるパーセンテージ表記のうち、複数の項目を合計したパーセンテージについては、四捨五入により各項目のそれぞれのパーセンテージを合計した値と一致しない場合がある。

#### 1. 市区町村別総人口の推移

##### (1) 令和32（2050）年には、4分の1以上の市区町村で総人口が5千人未満になる

先に公表された「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生中位・死亡中位推計）（以下、「全国推計」）によれば、わが国の総人口は今後長期的に減少する。今回の推計によれば、ほとんどの市区町村で今後総人口が減少するため、総人口が5千人未満の市区町村が顕著に増加する（図6）。



注1) グラフ中の数字は市区町村数、カッコ内の数字は1,728市区町村に占める割合（％）。

注2) 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある。

図6 令和2（2020）年と令和32（2050）年における総人口の規模別にみた市区町村数と割合

総人口の規模別に市区町村数の変化をみると、令和2（2020）年から令和32（2050）年にかけて、総人口が5万人以上の市区町村数は523から411に減少する。他方で、総人口が5万人未満の市区町村数は1,205から1,317に増加する。しかし、その内訳をみると、総人口が1万人以上5万人未満の市区町村数は684から580へ減少するのに対し、総人口が5千人未満の市区町村数は283から482へ1.7倍増となる。その結果、総人口が5千人未満の市区町村の全市区町村に占める割合は、令和2（2020）年の16.4%から令和32（2050）年には27.9%へと11.5ポイント上昇する。

(2) 令和32（2050）年には、北海道の3分の2以上の市区町村で総人口が5千人未満になる

地域ブロック別にみると、令和32（2050）年に総人口が5千人未満の市区町村が最も多くなるのは北海道（122）、次いで東北（80）、中部ならびに九州・沖縄（69）の順であり、これら4ブロックで総人口が5千人未満の市区町村（482）の70.5%を占める。このうち東北は、令和2（2020）年から令和32（2050）年にかけてその数が35から80へ2.3倍に増加する。また、北海道では、令和32（2050）年には、3分の2以上の122市区町村で総人口が5千人未満になる。

他方で、南関東は人口集中の著しい地域であり、総人口の規模の大きい市区町村が多い。このため、令和32（2050）年においても総人口が5万人以上の市区町村の割合が55.7%であるのに対し、総人口が5千人未満の市区町村は11.3%にとどまる。

(3) 令和27（2045）年から令和32（2050）年にかけては99%の市区町村で総人口が減少する

国勢調査によれば、平成27（2015）年から令和2（2020）年にかけてすでに1,416市区町村（全市区町村の81.9%）で総人口が減少している。今回の推計によれば（表10）、総人口が減少する市区町村は今後も増加し、令和7（2025）年から令和12（2030）年にかけては1,610市区町村（93.2%）、令和17（2035）年から令和22（2040）年にかけては1,674市区町村（96.9%）、令和27（2045）年から令和32（2050）年にかけては1,709市区町村（98.9%）で総人口が減少する。

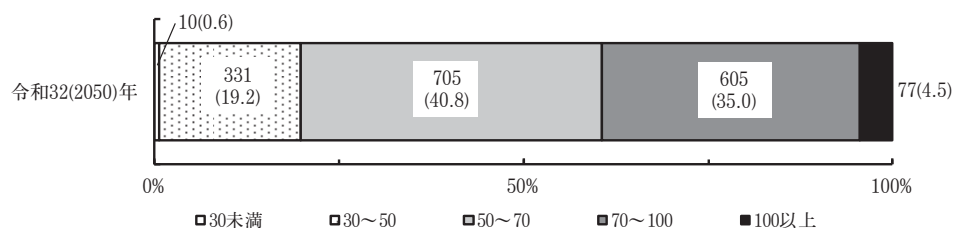
表10 総人口が減少する市区町村数と割合

|                | 平成27 (2015) ~<br>令和 2 (2020) 年 | 令和 7 (2025) ~<br>令和12 (2030) 年 | 令和17 (2035) ~<br>令和22 (2040) 年 | 令和27 (2045) ~<br>令和32 (2050) 年 |
|----------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 人口減少市区町村数      | 1,416                          | 1,610                          | 1,674                          | 1,709                          |
| 人口減少市区町村割合 (%) | 81.9                           | 93.2                           | 96.9                           | 98.9                           |

注) 令和 5 (2023) 年12月 1 日現在の1,728市区町村に組替えた値で集計。平成27 (2015) ~令和 2 (2020) 年は国勢調査による実績値。

(4) 令和32 (2050) 年には、令和 2 (2020) 年に比べて総人口が半数未満となる市区町村が約 2 割に達する

「全国推計」によれば、令和32 (2050) 年の総人口を、令和 2 (2020) 年の総人口を100としたときの指数でみると、83.0となる。今回の推計によると (図 7)、指数が100以上、すなわち令和32 (2050) 年の総人口が令和 2 (2020) 年以上となる市区町村数は77 (全市区町村の4.5%) である。残る1,651市区町村 (95.5%) は指数が100未満であり、その内訳をみると、70以上100未満の市区町村数は605 (35.0%)、50以上70未満の市区町村数は705 (40.8%)、50未満の市区町村数は341 (19.7%) である。すなわち、令和32 (2050) 年までに、全市区町村の約 6 割を占める1,046市区町村で、令和 2 (2020) 年に比べて総人口が 3 割以上減少し、全市区町村の約 2 割を占める341市区町村では令和 2 (2020) 年に比べて総人口が半数未満になる。



注1) 総人口の指数とは、令和 2 (2020) 年の総人口を100としたときの総人口の値のこと。  
 注2) グラフ中の数字は市区町村数、カッコ内の数字は1,728市区町村に占める割合 (%)。  
 注3) 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある。

図 7 令和32 (2050) 年における総人口の指数別市区町村数と割合 (令和 2 (2020) 年=100とした場合)

(5) 令和32 (2050) 年の総人口が令和 2 (2020) 年以上となる市区町村は大都市とその郊外ならびに沖縄県に多い

令和32 (2050) 年の総人口の指数 (令和 2 (2020) 年=100とした場合) を、地域ブロック別にみると、南関東を除くすべてのブロックで100未満の市区町村が 9 割以上を占める。なかでも北海道、東北、中国、四国は全市区町村で総人口の指数が100未満であり、中部、近畿では総人口の指数が100未満の市区町村の割合が98%以上と高い値を示す。また、総



人口の指数が60未満，すなわち令和2（2020）年に比べて総人口が令和32（2050）年までに4割以上減少する市区町村数は，東北（148），北海道（129），中部（100）の順に多い．総人口の指数が60未満の市区町村の割合が高いのは，北海道（72.1%），東北（69.2%），四国（60.0%）の順で，これらのブロックでは6～7割強の市区町村で総人口が4割以上減少する．

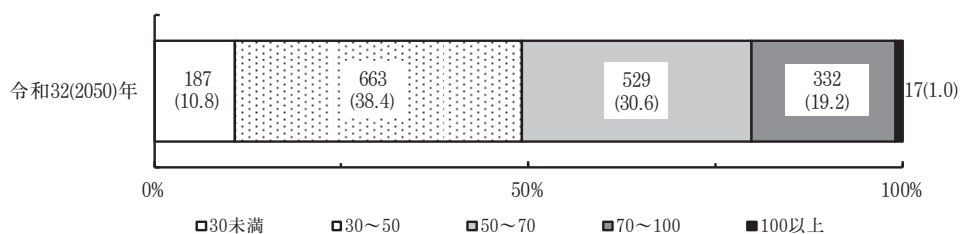
令和32（2050）年の総人口の指数が100以上の市区町村が多いのは，南関東（45），九州・沖縄（19）の順である．また，総人口の指数が100以上の市区町村の割合が最も高いのも南関東（21.2%），次いで九州・沖縄（6.9%）の順となる．南関東は大都市とその郊外に相当する地域であり，九州・沖縄については沖縄県の影響が大きい．

## 2. 年齢（0-14歳，15-64歳，65歳以上，75歳以上）別人口の推移

### (1) 令和32（2050）年には，99%の市区町村で0-14歳人口が令和2（2020）年を下回る

「全国推計」によれば，わが国の0-14歳人口は今後減少する．令和32（2050）年の0-14歳人口を，令和2（2020）年の0-14歳人口を100としたときの指数でみると，69.2となる．

今回の推計によれば（図8），指数が100以上，すなわち令和32（2050）年の0-14歳人口が令和2（2020）年以上となる市区町村数は17（全市区町村の1.0%）である．残る1,711市区町村（99.0%）は指数が100未満であり，その内訳をみると，70以上100未満の市区町村数は332（19.2%），50以上70未満の市区町村数は529（30.6%），30以上50未満の市区町村数は663（38.4%），30未満の市区町村数は187（10.8%）である．すなわち，令和32（2050）年には，全市区町村の99.0%の1,711市区町村で令和2（2020）年の0-14歳人口を下回り，49.2%の850市区町村で令和2（2020）年の半数未満となる．



注1) 0-14歳人口の指数とは，令和2（2020）年の0-14歳人口を100としたときの0-14歳人口の値のこと．

注2) グラフ中の数字は市区町村数，カッコ内の数字は1,728市区町村に占める割合（%）．

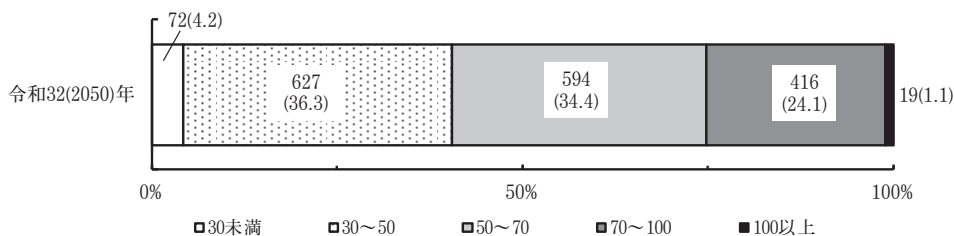
注3) 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある．

図8 令和32（2050）年における0-14歳人口の指数別市区町村数と割合（令和2（2020）年=100とした場合）

(2) 令和32（2050）年には、令和2（2020）年に比べて15-64歳人口が半数未満となる市区町村が4割を超える

「全国推計」によれば、わが国の15-64歳人口は今後減少する。令和32（2050）年の15-64歳人口を、令和2（2020）年の15-64歳人口を100としたときの指数でみると、73.8となる。

今回の推計によれば（図9）、指数が100以上、すなわち令和32（2050）年の15-64歳人口が令和2（2020）年以上となる市区町村数は19（全市区町村の1.1%）である。残る1,709市区町村（98.9%）は指数が100未満であり、その内訳をみると、70以上100未満の市区町村数は416（24.1%）、50以上70未満の市区町村数は594（34.4%）、30以上50未満の市区町村数は627（36.3%）、30未満の市区町村数は72（4.2%）である。すなわち、令和32（2050）年には、全市区町村の40.5%を占める699市区町村で、令和2（2020）年に比べて15-64歳人口が半数未満となる。



注1) 15-64歳人口の指数とは、令和2（2020）年の15-64歳人口を100としたときの15-64歳人口の値のこと。  
注2) グラフ中の数字は市区町村数、カッコ内の数字は1,728市区町村に占める割合（%）。  
注3) 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある。

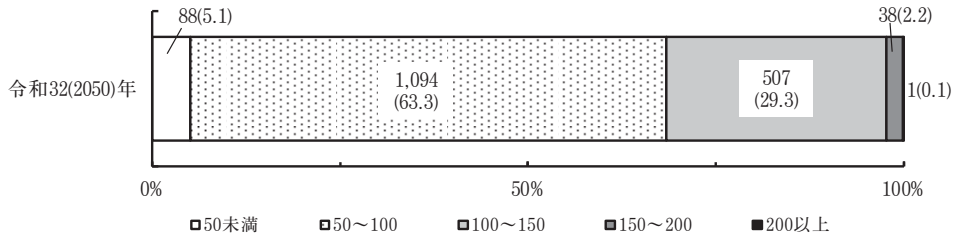
図9 令和32（2050）年における15-64歳人口の指数別市区町村数と割合  
（令和2（2020）年=100とした場合）

(3) 令和32（2050）年には、令和2（2020）年に比べて65歳以上人口が増える市区町村は3割を超える一方、約7割の市区町村で令和2（2020）年を下回る

「全国推計」によれば、わが国の65歳以上人口は2043年のピークまで増加し、それ以降減少することが見通されている。令和32（2050）年の65歳以上人口を、令和2（2020）年の65歳以上人口を100としたときの指数でみると、全国の令和27（2045）年の指数は109.5、令和32（2050）年の指数は107.9となる。

今回の推計によれば（図10）、令和2（2020）年を100としたときの令和32（2050）年の指数が100以上、すなわち令和32（2050）年の65歳以上人口が令和2（2020）年以上となる市区町村数は546（全市区町村の31.6%）であり、その内訳をみると、100以上150未満の市区町村数は507（29.3%）、150以上の市区町村数は39（2.3%）である。残る1,182市区町村（68.4%）は指数が100未満であり、その内訳をみると、50以上100未満の市区町村数は1,094（63.3%）、50未満の市区町村数は88（5.1%）である。このように、65歳以上人口

が増加して令和32（2050）年には令和2（2020）年の1.5倍や2倍に至る市区町村もある一方で、7割近い市区町村では令和2（2020）年を下回り、半数未満になる市区町村もある。



注1) 65歳以上人口の指数とは、令和2（2020）年の65歳以上人口を100としたときの65歳以上人口の値のこと。  
 注2) グラフ中の数字は市区町村数、カッコ内の数字は1,728市区町村に占める割合（%）。  
 注3) 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある。

図10 令和32（2050）年における65歳以上人口の指数別市区町村数と割合（令和2（2020）年=100とした場合）

総人口の減少に伴い、65歳以上人口も今後は増加から停滞ないし減少に転じる市区町村が増える。令和2（2020）年以降令和32年（2050）年までの間に65歳以上人口が最大となる年次をみると、令和2（2020）年が845市区町村（48.9%）で最も多く、令和32（2050）年が239市区町村（13.8%）、令和7（2025）年が226市区町村（13.1%）、令和27（2045）年が194市区町村（11.2%）の順になっている。令和7（2025）年までに65歳以上人口が最大になるのは1,071市区町村（62.0%）である（表11）。

表11 令和2（2020）年以降で65歳以上人口が最大となる年次別市区町村数と割合

|        | 令和2年<br>(2020) | 令和7年<br>(2025) | 令和12年<br>(2030) | 令和17年<br>(2035) | 令和22年<br>(2040) | 令和27年<br>(2045) | 令和32年<br>(2050) |
|--------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 市区町村数  | 845            | 226            | 37              | 11              | 176             | 194             | 239             |
| 割合 (%) | 48.9           | 13.1           | 2.1             | 0.6             | 10.2            | 11.2            | 13.8            |

注1) 令和5（2023）年12月1日現在の1,728市区町村に組替えた値で集計。  
 注2) 65歳以上人口が最大となる年次が複数あった6市区町村については、後の年次を最大となる年として集計した。

推計期間の早い時期に65歳以上人口が最大となる市区町村のほとんどで、その後65歳以上人口は一貫して減少する（表12）。令和22（2040）年までの間に65歳以上人口が最大となる1,295市区町村のうち、9割を超える1,170市区町村（90.3%）では、65歳以上人口が最大となった後は一貫して減少する。ただし、このうち65歳以上人口が最大となる時期が、推計期間の前半である令和2（2020）年から12（2030）年の市区町村についてみると、最大時期が早いほど一貫して減少する市区町村の割合が高い傾向がある。なお、令和2（2020）年に65歳以上人口が最大となる市区町村には、平成27（2015）～令和2（2020）年以前から65歳以上人口が減少している市区町村も含まれる。

表12 令和2（2020）年以降令和22（2040）年までの65歳以上人口が最大となる年次別にみたその後65歳以上人口が一貫して減少する市区町村数と割合

|                                     | 令和2（2020）年以降令和22（2040）年までの65歳以上人口が最大となる年次 |                |                |                 |                 |                 |
|-------------------------------------|---|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|                                     | 総数  | 令和2年<br>(2020) | 令和7年<br>(2025) | 令和12年<br>(2030) | 令和17年<br>(2035) | 令和22年<br>(2040) |
| 市区町村数                               |   |                |                |                 |                 |                 |
| 総数                                  | 1,295                                     | 845            | 226            | 37              | 11              | 176             |
| 最大となった年次以後<br>一貫して減少 <sup>注1)</sup> | 1,170                                     | 771            | 184            | 29              | 11              | 175             |
| 割合（％）                               |   |                |                |                 |                 |                 |
| 総数                                  | 100.0                                     | 100.0          | 100.0          | 100.0           | 100.0           | 100.0           |
| 最大となった年次以後<br>一貫して減少 <sup>注1)</sup> | 90.3                                      | 91.2           | 81.4           | 78.4            | 100.0           | 99.4            |

注1) 令和5（2023）年12月1日現在の1,728市区町村に組替えた値で集計。

注2) 65歳以上人口が最大となる年次が複数あった6市区町村については、後の年次を最大となる年として集計した。

また、推計の基準となる令和2（2020）年の65歳以上人口の割合が高いほど、65歳以上人口が最大となる年次も早くなる傾向がみられる（表13）。令和2（2020）年の65歳以上人口割合が40%以上の市区町村のうち、65歳以上人口が最大となる年次が令和7（2025）年以前である市区町村の割合は99.8%（446市区町村のうち445）であるのに対し、65歳以上人口割合が40%未満の場合には48.8%（1,282市区町村のうち626）にとどまる。

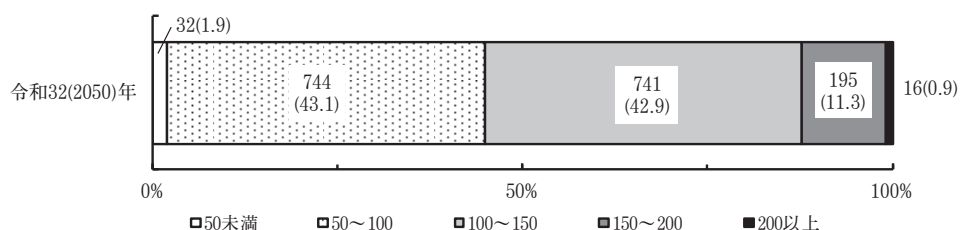
表13 令和2（2020）年の65歳以上人口割合別にみた令和2（2020）年以降65歳以上人口が最大となる年次別市区町村数と割合

| 2020年の65歳以上人口割合（％） | 令和2（2020）年以降で65歳以上人口が最大となる年次 |                |                |                 |                 |                 |                 |                 |
|--------------------|------------------------------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|                    | 総数                           | 令和2年<br>(2020) | 令和7年<br>(2025) | 令和12年<br>(2030) | 令和17年<br>(2035) | 令和22年<br>(2040) | 令和27年<br>(2045) | 令和32年<br>(2050) |
| 市区町村数              |                              |                |                |                 |                 |                 |                 |                 |
| 20%未満              | 32                           |                |                | 1               |                 |                 |                 | 31              |
| 20～30%             | 458                          | 10             | 7              | 8               | 1               | 76              | 158             | 198             |
| 30～40%             | 792                          | 407            | 202            | 27              | 10              | 100             | 36              | 10              |
| 40～50%             | 387                          | 370            | 16             | 1               |                 |                 |                 |                 |
| 50%以上              | 59                           | 58             | 1              |                 |                 |                 |                 |                 |
| (再掲)               |                              |                |                |                 |                 |                 |                 |                 |
| 40%未満              | 1,282                        | 417            | 209            | 36              | 11              | 176             | 194             | 239             |
| 40%以上              | 446                          | 428            | 17             | 1               | 0               | 0               | 0               | 0               |
| 割合（％）              |                              |                |                |                 |                 |                 |                 |                 |
| 20%未満              | 100.0                        |                |                | 3.1             |                 |                 |                 | 96.9            |
| 20～30%             | 100.0                        | 2.2            | 1.5            | 1.7             | 0.2             | 16.6            | 34.5            | 43.2            |
| 30～40%             | 100.0                        | 51.4           | 25.5           | 3.4             | 1.3             | 12.6            | 4.5             | 1.3             |
| 40～50%             | 100.0                        | 95.6           | 4.1            | 0.3             |                 |                 |                 |                 |
| 50%以上              | 100.0                        | 98.3           | 1.7            |                 |                 |                 |                 |                 |
| (再掲)               |                              |                |                |                 |                 |                 |                 |                 |
| 40%未満              | 100.0                        | 32.5           | 16.3           | 2.8             | 0.9             | 13.7            | 15.1            | 18.6            |
| 40%以上              | 100.0                        | 96.0           | 3.8            | 0.2             | 0.0             | 0.0             | 0.0             | 0.0             |

(4) 令和32（2050）年には、1割を超える市区町村で75歳以上人口が令和2（2020）年の1.5倍以上になる

「全国推計」によれば、わが国の75歳以上人口は、令和17（2035）年から令和22（2040）年にかけて一時的に減少するものの、令和32（2050）年まで増加することが見通されている。令和2（2020）年の75歳以上人口を100としたときの令和32（2050）年の指数を全国についてみると、130.8となる。

今回の推計によれば（図11）、令和2（2020）年を100としたときの令和32（2050）年の指数が100以上、すなわち令和32（2050）年の75歳以上人口が令和2（2020）年以上となる市区町村数は952（55.1%）であり、その内訳をみると、100以上150未満の市区町村数は741（42.9%）、150以上200未満の市区町村数は195（11.3%）、200以上の市区町村数は16（0.9%）である。令和32（2050）年には、全市区町村の12.2%を占める211市区町村で、令和2（2020）年比べて75歳以上人口が5割以上増加し、なかでも16市区町村（0.9%）では2倍以上となる。他方、指数が100未満、すなわち令和2（2020）年より75歳以上人口が少ない市区町村は776市区町村（44.9%）であり、32市区町村（1.9%）では令和32（2050）年の75歳以上人口は令和2（2020）年の半数未満になる。



注1) 75歳以上人口の指数とは、令和2（2020）年の75歳以上人口を100としたときの75歳以上人口の値のこと。  
 注2) グラフ中の数字は市区町村数、カッコ内の数字は1,728市区町村に占める割合（%）。  
 注3) 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある。

図11 令和32（2050）年における75歳以上人口の指数別市区町村数と割合  
 （令和2（2020）年=100とした場合）

令和2（2020）年以降令和32年（2050）年までの間に75歳以上人口が最大となる年次をみると、令和12（2030）年が594市区町村（全市区町村の34.4%）で最も多く、次いで令和32（2050）年が520市区町村（同30.1%）で多い（表14）。

令和32（2050）年に75歳以上人口が最大となる市区町村が約3割を占めるものの、総人口の減少に伴い、今後は75歳以上人口も増加から停滞もしくは減少に転じる市区町村が多くなる。令和7（2025）年までに75歳以上人口が最大となるのは310市区町村（同17.9%）、令和12（2030）年から令和22（2040）年までに75歳以上人口が最大となるのは894市区町村（同51.7%）である。

表14 令和2（2020）年以降で75歳以上人口が最大となる年次別市区町村数と割合

|       | 令和2年<br>(2020) | 令和7年<br>(2025) | 令和12年<br>(2030) | 令和17年<br>(2035) | 令和22年<br>(2040) | 令和27年<br>(2045) | 令和32年<br>(2050) |
|-------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 市区町村数 | 166            | 144            | 594             | 265             | 35              | 4               | 520             |
| 割合（％） | 9.6            | 8.3            | 34.4            | 15.3            | 2.0             | 0.2             | 30.1            |

注1) 令和5（2023）年12月1日現在の1,728市区町村に組替えた値で集計。

注2) 75歳以上人口が最大となる年次が複数あった15市区町村については、後の年次を最大となる年として集計した。

令和22（2040）年までに1,204市区町村（同69.7％）で75歳以上人口が最大となるが、その多くでその後75歳以上人口は減少する（表15）。令和22（2040）年までに75歳以上人口が最大になる1,204市区町村のうち、最大となった後に75歳以上人口が一貫して減少するのは893市区町村（74.2％）である。75歳以上人口が最大になる年次別にみると、令和7（2025）年の84.0％と令和2（2020）年の78.3％は高い割合を示し、これら令和7（2025）年までに最大になる345市区町村の81.0％で、その後75歳以上人口は一貫して減少する。なお、令和2（2020）年に75歳以上人口が最大になる市区町村には、平成27（2015）～令和2（2020）年以前から75歳以上人口が減少している市区町村も含まれる。

表15 令和2（2020）年以降令和22（2040）年までの75歳以上人口が最大になる年次別にみたその後75歳以上人口が一貫して減少する市区町村数と割合

|                                 | 令和2（2020）年以降令和22（2040）年までの75歳以上人口が最大となる年次 |                |                |                 |                 |                 |
|---------------------------------|---|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|                                 | 総数  | 令和2年<br>(2020) | 令和7年<br>(2025) | 令和12年<br>(2030) | 令和17年<br>(2035) | 令和22年<br>(2040) |
| 市区町村数                           |   |                |                |                 |                 |                 |
| 総数                              | 1,204                                     | 166            | 144            | 594             | 265             | 35              |
| 最大となった年次以後一貫して減少 <sup>注1)</sup> | 893                                       | 130            | 121            | 416             | 200             | 26              |
| 割合（％）                           |   |                |                |                 |                 |                 |
| 総数                              | 100.0                                     | 100.0          | 100.0          | 100.0           | 100.0           | 100.0           |
| 最大となった年次以後一貫して減少 <sup>注1)</sup> | 74.2                                      | 78.3           | 84.0           | 70.0            | 75.5            | 74.3            |

注1) 最大となった年次以後、75歳以上人口が一貫して減少する市区町村。

また、65歳以上人口の場合と同様に、推計の基準となる令和2（2020）年の75歳以上人口割合が高いほど、75歳以上人口が最大となる年次も早くなる傾向がみられる（表16）。令和2（2020）年の75歳以上人口割合が25％以上の市区町村のうち、75歳以上人口の最大時期が令和7（2025）年以前である市区町村の割合は81.1％（201市区町村のうち163）であるのに対し、75歳以上人口割合が25％未満の場合には9.6％（1,527市区町村のうち147）と大きな差がみられる。

表16 令和2（2020）年の75歳以上人口割合別にみた令和2（2020）年以降75歳以上人口が最大となる年次別市区町村数と割合

| 2020年の75歳以上人口割合（％） | 令和2（2020）年以降で75歳以上人口が最大となる年次 |            |            |             |             |             |             |             |
|--------------------|------------------------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                    | 総数                           | 令和2年（2020） | 令和7年（2025） | 令和12年（2030） | 令和17年（2035） | 令和22年（2040） | 令和27年（2045） | 令和32年（2050） |
| 市区町村数              |                              |            |            |             |             |             |             |             |
| 15%未満              | 471                          |            | 2          | 19          | 45          | 15          | 2           | 388         |
| 15～20%             | 631                          | 2          | 22         | 293         | 166         | 14          | 2           | 132         |
| 20～25%             | 425                          | 49         | 72         | 248         | 50          | 6           |             |             |
| 25～30%             | 156                          | 76         | 44         | 32          | 4           |             |             |             |
| 30%以上              | 45                           | 39         | 4          | 2           |             |             |             |             |
| （再掲）               |                              |            |            |             |             |             |             |             |
| 25%未満              | 1,527                        | 51         | 96         | 560         | 261         | 35          | 4           | 520         |
| 25%以上              | 201                          | 115        | 48         | 34          | 4           | 0           | 0           | 0           |
| 割合（％）              |                              |            |            |             |             |             |             |             |
| 15%未満              | 100.0                        |            | 0.4        | 4.0         | 9.6         | 3.2         | 0.4         | 82.4        |
| 15～20%             | 100.0                        | 0.3        | 3.5        | 46.4        | 26.3        | 2.2         | 0.3         | 20.9        |
| 20～25%             | 100.0                        | 11.5       | 16.9       | 58.4        | 11.8        | 1.4         |             |             |
| 25～30%             | 100.0                        | 48.7       | 28.2       | 20.5        | 2.6         |             |             |             |
| 30%以上              | 100.0                        | 86.7       | 8.9        | 4.4         |             |             |             |             |
| （再掲）               |                              |            |            |             |             |             |             |             |
| 25%未満              | 100.0                        | 3.3        | 6.3        | 36.7        | 17.1        | 2.3         | 0.3         | 34.1        |
| 25%以上              | 100.0                        | 57.2       | 23.9       | 16.9        | 2.0         | 0.0         | 0.0         | 0.0         |

(5) 令和32（2050）年の75歳以上人口が令和2（2020）年以上となる市区町村は大都市とその郊外に多い

令和32（2050）年の75歳以上人口の指数（令和2（2020）年＝100とした場合）を、地域ブロック別にみると、地域差がみられる。75歳以上人口の指数が100未満の市区町村の割合が高いのは北海道（76.0％）、四国（70.5％）、中国（70.1％）、東北（65.0％）の順である。逆に、75歳以上人口の指数が100以上の市区町村の割合についてみると、南関東（87.3％）、北関東（80.8％）の順に高い。このうち南関東では、75歳以上人口の指数が150以上、すなわち令和2（2020）年に比べて75歳以上人口が5割以上増加する市区町村が32.1％を占め、増加幅が大きい市区町村も多い。令和32（2050）年の75歳以上人口が令和2（2020）年以上となる市区町村は、大都市とその郊外を中心に分布する。

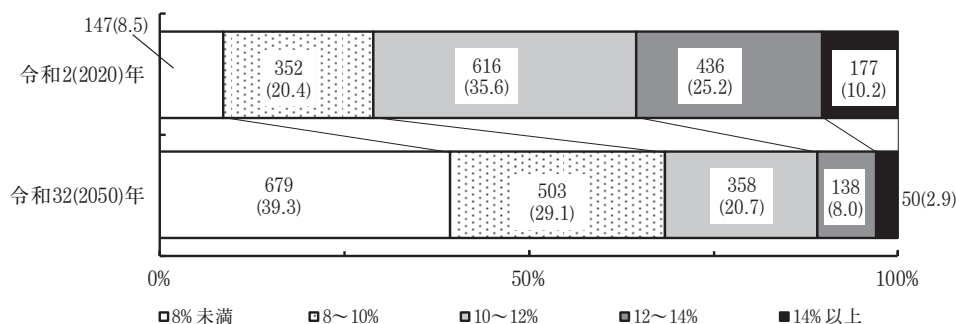
3. 年齢（0-14歳，15-64歳，65歳以上，75歳以上）別人口割合の推移

(1) 令和32（2050）年には、0-14歳人口割合10%未満の市区町村が3分の2を超える

「全国推計」によれば、全国の0-14歳人口が総人口に占める割合は令和2（2020）年の11.9％から令和32（2050）年の9.9％へ低下する。

今回の推計によれば（図12）、令和2（2020）年から令和32（2050）年にかけて0-14歳人口割合が低下するのは1,659市区町村（全市区町村の96.0％）である。この間に、0-14歳

人口割合が10%未満の市区町村数は499（28.9%）から1,182（68.4%）へ増加するのに対し、0-14歳人口割合が14%以上の市区町村数は177（10.2%）から50（2.9%）へ減少する。



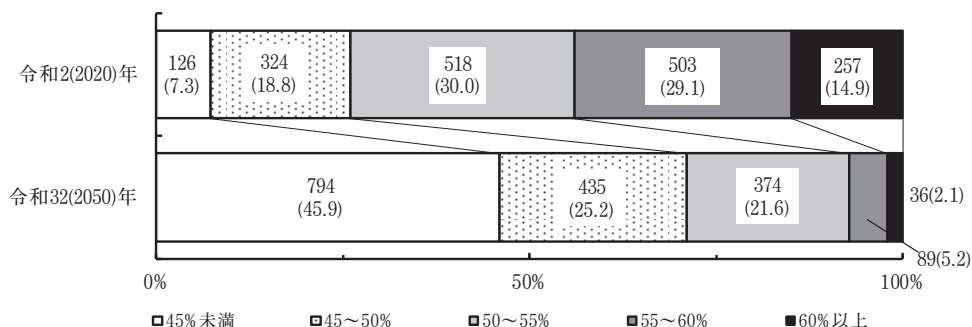
注1) グラフ中の数字は市区町村数，カッコ内の数字は1,728市区町村に占める割合（％）。  
 注2) 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある。

図12 令和2（2020）年と令和32（2050）年における0-14歳人口割合別市区町村数と割合

(2) 令和32（2050）年には、15-64歳人口割合50%未満の市区町村が7割を超える

「全国推計」によれば、全国の15-64歳人口が総人口に占める割合は令和2（2020）年の59.5%から令和32（2050）年の52.9%へ低下する。

今回の推計によれば（図13），令和2（2020）年から令和32（2050）年にかけて15-64歳人口割合が低下するのは1,689市区町村（全市区町村の97.7%）である。この間に、15-64歳人口割合が50%未満の市区町村は450から1,229へ2.7倍，全市区町村の26.0%から71.1%へ45.1ポイント増となるのに対し，15-64歳人口割合が60%以上の市区町村数は257（14.9%）から36（2.1%）へ減少する。



注1) グラフ中の数字は市区町村数，カッコ内の数字は1,728市区町村に占める割合（％）。  
 注2) 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある。

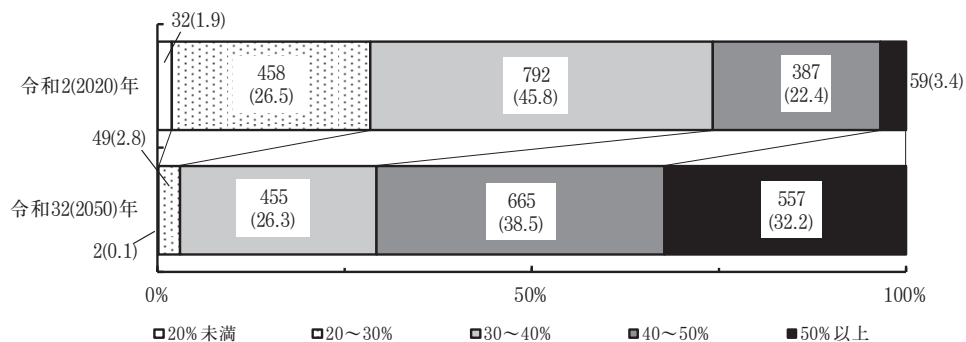
図13 令和2（2020）年と令和32（2050）年における15-64歳人口割合別市区町村数と割合



(3) 令和32（2050）年には、65歳以上人口割合50%以上の市区町村が3割を超える

「全国推計」によれば、全国の65歳以上人口が総人口に占める割合は令和2（2020）年の28.6%から令和32（2050）年の37.1%へ上昇する。

今回の推計によれば（図14）、令和2（2020）年から令和32（2050）年にかけて65歳以上人口割合が上昇するのは1,696市区町村（全市区町村の98.1%）である。この間に、65歳以上人口割合が50%以上の市区町村数は59（3.4%）から557（32.2%）に増加するのに対し、30%未満の市区町村数は490（28.4%）から51（3.0%）へ減少する。



注1) グラフ中の数字は市区町村数、カッコ内の数字は1,728市区町村に占める割合（%）。

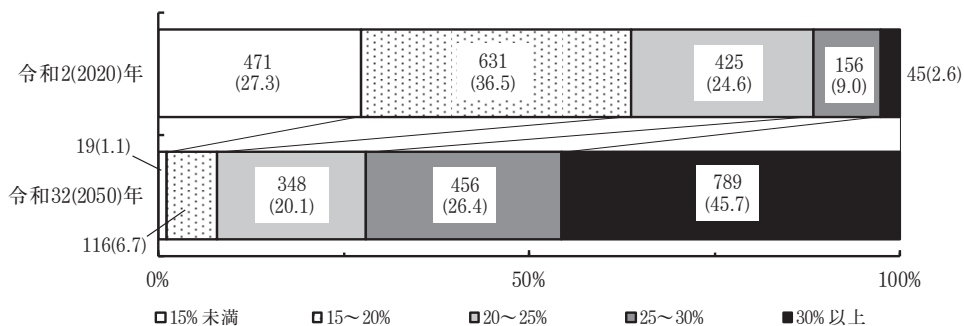
注2) 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある。

図14 令和2（2020）年と令和32（2050）年における65歳以上人口割合別市区町村数と割合

(4) 令和32（2050）年には、75歳以上人口割合30%以上の市区町村が4割を超える

「全国推計」によれば、全国の75歳以上人口が総人口に占める割合は令和2（2020）年の14.7%から令和32（2050）年の23.2%へ上昇する。

今回の推計によれば（図15）、令和2（2020）年から令和32（2050）年にかけて75歳以上人口割合が上昇するのは1,713市区町村（全市区町村の99.1%）である。この間に、75歳以上人口割合が30%以上の市区町村数は45（2.6%）から789（45.7%）に増加するのに対し、15%未満の市区町村数は471（27.3%）から19（1.1%）に減少する。



注1) グラフ中の数字は市区町村数、カッコ内の数字は1,728市区町村に占める割合(%)。

注2) 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある。

図15 令和2(2020)年と令和32(2050)年における75歳以上人口割合別市区町村数と割合

#### (5) 北海道，東北，中国，四国で年齢構成の高齢化が進む市区町村の割合が高い

これまで述べてきたように、各市区町村の年齢構成は全般的にみて高齢化が進行する結果となっているが、地域ブロック別にみるとその状況は異なる。著しく高齢化が進行する市区町村の割合が高いのは、東北や四国であり、例えば東北では、令和32(2050)年の15-64歳人口割合が50%未満の市区町村の割合が89.3%を占めると同時に、同年の75歳以上人口割合が30%以上の市区町村の割合は70.1%にのぼる。

上記の4ブロックと対照的なのは南関東である。南関東は、令和32(2050)年に15-64歳人口割合が50%未満の市区町村の割合は40.1%と低く、75歳以上人口割合が30%以上の市区町村の割合は25.0%と全体の4分の1にとどまっている。

---

## 資 料

---

### 地域ブロック内および三大都市圏との人口移動

—都道府県別、年齢別5歳階級別転入率、転出率、  
転入超過率(2021年、2022年)—

貴志匡博・清水昌人

「住民基本台帳人口移動報告」の年次統計によれば、日本の都道府県間の人口移動数はコロナ禍で減少したが、2022年には255.3万人まで回復し、コロナ禍前の水準(2019年256.8万人)に近づいた。また、各地の人口移動も、例えば東京圏の転入超過数が2021年から2022年にかけて増加に転じるなど、総じてコロナ禍前の状態に近づきつつあるように見える。本稿では、こうした2021年以降の都道府県間移動の動向を把握するため、一昨年に引き続き、年齢別、地域別移動率の資料を作成した。使用した統計は「住民基本台帳人口移動報告」の年齢別、都道府県別OD表(外国人含む総数)、および「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」である。移動率の計算方法については本誌77巻1号の資料と後掲表の注を参照されたい。以下では例年と同様、年齢総数と15-19歳から25-29歳までの結果を示す。その他の男女別、全年齢別の値は後日弊所のHPに掲載予定である。

今回の資料のポイントは以下の3点にまとめられる。

① 年齢総数について県外との移動を見ると、ほとんどの都道府県では転入率、転出率ともに前年より上昇していた。ただし、転入と転出を比べると、転出率の上昇のほうが上回る地域が多かったため、28道県では前年よりも転出超過が拡大した。一方、東京都では他の諸県と異なり、転入率が大きく上昇し、転出率は低下した。その結果、転入超過率は前年よりも大幅に上昇した(+0.24ポイント)。

② 同様に年齢総数について、地域ブロック内と大都市圏別の値を見ると、地方ブロック内からの転入率と東京圏との転入・転出率で上昇傾向が目立つ。上昇ポイントの大きい地域は関東に多いが、地域ブロック内の移動では東海や九州にも上昇幅の大きな県がある。転入超過率については、対東京圏と対大阪圏で低下した地域が多い。とくに東京圏に対しては42道府県で転入超過率が低下した。

③ 東京圏との転出入を年齢別に見ると、25-29歳で転出超過の拡大傾向が鮮明である(図1)。前年に比べると、44の道府県で転入超過率が低下している。一方、15-19歳では東京圏への転出超過が縮小した地域のほうが多い(28都道府県)。2021年以降の人口移動では、すべての年齢に転出傾向の高まりに伴う転出超過の拡大といった同じ変化が起きていたわけではないことが示唆される。

\* 移動率の計算では中條健実氏から多大な協力を得た。記して感謝申し上げる。

表1 都道府県別の転入率（男女総数）：2021，2022年

(%)

| 都道府県             | 年齢計     |      |                         |      |       |      |        |      |       |      | 15-19歳  |      |                         |      |       |      |        |      |       |      |      |      |
|------------------|---------|------|-------------------------|------|-------|------|--------|------|-------|------|---------|------|-------------------------|------|-------|------|--------|------|-------|------|------|------|
|                  | 都道府県外から |      | 地域ブロック内から <sup>2)</sup> |      | 東京圏から |      | 名古屋圏から |      | 大阪圏から |      | 都道府県外から |      | 地域ブロック内から <sup>2)</sup> |      | 東京圏から |      | 名古屋圏から |      | 大阪圏から |      |      |      |
|                  | 2021    | 2022 | 2021                    | 2022 | 2021  | 2022 | 2021   | 2022 | 2021  | 2022 | 2021    | 2022 | 2021                    | 2022 | 2021  | 2022 | 2021   | 2022 | 2021  | 2022 | 2021 | 2022 |
| 全国 <sup>1)</sup> | 1.96    | 2.03 | -                       | -    | 0.45  | 0.46 | 0.12   | 0.13 | 0.20  | 0.21 | 2.56    | 2.55 | -                       | -    | 0.34  | 0.34 | 0.15   | 0.16 | 0.21  | 0.20 |      |      |
| 北海道              | 1.00    | 1.05 | -                       | -    | 0.48  | 0.49 | 0.06   | 0.07 | 0.10  | 0.10 | 1.92    | 1.94 | -                       | -    | 0.72  | 0.71 | 0.12   | 0.13 | 0.17  | 0.17 |      |      |
| 青森               | 1.34    | 1.39 | 0.41                    | 0.43 | 0.49  | 0.49 | 0.04   | 0.04 | 0.05  | 0.06 | 2.75    | 2.83 | 0.97                    | 1.10 | 0.78  | 0.63 | 0.03   | 0.05 | 0.22  | 0.26 |      |      |
| 岩手               | 1.39    | 1.40 | 0.61                    | 0.59 | 0.41  | 0.44 | 0.05   | 0.06 | 0.04  | 0.05 | 2.18    | 2.04 | 1.33                    | 1.23 | 0.39  | 0.35 | 0.05   | 0.05 | 0.04  | 0.04 |      |      |
| 宮城               | 2.02    | 2.09 | 0.82                    | 0.86 | 0.63  | 0.63 | 0.07   | 0.07 | 0.08  | 0.09 | 4.05    | 4.25 | 2.77                    | 2.85 | 0.55  | 0.56 | 0.05   | 0.08 | 0.09  | 0.10 |      |      |
| 秋田               | 1.12    | 1.15 | 0.44                    | 0.45 | 0.39  | 0.40 | 0.03   | 0.03 | 0.04  | 0.04 | 2.11    | 2.01 | 0.93                    | 0.87 | 0.40  | 0.39 | 0.12   | 0.13 | 0.10  | 0.08 |      |      |
| 山形               | 1.20    | 1.23 | 0.48                    | 0.48 | 0.37  | 0.38 | 0.03   | 0.04 | 0.04  | 0.04 | 2.69    | 2.76 | 1.38                    | 1.41 | 0.45  | 0.45 | 0.09   | 0.11 | 0.04  | 0.07 |      |      |
| 福島               | 1.32    | 1.34 | 0.37                    | 0.36 | 0.50  | 0.51 | 0.04   | 0.04 | 0.06  | 0.05 | 1.56    | 1.71 | 0.64                    | 0.65 | 0.41  | 0.42 | 0.03   | 0.04 | 0.04  | 0.04 |      |      |
| 茨城               | 1.95    | 2.07 | 1.33                    | 1.39 | 1.11  | 1.17 | 0.08   | 0.09 | 0.09  | 0.10 | 2.04    | 2.03 | 1.06                    | 1.06 | 0.81  | 0.87 | 0.07   | 0.09 | 0.12  | 0.12 |      |      |
| 栃木               | 1.86    | 1.98 | 1.25                    | 1.33 | 0.86  | 0.92 | 0.09   | 0.09 | 0.07  | 0.08 | 2.12    | 1.98 | 1.13                    | 1.12 | 0.61  | 0.65 | 0.08   | 0.06 | 0.06  | 0.06 |      |      |
| 群馬               | 1.76    | 1.88 | 1.23                    | 1.30 | 0.92  | 0.96 | 0.08   | 0.09 | 0.07  | 0.08 | 2.08    | 2.02 | 1.17                    | 1.07 | 0.71  | 0.61 | 0.09   | 0.10 | 0.07  | 0.08 |      |      |
| 埼玉               | 2.57    | 2.60 | 1.83                    | 1.82 | 1.50  | 1.47 | 0.09   | 0.10 | 0.13  | 0.14 | 2.56    | 2.44 | 1.24                    | 1.22 | 0.79  | 0.79 | 0.10   | 0.10 | 0.09  | 0.11 |      |      |
| 千葉               | 2.53    | 2.59 | 1.69                    | 1.71 | 1.44  | 1.43 | 0.11   | 0.11 | 0.17  | 0.18 | 2.50    | 2.44 | 1.12                    | 1.13 | 0.75  | 0.74 | 0.10   | 0.10 | 0.12  | 0.11 |      |      |
| 東京               | 3.04    | 3.19 | 1.65                    | 1.73 | 1.39  | 1.45 | 0.18   | 0.20 | 0.33  | 0.35 | 4.38    | 4.26 | 1.51                    | 1.56 | 0.93  | 1.00 | 0.26   | 0.27 | 0.34  | 0.30 |      |      |
| 神奈川              | 2.56    | 2.58 | 1.58                    | 1.58 | 1.40  | 1.38 | 0.13   | 0.14 | 0.20  | 0.20 | 2.88    | 2.82 | 1.14                    | 1.15 | 0.79  | 0.81 | 0.14   | 0.13 | 0.17  | 0.16 |      |      |
| 新潟               | 1.01    | 1.04 | 0.06                    | 0.06 | 0.46  | 0.47 | 0.04   | 0.05 | 0.06  | 0.06 | 1.87    | 1.74 | 0.12                    | 0.10 | 0.44  | 0.42 | 0.07   | 0.08 | 0.08  | 0.07 |      |      |
| 富山               | 1.24    | 1.36 | 0.30                    | 0.34 | 0.33  | 0.35 | 0.17   | 0.20 | 0.14  | 0.15 | 1.49    | 1.49 | 0.42                    | 0.37 | 0.18  | 0.20 | 0.34   | 0.32 | 0.15  | 0.15 |      |      |
| 石川               | 1.69    | 1.70 | 0.38                    | 0.40 | 0.41  | 0.38 | 0.23   | 0.22 | 0.24  | 0.23 | 3.84    | 3.41 | 0.93                    | 0.80 | 0.50  | 0.42 | 0.56   | 0.51 | 0.42  | 0.29 |      |      |
| 福井               | 1.44    | 1.30 | 0.26                    | 0.23 | 0.25  | 0.23 | 0.24   | 0.20 | 0.31  | 0.29 | 1.21    | 1.29 | 0.20                    | 0.21 | 0.12  | 0.10 | 0.29   | 0.29 | 0.26  | 0.25 |      |      |
| 山梨               | 1.94    | 1.98 | 1.28                    | 1.28 | 1.07  | 1.05 | 0.11   | 0.13 | 0.10  | 0.10 | 3.32    | 3.49 | 1.58                    | 1.63 | 1.07  | 1.13 | 0.22   | 0.31 | 0.14  | 0.16 |      |      |
| 長野               | 1.51    | 1.60 | 0.86                    | 0.90 | 0.70  | 0.74 | 0.17   | 0.19 | 0.11  | 0.11 | 1.31    | 1.41 | 0.58                    | 0.62 | 0.41  | 0.44 | 0.20   | 0.19 | 0.10  | 0.10 |      |      |
| 岐阜               | 1.48    | 1.66 | 0.79                    | 0.90 | 0.22  | 0.23 | 0.74   | 0.84 | 0.13  | 0.14 | 1.35    | 1.48 | 0.65                    | 0.77 | 0.12  | 0.11 | 0.57   | 0.70 | 0.10  | 0.12 |      |      |
| 静岡               | 1.53    | 1.61 | 0.32                    | 0.36 | 0.64  | 0.66 | 0.32   | 0.36 | 0.13  | 0.12 | 1.59    | 1.60 | 0.30                    | 0.37 | 0.59  | 0.56 | 0.30   | 0.37 | 0.11  | 0.09 |      |      |
| 愛知               | 1.59    | 1.64 | 0.48                    | 0.50 | 0.39  | 0.40 | 0.34   | 0.36 | 0.22  | 0.21 | 1.83    | 1.84 | 0.60                    | 0.66 | 0.15  | 0.17 | 0.41   | 0.45 | 0.16  | 0.13 |      |      |
| 三重               | 1.69    | 1.78 | 0.64                    | 0.70 | 0.27  | 0.28 | 0.58   | 0.63 | 0.31  | 0.32 | 1.62    | 1.76 | 0.64                    | 0.77 | 0.16  | 0.16 | 0.58   | 0.69 | 0.27  | 0.28 |      |      |
| 滋賀               | 2.08    | 2.23 | 1.04                    | 1.06 | 0.27  | 0.28 | 0.26   | 0.31 | 1.02  | 1.04 | 2.42    | 2.54 | 0.86                    | 0.90 | 0.25  | 0.26 | 0.34   | 0.44 | 0.83  | 0.85 |      |      |
| 京都               | 2.25    | 2.36 | 1.04                    | 1.07 | 0.41  | 0.42 | 0.17   | 0.19 | 0.82  | 0.85 | 4.49    | 4.71 | 1.24                    | 1.30 | 0.55  | 0.57 | 0.40   | 0.46 | 0.94  | 1.02 |      |      |
| 大阪               | 1.90    | 1.97 | 0.76                    | 0.79 | 0.41  | 0.41 | 0.16   | 0.17 | 0.64  | 0.66 | 2.20    | 2.22 | 0.66                    | 0.67 | 0.17  | 0.18 | 0.17   | 0.18 | 0.50  | 0.51 |      |      |
| 兵庫               | 1.66    | 1.72 | 0.72                    | 0.75 | 0.31  | 0.32 | 0.11   | 0.12 | 0.66  | 0.69 | 1.86    | 1.84 | 0.55                    | 0.58 | 0.17  | 0.15 | 0.11   | 0.13 | 0.45  | 0.48 |      |      |
| 奈良               | 1.83    | 1.83 | 1.10                    | 1.09 | 0.25  | 0.24 | 0.14   | 0.15 | 1.03  | 1.01 | 2.31    | 2.40 | 1.00                    | 1.00 | 0.19  | 0.25 | 0.23   | 0.24 | 0.87  | 0.85 |      |      |
| 和歌山              | 1.25    | 1.31 | 0.72                    | 0.77 | 0.17  | 0.19 | 0.11   | 0.10 | 0.70  | 0.74 | 1.37    | 1.46 | 0.76                    | 0.87 | 0.11  | 0.09 | 0.12   | 0.14 | 0.74  | 0.85 |      |      |
| 鳥取               | 1.60    | 1.57 | 0.58                    | 0.55 | 0.25  | 0.23 | 0.07   | 0.07 | 0.39  | 0.41 | 2.70    | 2.55 | 0.98                    | 0.76 | 0.21  | 0.20 | 0.14   | 0.20 | 0.67  | 0.74 |      |      |
| 島根               | 1.60    | 1.58 | 0.64                    | 0.64 | 0.23  | 0.27 | 0.09   | 0.07 | 0.28  | 0.28 | 3.20    | 2.84 | 1.15                    | 1.03 | 0.32  | 0.31 | 0.16   | 0.16 | 0.68  | 0.60 |      |      |
| 岡山               | 1.54    | 1.56 | 0.38                    | 0.40 | 0.25  | 0.25 | 0.09   | 0.08 | 0.35  | 0.35 | 2.24    | 2.27 | 0.62                    | 0.71 | 0.14  | 0.10 | 0.12   | 0.10 | 0.41  | 0.40 |      |      |
| 広島               | 1.61    | 1.64 | 0.42                    | 0.43 | 0.33  | 0.33 | 0.08   | 0.08 | 0.27  | 0.26 | 2.56    | 2.47 | 0.80                    | 0.78 | 0.19  | 0.19 | 0.09   | 0.09 | 0.32  | 0.27 |      |      |
| 山口               | 1.64    | 1.73 | 0.42                    | 0.46 | 0.28  | 0.28 | 0.07   | 0.08 | 0.20  | 0.19 | 3.85    | 3.90 | 0.67                    | 0.91 | 0.31  | 0.31 | 0.16   | 0.17 | 0.37  | 0.32 |      |      |
| 徳島               | 1.30    | 1.37 | 0.30                    | 0.31 | 0.22  | 0.23 | 0.06   | 0.06 | 0.36  | 0.38 | 1.91    | 1.88 | 0.50                    | 0.53 | 0.15  | 0.14 | 0.11   | 0.06 | 0.58  | 0.56 |      |      |
| 香川               | 1.72    | 1.75 | 0.44                    | 0.45 | 0.30  | 0.30 | 0.08   | 0.07 | 0.35  | 0.35 | 1.73    | 2.10 | 0.60                    | 0.67 | 0.12  | 0.21 | 0.08   | 0.08 | 0.36  | 0.41 |      |      |
| 愛媛               | 1.37    | 1.38 | 0.27                    | 0.27 | 0.26  | 0.27 | 0.06   | 0.07 | 0.25  | 0.25 | 2.19    | 1.96 | 0.51                    | 0.42 | 0.18  | 0.17 | 0.09   | 0.07 | 0.34  | 0.26 |      |      |
| 高知               | 1.33    | 1.37 | 0.33                    | 0.34 | 0.26  | 0.26 | 0.07   | 0.08 | 0.30  | 0.29 | 2.73    | 2.65 | 0.57                    | 0.59 | 0.27  | 0.23 | 0.23   | 0.22 | 0.68  | 0.59 |      |      |
| 福岡               | 2.00    | 2.08 | 0.79                    | 0.82 | 0.45  | 0.46 | 0.09   | 0.10 | 0.20  | 0.21 | 3.52    | 3.49 | 2.21                    | 2.13 | 0.21  | 0.26 | 0.07   | 0.09 | 0.16  | 0.16 |      |      |
| 佐賀               | 1.96    | 2.05 | 1.29                    | 1.35 | 0.24  | 0.26 | 0.07   | 0.07 | 0.12  | 0.12 | 2.35    | 2.60 | 1.86                    | 1.99 | 0.13  | 0.17 | 0.06   | 0.08 | 0.11  | 0.09 |      |      |
| 長崎               | 1.62    | 1.70 | 0.81                    | 0.83 | 0.30  | 0.31 | 0.07   | 0.07 | 0.14  | 0.14 | 2.80    | 2.90 | 1.73                    | 1.79 | 0.23  | 0.27 | 0.08   | 0.08 | 0.21  | 0.19 |      |      |
| 熊本               | 1.66    | 1.79 | 0.88                    | 0.94 | 0.29  | 0.31 | 0.08   | 0.09 | 0.13  | 0.14 | 2.20    | 2.40 | 1.58                    | 1.73 | 0.18  | 0.17 | 0.08   | 0.07 | 0.11  | 0.10 |      |      |
| 大分               | 1.65    | 1.79 | 0.85                    | 0.92 | 0.29  | 0.31 | 0.07   | 0.08 | 0.14  | 0.15 | 2.64    | 2.45 | 1.68                    | 1.51 | 0.28  | 0.24 | 0.07   | 0.06 | 0.16  | 0.16 |      |      |
| 宮崎               | 1.66    | 1.74 | 0.79                    | 0.83 | 0.33  | 0.35 | 0.09   | 0.09 | 0.15  | 0.16 | 2.87    | 2.86 | 1.59                    | 1.72 | 0.36  | 0.29 | 0.12   | 0.13 | 0.24  | 0.16 |      |      |
| 鹿児島              | 1.64    | 1.68 | 0.70                    | 0.74 | 0.37  | 0.35 | 0.08   | 0.09 | 0.20  | 0.20 | 2.63    | 2.62 | 1.49                    | 1.64 | 0.28  | 0.24 | 0.12   | 0.13 | 0.22  | 0.20 |      |      |
| 沖縄               | 1.81    | 1.86 | -                       | -    | 0.71  | 0.69 | 0.15   | 0.16 | 0.25  | 0.25 | 1.76    | 1.75 | -                       | -    | 0.35  | 0.39 | 0.14   | 0.13 | 0.19  | 0.18 |      |      |

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

率は外国人を含む総人口について、分母となる人口の総数には年齢不詳を案分した人数を含む。1) 全国の「都道府県外」は都道府県間の移動率。各大都市圏の値は各大都市圏からの転入率。分母は当該大都市圏以外の人口。2) 「地域ブロック内から」の値は各都道府県が所在する地域ブロック内からの転入率（都道府県内移動はのぞく）。例えば鳥取県の転入率は鳥取県を除く中国地方各県からの転入数を鳥取県の人口で割ったもの。

地域ブロック 北海道：北海道 東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県 北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県 東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県 近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県 九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県 沖縄：沖縄県

大都市圏 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

表1 都道府県別の転入率（男女総数）：2021，2022年（つづき）

（％）

| 都道府県             | 20-24歳  |       |                         |      |       |      |        |      |       |      | 25-29歳  |       |                         |      |       |      |        |      |       |      |      |      |
|------------------|---------|-------|-------------------------|------|-------|------|--------|------|-------|------|---------|-------|-------------------------|------|-------|------|--------|------|-------|------|------|------|
|                  | 都道府県外から |       | 地域ブロック内から <sup>2)</sup> |      | 東京圏から |      | 名古屋圏から |      | 大阪圏から |      | 都道府県外から |       | 地域ブロック内から <sup>2)</sup> |      | 東京圏から |      | 名古屋圏から |      | 大阪圏から |      |      |      |
|                  | 2021    | 2022  | 2021                    | 2022 | 2021  | 2022 | 2021   | 2022 | 2021  | 2022 | 2021    | 2022  | 2021                    | 2022 | 2021  | 2022 | 2021   | 2022 | 2021  | 2022 | 2021 | 2022 |
| 全国 <sup>1)</sup> | 8.89    | 9.37  | -                       | -    | 1.74  | 1.81 | 0.56   | 0.63 | 0.99  | 1.06 | 7.73    | 8.22  | -                       | -    | 1.77  | 1.85 | 0.49   | 0.55 | 0.81  | 0.85 | 0.81 | 0.85 |
| 北海道              | 4.43    | 4.81  | -                       | -    | 1.99  | 2.10 | 0.25   | 0.34 | 0.48  | 0.53 | 3.64    | 3.80  | -                       | -    | 1.74  | 1.81 | 0.23   | 0.25 | 0.40  | 0.40 | 0.40 | 0.36 |
| 青森               | 6.88    | 7.04  | 2.14                    | 2.32 | 2.63  | 2.47 | 0.13   | 0.17 | 0.35  | 0.36 | 5.37    | 5.53  | 1.69                    | 1.62 | 2.03  | 2.14 | 0.16   | 0.16 | 0.19  | 0.24 | 0.19 | 0.24 |
| 岩手               | 7.60    | 7.78  | 3.54                    | 3.42 | 2.08  | 2.38 | 0.24   | 0.25 | 0.25  | 0.27 | 5.60    | 6.10  | 2.37                    | 2.43 | 1.73  | 1.99 | 0.24   | 0.34 | 0.18  | 0.26 | 0.18 | 0.26 |
| 宮城               | 9.20    | 9.73  | 4.44                    | 4.72 | 2.50  | 2.55 | 0.23   | 0.26 | 0.37  | 0.41 | 6.74    | 7.32  | 2.43                    | 2.68 | 2.33  | 2.46 | 0.25   | 0.24 | 0.33  | 0.36 | 0.33 | 0.36 |
| 秋田               | 6.53    | 6.88  | 2.73                    | 2.91 | 2.11  | 2.15 | 0.16   | 0.18 | 0.28  | 0.30 | 5.38    | 5.48  | 2.03                    | 1.97 | 2.01  | 2.14 | 0.19   | 0.14 | 0.17  | 0.23 | 0.17 | 0.23 |
| 山形               | 6.29    | 6.74  | 2.61                    | 2.63 | 1.97  | 2.04 | 0.14   | 0.17 | 0.17  | 0.19 | 5.22    | 5.64  | 1.98                    | 2.01 | 1.70  | 1.88 | 0.16   | 0.19 | 0.18  | 0.20 | 0.18 | 0.20 |
| 福島               | 5.85    | 6.19  | 1.74                    | 1.74 | 2.19  | 2.34 | 0.18   | 0.19 | 0.23  | 0.23 | 5.17    | 5.40  | 1.38                    | 1.30 | 2.00  | 2.14 | 0.18   | 0.21 | 0.24  | 0.22 | 0.24 | 0.22 |
| 茨城               | 7.89    | 8.77  | 5.01                    | 5.40 | 4.11  | 4.50 | 0.33   | 0.39 | 0.41  | 0.58 | 8.08    | 8.86  | 5.50                    | 5.96 | 4.55  | 4.90 | 0.39   | 0.40 | 0.42  | 0.50 | 0.42 | 0.50 |
| 栃木               | 8.60    | 9.23  | 5.37                    | 5.88 | 3.79  | 4.10 | 0.45   | 0.44 | 0.39  | 0.45 | 7.88    | 8.40  | 5.45                    | 5.77 | 3.70  | 3.98 | 0.42   | 0.41 | 0.34  | 0.40 | 0.34 | 0.40 |
| 群馬               | 7.65    | 8.36  | 4.97                    | 5.53 | 3.72  | 4.06 | 0.38   | 0.40 | 0.38  | 0.44 | 7.44    | 8.04  | 5.13                    | 5.52 | 3.77  | 4.01 | 0.40   | 0.48 | 0.35  | 0.36 | 0.35 | 0.36 |
| 埼玉               | 10.27   | 10.46 | 6.60                    | 6.56 | 4.86  | 4.68 | 0.42   | 0.46 | 0.60  | 0.66 | 10.42   | 10.67 | 7.96                    | 7.93 | 6.69  | 6.52 | 0.36   | 0.42 | 0.48  | 0.53 | 0.48 | 0.53 |
| 千葉               | 10.15   | 10.47 | 5.92                    | 5.93 | 4.66  | 4.49 | 0.51   | 0.53 | 0.81  | 0.88 | 9.91    | 10.20 | 7.06                    | 7.09 | 6.08  | 6.02 | 0.42   | 0.47 | 0.64  | 0.70 | 0.64 | 0.70 |
| 東京               | 15.04   | 15.78 | 7.18                    | 7.42 | 5.48  | 5.66 | 0.94   | 1.02 | 1.71  | 1.82 | 10.40   | 11.34 | 6.29                    | 6.77 | 5.54  | 5.90 | 0.62   | 0.68 | 1.15  | 1.26 | 1.15 | 1.26 |
| 神奈川              | 11.06   | 11.17 | 5.71                    | 5.76 | 4.62  | 4.61 | 0.63   | 0.65 | 0.99  | 1.02 | 10.05   | 10.23 | 6.87                    | 6.80 | 6.25  | 6.11 | 0.51   | 0.55 | 0.74  | 0.75 | 0.74 | 0.75 |
| 新潟               | 5.25    | 5.52  | 0.34                    | 0.40 | 2.27  | 2.26 | 0.19   | 0.23 | 0.34  | 0.36 | 4.22    | 4.50  | 0.28                    | 0.27 | 2.02  | 2.05 | 0.19   | 0.21 | 0.23  | 0.28 | 0.23 | 0.28 |
| 富山               | 5.90    | 6.94  | 1.45                    | 1.85 | 1.50  | 1.56 | 0.77   | 1.00 | 0.76  | 0.84 | 5.37    | 5.97  | 1.28                    | 1.49 | 1.37  | 1.50 | 0.81   | 0.92 | 0.65  | 0.61 | 0.65 | 0.61 |
| 石川               | 6.47    | 7.08  | 1.46                    | 1.64 | 1.45  | 1.52 | 0.88   | 0.95 | 1.01  | 0.93 | 6.62    | 6.88  | 1.58                    | 1.72 | 1.71  | 1.59 | 0.81   | 0.89 | 0.97  | 0.93 | 0.97 | 0.93 |
| 福井               | 6.30    | 5.91  | 1.02                    | 1.10 | 1.07  | 0.83 | 0.94   | 0.90 | 1.54  | 1.53 | 6.09    | 5.69  | 1.13                    | 1.06 | 1.01  | 1.07 | 1.04   | 0.83 | 1.33  | 1.25 | 1.33 | 1.25 |
| 山梨               | 7.76    | 8.25  | 4.76                    | 5.10 | 3.89  | 4.08 | 0.38   | 0.67 | 0.44  | 0.43 | 7.58    | 7.68  | 5.13                    | 4.98 | 4.32  | 4.04 | 0.44   | 0.49 | 0.40  | 0.46 | 0.40 | 0.46 |
| 長野               | 6.60    | 7.53  | 3.47                    | 3.87 | 2.71  | 2.97 | 0.79   | 0.98 | 0.59  | 0.55 | 6.32    | 6.69  | 3.51                    | 3.52 | 2.78  | 2.69 | 0.73   | 0.90 | 0.47  | 0.52 | 0.47 | 0.52 |
| 岐阜               | 6.13    | 7.52  | 3.04                    | 3.94 | 0.91  | 1.00 | 2.79   | 3.70 | 0.67  | 0.68 | 6.58    | 7.67  | 3.60                    | 4.24 | 1.01  | 1.08 | 3.34   | 3.99 | 0.59  | 0.67 | 0.59 | 0.67 |
| 静岡               | 7.29    | 8.08  | 1.61                    | 1.89 | 2.71  | 2.99 | 1.61   | 1.89 | 0.72  | 0.71 | 6.22    | 6.91  | 1.36                    | 1.72 | 2.56  | 2.69 | 1.36   | 1.72 | 0.57  | 0.60 | 0.57 | 0.60 |
| 愛知               | 6.91    | 7.43  | 2.13                    | 2.33 | 1.46  | 1.57 | 1.58   | 1.77 | 0.97  | 1.05 | 5.89    | 6.30  | 1.88                    | 2.00 | 1.45  | 1.57 | 1.41   | 1.49 | 0.85  | 0.87 | 0.85 | 0.87 |
| 三重               | 7.43    | 8.46  | 2.71                    | 3.29 | 1.22  | 1.24 | 2.46   | 3.02 | 1.42  | 1.65 | 7.44    | 8.00  | 3.02                    | 3.37 | 1.17  | 1.21 | 2.76   | 3.09 | 1.31  | 1.38 | 1.31 | 1.38 |
| 滋賀               | 8.01    | 9.30  | 3.75                    | 4.24 | 1.01  | 1.11 | 1.02   | 1.32 | 3.65  | 4.13 | 8.69    | 9.60  | 4.52                    | 4.60 | 1.17  | 1.24 | 1.12   | 1.44 | 4.45  | 4.52 | 4.45 | 4.52 |
| 京都               | 10.22   | 10.88 | 4.25                    | 4.57 | 1.61  | 1.63 | 0.78   | 0.94 | 3.31  | 3.59 | 8.68    | 9.26  | 4.52                    | 4.68 | 1.55  | 1.64 | 0.63   | 0.71 | 3.59  | 3.69 | 3.59 | 3.69 |
| 大阪               | 8.57    | 8.87  | 3.41                    | 3.52 | 1.43  | 1.43 | 0.67   | 0.75 | 2.77  | 2.83 | 7.38    | 7.87  | 3.31                    | 3.42 | 1.62  | 1.69 | 0.61   | 0.70 | 2.83  | 2.89 | 2.83 | 2.89 |
| 兵庫               | 6.92    | 7.16  | 2.75                    | 2.84 | 1.03  | 1.05 | 0.49   | 0.52 | 2.45  | 2.54 | 6.97    | 7.28  | 3.38                    | 3.51 | 1.25  | 1.26 | 0.49   | 0.51 | 3.15  | 3.25 | 3.15 | 3.25 |
| 奈良               | 6.14    | 6.19  | 3.31                    | 3.30 | 0.90  | 0.80 | 0.51   | 0.62 | 3.01  | 2.98 | 7.40    | 7.78  | 4.63                    | 4.81 | 0.96  | 1.02 | 0.56   | 0.67 | 4.34  | 4.47 | 4.34 | 4.47 |
| 和歌山              | 5.47    | 5.65  | 3.15                    | 3.26 | 0.60  | 0.63 | 0.52   | 0.50 | 3.01  | 3.10 | 5.47    | 5.92  | 3.19                    | 3.44 | 0.74  | 0.87 | 0.43   | 0.50 | 3.09  | 3.30 | 3.09 | 3.30 |
| 鳥取               | 7.17    | 7.28  | 2.63                    | 2.61 | 0.88  | 0.85 | 0.23   | 0.32 | 2.13  | 2.13 | 6.06    | 6.27  | 2.35                    | 2.18 | 0.94  | 0.95 | 0.25   | 0.26 | 1.41  | 1.62 | 1.41 | 1.62 |
| 島根               | 7.22    | 8.03  | 3.21                    | 3.61 | 0.77  | 1.09 | 0.35   | 0.35 | 1.32  | 1.43 | 6.41    | 6.41  | 2.85                    | 2.81 | 0.94  | 1.08 | 0.31   | 0.27 | 1.03  | 1.04 | 1.03 | 1.04 |
| 岡山               | 6.91    | 7.09  | 1.89                    | 1.99 | 0.85  | 0.86 | 0.29   | 0.30 | 1.62  | 1.65 | 5.64    | 5.63  | 1.48                    | 1.46 | 0.92  | 0.89 | 0.33   | 0.33 | 1.29  | 1.26 | 1.29 | 1.26 |
| 広島               | 7.05    | 7.38  | 1.93                    | 2.09 | 1.17  | 1.22 | 0.33   | 0.34 | 1.32  | 1.33 | 5.90    | 6.06  | 1.57                    | 1.62 | 1.24  | 1.24 | 0.32   | 0.32 | 1.01  | 1.04 | 1.01 | 1.04 |
| 山口               | 8.03    | 8.88  | 2.07                    | 2.46 | 1.11  | 1.20 | 0.32   | 0.38 | 1.11  | 1.14 | 6.44    | 6.98  | 1.80                    | 1.93 | 1.07  | 1.09 | 0.27   | 0.34 | 0.76  | 0.77 | 0.76 | 0.77 |
| 徳島               | 6.24    | 6.82  | 1.48                    | 1.50 | 0.83  | 0.99 | 0.30   | 0.30 | 1.93  | 2.14 | 5.26    | 5.80  | 1.27                    | 1.34 | 0.85  | 1.06 | 0.26   | 0.33 | 1.45  | 1.43 | 1.45 | 1.43 |
| 香川               | 7.39    | 7.97  | 1.96                    | 1.95 | 1.04  | 1.06 | 0.29   | 0.28 | 1.64  | 1.73 | 6.53    | 7.01  | 1.62                    | 1.73 | 1.13  | 1.18 | 0.27   | 0.27 | 1.41  | 1.48 | 1.41 | 1.48 |
| 愛媛               | 6.48    | 6.91  | 1.25                    | 1.26 | 0.98  | 1.14 | 0.28   | 0.32 | 1.26  | 1.32 | 5.55    | 5.50  | 1.05                    | 1.07 | 1.07  | 1.05 | 0.26   | 0.28 | 1.05  | 1.05 | 1.05 | 1.05 |
| 高知               | 6.88    | 7.09  | 1.61                    | 1.92 | 1.06  | 1.02 | 0.36   | 0.40 | 1.83  | 1.70 | 5.21    | 5.81  | 1.28                    | 1.46 | 1.07  | 1.04 | 0.27   | 0.36 | 1.22  | 1.33 | 1.22 | 1.33 |
| 福岡               | 8.64    | 8.97  | 3.99                    | 4.16 | 1.45  | 1.43 | 0.31   | 0.36 | 0.82  | 0.87 | 6.50    | 7.09  | 2.40                    | 2.61 | 1.62  | 1.72 | 0.33   | 0.39 | 0.72  | 0.75 | 0.72 | 0.75 |
| 佐賀               | 8.86    | 9.28  | 5.81                    | 6.38 | 1.12  | 0.91 | 0.28   | 0.35 | 0.59  | 0.54 | 7.78    | 8.03  | 5.12                    | 5.27 | 0.99  | 1.06 | 0.29   | 0.27 | 0.50  | 0.39 | 0.50 | 0.39 |
| 長崎               | 7.95    | 8.60  | 4.30                    | 4.79 | 1.24  | 1.19 | 0.34   | 0.36 | 0.72  | 0.71 | 6.63    | 6.99  | 3.41                    | 3.58 | 1.18  | 1.23 | 0.32   | 0.27 | 0.60  | 0.55 | 0.60 | 0.55 |
| 熊本               | 7.80    | 8.49  | 4.47                    | 5.02 | 1.17  | 1.09 | 0.33   | 0.34 | 0.65  | 0.68 | 6.46    | 7.22  | 3.36                    | 3.84 | 1.21  | 1.19 | 0.34   | 0.39 | 0.50  | 0.59 | 0.50 | 0.59 |
| 大分               | 7.26    | 8.33  | 4.07                    | 4.54 | 1.07  | 1.14 | 0.27   | 0.38 | 0.63  | 0.70 | 6.51    | 7.78  | 3.31                    | 3.92 | 1.16  | 1.33 | 0.28   | 0.36 | 0.54  | 0.63 | 0.54 | 0.63 |
| 宮崎               | 8.07    | 9.16  | 4.00                    | 4.68 | 1.43  | 1.70 | 0.37   | 0.46 | 0.88  | 0.86 | 6.69    | 7.03  | 3.27                    | 3.35 | 1.42  | 1.51 | 0.29   | 0.29 | 0.53  | 0.65 | 0.53 | 0.65 |
| 鹿児島              | 8.08    | 8.57  | 3.75                    | 4.39 | 1.59  | 1.39 | 0.35   | 0.44 | 1.00  | 0.86 | 6.19    | 6.73  | 2.70                    | 3.01 | 1.35  | 1.29 | 0.31   | 0.34 | 0.71  | 0.78 | 0.71 | 0.78 |
| 沖縄               | 6.44    | 6.61  | -                       | -    | 2.28  | 2.13 | 0.51   | 0.55 | 1.06  | 1.18 | 5.89    | 6.29  | -                       | -    | 2.35  | 2.36 | 0.49   | 0.51 | 0.87  | 0.86 | 0.87 | 0.86 |

表2 都道府県別の転出率（男女総数）：2021, 2022年

(%)

| 都道府県             | 年齢計    |      |                        |      |      |      |       |      |      |      | 15-19歳 |      |                        |      |      |      |       |      |      |      |      |
|------------------|--------|------|------------------------|------|------|------|-------|------|------|------|--------|------|------------------------|------|------|------|-------|------|------|------|------|
|                  | 都道府県外へ |      | 地域ブロック内へ <sup>2)</sup> |      | 東京圏へ |      | 名古屋圏へ |      | 大阪圏へ |      | 都道府県外へ |      | 地域ブロック内へ <sup>2)</sup> |      | 東京圏へ |      | 名古屋圏へ |      | 大阪圏へ |      |      |
|                  | 2021   | 2022 | 2021                   | 2022 | 2021 | 2022 | 2021  | 2022 | 2021 | 2022 | 2021   | 2022 | 2021                   | 2022 | 2021 | 2022 | 2021  | 2022 | 2021 | 2022 | 2021 |
| 全国 <sup>1)</sup> | 1.96   | 2.03 | -                      | -    | 0.54 | 0.57 | 0.11  | 0.12 | 0.20 | 0.21 | 2.56   | 2.55 | -                      | -    | 0.91 | 0.87 | 0.13  | 0.13 | 0.32 | 0.32 |      |
| 北海道              | 1.04   | 1.12 | -                      | -    | 0.53 | 0.56 | 0.06  | 0.07 | 0.10 | 0.10 | 2.09   | 2.09 | -                      | -    | 1.12 | 1.09 | 0.08  | 0.08 | 0.24 | 0.26 |      |
| 青森               | 1.68   | 1.75 | 0.53                   | 0.53 | 0.65 | 0.67 | 0.05  | 0.05 | 0.06 | 0.06 | 5.90   | 5.55 | 1.99                   | 1.88 | 2.54 | 2.26 | 0.10  | 0.09 | 0.18 | 0.18 |      |
| 岩手               | 1.64   | 1.76 | 0.67                   | 0.72 | 0.56 | 0.59 | 0.06  | 0.07 | 0.05 | 0.06 | 4.97   | 5.09 | 1.83                   | 2.13 | 2.00 | 1.88 | 0.07  | 0.11 | 0.11 | 0.11 |      |
| 宮城               | 2.05   | 2.06 | 0.62                   | 0.60 | 0.84 | 0.84 | 0.08  | 0.08 | 0.10 | 0.10 | 3.48   | 3.36 | 1.24                   | 1.27 | 1.48 | 1.33 | 0.05  | 0.06 | 0.16 | 0.17 |      |
| 秋田               | 1.42   | 1.43 | 0.55                   | 0.54 | 0.53 | 0.54 | 0.04  | 0.04 | 0.05 | 0.05 | 5.94   | 5.25 | 2.29                   | 2.13 | 2.34 | 1.97 | 0.07  | 0.09 | 0.15 | 0.15 |      |
| 山形               | 1.47   | 1.56 | 0.54                   | 0.58 | 0.55 | 0.56 | 0.04  | 0.04 | 0.04 | 0.05 | 4.92   | 4.86 | 1.45                   | 1.57 | 2.21 | 2.03 | 0.07  | 0.05 | 0.12 | 0.13 |      |
| 福島               | 1.65   | 1.70 | 0.41                   | 0.42 | 0.70 | 0.72 | 0.05  | 0.05 | 0.06 | 0.06 | 3.55   | 3.44 | 0.86                   | 0.87 | 1.72 | 1.65 | 0.05  | 0.05 | 0.10 | 0.08 |      |
| 茨城               | 1.88   | 2.05 | 1.33                   | 1.45 | 1.10 | 1.20 | 0.07  | 0.08 | 0.09 | 0.10 | 2.71   | 2.89 | 1.95                   | 2.02 | 1.60 | 1.67 | 0.06  | 0.06 | 0.10 | 0.12 |      |
| 栃木               | 1.88   | 1.99 | 1.33                   | 1.43 | 0.94 | 1.03 | 0.08  | 0.09 | 0.08 | 0.08 | 2.68   | 2.71 | 1.91                   | 1.96 | 1.43 | 1.53 | 0.05  | 0.07 | 0.13 | 0.09 |      |
| 群馬               | 1.74   | 1.90 | 1.27                   | 1.39 | 0.98 | 1.07 | 0.08  | 0.08 | 0.07 | 0.08 | 2.18   | 2.16 | 1.61                   | 1.53 | 1.32 | 1.26 | 0.05  | 0.07 | 0.10 | 0.11 |      |
| 埼玉               | 2.19   | 2.26 | 1.56                   | 1.62 | 1.25 | 1.30 | 0.08  | 0.08 | 0.11 | 0.11 | 1.77   | 1.74 | 1.08                   | 1.07 | 0.82 | 0.83 | 0.06  | 0.05 | 0.10 | 0.09 |      |
| 千葉               | 2.27   | 2.46 | 1.56                   | 1.68 | 1.29 | 1.37 | 0.09  | 0.10 | 0.15 | 0.15 | 1.93   | 2.17 | 1.28                   | 1.47 | 1.01 | 1.17 | 0.06  | 0.07 | 0.11 | 0.12 |      |
| 東京               | 3.00   | 2.91 | 1.94                   | 1.88 | 1.69 | 1.63 | 0.12  | 0.13 | 0.25 | 0.25 | 1.73   | 1.65 | 1.04                   | 0.99 | 0.86 | 0.82 | 0.05  | 0.05 | 0.15 | 0.16 |      |
| 神奈川              | 2.22   | 2.28 | 1.42                   | 1.47 | 1.25 | 1.29 | 0.10  | 0.11 | 0.16 | 0.17 | 1.58   | 1.62 | 0.82                   | 0.88 | 0.68 | 0.73 | 0.05  | 0.05 | 0.11 | 0.11 |      |
| 新潟               | 1.27   | 1.31 | 0.07                   | 0.07 | 0.66 | 0.68 | 0.05  | 0.06 | 0.07 | 0.08 | 3.08   | 2.88 | 0.21                   | 0.23 | 1.83 | 1.66 | 0.07  | 0.06 | 0.21 | 0.21 |      |
| 富山               | 1.42   | 1.48 | 0.33                   | 0.31 | 0.43 | 0.48 | 0.18  | 0.19 | 0.17 | 0.17 | 2.54   | 2.42 | 0.64                   | 0.51 | 0.81 | 0.79 | 0.32  | 0.30 | 0.29 | 0.34 |      |
| 石川               | 1.79   | 1.91 | 0.34                   | 0.36 | 0.51 | 0.54 | 0.23  | 0.26 | 0.26 | 0.28 | 2.53   | 2.59 | 0.37                   | 0.34 | 0.74 | 0.70 | 0.27  | 0.29 | 0.50 | 0.59 |      |
| 福井               | 1.66   | 1.78 | 0.27                   | 0.31 | 0.36 | 0.37 | 0.26  | 0.28 | 0.39 | 0.39 | 2.35   | 2.17 | 0.51                   | 0.37 | 0.48 | 0.45 | 0.29  | 0.25 | 0.56 | 0.63 |      |
| 山梨               | 1.86   | 1.89 | 1.26                   | 1.30 | 1.06 | 1.07 | 0.11  | 0.11 | 0.08 | 0.09 | 2.95   | 2.90 | 2.04                   | 1.96 | 1.80 | 1.70 | 0.16  | 0.16 | 0.16 | 0.17 |      |
| 長野               | 1.51   | 1.57 | 0.88                   | 0.91 | 0.72 | 0.74 | 0.18  | 0.19 | 0.11 | 0.11 | 3.34   | 3.13 | 2.02                   | 1.75 | 1.68 | 1.47 | 0.37  | 0.39 | 0.25 | 0.26 |      |
| 岐阜               | 1.74   | 1.85 | 0.92                   | 0.96 | 0.31 | 0.35 | 0.86  | 0.89 | 0.15 | 0.16 | 2.36   | 2.53 | 1.04                   | 1.15 | 0.47 | 0.49 | 0.99  | 1.08 | 0.24 | 0.26 |      |
| 静岡               | 1.64   | 1.74 | 0.33                   | 0.35 | 0.75 | 0.80 | 0.33  | 0.35 | 0.13 | 0.14 | 3.06   | 3.08 | 0.47                   | 0.52 | 1.45 | 1.40 | 0.47  | 0.52 | 0.26 | 0.29 |      |
| 愛知               | 1.63   | 1.75 | 0.42                   | 0.47 | 0.52 | 0.55 | 0.30  | 0.33 | 0.23 | 0.24 | 1.63   | 1.77 | 0.37                   | 0.42 | 0.47 | 0.49 | 0.25  | 0.29 | 0.24 | 0.27 |      |
| 三重               | 1.86   | 2.03 | 0.72                   | 0.79 | 0.36 | 0.38 | 0.65  | 0.71 | 0.33 | 0.37 | 2.54   | 2.79 | 0.84                   | 1.05 | 0.47 | 0.45 | 0.78  | 0.96 | 0.57 | 0.60 |      |
| 滋賀               | 2.00   | 2.12 | 0.89                   | 0.95 | 0.36 | 0.37 | 0.29  | 0.29 | 0.87 | 0.93 | 2.28   | 2.25 | 1.01                   | 1.00 | 0.25 | 0.28 | 0.33  | 0.30 | 1.00 | 0.98 |      |
| 京都               | 2.41   | 2.44 | 1.18                   | 1.20 | 0.49 | 0.52 | 0.15  | 0.15 | 0.91 | 0.92 | 2.37   | 2.21 | 0.89                   | 0.89 | 0.48 | 0.40 | 0.14  | 0.12 | 0.71 | 0.72 |      |
| 大阪               | 1.84   | 1.90 | 0.69                   | 0.72 | 0.50 | 0.53 | 0.14  | 0.14 | 0.59 | 0.61 | 1.50   | 1.45 | 0.53                   | 0.56 | 0.36 | 0.34 | 0.09  | 0.09 | 0.43 | 0.45 |      |
| 兵庫               | 1.75   | 1.83 | 0.77                   | 0.80 | 0.41 | 0.43 | 0.11  | 0.11 | 0.71 | 0.74 | 1.77   | 1.82 | 0.70                   | 0.74 | 0.37 | 0.37 | 0.08  | 0.08 | 0.62 | 0.66 |      |
| 奈良               | 1.92   | 1.92 | 1.10                   | 1.11 | 0.31 | 0.32 | 0.16  | 0.15 | 1.01 | 1.02 | 2.40   | 2.32 | 1.15                   | 1.22 | 0.34 | 0.34 | 0.24  | 0.20 | 1.00 | 1.04 |      |
| 和歌山              | 1.46   | 1.53 | 0.86                   | 0.89 | 0.23 | 0.25 | 0.11  | 0.11 | 0.83 | 0.86 | 2.48   | 2.58 | 1.55                   | 1.58 | 0.28 | 0.34 | 0.17  | 0.19 | 1.51 | 1.49 |      |
| 鳥取               | 1.78   | 1.81 | 0.55                   | 0.54 | 0.32 | 0.34 | 0.09  | 0.09 | 0.45 | 0.47 | 3.78   | 3.86 | 1.05                   | 1.01 | 0.56 | 0.65 | 0.17  | 0.16 | 1.34 | 1.39 |      |
| 島根               | 1.77   | 1.85 | 0.70                   | 0.70 | 0.29 | 0.31 | 0.09  | 0.10 | 0.32 | 0.33 | 4.98   | 4.50 | 1.76                   | 1.77 | 0.74 | 0.65 | 0.13  | 0.17 | 1.35 | 1.00 |      |
| 岡山               | 1.71   | 1.85 | 0.38                   | 0.39 | 0.34 | 0.39 | 0.10  | 0.10 | 0.43 | 0.47 | 2.55   | 2.66 | 0.51                   | 0.50 | 0.47 | 0.46 | 0.12  | 0.12 | 0.79 | 0.86 |      |
| 広島               | 1.87   | 1.97 | 0.42                   | 0.43 | 0.46 | 0.49 | 0.11  | 0.10 | 0.34 | 0.35 | 2.67   | 2.81 | 0.57                   | 0.66 | 0.57 | 0.59 | 0.11  | 0.10 | 0.62 | 0.60 |      |
| 山口               | 1.86   | 1.94 | 0.43                   | 0.45 | 0.35 | 0.38 | 0.08  | 0.09 | 0.22 | 0.22 | 4.70   | 4.55 | 1.00                   | 0.99 | 0.75 | 0.69 | 0.22  | 0.17 | 0.56 | 0.56 |      |
| 徳島               | 1.54   | 1.68 | 0.34                   | 0.33 | 0.29 | 0.32 | 0.08  | 0.10 | 0.44 | 0.48 | 2.95   | 3.22 | 0.50                   | 0.54 | 0.48 | 0.50 | 0.17  | 0.24 | 1.02 | 1.09 |      |
| 香川               | 1.91   | 2.02 | 0.39                   | 0.40 | 0.39 | 0.42 | 0.09  | 0.10 | 0.44 | 0.46 | 3.00   | 2.86 | 0.53                   | 0.42 | 0.51 | 0.58 | 0.11  | 0.13 | 0.96 | 0.86 |      |
| 愛媛               | 1.58   | 1.67 | 0.28                   | 0.29 | 0.35 | 0.38 | 0.08  | 0.08 | 0.32 | 0.32 | 4.10   | 4.05 | 0.50                   | 0.55 | 0.73 | 0.70 | 0.21  | 0.21 | 1.07 | 0.96 |      |
| 高知               | 1.54   | 1.57 | 0.35                   | 0.35 | 0.33 | 0.34 | 0.08  | 0.08 | 0.37 | 0.37 | 4.17   | 4.00 | 0.69                   | 0.69 | 0.83 | 0.79 | 0.26  | 0.26 | 1.42 | 1.27 |      |
| 福岡               | 1.88   | 1.98 | 0.65                   | 0.70 | 0.52 | 0.54 | 0.10  | 0.10 | 0.22 | 0.22 | 2.76   | 2.76 | 0.89                   | 0.94 | 0.74 | 0.72 | 0.14  | 0.14 | 0.37 | 0.38 |      |
| 佐賀               | 2.11   | 2.16 | 1.34                   | 1.37 | 0.31 | 0.32 | 0.08  | 0.07 | 0.14 | 0.14 | 4.55   | 4.46 | 2.58                   | 2.56 | 0.74 | 0.71 | 0.27  | 0.23 | 0.41 | 0.35 |      |
| 長崎               | 2.06   | 2.09 | 1.09                   | 1.10 | 0.39 | 0.40 | 0.09  | 0.08 | 0.16 | 0.17 | 6.08   | 5.69 | 3.23                   | 3.07 | 1.03 | 0.94 | 0.34  | 0.22 | 0.53 | 0.58 |      |
| 熊本               | 1.70   | 1.81 | 0.86                   | 0.90 | 0.35 | 0.39 | 0.08  | 0.09 | 0.14 | 0.15 | 3.88   | 3.91 | 1.78                   | 1.84 | 0.83 | 0.83 | 0.30  | 0.29 | 0.39 | 0.44 |      |
| 大分               | 1.82   | 1.93 | 0.95                   | 1.00 | 0.34 | 0.38 | 0.07  | 0.07 | 0.16 | 0.16 | 3.78   | 3.82 | 1.92                   | 1.96 | 0.62 | 0.65 | 0.17  | 0.16 | 0.40 | 0.40 |      |
| 宮崎               | 1.80   | 1.85 | 0.87                   | 0.90 | 0.39 | 0.40 | 0.09  | 0.08 | 0.17 | 0.17 | 6.20   | 5.71 | 2.82                   | 2.84 | 1.47 | 1.20 | 0.38  | 0.27 | 0.67 | 0.58 |      |
| 鹿児島              | 1.73   | 1.82 | 0.79                   | 0.81 | 0.39 | 0.41 | 0.09  | 0.09 | 0.19 | 0.20 | 6.29   | 6.03 | 2.84                   | 2.87 | 1.32 | 1.23 | 0.35  | 0.32 | 0.89 | 0.74 |      |
| 沖縄               | 1.82   | 1.95 | -                      | -    | 0.68 | 0.73 | 0.15  | 0.15 | 0.22 | 0.24 | 3.53   | 3.72 | -                      | -    | 1.28 | 1.34 | 0.28  | 0.28 | 0.46 | 0.55 |      |

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

率は外国人を含む総人口について、分母となる人口の総数には年齢不詳を案分した人数を含む。地域ブロック、大都市圏の構成は表1参照。1) 全国の「都道府県外」は都道府県間の移動率。各大都市圏の値は各大都市圏への転出率。分母は当該大都市圏以外の人口。2) 「地域ブロック内から」の値は各都道府県が所在する地域ブロック内への転出率。例えば鳥取県の転出率は鳥取県を除く中国地方各県への転出数を鳥取県の人口で割ったもの。

表2 都道府県別の転出率（男女総数）：2021，2022年（つづき）

（％）

| 都道府県             | 20-24歳 |       |                        |      |      |      |       |      |      |      | 25-29歳 |       |                        |      |      |      |       |      |      |      |
|------------------|--------|-------|------------------------|------|------|------|-------|------|------|------|--------|-------|------------------------|------|------|------|-------|------|------|------|
|                  | 都道府県外へ |       | 地域ブロック内へ <sup>2)</sup> |      | 東京圏へ |      | 名古屋圏へ |      | 大阪圏へ |      | 都道府県外へ |       | 地域ブロック内へ <sup>2)</sup> |      | 東京圏へ |      | 名古屋圏へ |      | 大阪圏へ |      |
|                  | 2021   | 2022  | 2021                   | 2022 | 2021 | 2022 | 2021  | 2022 | 2021 | 2022 | 2021   | 2022  | 2021                   | 2022 | 2021 | 2022 | 2021  | 2022 | 2021 | 2022 |
| 全国 <sup>1)</sup> | 8.89   | 9.37  | -                      | -    | 3.33 | 3.51 | 0.52  | 0.56 | 0.97 | 1.01 | 7.73   | 8.22  | -                      | -    | 2.19 | 2.45 | 0.45  | 0.48 | 0.73 | 0.80 |
| 北海道              | 5.82   | 6.09  | -                      | -    | 3.38 | 3.48 | 0.35  | 0.34 | 0.51 | 0.55 | 3.93   | 4.49  | -                      | -    | 2.03 | 2.30 | 0.25  | 0.28 | 0.38 | 0.42 |
| 青森               | 11.40  | 12.10 | 3.17                   | 3.36 | 5.38 | 5.69 | 0.28  | 0.33 | 0.36 | 0.38 | 5.92   | 6.59  | 1.82                   | 1.92 | 2.16 | 2.41 | 0.26  | 0.25 | 0.21 | 0.32 |
| 岩手               | 11.33  | 11.79 | 4.05                   | 4.25 | 4.94 | 5.04 | 0.34  | 0.41 | 0.29 | 0.41 | 6.06   | 6.81  | 2.47                   | 2.72 | 1.93 | 2.25 | 0.21  | 0.29 | 0.24 | 0.27 |
| 宮城               | 9.90   | 10.09 | 2.88                   | 2.86 | 4.65 | 4.90 | 0.31  | 0.32 | 0.41 | 0.39 | 7.42   | 7.70  | 2.10                   | 2.00 | 3.15 | 3.33 | 0.29  | 0.35 | 0.39 | 0.43 |
| 秋田               | 11.58  | 11.19 | 3.77                   | 3.76 | 5.40 | 4.97 | 0.30  | 0.32 | 0.33 | 0.37 | 5.31   | 6.25  | 2.05                   | 2.23 | 1.93 | 2.45 | 0.20  | 0.22 | 0.22 | 0.26 |
| 山形               | 10.57  | 11.10 | 3.41                   | 3.70 | 4.94 | 4.89 | 0.23  | 0.27 | 0.25 | 0.38 | 5.66   | 6.25  | 2.31                   | 2.31 | 1.88 | 2.17 | 0.20  | 0.25 | 0.22 | 0.25 |
| 福島               | 10.21  | 10.50 | 2.09                   | 2.24 | 5.55 | 5.48 | 0.23  | 0.30 | 0.31 | 0.32 | 6.07   | 6.68  | 1.50                   | 1.63 | 2.50 | 2.77 | 0.19  | 0.25 | 0.27 | 0.29 |
| 茨城               | 9.90   | 11.14 | 7.51                   | 8.31 | 6.62 | 7.25 | 0.32  | 0.38 | 0.41 | 0.45 | 8.02   | 9.21  | 5.82                   | 6.69 | 4.85 | 5.60 | 0.31  | 0.35 | 0.41 | 0.44 |
| 栃木               | 9.89   | 10.30 | 7.60                   | 7.99 | 6.11 | 6.45 | 0.33  | 0.36 | 0.33 | 0.35 | 8.06   | 8.82  | 5.77                   | 6.43 | 4.08 | 4.62 | 0.37  | 0.41 | 0.33 | 0.36 |
| 群馬               | 10.03  | 11.02 | 7.80                   | 8.44 | 6.50 | 6.99 | 0.35  | 0.39 | 0.35 | 0.40 | 7.66   | 8.65  | 5.63                   | 6.45 | 4.26 | 4.95 | 0.38  | 0.39 | 0.30 | 0.42 |
| 埼玉               | 8.97   | 9.18  | 6.60                   | 6.76 | 5.47 | 5.58 | 0.35  | 0.36 | 0.43 | 0.42 | 9.43   | 9.85  | 7.27                   | 7.64 | 6.11 | 6.42 | 0.31  | 0.33 | 0.44 | 0.44 |
| 千葉               | 9.61   | 11.11 | 6.82                   | 7.66 | 5.80 | 6.27 | 0.42  | 0.50 | 0.56 | 0.60 | 9.73   | 10.77 | 7.28                   | 7.98 | 6.29 | 6.80 | 0.37  | 0.40 | 0.55 | 0.61 |
| 東京               | 8.73   | 8.33  | 5.39                   | 5.08 | 4.59 | 4.30 | 0.44  | 0.45 | 0.79 | 0.79 | 9.55   | 9.31  | 6.57                   | 6.32 | 5.89 | 5.66 | 0.39  | 0.41 | 0.76 | 0.78 |
| 神奈川              | 8.31   | 8.46  | 5.42                   | 5.53 | 4.79 | 4.86 | 0.40  | 0.42 | 0.59 | 0.58 | 9.04   | 9.31  | 6.49                   | 6.67 | 5.91 | 6.11 | 0.38  | 0.42 | 0.56 | 0.59 |
| 新潟               | 9.34   | 9.26  | 0.37                   | 0.39 | 5.86 | 5.69 | 0.35  | 0.39 | 0.45 | 0.44 | 4.92   | 5.36  | 0.28                   | 0.26 | 2.38 | 2.69 | 0.24  | 0.27 | 0.32 | 0.36 |
| 富山               | 8.28   | 8.75  | 1.36                   | 1.47 | 3.33 | 3.55 | 1.10  | 1.18 | 1.03 | 1.04 | 6.32   | 6.81  | 1.47                   | 1.44 | 1.85 | 2.14 | 0.87  | 0.85 | 0.74 | 0.82 |
| 石川               | 9.44   | 10.38 | 1.41                   | 1.77 | 3.31 | 3.43 | 1.30  | 1.45 | 1.49 | 1.52 | 6.99   | 8.06  | 1.39                   | 1.57 | 2.10 | 2.45 | 0.92  | 1.10 | 0.99 | 1.10 |
| 福井               | 9.45   | 10.27 | 1.15                   | 1.42 | 2.56 | 2.71 | 1.57  | 1.60 | 2.58 | 2.69 | 6.85   | 7.75  | 1.16                   | 1.39 | 1.60 | 1.83 | 1.09  | 1.17 | 1.51 | 1.59 |
| 山梨               | 10.91  | 11.37 | 7.98                   | 8.25 | 7.05 | 7.18 | 0.49  | 0.59 | 0.43 | 0.53 | 7.43   | 7.76  | 5.13                   | 5.44 | 4.32 | 4.56 | 0.41  | 0.45 | 0.36 | 0.41 |
| 長野               | 9.67   | 10.21 | 6.40                   | 6.70 | 5.63 | 5.80 | 1.12  | 1.20 | 0.63 | 0.65 | 6.11   | 6.91  | 3.57                   | 3.97 | 2.82 | 3.19 | 0.75  | 0.82 | 0.43 | 0.54 |
| 岐阜               | 9.20   | 10.07 | 4.52                   | 5.09 | 2.20 | 2.35 | 4.21  | 4.74 | 0.93 | 0.93 | 8.14   | 8.96  | 4.59                   | 4.89 | 1.43 | 1.73 | 4.34  | 4.57 | 0.70 | 0.75 |
| 静岡               | 8.82   | 9.44  | 1.59                   | 1.65 | 4.88 | 5.16 | 1.59  | 1.65 | 0.61 | 0.68 | 6.57   | 7.37  | 1.43                   | 1.56 | 3.04 | 3.51 | 1.43  | 1.56 | 0.55 | 0.60 |
| 愛知               | 6.29   | 7.22  | 1.57                   | 1.93 | 2.29 | 2.47 | 1.05  | 1.32 | 0.85 | 0.95 | 6.04   | 6.68  | 1.57                   | 1.85 | 2.05 | 2.21 | 1.13  | 1.30 | 0.84 | 0.94 |
| 三重               | 9.30   | 10.82 | 3.67                   | 4.33 | 2.16 | 2.32 | 3.36  | 3.92 | 1.75 | 2.17 | 7.80   | 9.11  | 3.36                   | 3.77 | 1.47 | 1.80 | 3.10  | 3.44 | 1.30 | 1.56 |
| 滋賀               | 9.98   | 10.66 | 4.39                   | 4.83 | 2.32 | 2.41 | 1.34  | 1.21 | 4.31 | 4.73 | 8.33   | 9.36  | 3.97                   | 4.44 | 1.49 | 1.70 | 1.17  | 1.27 | 3.92 | 4.36 |
| 京都               | 11.25  | 11.47 | 4.79                   | 4.71 | 2.89 | 3.05 | 0.75  | 0.84 | 4.00 | 3.89 | 10.47  | 10.83 | 5.53                   | 5.61 | 2.25 | 2.54 | 0.64  | 0.65 | 4.36 | 4.39 |
| 大阪               | 7.04   | 7.51  | 2.23                   | 2.39 | 2.26 | 2.41 | 0.59  | 0.65 | 1.83 | 1.95 | 7.09   | 7.38  | 2.72                   | 2.79 | 2.12 | 2.29 | 0.57  | 0.58 | 2.31 | 2.38 |
| 兵庫               | 8.72   | 9.24  | 3.64                   | 3.87 | 2.45 | 2.56 | 0.56  | 0.60 | 3.39 | 3.56 | 7.75   | 8.18  | 3.77                   | 3.94 | 1.79 | 1.91 | 0.50  | 0.55 | 3.51 | 3.68 |
| 奈良               | 9.86   | 9.98  | 4.94                   | 4.95 | 2.22 | 2.42 | 0.88  | 0.80 | 4.55 | 4.58 | 9.55   | 9.63  | 5.89                   | 5.95 | 1.52 | 1.56 | 0.69  | 0.71 | 5.50 | 5.53 |
| 和歌山              | 9.00   | 9.18  | 5.40                   | 5.45 | 1.73 | 1.76 | 0.62  | 0.59 | 5.23 | 5.24 | 6.67   | 7.18  | 3.97                   | 4.25 | 1.19 | 1.32 | 0.47  | 0.51 | 3.85 | 4.11 |
| 鳥取               | 11.43  | 11.16 | 2.70                   | 2.71 | 2.35 | 2.33 | 0.62  | 0.59 | 3.84 | 3.65 | 7.17   | 7.39  | 2.28                   | 2.13 | 1.43 | 1.73 | 0.36  | 0.41 | 1.62 | 1.82 |
| 島根               | 11.38  | 11.58 | 3.96                   | 3.89 | 2.32 | 2.44 | 0.52  | 0.55 | 2.60 | 2.59 | 6.51   | 7.33  | 2.62                   | 2.72 | 1.26 | 1.40 | 0.40  | 0.41 | 1.00 | 1.26 |
| 岡山               | 8.69   | 9.90  | 1.56                   | 1.76 | 1.98 | 2.33 | 0.46  | 0.46 | 2.59 | 2.82 | 6.82   | 7.55  | 1.57                   | 1.59 | 1.42 | 1.69 | 0.45  | 0.47 | 1.60 | 1.86 |
| 広島               | 9.35   | 10.30 | 1.93                   | 2.18 | 2.59 | 2.76 | 0.46  | 0.53 | 1.95 | 2.01 | 6.76   | 7.57  | 1.57                   | 1.58 | 1.76 | 2.04 | 0.44  | 0.45 | 1.18 | 1.31 |
| 山口               | 12.08  | 12.68 | 2.24                   | 2.46 | 2.45 | 2.69 | 0.51  | 0.56 | 1.63 | 1.63 | 7.41   | 8.03  | 1.80                   | 1.88 | 1.49 | 1.71 | 0.36  | 0.38 | 0.77 | 0.89 |
| 徳島               | 9.78   | 10.72 | 1.60                   | 1.55 | 2.10 | 2.47 | 0.46  | 0.86 | 3.39 | 3.47 | 6.49   | 7.14  | 1.37                   | 1.33 | 1.31 | 1.65 | 0.36  | 0.40 | 1.89 | 2.02 |
| 香川               | 10.00  | 10.93 | 1.63                   | 1.72 | 2.26 | 2.61 | 0.48  | 0.50 | 2.94 | 3.09 | 7.52   | 8.39  | 1.42                   | 1.59 | 1.66 | 1.85 | 0.34  | 0.47 | 1.61 | 1.83 |
| 愛媛               | 9.95   | 10.72 | 1.33                   | 1.50 | 2.54 | 2.74 | 0.43  | 0.55 | 2.49 | 2.45 | 6.23   | 6.85  | 1.07                   | 1.26 | 1.48 | 1.81 | 0.39  | 0.37 | 1.20 | 1.18 |
| 高知               | 11.05  | 11.29 | 1.86                   | 1.74 | 2.90 | 2.85 | 0.54  | 0.56 | 3.15 | 3.33 | 6.15   | 6.43  | 1.45                   | 1.30 | 1.45 | 1.59 | 0.34  | 0.39 | 1.39 | 1.37 |
| 福岡               | 8.79   | 9.66  | 2.80                   | 3.25 | 2.79 | 2.98 | 0.41  | 0.47 | 1.02 | 1.06 | 6.81   | 7.54  | 2.25                   | 2.55 | 1.98 | 2.17 | 0.37  | 0.41 | 0.77 | 0.84 |
| 佐賀               | 11.67  | 12.04 | 6.74                   | 7.08 | 2.38 | 2.37 | 0.41  | 0.40 | 0.88 | 0.83 | 8.34   | 9.08  | 5.39                   | 5.78 | 1.20 | 1.37 | 0.27  | 0.34 | 0.47 | 0.57 |
| 長崎               | 12.14  | 12.69 | 6.55                   | 6.70 | 2.55 | 2.68 | 0.45  | 0.48 | 0.98 | 1.10 | 7.49   | 8.15  | 3.87                   | 4.06 | 1.49 | 1.78 | 0.30  | 0.33 | 0.60 | 0.68 |
| 熊本               | 9.97   | 10.81 | 4.75                   | 5.21 | 2.59 | 2.82 | 0.40  | 0.48 | 0.99 | 0.97 | 6.40   | 7.38  | 3.15                   | 3.57 | 1.42 | 1.60 | 0.29  | 0.35 | 0.50 | 0.61 |
| 大分               | 10.96  | 11.90 | 5.10                   | 5.26 | 2.73 | 2.91 | 0.41  | 0.45 | 1.17 | 1.14 | 7.13   | 7.83  | 3.60                   | 3.86 | 1.47 | 1.67 | 0.30  | 0.32 | 0.56 | 0.63 |
| 宮崎               | 11.38  | 11.49 | 5.06                   | 5.24 | 3.04 | 3.04 | 0.52  | 0.51 | 1.25 | 1.16 | 6.67   | 7.32  | 3.06                   | 3.33 | 1.50 | 1.70 | 0.29  | 0.31 | 0.57 | 0.67 |
| 鹿児島              | 10.35  | 10.93 | 4.35                   | 4.56 | 2.83 | 2.93 | 0.50  | 0.51 | 1.19 | 1.39 | 6.36   | 6.92  | 2.93                   | 2.95 | 1.42 | 1.69 | 0.34  | 0.36 | 0.56 | 0.67 |
| 沖縄               | 8.13   | 8.10  | -                      | -    | 3.49 | 3.64 | 0.65  | 0.58 | 1.15 | 1.11 | 5.45   | 6.01  | -                      | -    | 2.22 | 2.46 | 0.47  | 0.58 | 0.69 | 0.75 |

表3 都道府県別の転入超過率（男女総数）：2021，2022年

（％）

| 都道府県 | 年齢計     |       |           |       |       |       |        |       |       |       | 15-19歳  |       |           |       |       |       |        |       |       |       |
|------|---------|-------|-----------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|---------|-------|-----------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|
|      | 対：都道府県外 |       | 対：地域ブロック内 |       | 対：東京圏 |       | 対：名古屋圏 |       | 対：大阪圏 |       | 対：都道府県外 |       | 対：地域ブロック内 |       | 対：東京圏 |       | 対：名古屋圏 |       | 対：大阪圏 |       |
|      | 2021    | 2022  | 2021      | 2022  | 2021  | 2022  | 2021   | 2022  | 2021  | 2022  | 2021    | 2022  | 2021      | 2022  | 2021  | 2022  | 2021   | 2022  | 2021  | 2022  |
| 全 国  | -       | -     | -         | -     | -0.09 | -0.11 | 0.01   | 0.01  | 0.00  | 0.00  | -       | -     | -         | -     | -0.57 | -0.53 | 0.02   | 0.03  | -0.11 | -0.13 |
| 北海道  | -0.04   | -0.07 | -         | -     | -0.05 | -0.07 | -0.00  | 0.00  | 0.00  | -0.01 | -0.17   | -0.14 | -         | -     | -0.40 | -0.38 | 0.04   | 0.05  | -0.07 | -0.09 |
| 青森   | -0.34   | -0.37 | -0.12     | -0.10 | -0.16 | -0.18 | -0.02  | -0.01 | -0.00 | -0.00 | -3.15   | -2.72 | -1.03     | -0.78 | -1.76 | -1.63 | -0.06  | -0.04 | 0.04  | 0.08  |
| 岩手   | -0.25   | -0.36 | -0.05     | -0.13 | -0.15 | -0.15 | -0.00  | -0.01 | -0.01 | -0.01 | -2.79   | -3.05 | -0.51     | -0.90 | -1.61 | -1.53 | -0.02  | -0.06 | -0.07 | -0.07 |
| 宮城   | -0.03   | 0.03  | 0.20      | 0.26  | -0.21 | -0.21 | -0.01  | -0.01 | -0.02 | -0.01 | 0.57    | 0.89  | 1.53      | 1.58  | -0.94 | -0.77 | -0.00  | 0.02  | -0.08 | -0.07 |
| 秋田   | -0.30   | -0.29 | -0.11     | -0.09 | -0.14 | -0.14 | -0.01  | -0.01 | -0.01 | -0.00 | -3.83   | -3.24 | -1.36     | -1.26 | -1.93 | -1.57 | 0.05   | 0.04  | -0.05 | -0.07 |
| 山形   | -0.27   | -0.33 | -0.06     | -0.10 | -0.18 | -0.18 | -0.00  | -0.01 | -0.01 | -0.01 | -2.24   | -2.10 | -0.07     | -0.16 | -1.77 | -1.58 | 0.02   | 0.05  | -0.08 | -0.07 |
| 福島   | -0.33   | -0.37 | -0.04     | -0.06 | -0.20 | -0.21 | -0.01  | -0.01 | -0.01 | -0.02 | -1.99   | -1.73 | -0.22     | -0.22 | -1.31 | -1.22 | -0.02  | -0.01 | -0.06 | -0.04 |
| 茨城   | 0.07    | 0.02  | 0.00      | -0.05 | 0.01  | -0.04 | 0.01   | 0.01  | -0.00 | 0.01  | -0.66   | -0.86 | -0.89     | -0.95 | -0.79 | -0.80 | 0.01   | 0.03  | 0.02  | 0.00  |
| 栃木   | -0.03   | -0.02 | -0.08     | -0.10 | -0.09 | -0.11 | 0.01   | 0.01  | -0.01 | -0.00 | -0.56   | -0.73 | -0.79     | -0.84 | -0.82 | -0.88 | 0.03   | -0.01 | -0.07 | -0.03 |
| 群馬   | 0.02    | -0.02 | -0.04     | -0.08 | -0.06 | -0.10 | 0.00   | 0.01  | 0.00  | -0.01 | -0.10   | -0.14 | -0.44     | -0.47 | -0.61 | -0.65 | 0.04   | 0.03  | -0.02 | -0.03 |
| 埼玉   | 0.38    | 0.34  | 0.27      | 0.20  | 0.25  | 0.17  | 0.01   | 0.02  | 0.01  | 0.02  | 0.78    | 0.69  | 0.16      | 0.15  | -0.03 | -0.04 | 0.04   | 0.05  | -0.01 | 0.02  |
| 千葉   | 0.26    | 0.14  | 0.13      | 0.03  | 0.14  | 0.06  | 0.01   | 0.01  | 0.02  | 0.03  | 0.57    | 0.27  | -0.15     | -0.33 | -0.27 | -0.43 | 0.04   | 0.03  | 0.01  | -0.01 |
| 東京   | 0.04    | 0.28  | -0.29     | -0.15 | -0.30 | -0.18 | 0.06   | 0.07  | 0.08  | 0.10  | 2.65    | 2.60  | 0.47      | 0.57  | 0.07  | 0.19  | 0.21   | 0.22  | 0.19  | 0.14  |
| 神奈川  | 0.35    | 0.30  | 0.16      | 0.10  | 0.15  | 0.09  | 0.03   | 0.03  | 0.03  | 0.03  | 1.30    | 1.20  | 0.32      | 0.27  | 0.11  | 0.09  | 0.09   | 0.08  | 0.06  | 0.05  |
| 新潟   | -0.26   | -0.27 | -0.01     | -0.01 | -0.21 | -0.21 | -0.01  | -0.01 | -0.01 | -0.02 | -1.21   | -1.14 | -0.09     | -0.13 | -1.40 | -1.24 | -0.00  | 0.02  | -0.13 | -0.13 |
| 富山   | -0.18   | -0.12 | -0.03     | 0.03  | -0.11 | -0.13 | -0.01  | 0.00  | -0.02 | -0.02 | -1.05   | -0.93 | -0.22     | -0.14 | -0.63 | -0.59 | 0.02   | 0.02  | -0.13 | -0.19 |
| 石川   | -0.09   | -0.21 | 0.04      | 0.04  | -0.11 | -0.16 | -0.00  | -0.04 | -0.03 | -0.05 | 1.31    | 0.81  | 0.57      | 0.46  | -0.24 | -0.28 | 0.29   | 0.22  | -0.09 | -0.10 |
| 福井   | -0.23   | -0.48 | -0.01     | -0.07 | -0.11 | -0.14 | -0.02  | -0.09 | -0.08 | -0.10 | -1.14   | -0.87 | -0.31     | -0.16 | -0.36 | -0.34 | -0.00  | 0.03  | -0.30 | -0.39 |
| 山梨   | 0.08    | 0.09  | 0.02      | -0.02 | 0.01  | -0.02 | 0.00   | 0.02  | 0.02  | 0.00  | 0.37    | 0.58  | -0.46     | -0.33 | -0.73 | -0.57 | 0.06   | 0.14  | -0.02 | -0.02 |
| 長野   | -0.01   | 0.03  | -0.02     | -0.01 | -0.01 | -0.00 | -0.00  | -0.01 | 0.00  | 0.00  | -2.03   | -1.72 | -1.44     | -1.13 | -1.27 | -1.03 | -0.17  | -0.20 | -0.15 | -0.15 |
| 岐阜   | -0.25   | -0.19 | -0.12     | -0.06 | -0.09 | -0.12 | -0.12  | -0.05 | -0.02 | -0.02 | -1.01   | -1.05 | -0.39     | -0.38 | -0.35 | -0.37 | -0.42  | -0.38 | -0.13 | -0.14 |
| 静岡   | -0.11   | -0.13 | -0.01     | 0.01  | -0.10 | -0.14 | -0.01  | 0.01  | -0.00 | -0.01 | -1.47   | -1.48 | -0.17     | -0.15 | -0.86 | -0.84 | -0.17  | -0.15 | -0.15 | -0.20 |
| 愛知   | -0.04   | -0.11 | 0.06      | 0.03  | -0.13 | -0.15 | 0.05   | 0.03  | -0.01 | -0.03 | 0.20    | 0.07  | 0.23      | 0.24  | -0.32 | -0.32 | 0.16   | 0.16  | -0.08 | -0.14 |
| 三重   | -0.17   | -0.25 | -0.08     | -0.10 | -0.08 | -0.10 | -0.07  | -0.08 | -0.02 | -0.06 | -0.92   | -1.04 | -0.20     | -0.28 | -0.31 | -0.29 | -0.21  | -0.27 | -0.30 | -0.32 |
| 滋賀   | 0.07    | 0.11  | 0.15      | 0.11  | -0.09 | -0.09 | -0.03  | 0.02  | 0.14  | 0.11  | 0.15    | 0.29  | -0.15     | -0.10 | 0.00  | -0.02 | 0.02   | 0.14  | -0.17 | -0.13 |
| 京都   | -0.15   | -0.08 | -0.15     | -0.13 | -0.09 | -0.09 | 0.01   | 0.03  | -0.09 | -0.07 | 2.11    | 2.50  | 0.35      | 0.41  | 0.07  | 0.17  | 0.27   | 0.34  | 0.23  | 0.30  |
| 大阪   | 0.06    | 0.07  | 0.07      | 0.07  | -0.07 | -0.09 | -0.12  | 0.02  | 0.03  | 0.05  | 0.70    | 0.77  | 0.13      | 0.11  | -0.19 | -0.15 | 0.08   | 0.09  | 0.06  | 0.06  |
| 兵庫   | -0.10   | -0.10 | -0.05     | -0.05 | -0.10 | -0.11 | 0.00   | 0.01  | -0.05 | -0.05 | 0.09    | 0.03  | -0.15     | -0.16 | -0.20 | -0.22 | 0.03   | 0.05  | -0.17 | -0.18 |
| 奈良   | -0.10   | -0.09 | -0.00     | -0.03 | -0.06 | -0.08 | -0.02  | 0.00  | 0.02  | -0.01 | -0.09   | 0.08  | -0.15     | -0.22 | -0.15 | -0.09 | -0.02  | 0.04  | -0.13 | -0.19 |
| 和歌山  | -0.21   | -0.22 | -0.14     | -0.12 | -0.06 | -0.07 | -0.01  | -0.01 | -0.14 | -0.12 | -1.11   | -1.11 | -0.79     | -0.71 | -0.17 | -0.25 | -0.05  | -0.05 | -0.76 | -0.65 |
| 鳥取   | -0.19   | -0.24 | 0.03      | 0.01  | -0.07 | -0.11 | -0.02  | -0.02 | -0.07 | -0.07 | -1.07   | -1.31 | -0.07     | -0.26 | -0.36 | -0.45 | -0.04  | 0.04  | -0.66 | -0.65 |
| 島根   | -0.17   | -0.27 | -0.05     | -0.06 | -0.06 | -0.05 | -0.01  | -0.03 | -0.04 | -0.05 | -1.78   | -1.66 | -0.61     | -0.74 | -0.42 | -0.34 | 0.03   | -0.01 | -0.67 | -0.39 |
| 岡山   | -0.17   | -0.29 | 0.01      | 0.01  | -0.09 | -0.14 | -0.01  | -0.01 | -0.09 | -0.12 | -0.32   | -0.39 | 0.11      | 0.21  | -0.33 | -0.36 | -0.01  | -0.02 | -0.38 | -0.46 |
| 広島   | -0.25   | -0.33 | 0.01      | 0.00  | -0.13 | -0.16 | -0.02  | -0.02 | -0.07 | -0.09 | -0.11   | -0.35 | 0.23      | 0.12  | -0.38 | -0.40 | -0.01  | -0.01 | -0.30 | -0.33 |
| 山口   | -0.23   | -0.21 | -0.01     | 0.01  | -0.07 | -0.10 | -0.01  | -0.01 | -0.02 | -0.02 | -0.85   | -0.65 | -0.33     | -0.08 | -0.44 | -0.38 | -0.06  | -0.01 | -0.19 | -0.24 |
| 徳島   | -0.24   | -0.31 | -0.03     | -0.02 | -0.07 | -0.09 | -0.01  | -0.04 | -0.08 | -0.10 | -1.03   | -1.33 | -0.01     | -0.01 | -0.32 | -0.36 | -0.07  | -0.18 | -0.44 | -0.53 |
| 香川   | -0.19   | -0.27 | 0.06      | 0.05  | -0.09 | -0.12 | -0.01  | -0.03 | -0.09 | -0.11 | -1.28   | -0.76 | 0.07      | 0.25  | -0.39 | -0.37 | -0.03  | -0.05 | -0.60 | -0.45 |
| 愛媛   | -0.21   | -0.29 | -0.01     | -0.02 | -0.08 | -0.11 | -0.01  | -0.02 | -0.07 | -0.08 | -1.91   | -2.09 | 0.01      | -0.13 | -0.54 | -0.53 | -0.11  | -0.14 | -0.74 | -0.70 |
| 高知   | -0.22   | -0.20 | -0.03     | -0.01 | -0.07 | -0.07 | -0.01  | 0.00  | -0.07 | -0.08 | -1.44   | -1.35 | -0.12     | -0.10 | -0.56 | -0.56 | -0.02  | -0.03 | -0.74 | -0.68 |
| 福岡   | 0.11    | 0.10  | 0.14      | 0.12  | -0.07 | -0.09 | -0.00  | 0.00  | -0.02 | -0.02 | 0.76    | 0.73  | 1.32      | 1.19  | -0.52 | -0.46 | -0.08  | -0.05 | -0.21 | -0.22 |
| 佐賀   | -0.16   | -0.11 | -0.05     | -0.02 | -0.06 | -0.07 | -0.01  | -0.00 | -0.02 | -0.02 | -2.20   | -1.87 | -0.72     | -0.57 | -0.61 | -0.54 | -0.20  | -0.15 | -0.30 | -0.26 |
| 長崎   | -0.44   | -0.40 | -0.28     | -0.27 | -0.09 | -0.09 | -0.01  | -0.01 | -0.02 | -0.02 | -3.29   | -2.79 | -1.50     | -1.28 | -0.81 | -0.66 | -0.26  | -0.14 | -0.32 | -0.39 |
| 熊本   | -0.04   | -0.02 | 0.02      | 0.04  | -0.06 | -0.08 | 0.01   | 0.00  | -0.01 | -0.01 | -1.68   | -1.51 | -0.20     | -0.11 | -0.65 | -0.67 | -0.22  | -0.21 | -0.28 | -0.34 |
| 大分   | -0.17   | -0.14 | -0.10     | -0.09 | -0.06 | -0.07 | 0.00   | 0.01  | -0.02 | -0.01 | -1.14   | -1.37 | -0.25     | -0.45 | -0.35 | -0.40 | -0.10  | -0.10 | -0.24 | -0.24 |
| 宮崎   | -0.14   | -0.11 | -0.09     | -0.08 | -0.06 | -0.04 | 0.00   | 0.01  | -0.01 | -0.02 | -3.33   | -2.85 | -1.23     | -1.13 | -1.11 | -0.91 | -0.26  | -0.13 | -0.42 | -0.42 |
| 鹿児島  | -0.10   | -0.14 | -0.09     | -0.08 | -0.02 | -0.06 | -0.00  | -0.00 | 0.01  | -0.01 | -3.66   | -3.41 | -1.36     | -1.23 | -1.03 | -0.99 | -0.23  | -0.19 | -0.67 | -0.54 |
| 沖縄   | -0.01   | -0.09 | -         | -     | 0.03  | -0.04 | 0.00   | 0.01  | 0.02  | 0.01  | -1.76   | -1.97 | -         | -     | -0.93 | -0.95 | -0.14  | -0.15 | -0.27 | -0.37 |

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

転入超過率は転入率（表1）から転出率（表2）を引いたもの。地域ブロック、大都市圏の構成は表1参照。



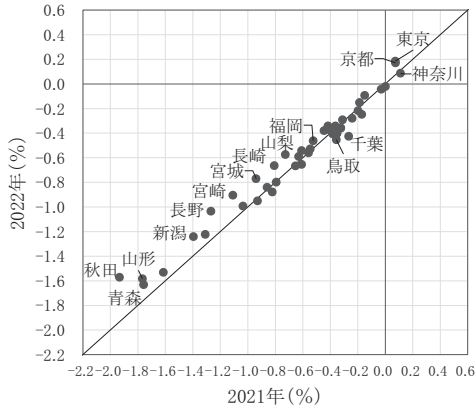
表3 都道府県別の転入超過率（男女総数）：2021、2022年（つづき）

(%)

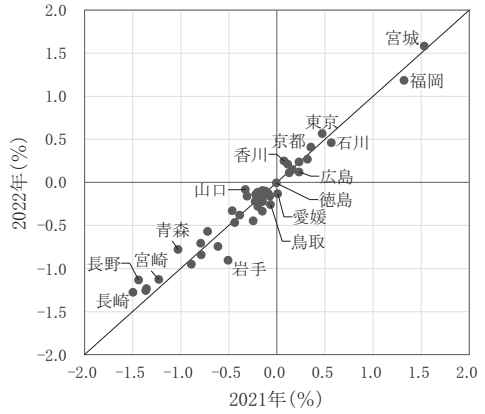
| 都道府県 | 20-24歳  |       |           |       |       |       |        |       |       |       | 25-29歳  |       |           |       |       |       |        |       |       |       |
|------|---------|-------|-----------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|---------|-------|-----------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|
|      | 対：都道府県外 |       | 対：地域ブロック内 |       | 対：東京圏 |       | 対：名古屋圏 |       | 対：大阪圏 |       | 対：都道府県外 |       | 対：地域ブロック内 |       | 対：東京圏 |       | 対：名古屋圏 |       | 対：大阪圏 |       |
|      | 2021    | 2022  | 2021      | 2022  | 2021  | 2022  | 2021   | 2022  | 2021  | 2022  | 2021    | 2022  | 2021      | 2022  | 2021  | 2022  | 2021   | 2022  | 2021  | 2022  |
| 全 国  | -       | -     | -         | -     | -1.60 | -1.70 | 0.04   | 0.07  | 0.03  | 0.05  | -       | -     | -         | -     | -0.42 | -0.60 | 0.04   | 0.06  | 0.07  | 0.05  |
| 北海道  | -1.40   | -1.28 | -         | -     | -1.39 | -1.38 | -0.10  | 0.00  | -0.03 | -0.02 | -0.29   | -0.69 | -         | -     | -0.29 | -0.49 | -0.02  | -0.02 | 0.02  | -0.07 |
| 青森   | -4.52   | -5.06 | -1.03     | -1.05 | -2.75 | -3.22 | -0.15  | -0.16 | -0.01 | -0.02 | -0.55   | -1.06 | -0.13     | -0.30 | -0.13 | -0.27 | -0.11  | -0.09 | -0.02 | -0.08 |
| 岩手   | -3.73   | -4.00 | -0.51     | -0.83 | -2.86 | -2.66 | -0.10  | -0.16 | -0.04 | -0.14 | -0.47   | -0.71 | -0.10     | -0.30 | -0.20 | -0.27 | 0.04   | 0.05  | -0.06 | -0.01 |
| 宮城   | -0.70   | -0.36 | 1.56      | 1.86  | -2.15 | -2.35 | -0.09  | -0.06 | -0.04 | 0.02  | -0.68   | -0.38 | 0.33      | 0.68  | -0.82 | -0.87 | -0.04  | -0.11 | -0.06 | -0.07 |
| 秋田   | -5.05   | -4.31 | -1.03     | -0.85 | -3.29 | -2.82 | -0.14  | -0.14 | -0.06 | -0.07 | 0.07    | -0.77 | -0.02     | -0.26 | 0.08  | -0.31 | -0.01  | -0.08 | -0.05 | -0.03 |
| 山形   | -4.28   | -4.36 | -0.80     | -1.08 | -2.97 | -2.85 | -0.09  | -0.10 | -0.08 | -0.19 | -0.45   | -0.61 | -0.33     | -0.30 | -0.17 | -0.29 | -0.05  | -0.05 | -0.04 | -0.05 |
| 福島   | -4.36   | -4.31 | -0.35     | -0.51 | -3.36 | -3.14 | -0.05  | -0.11 | -0.09 | -0.09 | -0.90   | -1.28 | -0.13     | -0.32 | -0.50 | -0.63 | -0.02  | -0.04 | -0.03 | -0.08 |
| 茨城   | -2.01   | -2.38 | -2.50     | -2.91 | -2.51 | -2.75 | 0.01   | 0.00  | -0.00 | 0.13  | 0.06    | -0.36 | -0.31     | -0.73 | -0.31 | -0.70 | 0.08   | 0.05  | 0.00  | 0.06  |
| 栃木   | -1.29   | -1.07 | -2.23     | -2.12 | -2.31 | -2.36 | 0.12   | 0.08  | 0.06  | 0.10  | -0.19   | -0.42 | -0.32     | -0.66 | -0.38 | -0.64 | 0.05   | -0.00 | 0.01  | 0.03  |
| 群馬   | -2.37   | -2.66 | -2.83     | -2.91 | -2.78 | -2.93 | 0.03   | 0.01  | 0.04  | 0.04  | -0.22   | -0.61 | -0.50     | -0.93 | -0.49 | -0.94 | 0.02   | 0.09  | 0.05  | -0.06 |
| 埼玉   | 1.31    | 1.27  | 0.00      | -0.20 | -0.60 | -0.90 | 0.08   | 0.10  | 0.17  | 0.24  | 0.99    | 0.82  | 0.70      | 0.29  | 0.58  | 0.10  | 0.04   | 0.09  | 0.04  | 0.09  |
| 千葉   | 0.54    | -0.64 | -0.90     | -1.74 | -1.14 | -1.79 | 0.09   | 0.04  | 0.25  | 0.28  | 0.18    | -0.58 | -0.22     | -0.89 | -0.21 | -0.78 | 0.05   | 0.07  | 0.09  | 0.08  |
| 東京   | 6.30    | 7.45  | 1.78      | 2.34  | 0.89  | 1.37  | 0.50   | 0.57  | 0.91  | 1.03  | 0.86    | 2.03  | -0.28     | 0.44  | -0.35 | 0.24  | 0.23   | 0.27  | 0.39  | 0.48  |
| 神奈川  | 2.75    | 2.71  | 0.29      | 0.24  | -0.17 | -0.25 | 0.23   | 0.23  | 0.39  | 0.43  | 1.01    | 0.93  | 0.37      | 0.12  | 0.34  | -0.00 | 0.14   | 0.13  | 0.18  | 0.17  |
| 新潟   | -4.09   | -3.74 | -0.03     | 0.01  | -3.59 | -3.42 | -0.16  | -0.16 | -0.11 | -0.08 | -0.70   | -0.86 | 0.00      | 0.01  | -0.37 | -0.64 | -0.05  | -0.06 | -0.09 | -0.08 |
| 富山   | -2.38   | -1.82 | 0.09      | 0.38  | -1.83 | -2.00 | -0.33  | -0.18 | -0.27 | -0.19 | -0.95   | -0.84 | -0.20     | 0.05  | -0.48 | -0.63 | -0.06  | 0.07  | -0.09 | -0.21 |
| 石川   | -2.97   | -3.30 | 0.05      | -0.13 | -1.86 | -1.92 | -0.42  | -0.49 | -0.48 | -0.60 | -0.38   | -1.18 | 0.19      | 0.16  | -0.39 | -0.86 | -0.12  | -0.21 | -0.02 | -0.17 |
| 福井   | -3.15   | -4.36 | -0.13     | -0.32 | -1.49 | -1.87 | -0.63  | -0.70 | -1.04 | -1.16 | -0.76   | -2.06 | -0.03     | -0.33 | -0.59 | -0.76 | -0.04  | -0.34 | -0.17 | -0.34 |
| 山梨   | -3.15   | -3.13 | -3.22     | -3.15 | -3.16 | -3.11 | -0.11  | 0.09  | 0.01  | -0.10 | 0.15    | -0.08 | 0.00      | -0.47 | -0.00 | -0.52 | 0.03   | 0.04  | 0.04  | 0.04  |
| 長野   | -3.07   | -2.69 | -2.94     | -2.83 | -2.92 | -2.84 | -0.32  | -0.22 | -0.04 | -0.11 | 0.20    | -0.22 | -0.07     | -0.45 | -0.04 | -0.49 | -0.01  | 0.08  | 0.04  | -0.02 |
| 岐阜   | -3.06   | -2.54 | -1.48     | -1.15 | -1.29 | -1.35 | -1.42  | -1.04 | -0.25 | -0.25 | -1.56   | -1.28 | -1.00     | -0.65 | -0.41 | -0.65 | -1.00  | -0.58 | -0.11 | -0.08 |
| 静岡   | -1.53   | -1.36 | 0.02      | 0.24  | -2.18 | -2.17 | 0.02   | 0.24  | 0.10  | 0.04  | -0.34   | -0.46 | -0.07     | 0.16  | -0.48 | -0.82 | -0.07  | 0.16  | 0.02  | -0.00 |
| 愛知   | 0.63    | 0.21  | 0.56      | 0.40  | -0.83 | -0.90 | 0.54   | 0.44  | 0.13  | 0.11  | -0.15   | -0.38 | 0.31      | 0.15  | -0.60 | -0.64 | 0.28   | 0.19  | 0.01  | -0.07 |
| 三重   | -1.87   | -2.36 | -0.97     | -1.04 | -0.94 | -1.08 | -0.90  | -0.91 | -0.33 | -0.52 | -0.35   | -1.11 | -0.34     | -0.40 | -0.30 | -0.59 | -0.33  | -0.35 | 0.01  | -0.17 |
| 滋賀   | -1.97   | -1.37 | -0.64     | -0.58 | -1.31 | -1.30 | -0.32  | 0.11  | -0.66 | -0.61 | 0.36    | 0.23  | 0.54      | 0.16  | -0.32 | -0.47 | -0.05  | 0.16  | 0.53  | 0.16  |
| 京都   | -1.03   | -0.59 | -0.54     | -0.14 | -1.27 | -1.42 | 0.03   | 0.10  | -0.69 | -0.30 | -1.79   | -1.57 | -1.01     | -0.93 | -0.70 | -0.90 | -0.02  | 0.06  | -0.78 | -0.70 |
| 大阪   | 1.53    | 1.36  | 1.18      | 1.12  | -0.82 | -0.98 | 0.08   | 0.10  | 0.94  | 0.88  | 0.29    | 0.49  | 0.59      | 0.63  | -0.50 | -0.60 | 0.04   | 0.11  | 0.52  | 0.52  |
| 兵庫   | -1.80   | -2.08 | -0.90     | -1.03 | -1.41 | -1.51 | -0.07  | -0.09 | -0.94 | -1.02 | -0.78   | -0.90 | -0.38     | -0.44 | -0.54 | -0.65 | -0.01  | -0.03 | -0.36 | -0.42 |
| 奈良   | -3.72   | -3.79 | -1.64     | -1.65 | -1.31 | -1.62 | -0.36  | -0.18 | -1.54 | -1.60 | -2.15   | -1.84 | -1.26     | -1.14 | -0.56 | -0.54 | -0.13  | -0.04 | -1.16 | -1.06 |
| 和歌山  | -3.53   | -3.53 | -2.25     | -2.19 | -1.13 | -1.13 | -0.10  | -0.09 | -2.22 | -2.15 | -1.20   | -1.26 | -0.78     | -0.81 | -0.45 | -0.45 | -0.04  | -0.02 | -0.76 | -0.81 |
| 鳥取   | -4.26   | -3.88 | -0.07     | -0.10 | -1.47 | -1.48 | -0.39  | -0.27 | -1.71 | -1.52 | -1.11   | -1.12 | 0.07      | 0.05  | -0.49 | -0.78 | -0.11  | -0.16 | -0.20 | -0.20 |
| 島根   | -4.16   | -3.56 | -0.75     | -0.28 | -1.55 | -1.35 | -0.17  | -0.19 | -1.28 | -1.16 | -0.10   | -0.92 | 0.24      | 0.09  | -0.32 | -0.32 | -0.09  | -0.14 | 0.03  | -0.22 |
| 岡山   | -1.78   | -2.81 | 0.33      | 0.23  | -1.13 | -1.47 | -0.17  | -0.15 | -0.96 | -1.17 | -1.17   | -1.17 | -1.92     | -0.09 | -0.13 | -0.50 | -0.80  | -0.11 | -0.15 | -0.31 |
| 広島   | -2.30   | -2.92 | 0.00      | -0.09 | -1.42 | -1.54 | -0.13  | -0.19 | -0.63 | -0.68 | -0.86   | -1.52 | 0.00      | 0.04  | -0.52 | -0.80 | -0.12  | -0.14 | -0.16 | -0.28 |
| 山口   | -4.05   | -3.80 | -0.17     | 0.01  | -1.34 | -1.49 | -0.20  | -0.18 | -0.52 | -0.49 | -0.97   | -1.05 | 0.00      | 0.04  | -0.43 | -0.61 | -0.09  | -0.04 | -0.01 | -0.12 |
| 徳島   | -3.53   | -3.90 | -0.12     | -0.05 | -1.27 | -1.48 | -0.16  | -0.56 | -1.47 | -1.33 | -1.22   | -1.34 | -0.10     | 0.01  | -0.46 | -0.58 | -0.10  | -0.07 | -0.44 | -0.59 |
| 香川   | -2.61   | -2.96 | 0.33      | 0.23  | -1.22 | -1.55 | -0.19  | -0.21 | -1.29 | -1.36 | -0.98   | -1.38 | 0.21      | 0.14  | -0.53 | -0.68 | -0.07  | -0.20 | -0.21 | -0.34 |
| 愛媛   | -3.47   | -3.81 | -0.07     | -0.24 | -1.56 | -1.59 | -0.15  | -0.23 | -1.23 | -1.14 | -0.68   | -1.35 | -0.02     | -0.19 | -0.41 | -0.77 | -0.12  | -0.08 | -0.16 | -0.13 |
| 高知   | -4.17   | -4.20 | -0.25     | 0.18  | -1.85 | -1.83 | -0.18  | -0.16 | -1.32 | -1.64 | -0.94   | -0.62 | -0.18     | 0.16  | -0.38 | -0.55 | -0.07  | -0.03 | -0.17 | -0.04 |
| 福岡   | -0.15   | -0.69 | 1.19      | 0.91  | -1.34 | -1.55 | -0.09  | -0.11 | -0.20 | -0.19 | -0.31   | -0.45 | 0.14      | 0.06  | -0.36 | -0.46 | -0.04  | -0.02 | -0.05 | -0.09 |
| 佐賀   | -2.81   | -2.76 | -0.93     | -0.71 | -1.27 | -1.46 | -0.14  | -0.06 | -0.28 | -0.29 | -0.57   | -1.05 | -0.28     | -0.50 | -0.20 | -0.31 | 0.02   | -0.07 | 0.03  | -0.18 |
| 長崎   | -4.19   | -4.09 | -2.25     | -1.92 | -1.32 | -1.49 | -0.11  | -0.13 | -0.26 | -0.39 | -0.85   | -1.16 | -0.47     | -0.48 | -0.32 | -0.55 | 0.02   | -0.06 | 0.00  | -0.12 |
| 熊本   | -2.18   | -2.32 | -0.27     | -0.19 | -1.42 | -1.73 | -0.07  | -0.14 | -0.34 | -0.29 | 0.05    | -0.16 | 0.21      | 0.26  | -0.22 | -0.41 | 0.05   | 0.04  | -0.00 | -0.03 |
| 大分   | -3.70   | -3.57 | -1.03     | -1.21 | -1.66 | -1.77 | -0.14  | -0.07 | -0.54 | -0.45 | -0.62   | -0.05 | -0.29     | 0.06  | -0.31 | -0.33 | -0.02  | 0.05  | -0.02 | -0.00 |
| 宮崎   | -3.31   | -2.33 | -1.06     | -0.56 | -1.61 | -1.34 | -0.14  | -0.05 | -0.37 | -0.30 | 0.03    | -0.29 | 0.21      | 0.02  | -0.08 | -0.19 | 0.00   | -0.01 | -0.05 | -0.02 |
| 鹿児島  | -2.27   | -2.36 | -0.60     | -0.16 | -1.25 | -1.54 | -0.16  | -0.08 | -0.18 | -0.53 | -0.18   | -0.18 | -0.22     | 0.06  | -0.07 | -0.40 | -0.03  | -0.02 | 0.15  | 0.11  |
| 沖縄   | -1.69   | -1.49 | -         | -     | -1.21 | -1.51 | -0.14  | -0.03 | -0.09 | 0.06  | 0.44    | 0.28  | -         | -     | 0.12  | -0.10 | 0.02   | -0.07 | 0.18  | 0.11  |

図1 都道府県別、転入超過率（男女計15-19歳，20-24歳，25-29歳）：2021年，2022年

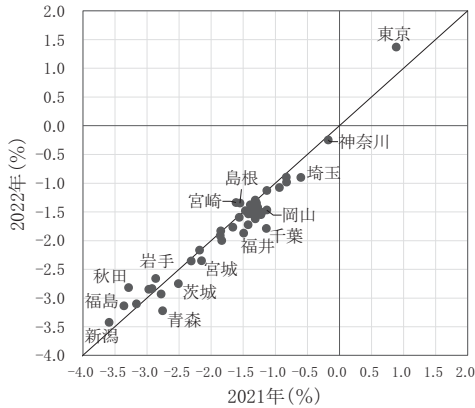
(1) 対：東京圏  
a: 15-19歳



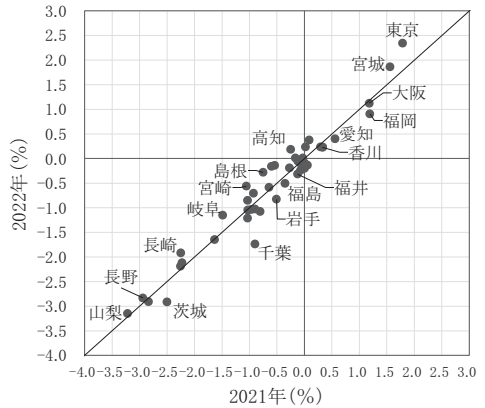
(2) 対：地域ブロック内  
a: 15-19歳



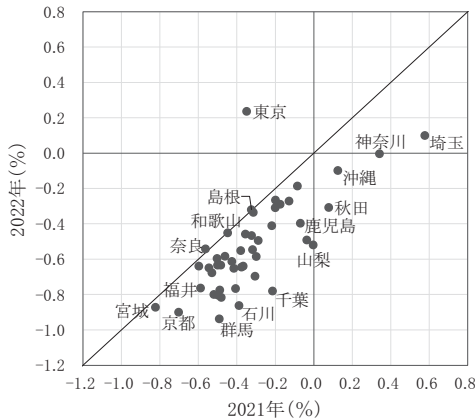
b: 20-24歳



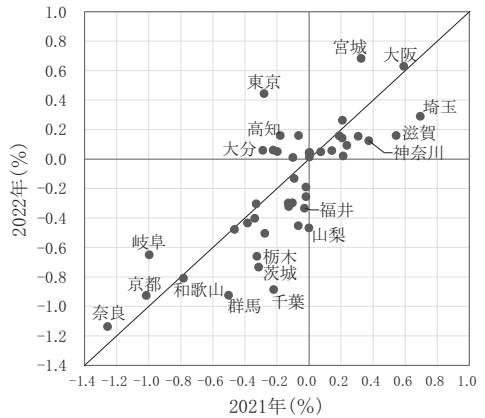
b: 20-24歳



c: 25-29歳



c: 25-29歳



総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告』，総務省自治行政局『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査』による。  
-（マイナス）は転出超過

---

資 料

---

## Summary Report of the National Survey of Family, Gender/Sexuality, and Diversity

KAMANO Saori<sup>i)</sup>, IWAMOTO Takeyoshi<sup>ii)</sup>, KOYAMA Yasuyo<sup>i)</sup>,  
SHIN Jiyeon<sup>iii)</sup>, TAKEUCHI Kyoko<sup>iv)</sup>, CHITOSE Yoshimi<sup>i)</sup>,  
HIRAMORI Daiki<sup>v)</sup>, FUJII Hiromi<sup>vi)</sup>, FUSE Kana<sup>i)</sup>,  
and YAMAUCHI Masakazu<sup>vii)</sup>  
(Translated by SHIMABUKURO Kairi<sup>viii)</sup>)

Our research team is currently working on the survey report, which is to be released in Spring 2024. This summary presents selected findings of the survey.

- The text and figures presented in this report are subject to change upon further examination of the data.
- This report includes aggregate results by such attributes as respondents' self-identified gender, cisgender and transgender, sexual orientation identity, and so on. However, it should be noted that all of these are descriptive results of the distribution of responses in the form of cross-tabulations, and they do not indicate a causal relationship between the attributes and the responses. After the publication of the report, to explore differences in responses by attributes, we plan to carry out statistical analyses that take other factors into account.
- Approval to conduct this survey was obtained from the Research Ethics Review Committee of the National Institute of Population and Social Security Research (Approval Number: IPSS-IBRA#22002).

※ 本資料は、2023年10月27日に公表された『「家族と性と多様性にかんする全国アンケート」の結果概要』を英訳したものである。日本語概要については下記 URL を参照のこと。

This material is the English translation of the Summary Report released on October 27, 2023. The original in Japanese can be obtained from the following URL:

<https://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI2/ZenkokuSOGISummary20231027R1.pdf>.

The authors and the translator would like to thank Diana Khor of Hosei University for editorial assistance in preparing the English version of this report.

---

i) National Institute of Population and Social Security Research; ii) Kanazawa University; iii) Showa Women's University; iv) The University of Tokyo; v) Hosei University; vi) Otomae University; vii) Waseda University; viii) Doctoral course, Graduate School of Education and Human Development, Nagoya University

## I. Purpose of the Survey

The survey was conducted from February to March 2023 on 18,000 people aged 18-69 living in Japan who were selected using a stratified two-stage random sampling method from the Basic Resident Registers. It aims at clarifying how diverse sexual orientations and gender identities, as well as dating and marriage experiences, are related to people's living conditions and attitudes, such as their physical and mental health, economic situation, experience of moving residences and desire to do so, experience of having children and desire to do so, and relationship with parents.

The challenges faced by sexual and gender minorities, including lesbian, gay, bisexual, transgender, and asexual (LGBTQA) people in Japanese society, are becoming more apparent through quantitative surveys and interviews targeting sexual and gender minorities. However, there was limited research available to estimate the proportion of sexual and gender minorities in Japan based on data obtained through rigorous statistical procedures or to compare the living conditions and attitudes of sexual and gender minorities with those of non-sexual and non-gender minorities. Therefore, our research team conducted a survey (<https://www.osaka-chosa.jp/>) from January to February 2019 in Osaka City on respondents who were randomly selected from the Basic Resident Register, presented the distribution of sexual orientation and gender identity, and compared their mental health condition, etc., by sexual orientation and gender identity.

However, since the results of the 2019 survey were limited to the situation of Osaka residents, the results could not be generalized to the population in Japan. Therefore, we decided to conduct a survey of 18,000 people aged 18-69 living across Japan to examine the relationships of people's living conditions as well as ideas and attitudes with sexual orientation, gender identity, and experiences of dating and marriage with the opposite sex and same sex.

Features of this survey are as follows.

First, the survey asks about sexual orientation and gender identity through a variety of questions, making it possible, for example, to determine the percentage of people who identify themselves as homosexual, the percentage of people who are sexually attracted to both men and women, the percentage of people who feel uncomfortable with their gender at birth, and the percentage of people who have been in a relationship with a male partner, etc.

Second, it is possible to make statistical comparisons on how different sexual orientations and gender identities lead to differences in living conditions and attitudes. This means that it is possible to examine whether there are statistically meaningful differences in the living conditions and attitudes of sexual and gender minorities compared to non-sexual and non-gender minorities. Especially it is possible to identify how these relate to topics covered in demographic research, such as experiences of and desire for marriage and dating, experiences of and desire for having children, and experiences of and desire for residential mobility, which have not previously been

considered in relation to sexual orientation or gender identity.

Third, since the target respondents are randomly sampled from all over Japan, the findings are expected to be representative of the whole population in Japan. A meticulously designed questionnaire is important to obtain reliable data. To develop a list of questions that would allow everyone to accurately answer the question about their sexual orientation and gender identity, regardless of whether one is a sexual/gender minority or not, this survey has been carefully prepared, including conducting preparatory studies with the cooperation of a large number of people. With respect to marriage and relationships, the questionnaire does not restrict response options to man/woman, allowing respondents to report their partner as neither gender.

## II. Results of the Survey

### 1. Respondents' Sexual Orientations and Gender Identities

The survey introduced demographic questions that identify sexual and gender minorities. Responses to the questions on sexual orientation identity and gender identity are as follows<sup>1)</sup>.

Of all 5,339 respondents, 4,218 (79.0%) selected the response "heterosexual," 19 (0.4%) "gay, lesbian, homosexual," 95 (1.8%) "bisexual," and 49 (0.9%) "asexual" who have no sexual feelings towards anyone, 299 (5.6%) "don't want to decide, haven't decided," and 603 (11.3%) "do not understand the question."

Overall, 5,267 (98.7%) of the respondents stated that their current perceived gender is the same as the gender to which they were assigned at birth (hereafter sex at birth) (hereafter [cisgender]). In contrast, 32 respondents (0.6%) stated that their current perceived gender is a different gender from their sex at birth or that they feel uncomfortable with their sex at birth (hereafter [transgender]). Of these, 14 (0.6%) stated their sex at birth as "male" and their current perception as "woman" (4) or "do not identify as a man or a woman" (10); 18 (0.6%) stated their sex at birth as "female" and their current perception as "man" (4) or "do not identify as a man or a woman" (14).

Of all respondents, 140 (2.6%)<sup>2)</sup> can be identified as "gay/lesbian," "bisexual," and [transgender], or 186 (3.5%)<sup>3)</sup> if "asexual" were included. The number of "gay/lesbian," "bisexual,"

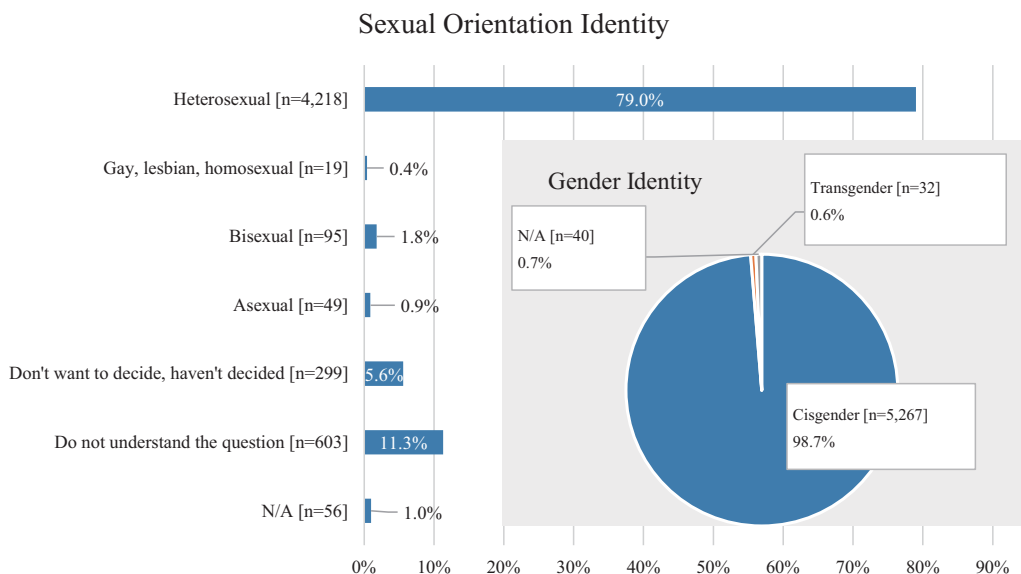
---

1) Although the survey included several questions capturing the respondent's sexual orientation, the results based only on the sexual orientation identity question are presented with each option marked with quotation marks (" "). [Transgender] and [cisgender] are marked with brackets ([ ]) to emphasize that the respondents themselves did not give that answer but that we categorized transgender and cisgender according to the criteria stated in the text. If the self-identified gender is man/woman, the terms [man] and [woman] are used respectively. In addition, in describing the aggregate results, the following abbreviations are used: "self-identified gender" or "gender identity" for the respondent's current perceived gender and "cis/trans" for cisgender/transgender. When necessary, "sexual orientation identity" is also abbreviated as "sexual orientation."

2) The 140 respondents are made up of 114 "gay/lesbian" and "bisexual" (LGB) respondents, plus 26 [transgender] (T) respondents who selected the response other than LGB to the sexual orientation identity question.

3) The 186 respondents are made up of 140 LGBT people plus 46 people who are "asexual" (A) and not [transgender].

"asexual," "don't want to decide, haven't decided," and [transgender] respondents added up to 472 (8.8%), but it should be noted that another pilot survey<sup>4)</sup> indicated that 22-54% of those who answered "don't want to decide, haven't decided" may be heterosexual. Therefore, we should be careful not to assume that all respondents who answered "don't want to decide, haven't decided" are sexual/gender minorities.



**Figure 1 Respondents' sexual orientation identity and gender identity [n=5,339]**

\* Question on sexual orientation identity:

Q55 Please circle the number that you think is closest to you. (Circle one)

- |   |
|---|
| <p><b>1</b> Heterosexual [those who have sexual feelings only for different-sex people], that is, <b><u>not</u></b> gay, lesbian, etc.</p> <p><b>2</b> Gay, lesbian, homosexual [those who have sexual feelings only for same-sex people]</p> <p><b>3</b> Bisexual [those who have sexual feelings for both men and women]</p> <p><b>4</b> Asexual [those who do not have sexual feelings for anyone]</p> <p><b>5</b> Don't want to decide, haven't decided</p> <p><b>6</b> I do not understand the question.</p> <p>[For those answered 5, proceed to ①. For those answered 1-4 or 6, proceed to Q56.]</p> |
|---|

4) Hiramori, Daiki, Saori Kamano, and Takeyoshi Iwamoto. 2021. "Are All of the "Undecided" Sexual/Gender Minorities? A Queer Demographic Analysis of an Experimental Study to Improve SOGI Questions." Paper presented online at the Annual Meeting of the Population Association of America, May 7, St. Louis, MO.

\* Questions on gender identity:

Q53 Circle your sex. [sex on the family register or birth certificate at birth] (Circle one)

|  |                 |
|--|-----------------|
| <b>1 Male</b>  | <b>2 Female</b> |
| *“At birth” refers to the closest point of time to when you were born. |                 |

Q54 Do you consider that your current gender is the same as your sex at birth (the one you circled in Q53)? If you circle 2 and/or 3, please answer your current recognition.

|   |  |
|---|--|
| <p>(Circle all that apply)</p> <p><b>1</b> Same as sex at birth</p> <p><b>2</b> Different gender</p> <p><b>3</b> Have a sense of discomfort</p> | <p>The gender that is closest to your current recognition (Circle one)</p> <p><b>1</b> Man</p> <p><b>2</b> Woman</p> <p><b>3</b> Do not identify as a man or a woman (please specify: _____)</p> |
|---|--|

## 2. Family and Housing Situation and Aspirations

### (1) Current Partner Relationship

Answers to several questions on marriage and dating were combined to classify respondents' current partner relationships into five categories: "(are) legally married," "(are) in de facto marriage," "(are) cohabiting," "(are) dating" and "none of the above." 65.6% "(are) legally married," 3.8% "(are) in de facto marriage" and 0.4% "(are) cohabiting." These three categories totaled 69.8%, which can be taken as the percentage of people who live with their partner. On the other hand, 4.4% "(are) dating," and 25.8% selected "none of the above," indicating that 30.2% of the respondents do not live with their partner.

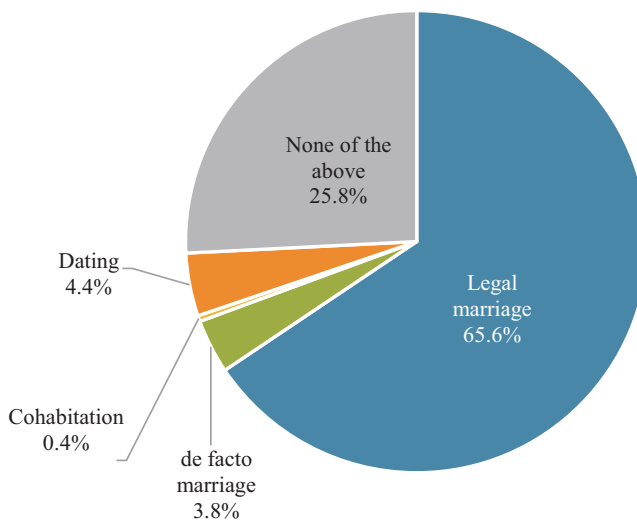
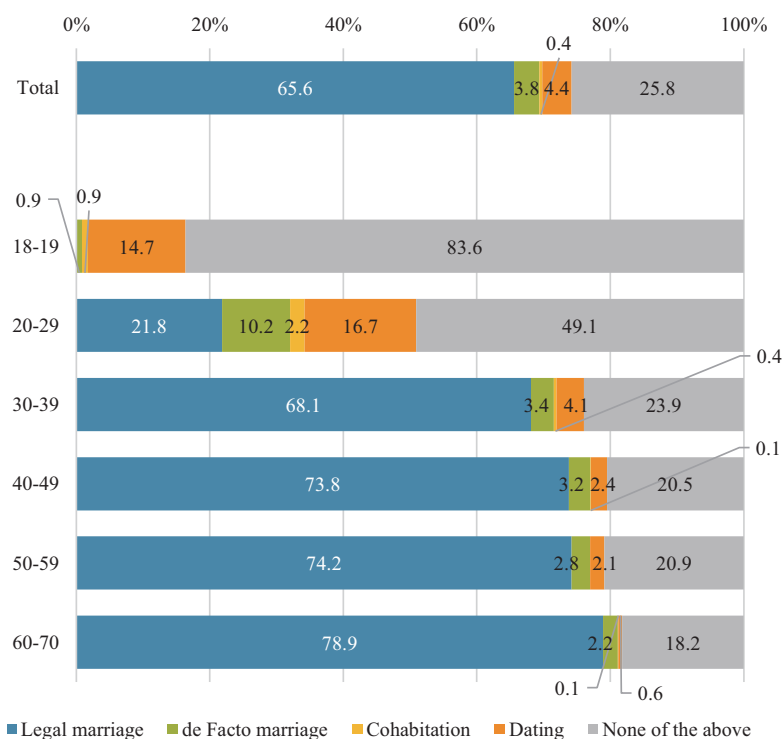


Figure 2 Current partner relationship [n=5,339]

By age, "legal marriage" becomes more common after the age of 30, while "de facto marriage" accounts for 10.2% of those aged 20-29. The percentage of "(are) dating" is around 15% for those aged 18-19 and 20-29.

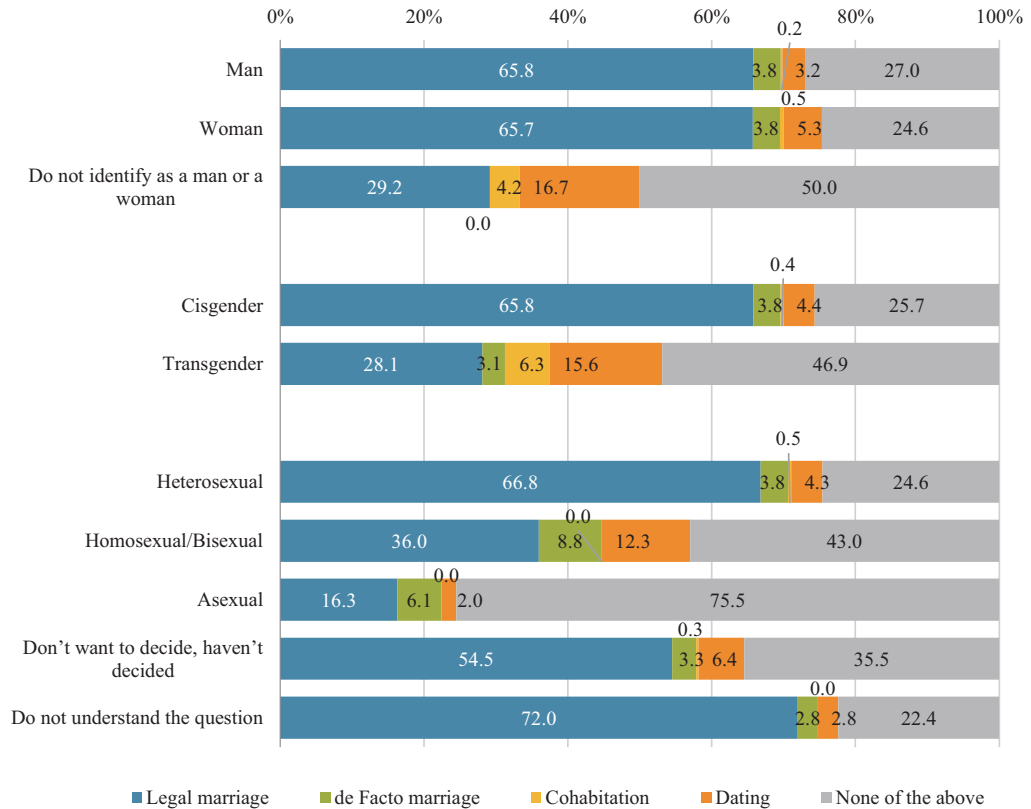
By self-identified gender, there is no big difference between men and women in the percentage of "legal marriage" and "de facto marriage," but among those who "do not identify as a man or a woman," the percentage of "legal marriage" is about half of that of [men] and [women], while the percentage of "cohabitation" is higher than [men] and [women], at 4.2%. A similar trend is observed among [transgender]. Also, by sexual orientation, the percentage of "homosexual/bisexual" in "de facto marriage" was higher than the other categories, at 8.8%, while the percentage of "none of the above" was also higher than the other categories, at 43.0%.



**Figure 3 Current partner relationship (total, by age) [n=5,339<sup>5)</sup>]**

5) The number of persons (n) falling into each category by age, gender identity, cis/trans, and sexual orientation identity is shown in Appendix Table 4 in the Appendix.





**Figure 4 Current partner relationship (by gender identity, cis/trans, sexual orientation identity) [n=5,339]**

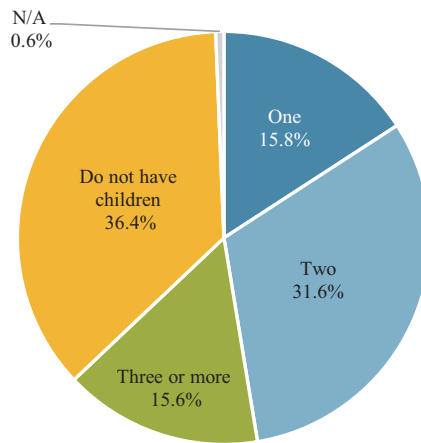
(2) Number of Children and Future Desires

About 30% (31.6%) of respondents have "two" children, including those not currently living with the respondents; 15.8% have "one" child, and 15.6% have "three or more" children. Adding these to capture the percentage of those with children yielded 63.0%, while the percentage of those with no children was more than one-third (36.4%) of all respondents.

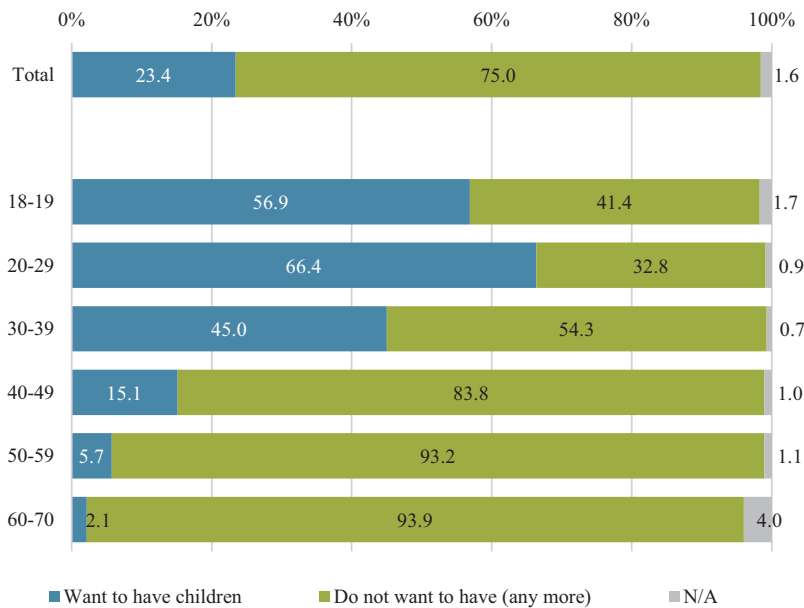
Respondents were then asked, "Do you want to have (more) children? Adopted and foster children are included." The percentage of respondents who said they wanted to have children was 23.4%, and by age, those in their 20s showed the highest percentage of 66.4%, followed by 56.9% of those aged 18-19 and 45.0% of those in their 30s. It can also be seen that about 10% of those in their 40s and approximately 6% of those in their 50s wanted children.

By self-identified gender, 33.3% among those who "do not identify as a man or a woman" wanted children, which was higher than [men] (24.4%) or [women] (22.7%); by cis/trans, higher percentage of [transgender] respondents (31.3%) wanted children than [cisgender] respondents (23.5%); and by sexual orientation, higher percentage of "homosexual/bisexual" respondents

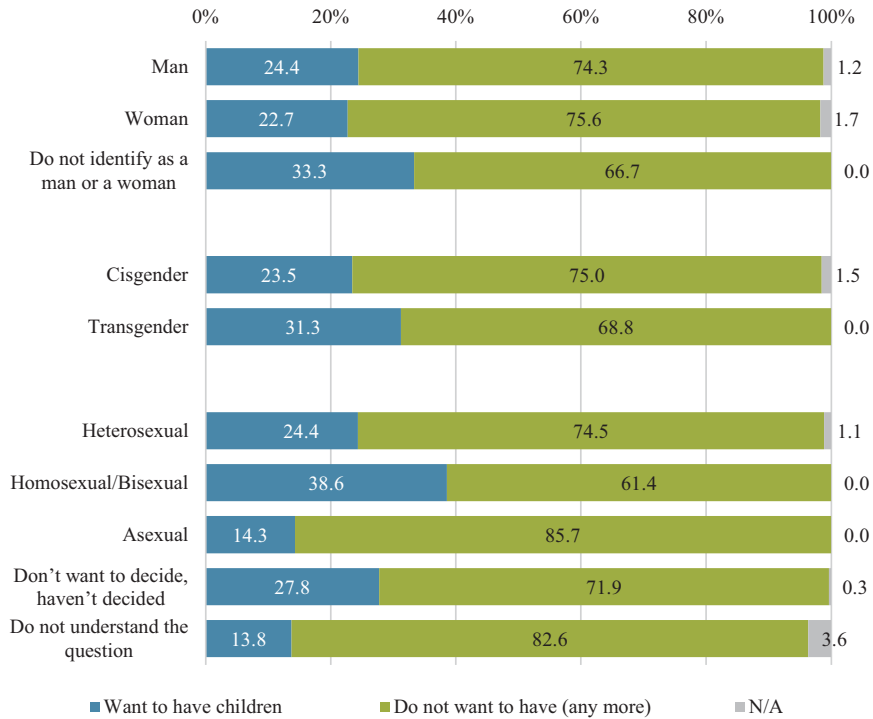
(38.6%) wanted children than "heterosexual" respondents (24.4%).



**Figure 5 Distribution of number of children [n=5,339]**



**Figure 6 Whether one wants to have children or not (total, by age) [n=5,339]**

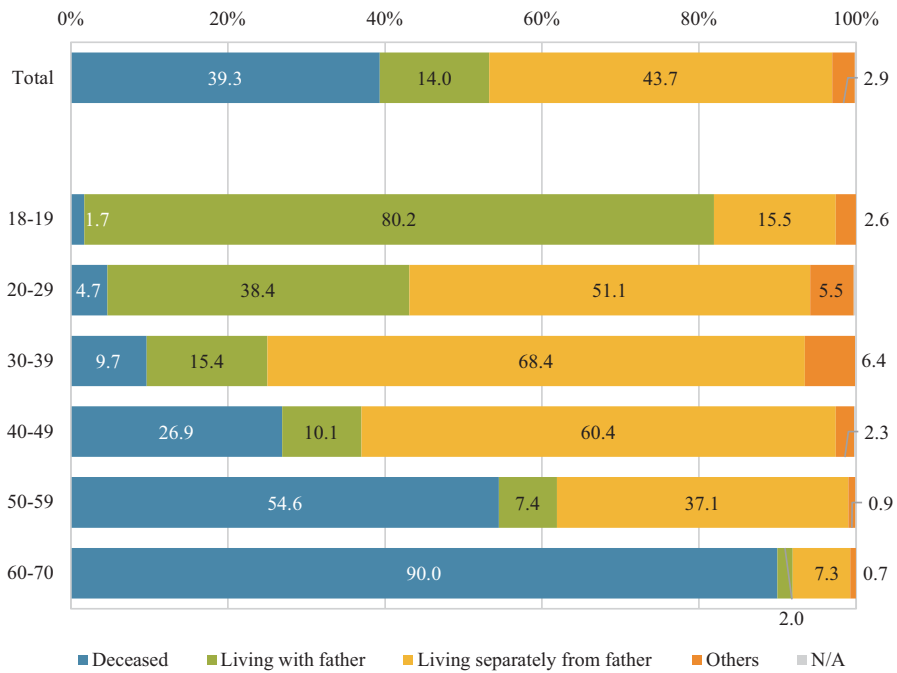


**Figure 7 Whether one wants to have children or not (by gender identity, cis/trans, sexual orientation identity) [n=5,339]**

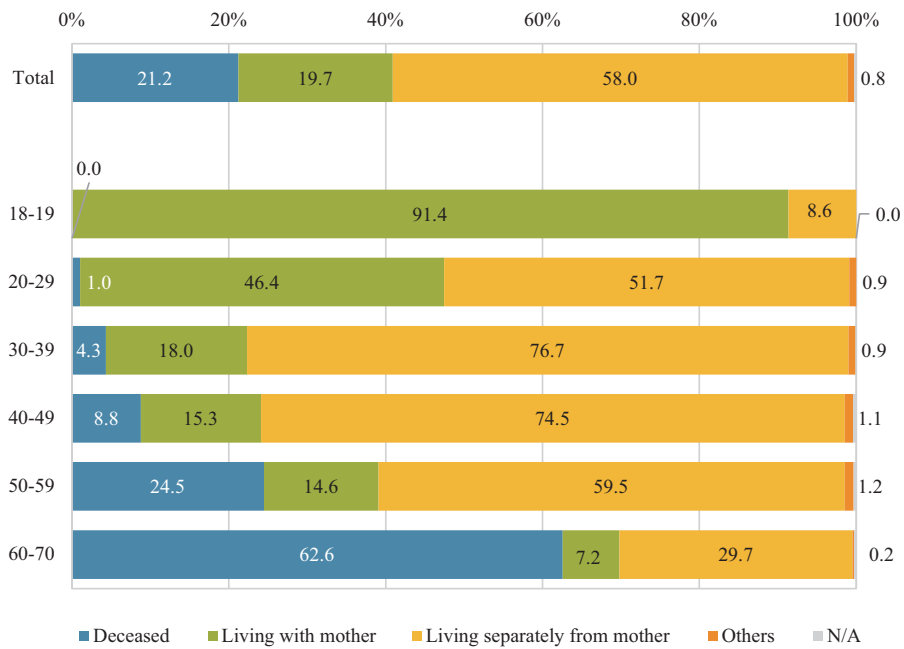
### (3) Coresidence with Parents

This survey asks about the father's/mother's current place of residence. Focusing on whether the respondents and their parents lived together or separately, the overall results show that for nearly 40% (39.3%) of the respondents, the fathers were deceased, and 14% were living with, and 43.7% were living separately from their fathers. By age, over 80% of those aged 18-19 (80.2%) were living with their fathers, but the percentage declines with age to 38.4% for those in their 20s and 15.4% for those in their 30s.

With respect to mothers, the overall results show that for about 20% (21.2%) of the respondents, their mothers were deceased, and nearly 20% (19.7%) were living with, and 58.0% were living separately from their mothers. By age, 91.4% of those aged 18-19 were living with their mothers; however, among those in their 20s, this percentage was lower at 46.4%, and for those in their 30s to 50s, percentages were generally in the 15-18% range.



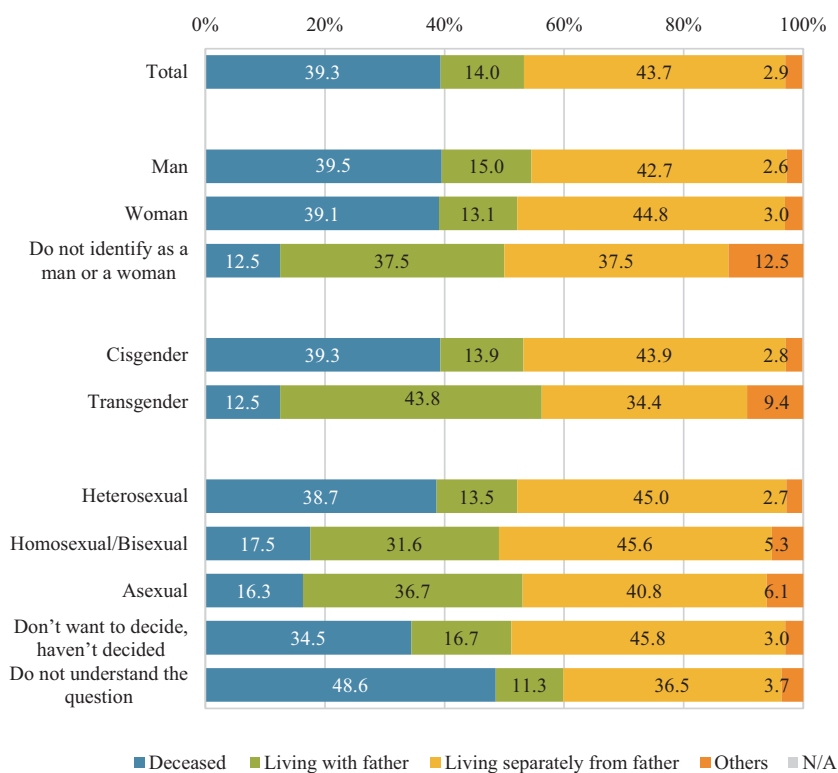
**Figure 8 Coreidence with father (total, by age) [n=5,339]**



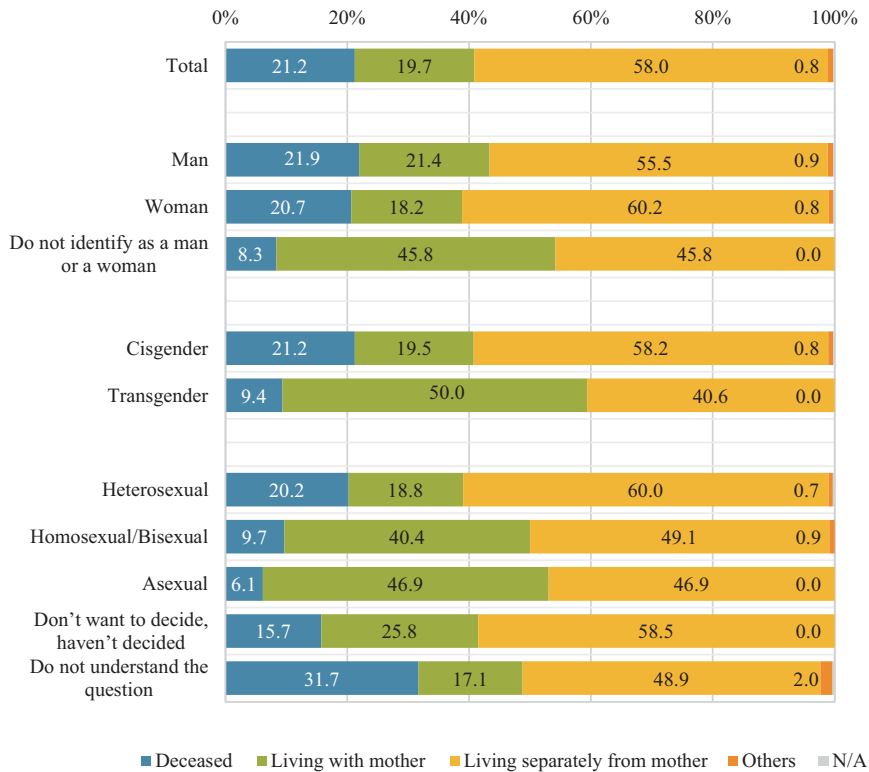
**Figure 9 Coreidence with mother (total, by age) [n=5,339]**

By self-identified gender, 37.5% of the respondents who "do not identify as a man or a woman" were living with their fathers, a higher percentage than for [men] (15.0%) and [women] (13.1%). By cis/trans, the percentage of [cisgender] respondents living with their father is 13.9%, while 43.8% of [transgender] respondents were living with their fathers, showing a big difference. By sexual orientation, "asexual" respondents showed the highest percentage living with their fathers at 36.7%, followed by "homosexual/bisexual" respondents at 31.6%.

When it comes to living with the mother by self-identified gender, the highest percentage (45.8%) of respondents living with their mothers were those who "do not identify as a man or a woman." By cis/trans, a high percentage (50.0%) of [transgender] respondents were living with their mothers. By sexual orientation, 46.9% of "asexual" respondents and 40.4% of "homosexual/bisexual" respondents were living with their mothers, which is a high percentage exceeding 40%.



**Figure 10 Coresidence with father (by gender identity, cis/trans, sexual orientation identity)**  
[n=5,339]



**Figure 11 Coresidence with mother (by gender identity, cis/trans, sexual orientation identity) [n=5,339]**

#### (4) Desire to Move in the Future

This survey asked respondents whether they would like to move from their current residence. Combining the three categories of "I want to move as soon as possible," "if possible, I want to move," and "eventually, I want to move" as "want to move" (indicated by [ ] after each category in Figures 12 and 13), 45.5%, under half of all respondents, said they wanted to move, while 54.2% chose "I want to stay in the current location."

By age, those who "want to move" was high among those aged 18-19 and those in their 20s, with 58.6% of those aged 18-19 and 77.3% of those in their 20s answering that they "want to move." The percentage of respondents who "want to move" decreased from 55.8% among those in their 30s to 26.6% among those in their 60s.

By self-identified gender, the percentage of respondents who "want to move" was slightly higher for [woman] (47.4%) than [man] (42.9%), while the percentage was even higher for those who "do not identify as a man or a woman" (66.7%). By cis/trans, the percentage of respondents who "want to move" was about the same for [cisgender] respondents as for all respondents (45.4%), but the percentage was higher for [transgender] respondents (65.6%). By sexual

orientation, the percentages of respondents who "want to move" were 45.2% for "heterosexual" respondents, 76.3% for "homosexual/bisexual" respondents, 61.2% for "asexual" respondents, and 57.2% for those who "don't want to decide, haven't decided," indicating that the percentages of those who "want to move" in all groups are higher than that of "heterosexual" respondents.

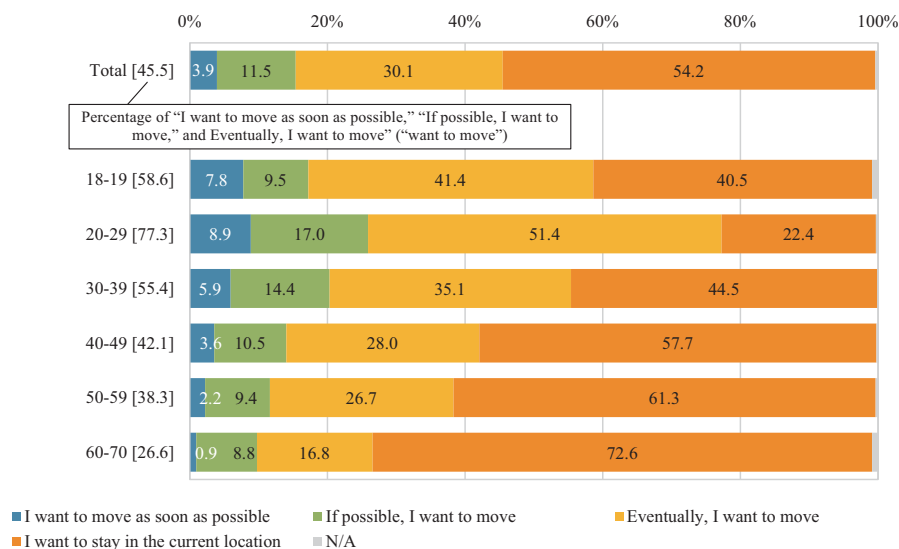


Figure 12 Desire to move in the future (total, by age) [n=5,339]

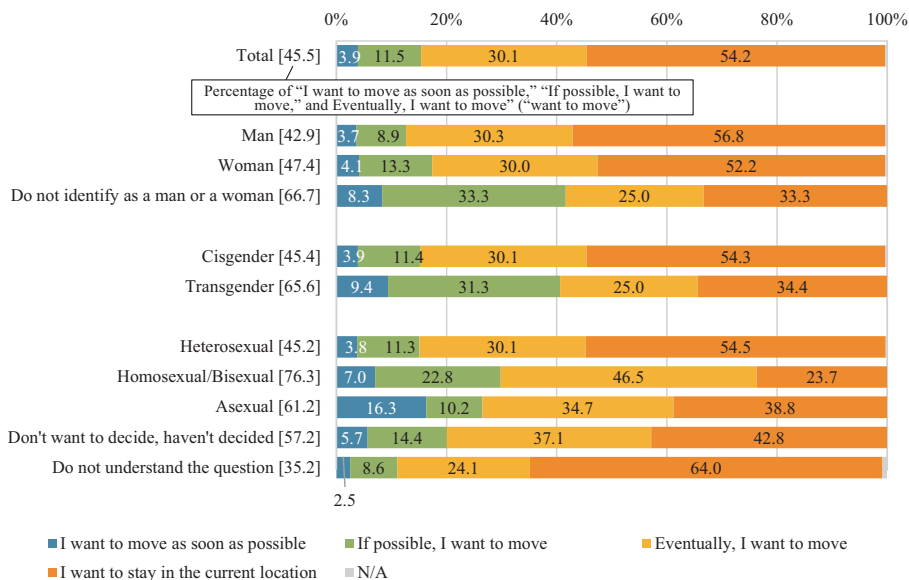
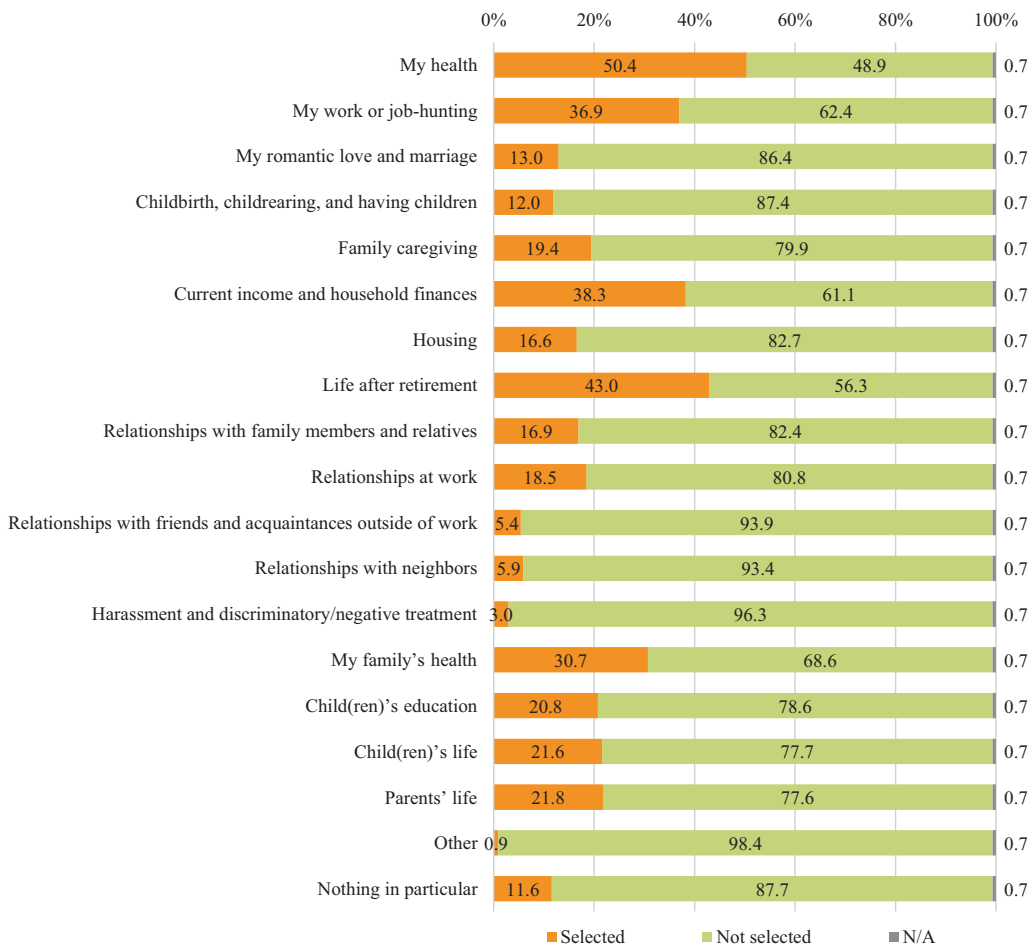


Figure 13 Desire to move in the future (by gender identity, cis/trans, sexual orientation identity) [n=5,339]

### 3. Daily Problems, Bullying/Violence Victimization, and Mental Health (K6)

#### (1) Daily Problems

This question asked respondents if they have any problems or difficulties in their daily lives among a list of 17 items (multiple answers). The results show that "my health" was selected by the highest percentage of respondents among the 17 items, indicating that about half (50.4%) of the respondents had problems or difficulties. In addition, the following items were selected by a high percentage of respondents: "Life after retirement," 43.0%; "Current income and household finances," 38.3%; "My work or job-hunting," 36.9%; and "My family's health," 30.7%. More than 10% (11.6%) of the respondents chose "nothing in particular."



**Figure 14 Percentage of daily problems selected (multiple responses) [n=5,339]**



By age, gender identity, cis/trans, and sexual orientation, the five items noted above generally appeared at the top of the list. By age, the most common response among those aged 18-19 was "nothing in particular" (39.7%), followed by "my romantic love and marriage" (31.0%), and among those aged 20-29, "my romantic love and marriage" (35.7%) was the fourth most common response. By sexual orientation, "my romantic love and marriage" was also the fifth most popular response (36.0%) among "homosexual/bisexual" respondents. We also find that a higher percentage of those aged 30-39 and 40-49 selected "child(ren)'s education" (37.2% and 38.3%, respectively). [Transgender] respondents were also shown to be much more likely to select "my health" (71.9%) and "my work or job-hunting" (78.1%). On the other hand, the percentage of those who selected "nothing in particular" concerning problems or difficulties tended to be lowest in the 40-49 age group. No respondents selected this option among those who "do not identify as a man or a woman" or who are [transgender]. By sexual orientation, the percentage selecting "nothing in particular" among "homosexual/bisexual" and "asexual" respondents were about half of that among "heterosexual" respondents.

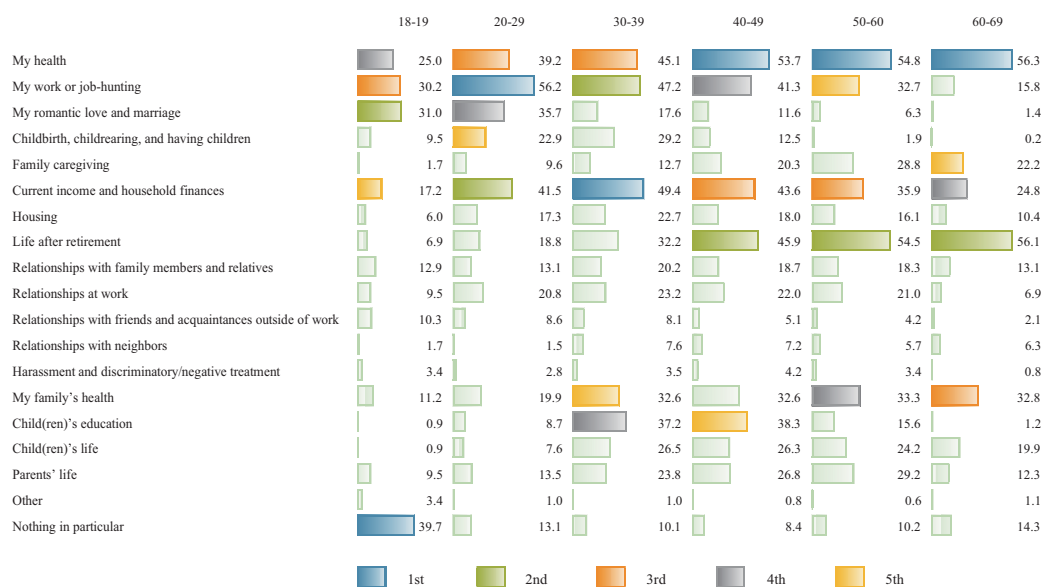
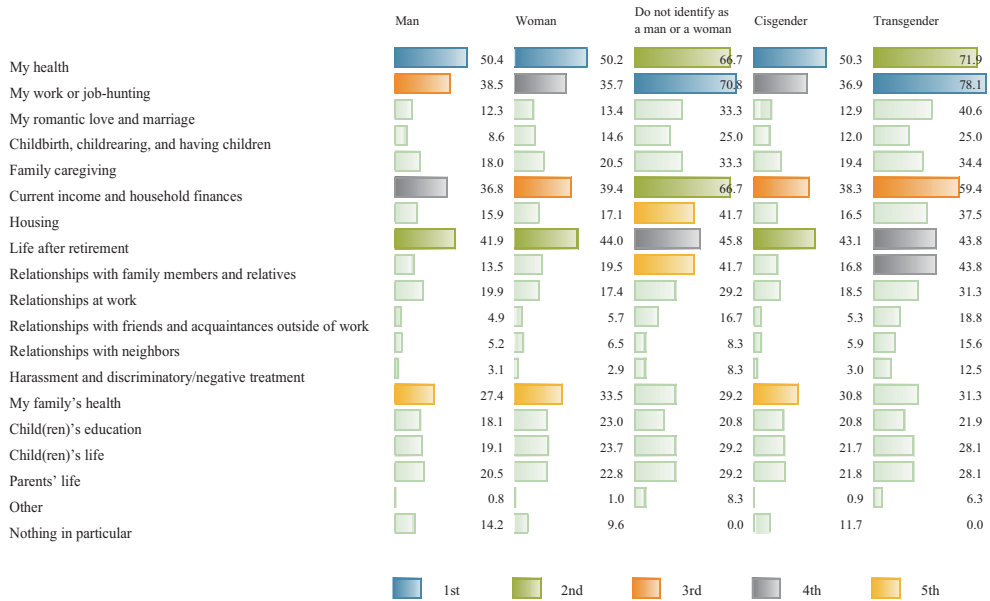
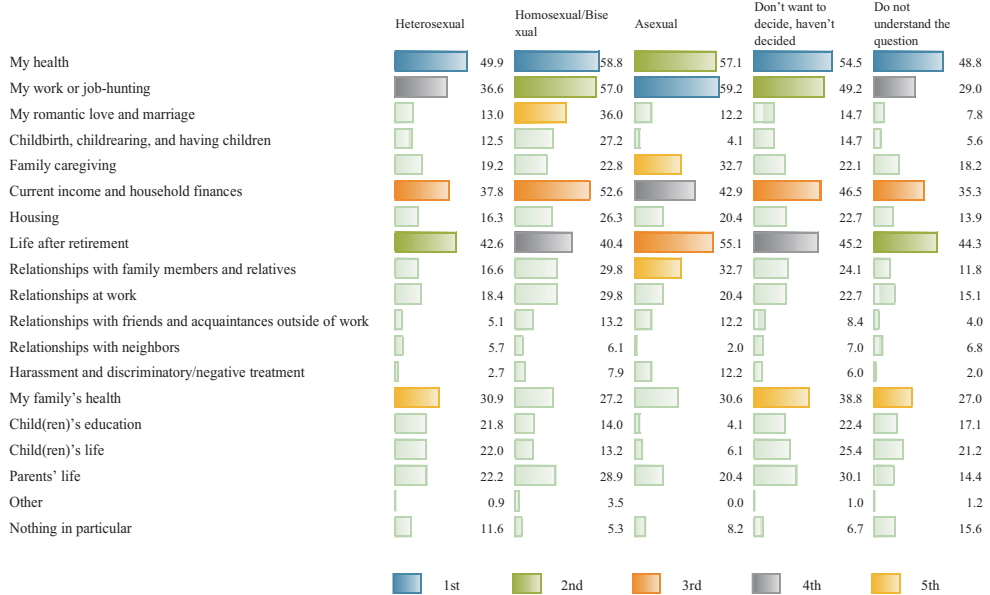


Figure 15 Percentage of each daily problem selected (multiple responses) (by age) [n=5,339]



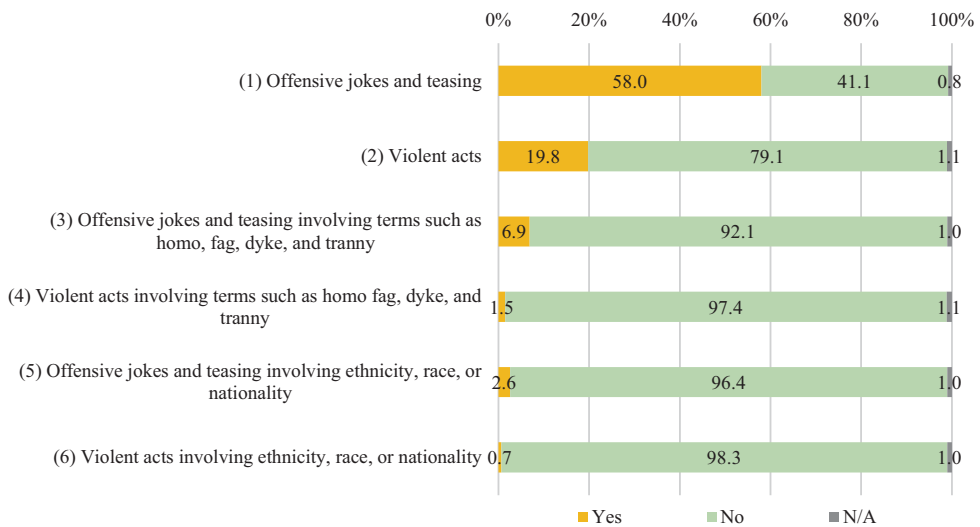
**Figure 16a Percentage of each daily problem selected (multiple responses) (by gender identity, cis/trans) [n=5,339]**



**Figure 16b Percentage of each daily problem selected (multiple responses) (by sexual orientation identity) [n=5,339]**

(2) Experiences of Offensive Jokes, Teasing, or Violent Behavior from Elementary through High School

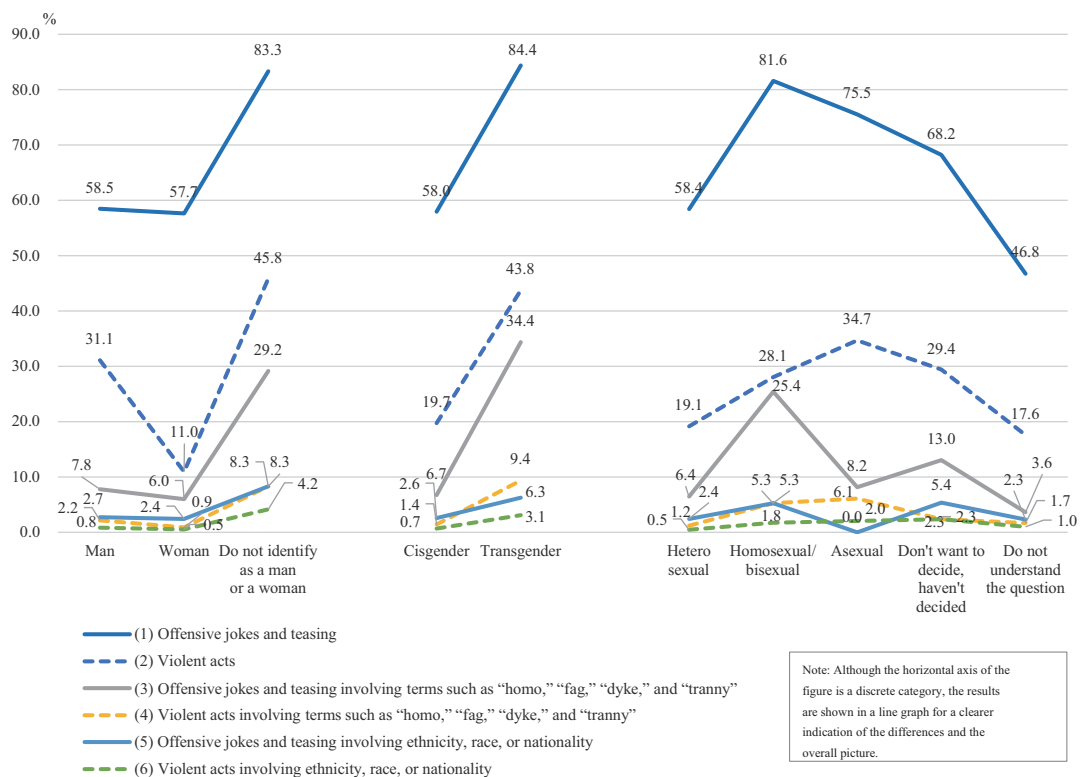
From elementary through high school, 58.0% had experienced "offensive jokes and teasing," and 19.8% had experienced "violent acts" from friends and classmates. Offensive jokes and teasing such as "homo," "fag," "dyke," and "tranny" were experienced by 6.9% of the respondents, and violence related to these matters was experienced by 1.5%. In relation to ethnicity, race, or nationality, 2.6% of respondents experienced offensive jokes and teasing and 0.7% violent acts.



**Figure 17 Experiences of offensive jokes and teasing, or violent acts from elementary through high school [n=5,339]**

When these experiences were broken down by self-identified gender, cis/trans, and sexual orientation, the largest percentage of respondents in each category experienced "offensive jokes and teasing," and the smallest percentage experienced "violent acts involving ethnicity, race, or nationality," showing a decrease of reported experience by the order listed from (1) to (6). By self-identified gender, respondents who "do not identify as a man or a woman" were much more likely than [men] or [women] to have experienced any of the items. Also, [women] respondents tended to be slightly less likely to report having experienced any of the items listed. By cis/trans, [transgender] respondents were much more likely than [cisgender] respondents to have experienced any of the items, with 84.4% having experienced "offensive jokes and teasing," 43.8% "violent acts," 34.4% "homo," "fag," and other offensive jokes and teasing, and 9.4% violent acts related to these matters. By sexual orientation, more "homosexual/bisexual" and "asexual" respondents as well as those who "don't want to decide, haven't decided" reported such experiences than "heterosexual" respondents. Offensive jokes and teasing overall, as well as those related to "homo,"

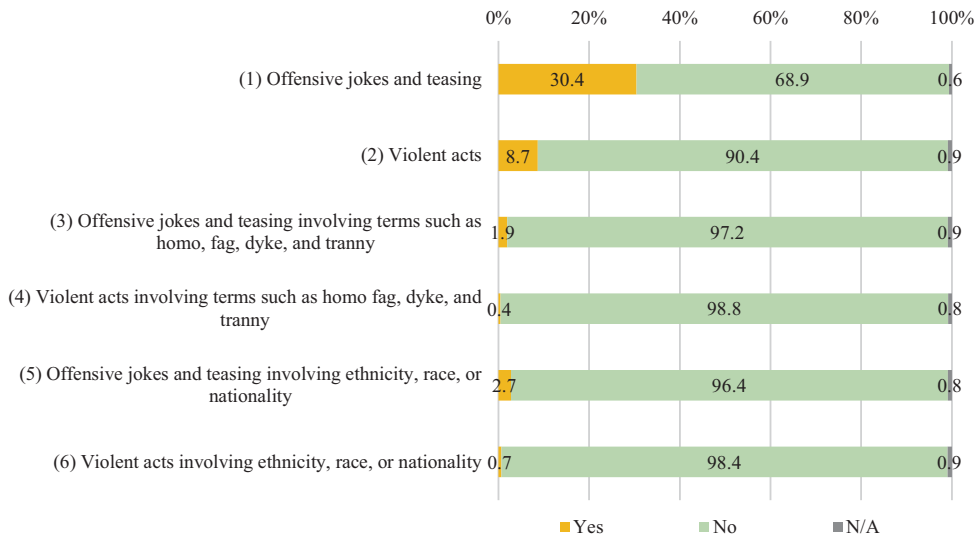
"fag," "dyke," and "tranny" were experienced most frequently by "homosexual/bisexual" respondents (81.6% and 25.4%, respectively), while "violent acts" was experienced most frequently by "asexual" respondents (34.7%). Both "offensive jokes and teasing" and "violent acts" involving ethnicity, race, or nationality were experienced more often by those who "do not identify as a man or a woman," [transgender] respondents, and non-heterosexual respondents than by all other groups.



**Figure 18 Experiences of offensive jokes and teasing, or violent acts from elementary through high school (by gender identity, cis/trans, sexual orientation identity) [n=5,339]**

### (3) Experiences of Offensive Jokes and Teasing or Violent Acts in Adulthood

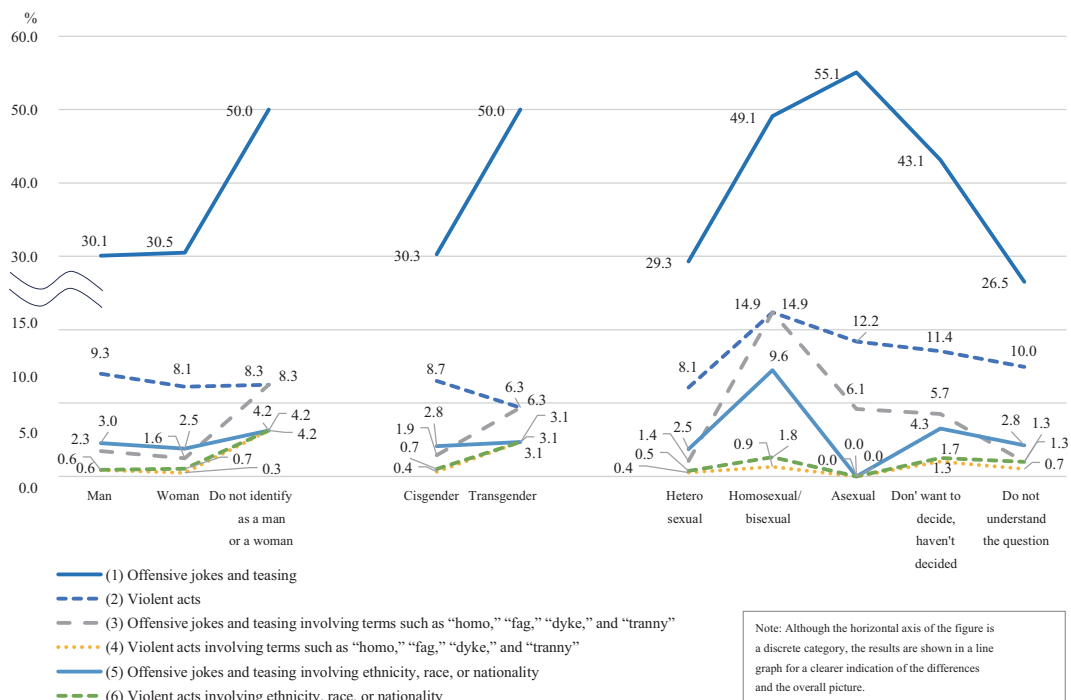
Even in adulthood, 30.4% had experienced "offensive jokes and teasing" from those close to them, and 8.7% had experienced "violent acts." 1.9% had experienced offensive jokes and teasing involving terms such as "homo," "fag," "dyke," and "tranny," and 0.4%, violence related to these matters. Regarding ethnicity, race, or nationality, 2.7% had experienced offensive jokes and teasing, and 0.7% had experienced violent acts.



**Figure 19 Experiences of offensive jokes and teasing or violent acts in adulthood [n=5,339]**

Considering these experiences by self-identified gender, cis/trans, and sexual orientation, the largest percentage of respondents of almost all groups had experienced "offensive jokes and teasing," and the smallest percentage "violent acts involving ethnicity, race, or nationality," showing a decrease in the order of the items listed from (1) to (6). By self-identified gender, while there is virtually no difference in responses to the three items of violent acts, more respondents who "do not identify as a man or a woman" reported having had experiences in all items than [men] or [women]. There is either little difference between [men] and [women] or fewer [women] having experienced any of these items. [Transgender] respondents were more likely than [cisgender] respondents to have experienced most items, with 50.0% of them reporting having experienced "offensive jokes and teasing." By sexual orientation, "homosexual/bisexual" and "asexual" respondents as well as those who "don't want to decide, haven't decided" generally experienced more of these items than "heterosexual" respondents. Among the various items, "asexual" respondents showed the highest percentage of having experienced "offensive jokes and teasing" at 55.1%, while "homosexual/bisexual" respondents showed the highest percentage for the other items, especially "violent acts" and offensive jokes such as "homo" and "fag," at 14.9% for both. Both "offensive jokes and teasing" and "violent acts" related to ethnicity, race, or nationality were experienced by higher percentage of those who "do not identify as a man or a woman," [transgender] respondents, and non-heterosexual respondents except for "asexual" respondents, than by the other groups.

Experiences of offensive jokes and teasing, as well as violent acts, were generally less common in adulthood than in elementary through high school, but there was little difference between the two regarding ethnic and racial matters.



**Figure 20 Experiences of offensive jokes and teasing or violent acts in adulthood (by gender identity, cis/trans, sexual orientation identity) [n=5,339]**

#### (4) Mental State in the Past Month (K6 score)

The following six items were asked to inquire about respondents' mental state in the past month: "Did you feel nervous?", "Did you feel hopeless?" "Did you feel restless or fidgety?" "Did you feel so depressed that nothing could cheer you up?" "Did you feel that everything was an effort?" and "Did you feel worthless?". The answer to each of the six items was scored as follows: 0 points for "none of the time," 1 point for "a little of the time," 2 points for "some of the time," 3 points for "most of the time," and 4 points for "all of the time." Then the scores of all six items were added together (K6 score<sup>6)</sup>). The resulting scores were then divided into the following

6) A scale developed by Kessler et al. (2003) to screen for mood and anxiety disorders, including depression. Following Hashimoto (2010), 37 respondents (0.9%) who did not respond to three or more items were excluded, and for those who had one or two non-response items, the mean value of the items responded to was substituted in calculating the K6 score. Note that a score of 5 or higher indicates "the possibility of having psychological stress," a score of 10 or higher indicates "the possibility of having a mood/anxiety disorder equivalent," and a score of 13 or higher indicates "the possibility of experiencing serious psychological distress."

Kessler, Ronald C., Peggy R. Barker, Lisa J. Colpe, Joan F. Epstein, Joseph C. Gfroerer, Eva Hiripi, Mary J. Howes, Sharon-Lise T. Normand, Ronald W. Manderscheid, Ellen E. Walters, and Alan M. Zaslavsky. 2003. "Screening for Serious Mental Illness in the General Population." *Archives of General Psychiatry* 60:184-189.

Hashimoto, Hideki. 2010. "A Study on the Future of the National Survey of Living Standards (2nd Report)." *Journal of Health and Welfare Statistics* 57(3):1-7.

categories. 0 to 4, 5 to 9, 10 to 12, and 13 or higher. Figure 21 shows the percentage of respondents for each score category.

Overall, 62.0% of respondents scored 0-4, 22.8% scored 5-9, 6.9% scored 10-12, and 7.6% scored 13 and above. By age, the percentage of respondents whose K6 score was 5 or above (indicated by [ ] after each category in Figures 21 and 22), which is considered as indicating "the possibility of having psychological stress," was in the 40% range for those in their 20s to 40s, which tended to be higher than those aged 18-19 and those aged 50 and above. The percentage of respondents with a K6 score of 5 or higher was 75.0% for those who "do not identify as a man or a woman" compared to 34.4% for [men] and 39.5% for [women], 71.9% for [transgender] respondents compared to 37.3% for [cisgender] respondents, 36.4% for "heterosexual" respondents compared to 50.0% for "homosexual/bisexual" respondents and 53.1% for "asexual" respondents. Thus, the percentage of those with K6 scores of 5 and above was higher for [transgender] respondents, those who "do not identify as a man or a woman," "homosexual/bisexual" and "asexual" respondents than for [cisgender] and "heterosexual" respondents. The percentage of those who scored 13 or higher, which is considered to indicate "the possibility of experiencing serious psychological distress," was 25.0% for those who "do not identify as a man or a woman" and [transgender] respondents, and was higher than for [men] or [women] or [cisgender] respondents. Although the difference by sexual orientation was somewhat minor, the percentage of respondents with K6 scores of 13 and above was 14.1 percentage points higher among "homosexual/bisexual" respondents (21.1%) than among "heterosexual" respondents (7.0%).

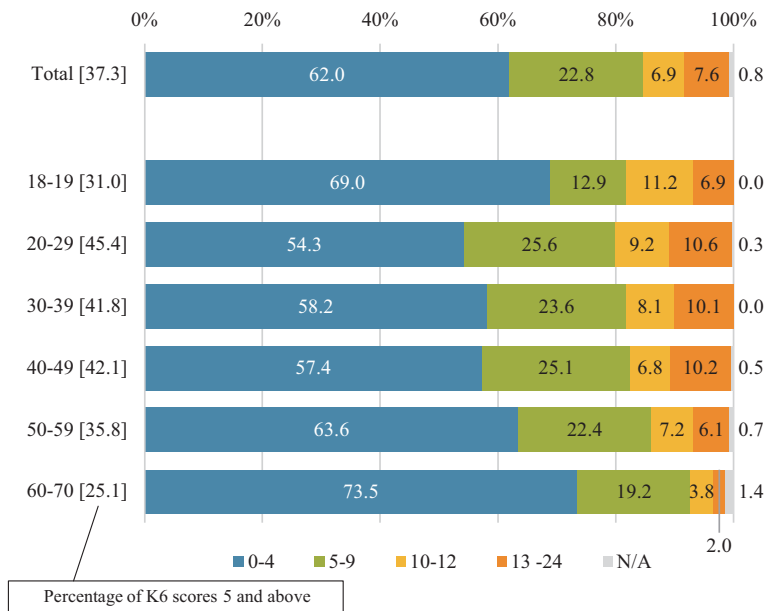
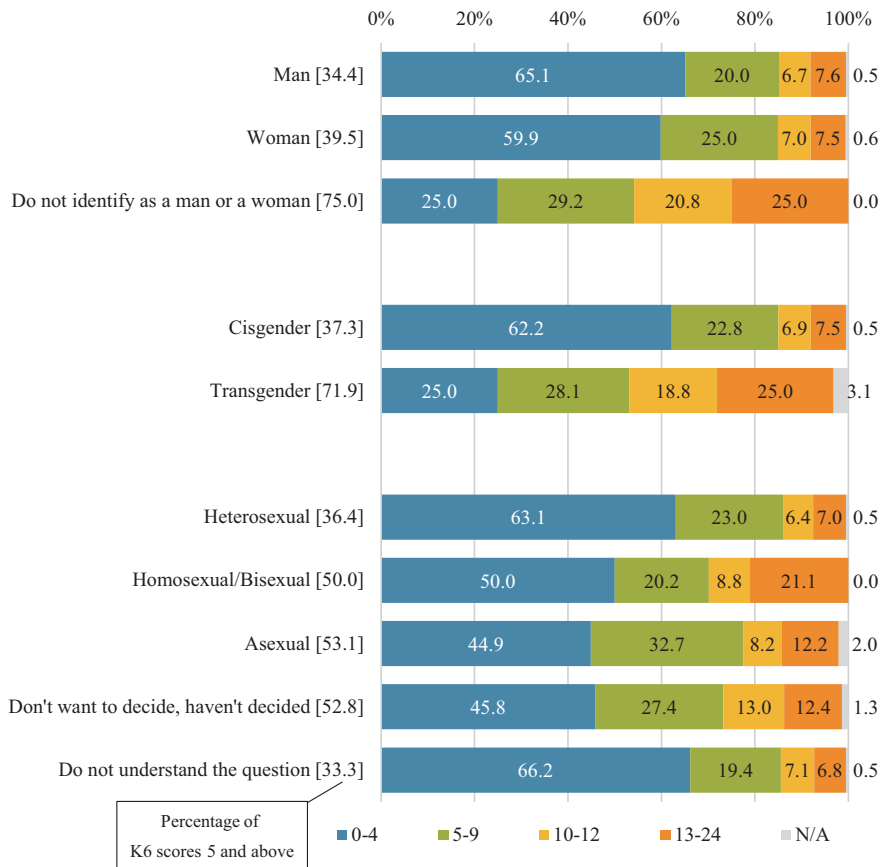


Figure 21 State of mind during the last month (K6 score) (total, by age) [n=5,339]



**Figure 22 State of mind during the last month (K6 score) (by gender identity, cis/trans, sexual orientation identity) [n=5,339]**

#### 4. Perceptions of and Ideas about Family and Gender/Sexuality

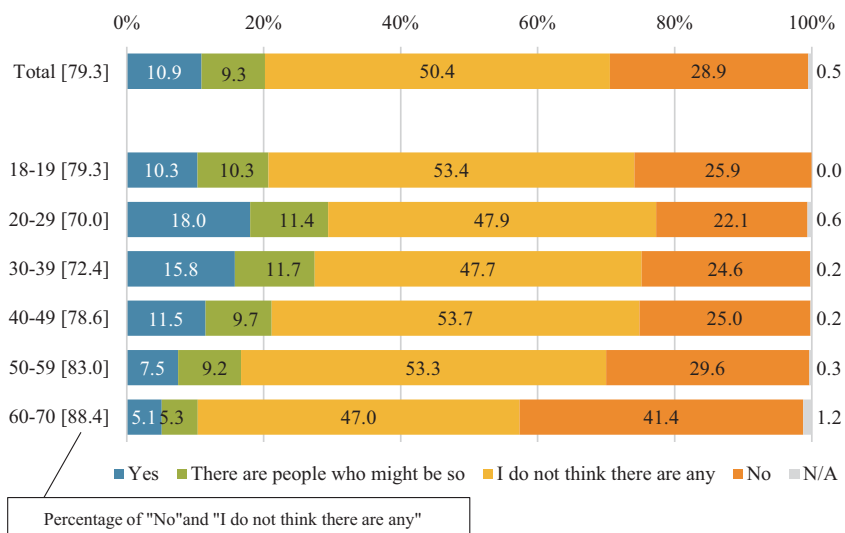
##### (1) Presence of Homosexual People and People who have Changed their Sex

The survey asked the following two questions regarding the presence of sexual and gender minorities among those close to the respondents: "Are there any homosexual people among your colleagues at work (including former colleagues), close friends, relatives, or family?" "Is there anyone who has changed their sex or is thinking of doing so among your colleagues at work (including former colleagues), close friends, relatives, or family?" (Options: "Yes"; "There are people who might be so"; "I do not think there are any"; and "No") The percentage of "yes" responses was 10.9% for homosexual people and 4.7% for people who have changed their sex.

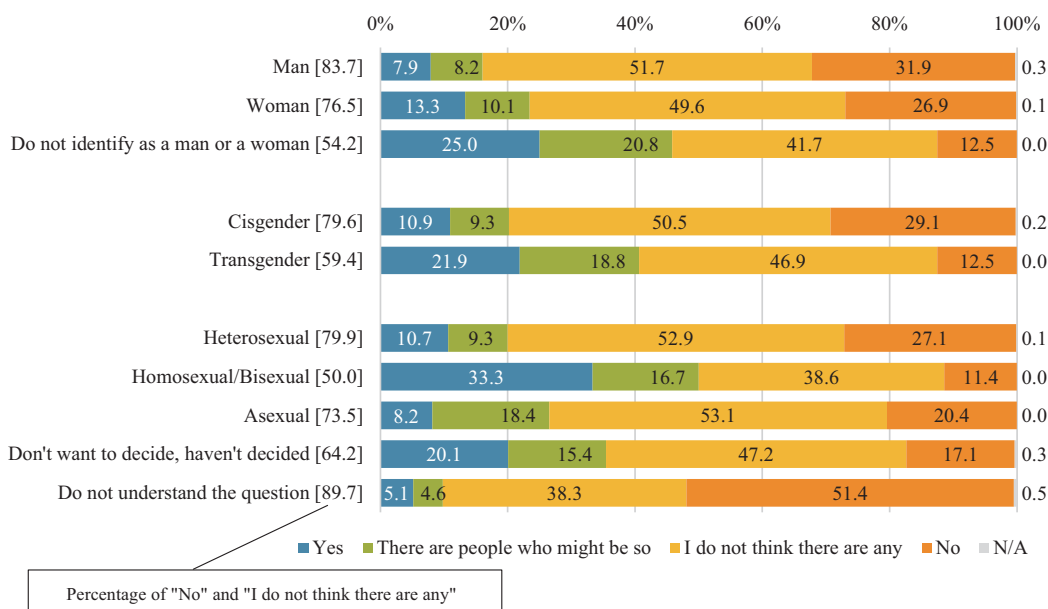
With respect to the presence of homosexual people, the percentage of respondents aged 18-19 through 40s who said "yes" was in the 10% range (18.0% of those in their 20s, 15.8% of those in their 30s, 11.5% of those in their 40s, and 10.3% of those aged 18-19), compared to 7.5% of those in their 50s and 5.1% of those in their 60s. By self-identified gender, by cis/trans, and by sexual



orientation identity, those most likely to think "there are" homosexual people around them were those who "do not identify as a man or a woman" (25.0%), [transgender] respondents (21.9%), "homosexual/bisexual" respondents (33.3%), and respondents who "don't want to decide, haven't decided" (20.1%).

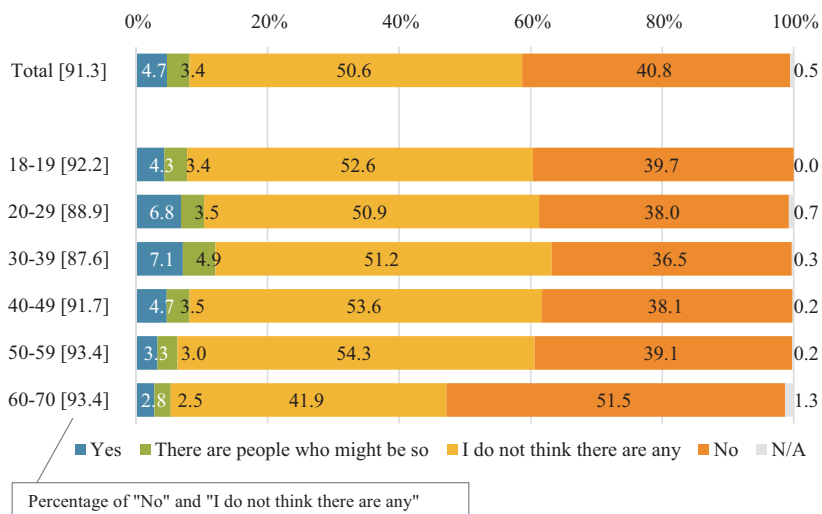


**Figure 23 Whether there are homosexual people among those close to one (in total, by age)** [n=5,339]

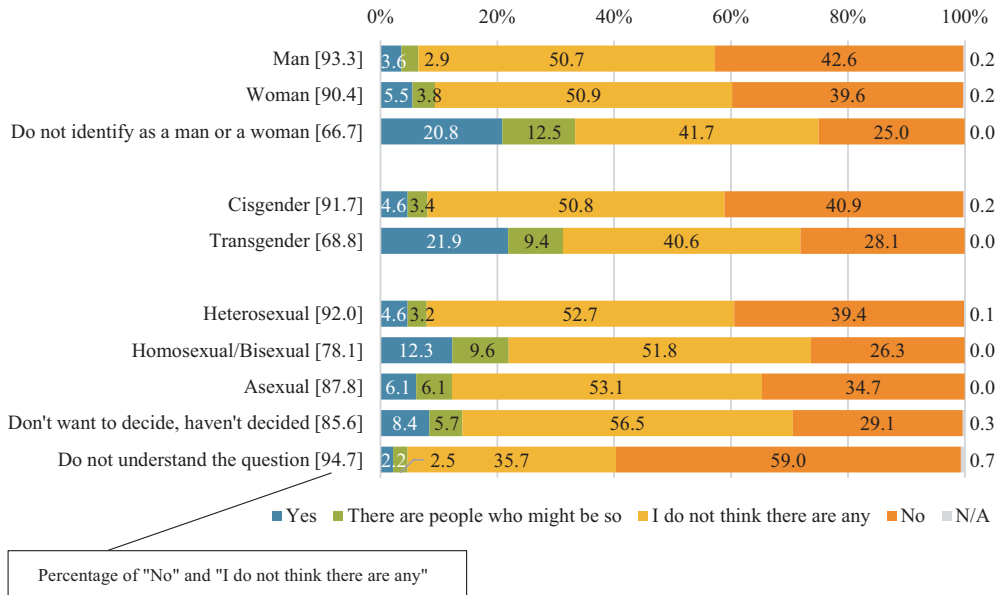


**Figure 24 Whether there are homosexual people among those close to one (by gender identity, cis/trans, sexual orientation identity)** [n=5,339]

With respect to people who have changed their sex or are thinking of doing so, the percentage responding "yes" and "There are people who might be so" was lower than that for homosexual people. Even among those in their 20s and 30s, where the percentage was relatively high, it was only around 7%. By self-identified gender, cis/trans, and sexual orientation identity, it was 20.8% for respondents who "do not identify as a man or a woman", 21.9% for [transgender] respondents, and 12.3% for "homosexual/bisexual" respondents. These percentages were relatively high compared to [men], [women], or [cisgender] respondents but remained in the 20% range. The percentage of respondents who said "no" or "I do not think there are any" (indicated by [ ] after each category in Figures 25 and 26) was 66.7% for those who "do not identify as a man or a woman" and 68.8% for [transgender] respondents. Thus, two out of three respondents who do not fit into the gender binary framework or who are [transgender] are likely to be in an environment without being aware of anyone in the same situation as themselves.



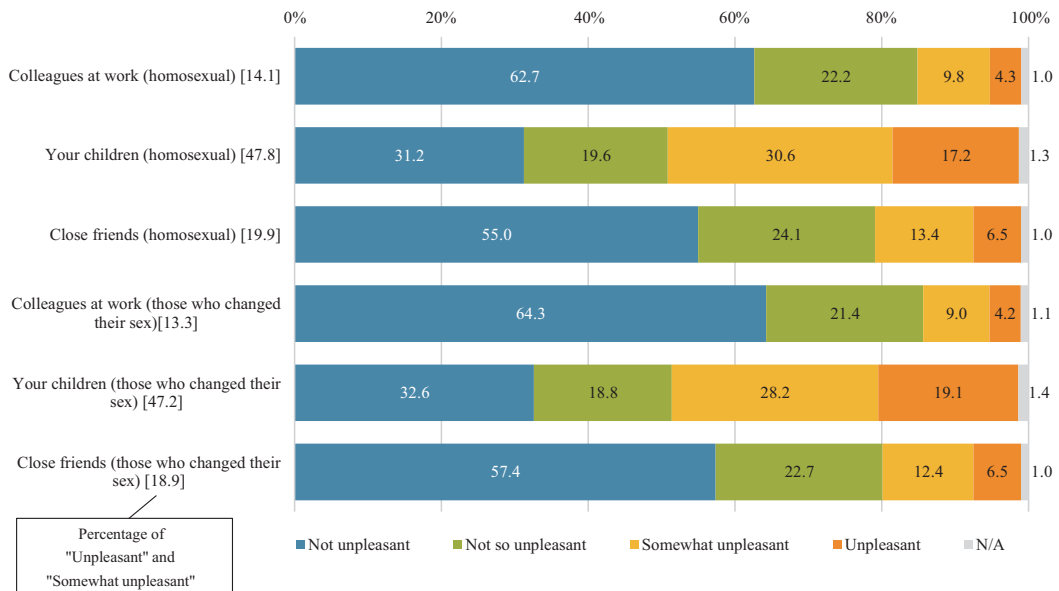
**Figure 25** Whether there are people who have changed their sex among those close to one (total, by age) [n=5,339]



**Figure 26 Whether there are people who have changed their sex among those close to one (by gender identity, cis/trans, sexual orientation identity) [n=5,339]**

(2) Attitudes Toward Homosexual People and People who have Changed their Sex

The respondents were asked how they would feel if colleagues at work, their children, or close friends were homosexual or if they were ones who had changed their sex. They were given four options: "not unpleasant," "not so unpleasant," "somewhat unpleasant," and "unpleasant." Overall, 14.1% said they would feel "unpleasant" or "somewhat unpleasant" if their colleagues at work were homosexual, and 13.3% said the same thing if their colleagues at work were people who have changed their sex (indicated in brackets [ ] after each category in Figure 27). In cases where close friends were homosexual or people who had changed their sex, the figures were 19.9% and 18.9%, respectively. Thus, less than 20% of respondents express negative feelings if colleagues at work or friends are a sexual and/or gender minority. On the other hand, nearly half (47.8% and 47.2%) said they would feel "unpleasant" or "somewhat unpleasant" if their children were homosexual or people who have changed their sex.



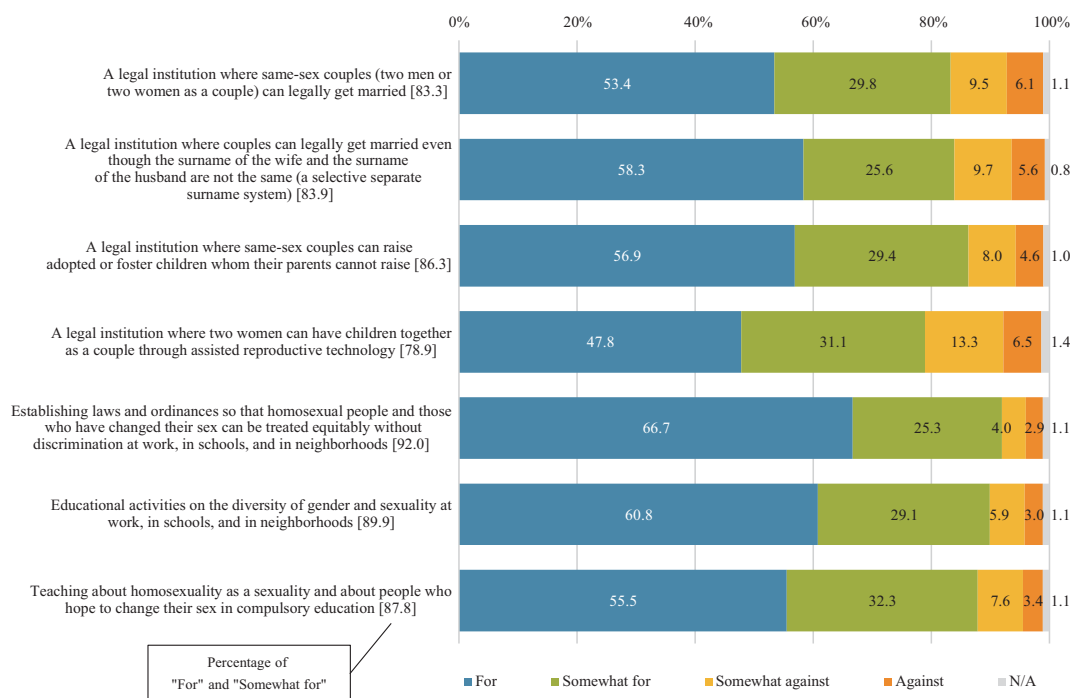
**Figure 27 How would one feel if someone close to one were a homosexual person or a person who had changed their sex [n=5,339]**

5. Views and Perceptions of Initiatives and/or Issues Related to Gender/Sexual Diversity

(1) Views of Initiatives Related to Family and Gender/Sexual Diversity

Regarding institutions and initiatives related to family and gender/sexual diversity, the respondents were presented with seven ideas and asked to choose from four options: "for," "somewhat for," "somewhat against," and "against." The percentage of respondents who answered "for" or "somewhat for" to each of the seven ideas (hereafter referred to as "agreed with" or "in favor of") was over 75%, indicating that three out of four respondents agreed with those ideas. The highest percentage of respondents agreed with the idea of "establishing laws and ordinances so that homosexual people and those who have changed their sex can be treated equitably without discrimination at work, in schools, and in the local community" (92.0%), followed by "educational activities on the diversity of gender and sexuality at work, in schools, and in the local community" (89.9%). More than 85% of respondents were in favor of "teaching about homosexuality as a sexuality and about people who hope to change their sex in compulsory education" (87.8%) and "a legal institution where same-sex couples can raise adopted or foster children whom their parents cannot raise" (86.3%). Over 80% of respondents were in favor of "a legal institution where couples can legally get married even though the surname of the wife and the surname of the husband are not the same (a selective separate surname system)" (83.9%) and "a legal institution where same-sex couples (two men or two women as a couple) can legally get married" (83.3%). The percentage of respondents in favor of "a legal institution where two women can have children

together as a couple through assisted reproductive technology" (78.9%) was lower than the other items, but still, around 80% agreed with the statement.



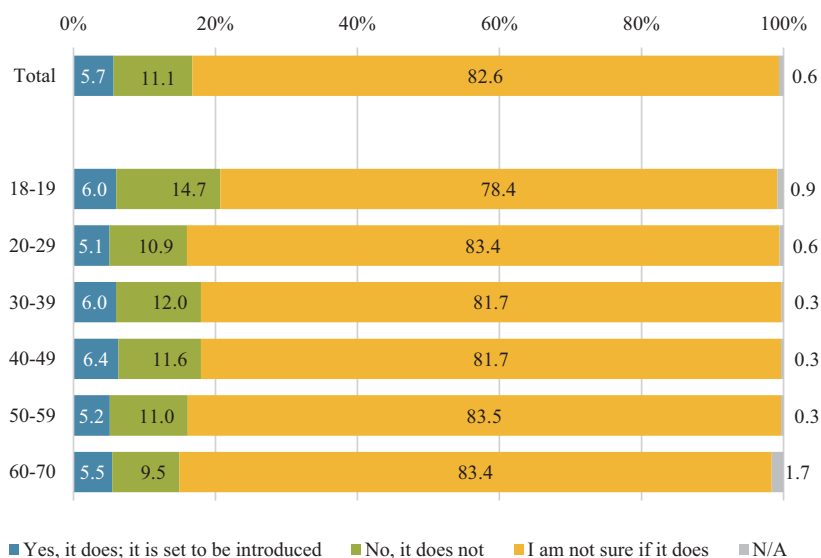
**Figure 28 View on institutions and initiatives related to family and gender/sexual diversity**

\* The percentage of each answer choice has been rounded to the second decimal place, so the result of adding the percentages of "for" and "somewhat for" shown in the chart may differ from the values in brackets [ ].

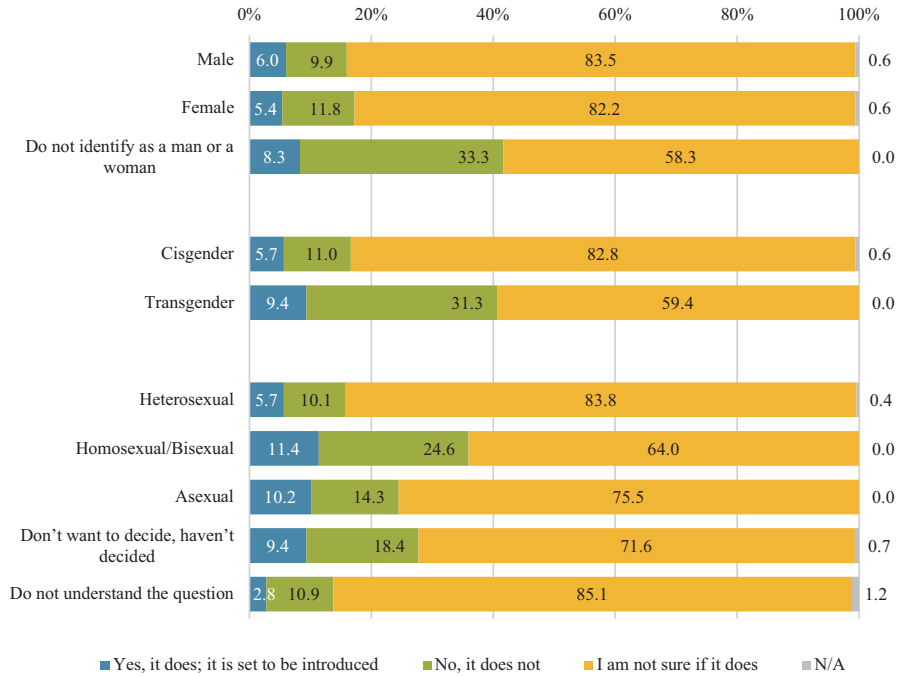
## (2) Perceptions of Partnership Systems

To find out the extent to which respondents were aware of municipal initiatives on family and gender/sexual diversity, the survey asked whether the municipality where the respondents live has a partnership system. The overall percentage of respondents who selected the response "I am not sure if it does" was 82.6%, indicating a generally low awareness of partnership system. There are no big differences by age, with those aged 18-19 in the 70% range (78.4%) and those in their 20s and older in the 80% range (81.7%-83.5%) selecting this answer. By self-identified gender, the figure was 58.3% of those who "do not identify as a man or a woman," lower than 83.5% of [men] and 82.2% of [women]. Similarly, by cis/trans, it was 82.8% for [cisgender] respondents compared to 59.4% for [transgender] respondents. By sexual orientation identity, the lowest percentage was 64.0% for "homosexual/bisexual" respondents; the figures were around 80% for "heterosexual" respondents and those who "do not understand the question" (83.8% and 85.1% respectively), and around 70% for "asexual" respondents and those who "don't want to decide, haven't decided"

(75.5% and 71.6% respectively). Even though the details vary from municipality to municipality, most partnership systems target same-sex couples. However, 60% of "homosexual/bisexual" respondents said they were not sure whether or not their municipality had a partnership system. In future analyses, we plan to take into account the actual status of the partnership system in the respondents' places of residence at the time of the survey.



**Figure 29 Perceptions of partnership systems (total, by age) [n=5,339]**



**Figure 30 Perceptions of partnership systems (by gender identity, cis/trans, sexual orientation identity) [n=5,339]**

## Appendix: Survey Methodology

### Sampling the Target Respondents

For this survey, the target population was those aged 18-69 residing in Japan. A total of 18,000 people aged 18-69, including foreign nationals, registered in the Basic Resident Registers as of 1 January 2022 were chosen as respondents for the survey. Residents of 360 basic unit areas were selected by a stratified two-stage random sampling method from the basic unit areas for the 2020 Census conducted by the Statistics Bureau of the Ministry of Internal Affairs and Communications. The whole country is divided into 11 regional blocks (Hokkaido, Tohoku, North Kanto, South Kanto, Hokushinetsu, Tokai, Kinki, Chugoku, Shikoku, North Kyushu, South Kyushu) and five municipal categories (large cities, cities with a population of 200 000 or more, cities with a population of 100,000 to 200,000, cities with a population of less than 100,000, and towns and villages). Three hundred sixty survey points were allocated according to the population size of each regional block and municipality type, and 50 persons were selected at equal intervals from the Basic Resident Register at each survey point. The sampling was carried out by General Incorporated Association Shin Joho Center in November and December 2022.

The distributions of the target respondents (samples) by man/woman, regional block, and age are shown in Appendix Table 1.

**Appendix Table 1 Distribution of target respondents by age, and regional block<sup>7)</sup>**

| Man             |       |       |       |       |       |       |       |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| Regional blocks | 18-19 | 20-29 | 30-39 | 40-49 | 50-59 | 60-69 | Total |
| Hokkaido        | 12    | 50    | 57    | 77    | 84    | 73    | 353   |
| Tohoku          | 15    | 95    | 101   | 146   | 125   | 95    | 577   |
| North Kanto     | 11    | 84    | 81    | 115   | 118   | 96    | 505   |
| South Kanto     | 83    | 504   | 565   | 646   | 692   | 434   | 2,924 |
| Hokushinetsu    | 10    | 65    | 91    | 131   | 133   | 91    | 521   |
| Tokai           | 40    | 143   | 212   | 289   | 247   | 200   | 1,131 |
| Kinki           | 40    | 207   | 249   | 317   | 331   | 249   | 1,393 |
| Chugoku         | 17    | 69    | 95    | 123   | 114   | 97    | 515   |
| Shikoku         | 8     | 19    | 48    | 56    | 52    | 26    | 209   |
| North Kyusyu    | 17    | 85    | 123   | 153   | 120   | 131   | 629   |
| South Kyusyu    | 13    | 67    | 76    | 99    | 84    | 98    | 437   |
| Total           | 266   | 1,388 | 1,698 | 2,152 | 2,100 | 1,590 | 9,194 |
| Woman           |       |       |       |       |       |       |       |
| Regional blocks | 18-19 | 20-29 | 30-39 | 40-49 | 50-59 | 60-69 | Total |
| Hokkaido        | 11    | 42    | 63    | 90    | 69    | 72    | 347   |
| Tohoku          | 20    | 82    | 107   | 139   | 142   | 133   | 623   |
| North Kanto     | 16    | 62    | 80    | 83    | 107   | 97    | 445   |
| South Kanto     | 69    | 475   | 454   | 565   | 678   | 435   | 2,676 |
| Hokushinetsu    | 7     | 68    | 94    | 127   | 90    | 93    | 479   |
| Tokai           | 24    | 151   | 175   | 233   | 221   | 215   | 1,019 |
| Kinki           | 37    | 218   | 229   | 331   | 365   | 277   | 1,457 |
| Chugoku         | 19    | 65    | 65    | 103   | 135   | 98    | 485   |
| Shikoku         | 8     | 28    | 41    | 59    | 52    | 53    | 241   |
| North Kyusyu    | 20    | 80    | 105   | 156   | 137   | 123   | 621   |
| South Kyusyu    | 17    | 58    | 64    | 101   | 98    | 75    | 413   |
| Total           | 248   | 1,329 | 1,477 | 1,987 | 2,094 | 1,671 | 8,806 |



Appendix Table 2 shows the rate (a percentage in thousands) of the target respondents sampled from the population registered in the Basic Resident Registers as of 1 January 2022. Although variations are likely to occur in regions or age groups in which the number of people to be sampled is small, it is generally within the range of 0.20-0.26‰, and it can be said that the target respondents sampled are generally unbiased from the expected population group.

**Appendix Table 2 Sampling rate by man/woman, age, and regional block (‰)**

| Man             |       |       |       |       |       |       |       |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| Regional blocks | 18-19 | 20-29 | 30-39 | 40-49 | 50-59 | 60-69 | Total |
| Hokkaido        | 0.27  | 0.22  | 0.21  | 0.22  | 0.25  | 0.22  | 0.22  |
| Tohoku          | 0.20  | 0.25  | 0.22  | 0.25  | 0.22  | 0.16  | 0.22  |
| North Kanto     | 0.17  | 0.24  | 0.21  | 0.23  | 0.25  | 0.22  | 0.23  |
| South Kanto     | 0.24  | 0.23  | 0.24  | 0.22  | 0.24  | 0.21  | 0.23  |
| Hokushinetsu    | 0.15  | 0.19  | 0.25  | 0.26  | 0.28  | 0.20  | 0.24  |
| Tokai           | 0.28  | 0.18  | 0.24  | 0.26  | 0.23  | 0.23  | 0.23  |
| Kinki           | 0.20  | 0.19  | 0.22  | 0.22  | 0.23  | 0.22  | 0.22  |
| Chugoku         | 0.25  | 0.20  | 0.25  | 0.25  | 0.25  | 0.22  | 0.24  |
| Shikoku         | 0.25  | 0.12  | 0.26  | 0.22  | 0.22  | 0.11  | 0.19  |
| North Kyusyu    | 0.22  | 0.21  | 0.27  | 0.27  | 0.24  | 0.25  | 0.25  |
| South Kyusyu    | 0.25  | 0.26  | 0.24  | 0.26  | 0.24  | 0.24  | 0.25  |
| Total           | 0.23  | 0.21  | 0.24  | 0.24  | 0.24  | 0.21  | 0.23  |
| Woman           |       |       |       |       |       |       |       |
| Regional blocks | 18-19 | 20-29 | 30-39 | 40-49 | 50-59 | 60-69 | Total |
| Hokkaido        | 0.26  | 0.19  | 0.24  | 0.25  | 0.19  | 0.19  | 0.21  |
| Tohoku          | 0.28  | 0.24  | 0.25  | 0.25  | 0.26  | 0.21  | 0.24  |
| North Kanto     | 0.26  | 0.21  | 0.23  | 0.18  | 0.24  | 0.22  | 0.22  |
| South Kanto     | 0.21  | 0.23  | 0.20  | 0.20  | 0.26  | 0.22  | 0.22  |
| Hokushinetsu    | 0.12  | 0.22  | 0.27  | 0.27  | 0.19  | 0.20  | 0.22  |
| Tokai           | 0.18  | 0.21  | 0.22  | 0.23  | 0.22  | 0.25  | 0.22  |
| Kinki           | 0.19  | 0.21  | 0.21  | 0.23  | 0.25  | 0.23  | 0.22  |
| Chugoku         | 0.30  | 0.20  | 0.18  | 0.21  | 0.29  | 0.21  | 0.23  |
| Shikoku         | 0.27  | 0.18  | 0.23  | 0.24  | 0.22  | 0.21  | 0.22  |
| North Kyusyu    | 0.26  | 0.20  | 0.23  | 0.27  | 0.25  | 0.22  | 0.24  |
| South Kyusyu    | 0.33  | 0.22  | 0.20  | 0.26  | 0.26  | 0.18  | 0.23  |
| Total           | 0.22  | 0.22  | 0.22  | 0.22  | 0.24  | 0.22  | 0.22  |

Note: Sampling rates in thousand fractions (‰)

7) Man/woman in the tables and the text on the Sampling the Target Respondents and Questionnaire Collection sections is based on sex in the Basic Resident Registers.

## Distribution and Collection of Questionnaires

The survey was distributed and collected by postal mail (with the option of completing the questionnaire online). The questionnaires were mailed to target respondents on 1 February 2023, and the respondents were asked to complete the questionnaire by 21 February of the same year. Later, a reminder postcard, which also served as a thank-you card, was sent to the target respondents on 15 February 2023. The postcard stated that the deadline for responses would be extended to 27 February (28 February on the survey website prepared by the research team). To accommodate target respondents who are more familiar with a language other than Japanese, explanations of the survey and questionnaires in Chinese (traditional and simplified), English, Korean, Portuguese, Vietnamese, and Tagalog were made available on the survey website.

The questionnaires were collected either by postal mail or via the Internet. In the case of postal mail, the respondent was asked to send the completed questionnaire in a postage-paid return envelope provided in the set of survey documents. In the case of the Internet, the respondent was asked to enter their answers in a questionnaire on the Internet that can be accessed using a unique ID and password sent with the questionnaire. The reward for each respondent was a 500-yen QUO card, which was sent out on a later date after the response had been verified. Mailing survey documents, collecting the questionnaires, and mailing the rewards were carried out by the General Incorporated Association Shin Joho Center.

## Questionnaire Collection

A total of 5,485 questionnaires were returned by 15 April 2023. Of the returned questionnaires, 146 were deemed invalid (1 was blank, 10 were extremely poorly completed, 131 were considered to have been answered by someone other than the target respondent, and 4 were duplicate questionnaires sent both by post and via the Internet). The exclusion of these invalid questionnaires yielded 5,339 valid returned questionnaires. Of the valid returned questionnaires, 3,126 (58.6%) were returned by mail and 2,213 (41.4%) by the Internet. 142 questionnaires were returned to the Shin Joho Center without being delivered as the addresses were unknown due to relocation or other reasons, and 3 cases were excluded from the target respondents as their inclusion had resulted from an error made during the sampling process.

The valid response rate, which is the ratio of valid returned questionnaires to the 17,855 target respondents to whom questionnaires were expected to have been delivered, is 29.9%. Appendix Table 3 shows the valid response rate by man/woman, age, and regional block. The table shows that the valid response rate was higher for women than for men. Among men, there were lower rates for those aged 18-19 and 20-29 and higher rates for those aged 60-69, whereas among women, it was higher for those aged 30-39 and 40-49. For example, the highest rates were found among women aged 30-39 (38.2%), followed by women aged 40-49 (36.9%), while the lowest rate was found among men aged 18-19 (18.4%).

**Appendix Table 3 Valid response rate by man/woman, age, and regional block (%)**

| Man             |       |       |       |       |       |       |       |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| Regional blocks | 18-19 | 20-29 | 30-39 | 40-49 | 50-59 | 60-69 | Total |
| Hokkaido        | 33.3  | 18.0  | 19.8  | 31.2  | 28.6  | 28.8  | 28.0  |
| Tohoku          | 13.3  | 18.9  | 26.7  | 29.5  | 34.4  | 37.9  | 29.3  |
| North Kanto     | 18.2  | 22.6  | 25.9  | 21.7  | 21.2  | 38.5  | 25.5  |
| South Kanto     | 18.1  | 19.0  | 24.8  | 22.6  | 25.4  | 33.9  | 24.6  |
| Hokushinetsu    | 10.0  | 18.5  | 31.9  | 23.7  | 30.1  | 34.1  | 27.6  |
| Tokai           | 20.0  | 21.0  | 26.4  | 26.6  | 28.7  | 29.0  | 26.5  |
| Kinki           | 17.5  | 21.3  | 24.5  | 21.1  | 24.5  | 29.7  | 24.0  |
| Chugoku         | 11.8  | 14.5  | 29.5  | 17.1  | 18.4  | 37.1  | 22.9  |
| Shikoku         | 25.0  | 21.1  | 31.3  | 33.9  | 28.8  | 46.2  | 32.1  |
| North Kyusyu    | 29.4  | 16.5  | 26.0  | 22.9  | 25.0  | 26.7  | 24.0  |
| South Kyusyu    | 7.7   | 19.4  | 13.2  | 25.3  | 26.2  | 32.7  | 23.6  |
| Total           | 18.4  | 19.4  | 25.7  | 23.8  | 26.1  | 32.6  | 25.4  |
| Woman           |       |       |       |       |       |       |       |
| Regional blocks | 18-19 | 20-29 | 30-39 | 40-49 | 50-59 | 60-69 | Total |
| Hokkaido        | 27.3  | 38.1  | 33.3  | 36.7  | 37.7  | 31.9  | 35.2  |
| Tohoku          | 45.0  | 26.8  | 33.6  | 38.1  | 38.7  | 36.1  | 35.8  |
| North Kanto     | 37.5  | 32.3  | 37.5  | 37.3  | 31.8  | 28.9  | 33.5  |
| South Kanto     | 27.5  | 28.8  | 39.6  | 35.4  | 31.4  | 28.7  | 32.7  |
| Hokushinetsu    | 14.3  | 33.8  | 43.6  | 44.9  | 32.2  | 39.8  | 39.2  |
| Tokai           | 45.8  | 40.4  | 40.0  | 40.3  | 33.0  | 36.3  | 38.0  |
| Kinki           | 21.6  | 29.8  | 31.9  | 33.8  | 30.4  | 35.7  | 32.1  |
| Chugoku         | 21.1  | 36.9  | 50.8  | 40.8  | 33.3  | 26.5  | 35.9  |
| Shikoku         | 25.0  | 42.9  | 29.3  | 30.5  | 23.1  | 41.5  | 32.4  |
| North Kyusyu    | 20.0  | 33.8  | 35.2  | 36.5  | 29.9  | 32.5  | 33.2  |
| South Kyusyu    | 11.8  | 17.2  | 48.4  | 35.6  | 27.6  | 28.0  | 30.8  |
| Total           | 27.8  | 31.4  | 38.2  | 36.9  | 31.8  | 32.7  | 34.0  |

Note: Valid response rates are shown as percentages (%). The denominator is the number of target respondents to whom the questionnaire is considered to have been delivered (17,855), and the numerator is the number of valid returned questionnaires. Note that the age of the target respondents is the age on the resident register, which may differ from the age entered by the respondent in the questionnaire due to the timing of the actual survey. Nine of the validly collected questionnaires were not included in the figures in this table, as the age on the resident register could not be identified.

Distribution of Age, Self-identified Gender, Cisgender/Transgender, and Sexual Orientation Identity

The number of persons (n) in each category (age, self-identified gender, cisgender/transgender, and sexual orientation identity) used for tabulation in this Summary Report is shown in Appendix Table 4.

**Appendix Table 4 Number of respondents by age, by self-identified gender, by cisgender/transgender, and by sexual orientation identity**

| Age   | n     | Self-identified gender              | n     | Cis/trans   | n     | Sexual orientation identity           | n     |
|-------|-------|-------------------------------------|-------|-------------|-------|---------------------------------------|-------|
| 18-19 | 116   | Man                                 | 2,304 | Cisgender   | 5,267 | Heterosexual                          | 4,218 |
| 20-29 | 687   | Woman                               | 2,971 | Transgender | 32    | Homosexual/Bisexual                   | 114   |
| 30-39 | 995   | Do not identify as a man or a woman | 24    | N/A         | 40    | Asexual                               | 49    |
| 40-49 | 1,241 | N/A                                 | 40    |             |       | Don't want to decide, haven't decided | 299   |
| 50-59 | 1,221 |                                     |       |             |       | Do not understand the question        | 603   |
| 60-70 | 1,077 |                                     |       |             |       | N/A                                   | 56    |
| N/A   | 2     |                                     |       |             |       |                                       |       |
| Total | 5,339 | Total                               | 5,339 | Total       | 5,339 | Total                                 | 5,339 |

Original in Japanese:

<https://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI2/ZenkokuSOGISummary20231027R1.pdf>

Summary Report of the National Survey of Family, Gender/Sexuality, and Diversity

Date of issue: 27 October 2023

Author: KAMANO Saori, IWAMOTO Takeyoshi, KOYAMA Yasuyo, SHIN Jiyeon, TAKEUCHI Kyoko, CHITOSE Yoshimi, HIRAMORI Daiki, FUJII Hiromi, FUSE Kana, and YAMAUCHI Masakazu

Editing and publishing: Research Team on "Constructing a Demography of Sexual Orientation and Gender Identity: Nationwide Random Sampling Survey" (Principal Investigator: KAMANO Saori), within the National Institute of Population and Social Security Research, Hibiya Kokusai Building 6F, 2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0011, Japan

\* This survey was funded by the JSPS Grant-in-Aid for Scientific Research "Constructing a Demography of Sexual Orientation and Gender Identity: Nationwide Random Sampling Survey" (JSPS Kakenhi JP21H04407).

## 書 評・紹 介

福本 拓 著

### 『大阪のエスニック・バイタリティ 近現代・在日朝鮮人の社会地理』

京都大学学術出版会, 2022年3月, 224ページ

大変な熱量を持つ本だ。読後、まっさきに私の頭に思い浮かんだのはこの言葉だった。文章自体はむしろ淡々としており、分析結果を基に冷静な記述をしているのであるが、多彩な一次資料の分析結果である数字の隙間（文章ならば“行間”なのだが、数字の場合には適切な言葉がないため、ここではこのように表現しておく）からは、人々の思いや時代のエネルギー、そして著者の熱意が伝わってくるのである。

本書は、大阪における在日朝鮮人の集住地区について、その過去約100年にわたる空間的形態の歴史の変遷を、主にそこに居住する人々の就業と居住という視点から質的／量的に分析した学術書である。ちなみに、タイトルにある「エスニック・バイタリティ」という言葉は著者の造語である。エスニック集団が居住し、エスニック・ネットワークを活用しながら経済活動が行われる場は「都市という生命にとって不可欠（vital）な性質を有する」「多様性を胎胚する空間」（p.6）であり、それが持つ多様性と常なる変化が都市の魅力となり、都市を発展させる、というのが、本書に通底する著者のまなざしである。

評者が考える本書の魅力については後に述べるとして、まずは本書の構成と概要についてまとめよう。本書は第I章～第IX章で構成されている。第I章・第II章では研究の視点、課題、意義等が丁寧に述べられている。第III章では国勢調査小地域データを用いた東京と大阪の集住傾向の比較、第IV章以降は大阪を対象とした詳細な地域分析で、1920～50年代（第IV章）、1950～80年代（第V章）、1980年代以降（第VI章）の大きく3つの時代に分けて、「在日韓人名録」や「大阪府警察統計書」、土地の登記簿などの一次資料のほか、国勢調査や住宅地図なども用いながら、集住地区の人々の居住、就業状態、不動産取引の状況などを明らかにし、社会的差別も強かった当時の厳しい社会経済的状况を背景とした在日朝鮮人のエスニック経済の特性と集住傾向の変化を論じている。第VII章では、バブル期以降の花街の衰退とそれに代わる韓国クラブ街の形成について、土地登記簿や関係者に対する聞き取り調査などから、金融資本の土地への転化プロセスとオールドカマーとニューカマーのつながりを鮮やかに描き出す。第VIII章では、2000年代以降の韓流ブームを背景とした文化消費的側面からコリアタウンの観光客という新たなアクターに焦点を当て、多文化共生や異文化交流などの社会的価値の向上に向けた将来の課題について論じる。第IX章はまとめの章であり、前章までの内容を振り返るとともに、デヴィッド・ハーヴェイによる資本の空間的回避という概念を用いて、在日朝鮮人の空間的集中の存続を説明し、未来を展望する内容となっている。

本書の最も大きな特徴としては、多彩なデータを用い、多様な分析を行っていることである。先述したもののほか、「在大阪朝鮮人各種事業者名簿録」「在日韓国人企業名鑑」「在日韓国人会社名鑑」「大阪府下新地組合組合員名簿」などの資料に加え、地域の関係者、不動産業者、来街者などに対して聞き取り調査を行い、独自データに基づく質的分析と量的分析を行き来しながら、考察を深めていく。量的な分析手法としては、集中度合を空間的な関係から把握できる General Spatial Segregation index (GD 係数)や空間的自己相関を評価できるローカル・モラン統計量、期待される

平均距離に対する観測された平均距離の比率である最近隣測度などの空間分析の手法だけでなく、オッズ比や特化係数といった様々な分野で用いられる汎用性の高い指標など多様な手法を駆使しており、大変興味深い。

評者が感じた本書の最も大きな魅力は、量的分析であっても、そこから浮かび上がってくる当時の人々の生活実態が真に迫って感じられることである。なぜ、本書はこんなにある種の迫力と熱量を持つのか、それはおそらく、著者は集住地区を都市の本質に結びつく2つの側面、すなわち「(空間的な)広がりとしての都市」「交わり(人・モノ・資本の流動ネットワークの結節点)としての都市」の双方に関わる空間であると捉えており、どのような分析結果の解釈においても、この2つの視点が常に意識されているからだと思う。空間には常に人の活動があり、そして人の活動が空間を変容させていく。著者の柔軟で俯瞰的な都市に対する視点が、ともすれば機械的になりがちな分析結果の記述に命を吹き込むことにつながっており、それが総体的な本書の魅力になっている。

最後に、本書でもう少し取り上げて欲しかった点について2つ触れておきたい。一つ目は「世代」という視点である。終戦後まもなく定住を開始し事業を始めたオールドカマーの一世は、おそらく1910～20年代に生まれた世代であろう。すると彼らの子世代、すなわち二世の多くは1940年代後半生まれの団塊の世代、そして三世は1970年代半ばの団塊ジュニア世代が多いと想定される。日本における1970年代は急激に大学進学率が上昇しただけでなく、恋愛結婚の割合が見合い結婚を大きく上回るようになっていたり、合計特殊出生率が人口置換水準を下回るようになっていたり、病院での死亡数が自宅のそれを上回るようになっていたりするなど、ライフスタイルや社会全体の価値観が大きく変化した時代である。このような時代の変化の中で、二世は自らのアイデンティティをどう考え、家業の継承や居住地選択、そして帰化といった重大な決断をしていくようになったのだろうか。「世代」という視点を入れることによって、分析はさらに深みと迫力を増すだろう。

二つ目は、観光地化したエスニック空間における資本と空間変容の相互関係に対するさらなる分析である。第Ⅷ章はそれまでの分析と比較するとやや迫力に欠けた。観光地化したエスニック空間では不動産所有者たるオールドカマー、店舗事業者たるニューカマー、さらにはそこで出稼ぎ的に働く一時的な滞在者がおり、エスニック空間における活動形態や関与の仕方は様々であろう。そうした多様な主体によるエスニック資本の蓄積が、今後、空間変容にどのような影響を及ぼしていくのかという点についての分析や展望がもう少し欲しかった。

評者は常日頃、統計データの分析にあたっては「数字の奥には現実世界がある」ことを肝に銘じている。1人の誕生や死は単なる「出生数1」「死亡数1」ではなく、様々な人々の関わりや感情がある。本書はまさにそのことの大切さを再認識させてくれると同時に、研究の奥深さ、面白さも改めて教えてくれた力作である。都市社会地理学や経済地理学に関心がある研究者だけでなく、都市の多様性や地域共生社会に関心があるまちづくり関係者や自治体職員にも本書を強くお勧めしたい。なぜ活力あるエスニックタウンでは行政の関与が大きくないのか、そして多様性とは何かについても深く考えさせられるだろう。

(藤井 多希子)

---

## 研究活動報告

---

### 第82回日本公衆衛生学会総会

2023年10月31日(火)～11月2日(木)の3日間、つくば国際会議場で、第82回日本公衆衛生学会総会が開催された。学会長は筑波大学 田宮菜奈子教授であり、疫学・保健医療情報から感染症、国際保健など、多くの分野にまたがる1,438の一般演題やシンポジウム、講演などが行われた。また、2日目の最後には、その日のために研鑽を積んだ学会員も参加して、ベートーベン交響曲第九番の特別演奏会も行われた。

筆者はこの学会は初参加であったが、「原死因・複合死因からみた日本における死因単純分類－ICD-11適用に向けて」と題する示説報告を行った。隣には高度認知症患者の死因に関する報告もあり、老衰死亡に関する議論も行われ、疾病・死亡に関わる多くの研究者と、有意義な研究交流を行うことができた。(林 玲子 記)

### NCTS分野横断的二日間ワークショップ：人口ダイナミクスと関連トピックス

NCTS 分野横断的二日間ワークショップ：人口ダイナミクスと関連トピックス (2023 NCTS Interdisciplinary Two-Day Workshop: Population Dynamics and Related Topics) は、2023年11月13日から14日まで国立台湾大学で開催された、人口動態の数理モデリングと関連した応用数学に関する国際学術集会である。研究集会のタイトルにあるように、人口動態に関する研究が中心であるが、COVID-19などの影響もあり感染症の数理ややそれに関連した数学の話も多かった。数学者が殆どであったが、中には数学とは無縁の分子生物学者も講演しており、まさに学際的な様相を呈していた。著者は多地域レスリー行列モデルを用いて2020年の国勢調査のデータから、日本国内と国際移動が与える人口増加率への影響を数理的面からの分析結果を報告した。台湾は半導体景気が続いており、自然科学分野における学術会議などが活発に行われている印象を受けた。(大泉 嶺 記)

### 国連 ESCAP 第7回アジア太平洋人口会議

国連アジア太平洋人口会議は、1963年に第1回がインド・ニューデリーで開催されて以降、ほぼ10年ごとに第2回が日本・東京(1972年)、第3回がスリランカ・コロンボ(1982年)、第4回がインドネシア・バリ(1992年)で開催されてきた。第5回(2002年)以降はタイ・バンコク国連 ESCAP (アジア太平洋経済社会委員会) 会議場で開催されており、筆者は前回の第6回(2013年)に続き、2023年11月15日(水)から17日(金)にかけて開催された第7回会議に参加した。

前回までは、事前の準備会議と本会議がそれぞれバンコクにて対面で行われたが、今回の事前会合は、オンライン会議方式が浸透し、CSO(市民社会組織)を中心としたステークホルダー会議と称される、民間関係者の会議が4回程度頻繁に行われた。本会議は各国代表団、国際機関やCSOのステートメントが行われ、最初のスピーカーは日本の上川陽子外務大臣(ビデオメッセージ)であった。その後、a.人口変動と持続可能な開発および気候変動、b.性と生殖に関する健康を含む健康と生



殖に関する権利, c.格差と社会的排除および人権, d.パートナーシップと地域協力, という4つのテーマを軸に, パネルディカッションや質疑応答が行われた。前回のような大会宣言文書はなかったが, 座長報告が議論の末採択された。

会期中には, 昼食時間などを使って同じ会場で合計12のサイドイベントが行われた。サイドイベントは政府, 国際機関, CSO など様々な主催・共催により行われ, 本会議では取り上げられない, LGBTIQ+に関するものや, 中国の1994年カイロ国際人口開発会議からの人口動向に関するもの, アジア太平洋地域における人口登録と動態統計(CRVS)に関するものなど, 様々なテーマが取り上げられた。筆者はアジア人口学会が主催する「アジア太平洋地域人口の変化する現実: ポストコロナ時代の出生率の低下と高齢化」と題するサイドイベントを企画し司会を務めた。

ロシアによるウクライナ侵攻, ガザでの武力衝突が続く中, それらの関係国を含むこの会議では, 合意文書の作成が困難を極めたが, 少子高齢化, 格差, 気候変動といった課題はどの国においても共通に認識されていた。特に10年前の前回会議では, どの国も人口高齢化を訴えていたのに対し, 今回は高齢化はすでに当たり前であり, これから少子化が進むことに危機感を持っている国が多くあり印象的であった。

本会議に関する情報は, <https://www.unescap.org/events/2023/seventh-asian-and-pacific-population-conference> に掲載されている。(林 玲子 記)

## グローバルヘルス合同大会2023

2023年11月24日(金)から26日(日)にかけて, 東京大学本郷キャンパスにて, 日本熱帯医学会, 日本国際保健医療学会, 日本渡航医学会, 国際臨床医学会の4学会合同でグローバルヘルス合同大会2023が開催された。合同企画セッションやシンポジウム・ワークショップなどが57セッション, 一般演題(口頭・ポスター)が191発表行われ, 総勢1,562名が参加し, 盛会であった。筆者は日本国際保健医療学会の大会長をつとめた。

4学会, グローバルヘルスの取り組みはそれぞれ微妙に異なるものの, 近年の日本における外国人の増加に伴い, 日本における医療の国際化は, いずれの学会においても関心が高い。最終日には特別合同企画として, 藤井輝夫東大総長と林芳正前外務大臣がプラネタリーヘルスについて講演・対談を行い, その後安田講堂に集った参加者と共にジョンレノンの「イマジン」を合唱した。

グローバルヘルス合同大会は, グローバルヘルスに関係する学会が集まり, 3年に1度開催されているが, 当初は日本国際保健医療学会と日本熱帯医学会の2学会であったものが, 2017年には日本渡航医学会を加え3学会, 2020年には国際臨床医学会が加わり4学会となり, 刻々と拡大してきている。今後「日本プラネタリーヘルス学会」などが設立されれば, さらに増えていくことであろう。グローバルヘルスは, 単なる「医療分野の援助」という枠を超え, 国境を超える保健人材や移動する人に対する医療, 国境を超える感染症や医療技術など, 幅広い領域を対象とするものとなっている。日本国際保健医療学会の次回大会は, 日本熱帯医学会と合同で2024年11月に沖縄・糸満市で開催される予定である。(林 玲子 記)

## 2023年人文地理学会大会

2023年人文地理学会大会が, 11月25日(土)から27日(月)にかけて, 法政大学市ヶ谷キャンパスを

会場として開催された。人口に関する発表は、以下のとおり、26日の「一般研究発表」で4件、ポスター発表で1件がなされ、活発な議論が展開された。

[一般研究発表]

山本 悟（山口大学・院）：コロナ禍に於ける地方移住の潮流変化に関する一考察—山口県央地域へのテレワーク移住を中心に—

若林芳樹（東京都立大学）：コロナ禍における日本の居住地選好の変化—オンライン調査の結果—

王子豪（立命館大学・院）：「分散化」する中国系ニューカマーとそのコミュニティ—大阪市中央区「心斎橋地区」を事例に—

豊田哲也・奥嶋政嗣（徳島大学）：地方圏出身者のUターン移動と相対所得仮説—個人の所得水準と階層帰属意識による分析—

[ポスター発表]

山神達也（和歌山大学）：コロナ禍の非大都市圏における人口移動の変化—和歌山県の事例—

（久井情在 記）

## 第7回 UNFPA 少子高齢化グローバルシンポジウム

2023年11月30日（木）～12月1日（金）、韓国・ソウルの日中韓三国協力事務局会議場で、UNFPA（国連人口基金）と韓国統計庁が主催する第7回 UNFPA 少子高齢化グローバルシンポジウムが開催された。2日間、6つのセッションにて、日中韓の少子高齢化の現状や国際的な高齢者の定義、健康で活動的な高齢化、今後の介護制度とASEAN諸国の視点も交えた医療・介護財政、世代間交流について報告・議論が行われた。筆者は2日目の「ケア経済と人材」というセッションでアジアにおける保健・介護人材に関わる報告を行った。

前回（第6回）会議はハイブリッド開催で、アジアのみならず、東欧や中南米を含む参加があったが、今回は対面開催であり、参加者はアジア中心であった。少子高齢化は世界にひろがりつつあり、同様の会議が継続的に開催されることが期待される。

（林 玲子 記）

## 韓国人口学会2023年後期学術大会

2023年12月2日（土）に韓国人口学会後期学術大会が高麗大学ソウルキャンパスにて開催された。韓国人口学会では基本的に韓国語による報告が中心であるが、キーノートスピーチや国際セッションでは英語による報告・議論が行われた。本研究所からは林玲子副所長と著者が参加をし、それぞれキーノートスピーチと研究報告を行った。著者が行った研究報告のタイトルは次のとおりである。

Nozomu INOUE “Impact of Changes in Family and Age Structure on Household Energy Consumption.”

（井上 希 記）

## 『人口問題研究』編集委員

### 所外編集委員 (50音順・敬称略)

江崎 雄治 専修大学文学部  
加藤 彰彦 明治大学政治経済学部  
黒須 里美 麗澤大学国際学部  
小西 祥子 東京大学医学部  
佐藤龍三郎 中央大学経済研究所客員研究員  
中澤 港 神戸大学大学院保健学研究科  
和田 光平 中央大学経済学部

### 所内編集委員

田辺 国昭 所長  
林 玲子 副所長  
矢野 正枝 企画部長  
是川 夕 国際関係部長  
小島 克久 情報調査分析部長  
小池 司朗 人口構造研究部長  
岩澤 美帆 人口動向研究部長

### 編集幹事

清水 昌人 企画部室長  
大泉 嶺 国際関係部室長  
竹内 麻貴 国際関係部室長  
布施 香奈 情報調査分析部室長  
別府 志海 情報調査分析部室長  
釜野さおり 人口動向研究部室長  
吉田 航 人口動向研究部研究員  
久井 情在 人口構造研究部主任研究官  
貴志 匡博 人口構造研究部主任研究官

## 人 口 問 題 研 究

第80巻第1号

(通巻第328号)

2024年3月25日発行

編 集 者  
発 行 者

国立社会保障・人口問題研究所

東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011

日比谷国際ビル6階

電話番号：東京(03)3595-2984

F A X：東京(03)3591-4816

印 刷 者

大和綜合印刷株式会社

東京都千代田区飯田橋1丁目12番11号

電話番号：東京(03)3263-5156

本誌に掲載されている個人名による論文等の内容は、すべて執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。

## 目次 第80巻第1号 (2024年3月刊)

### 特集Ⅰ：長期的人口減少と大国際人口移動時代における

#### 将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究

- 特集によせて……………小池司朗・ 1～ 2  
人口・子育て環境の地域性と出生力……………岩澤美帆・鈴木貴士・ 3～ 25  
在宅要介護高齢者の介護費用と家族介護の同時決定モデルに  
関する研究－「国民生活基礎調査」(2016年)を用いた分析－  
……………小島克久・ 26～ 45

### 特集Ⅱ：地方創生に関連した研究(その2)

- 東京圏の転入超過とコロナ禍……………清水昌人・ 46～ 69

### 資料

- 新聞記事で振り返る2023年の人口問題……………今井博之・ 70～ 73  
日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)  
－令和2(2020)～32(2050)年……………小池司朗・菅桂太・  
藤井多希子・小山泰代・貴志匡博・久井情在・  
中川雅貴・大泉嶺・井上希・西岡八郎・  
江崎雄治・山内昌和・丸山洋平・ 74～110  
地域ブロック内および三大都市圏との人口移動  
－都道府県別, 年齢別5歳階級別転入率, 転出率, 転入超過率  
(2021年, 2022年)……………貴志匡博・清水昌人・111～118  
Summary Report of the National Survey of Family,  
Gender/Sexuality, and Diversity……………釜野さおり・119～153

### 書評・紹介

- 福本拓(著) 大阪のエスニック・バイタリティ  
(藤井多希子)……………154～155

- 研究活動報告……………156～158